厚生労働省委託事業

平成 29 年度治療と職業生活の両立に関する実態・ニーズ調査事業

報　告　書

平成 30 年（2018 年）3月

㈱日本能率協会総合研究所

目　　次

第１章　事業概要 1
１　事業の趣旨・目的 3
２　事業の全体像 3
３　事業の実施結果の概要 4
（１）検討委員会の設置・運営 4
（２）患者、医療機関、企業に対する調査の実施 5

第２章　各調査の結果概要 13
Ⅰ　患者に対するアンケート調査結果概要 15
（１）回答者の属性 15
（２）入院中の「職場に関連する対応」 15
（３）通院時の「職場に関連する対応」 16
（４）治療と仕事の両立を目的としたテレワークの利用意向 17

Ⅱ．患者に対するヒアリング調査結果概要 18
（１）通院時、病院内での「職場に関連する対応」 18
（２）入院時、病院内での「職場に関連する対応」 18
（３）治療期間中（病院内）におけるテレワーク・ニーズ 18

Ⅲ．医療機関に対するヒアリング調査結果概要 19
（１）調査対象医療機関の概要 19
（２）調査結果のまとめ 19

Ⅳ．企業に対するヒアリング調査結果概要 20

第３章　患者に対するアンケート調査結果 21
０．調査内容と回答者数の整理 23

Ⅰ．調査結果概要（再掲） 24

Ⅱ．調査結果 27
１　回答者の基本属性 27
（１）性別 27
（２）年代 27
（３）職業 28
（４）働いている企業・団体の従業員規模 29
（５）働いている企業・団体の業種 29
（６）主な業務内容 30
（７）仕事とテレワークとの親和性 30
（８）主な傷病 31
（９）受診状況 31
(10) 仕事の復帰状況 32
２　入院中の「職場に関連する対応」 33
（１）対象者の範囲 33

（2）直近の入院期間 34
（3）入院中の仕事のこと（休み方） 34
（4）入院中の「職場に関連する対応」状況 35
（5）入院中に職場について知りたかったこと 42
3　通院・受診時の「職場に関連する対応」 44
（1）対象者の範囲 44
（2）通院頻度 45
（3）通院時の仕事のこと（休み方） 46
（4）通院・受診時の「職場に関連する対応」状況 47
4　治療と仕事の関係＜企業勤務のみ＞ 54
（1）勤務先との相談状況 54
（2）仕事に関する医師の見通し 56
（3）仕事への支障 57
（4）治療等への支障 58
（5）テレワーク制度の有無 58
（6）テレワーク制度の活用意向 59
（7）テレワーク制度を活用するために必要な支援 61
5　病院におけるテレワークのニーズ 63
（1）入院中・自宅療養中の「職場に関連する対応」の意向 63
（2）通院時の「職場に関連する対応」の意向 68
（3）入院中・通院時の「職場に関連する対応」の意向 73
（4）「職場に関連する対応」をする際に、病院にあるとよい機能・サービス 74

第４章　患者に対するヒアリング調査結果 79
Ⅰ．調査結果概要（再掲） 81

Ⅱ．調査結果 82
1　回答者の属性 82
2　治療期間中（病院内）における「職場に関連する対応」の実態 83
3　治療期間中（病院内）におけるテレワーク・ニーズと理由 91
4　病院内テレワークに関する意見・要望等 98

第５章　医療機関に対するヒアリング調査結果 103
Ⅰ．調査結果概要（再掲） 105

Ⅱ．調査結果 107
1　患者に対する治療と仕事の両立支援の取組状況 107
（1）取組のきっかけ 107
（2）院内の体制 107
（3）患者への周知方法 107
（4）支援に対する患者のニーズ 107
（5）具体的な支援内容と評価 107
（6）医療機関における患者の仕事と治療の両立支援推進の課題 108
2　院内における「職場とのかかわり」の状況とご意見 108
（1）院内での電子機器使用のルール（どのような使用制限をしているか） 108
（2）患者の院内テレワークのニーズ 108
（3）患者の院内テレワークニーズに対する考え（患者が仕事をすることを制限しているか） 108
（4）患者の院内テレワークのニーズに対する対応状況 109

（5）患者の院内テレワークに対応するための医療機関としての課題 109
3　病院の「患者の治療と仕事の両立支援」に、必要なご支援 109

第６章　企業に対するヒアリング調査結果 111
Ⅰ．調査結果概要（再掲） 113

Ⅱ．調査結果 114
1　全体の傾向 114
（1）治療と職業の両立支援 114
（2）テレワークの活用状況 114
（3）治療との両立を目的とした、テレワークのニーズやコミュニケーションニーズ 115
2　私傷病時の取組状況とテレワークの活用状況 115
【私傷病時の取組状況とテレワークの活用状況】 115
（1）治療との両立支援 115
（2）復職支援 115
（3）コラボヘルス※ 115
【テレワークの活用状況】 115
（1）働き方改革の視点からの在宅勤務やテレワーク導入 115
（2）ＩＣＴやセキュリティ環境整備 116
3　治療との両立を目的とした、テレワークやコミュニケーションに関するニーズや課題 116
（1）治療との両立を目的とするテレワークのニーズは在宅勤務が主体 116
（2）医療機関でのテレワークのニーズは限定的 116
（3）労働時間や成果の管理、罹患者に対する理解の促進が課題 116
（4）個々のケースに応じ復職に向けたコミュニケーションを実施 117
4　その他の参考意見 117

第７章　検討委員会としてのまとめ 119
1　入院・通院時におけるテレワーク活用についての考察 121
2　通常時におけるテレワークの普及 122
≪参考：各委員の個別意見（抜粋）≫ 122

参考資料 125
Ⅰ．患者に対するアンケート調査　医療機関で配布したチラシ・調査票 127
Ⅱ．患者に対するアンケート調査　集計表 135
Ⅲ．患者に対するヒアリング調査　個票 189
Ⅳ．企業に対するヒアリング調査　個票 237

用語解説

本報告書で使用している主な用語は、以下のとおりである。

○「職場に関連する対応」
「仕事に関する作業や情報収集」にとどまらず、「職場とのコミュニケーション」などを行うことも含む。

第１章　事業概要

1　事業の趣旨・目的

○ 治療と職業生活の両立支援については、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年６月２日閣議決定）において、一億総活躍を実現するためには、がん患者等が、希望や能力、疾病の特性等に応じて最大限活躍できる環境を整備することが必要であり、治療と職業生活の両立支援に取り組むこととされるとともに、「働き方改革実行計画」（平成29年３月28日決定）においても、今後の対応の方向性として、がん等の病気を抱える患者が活躍できる環境を整備することとされている。

○ 一方で、テレワークは、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、「ニッポン一億総活躍プラン」、「世界最先端ＩＴ国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年５月30日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年６月９日閣議決定）及び「未来投資戦略2017」（平成29年６月９日閣議決定）において、その推進が求められている。

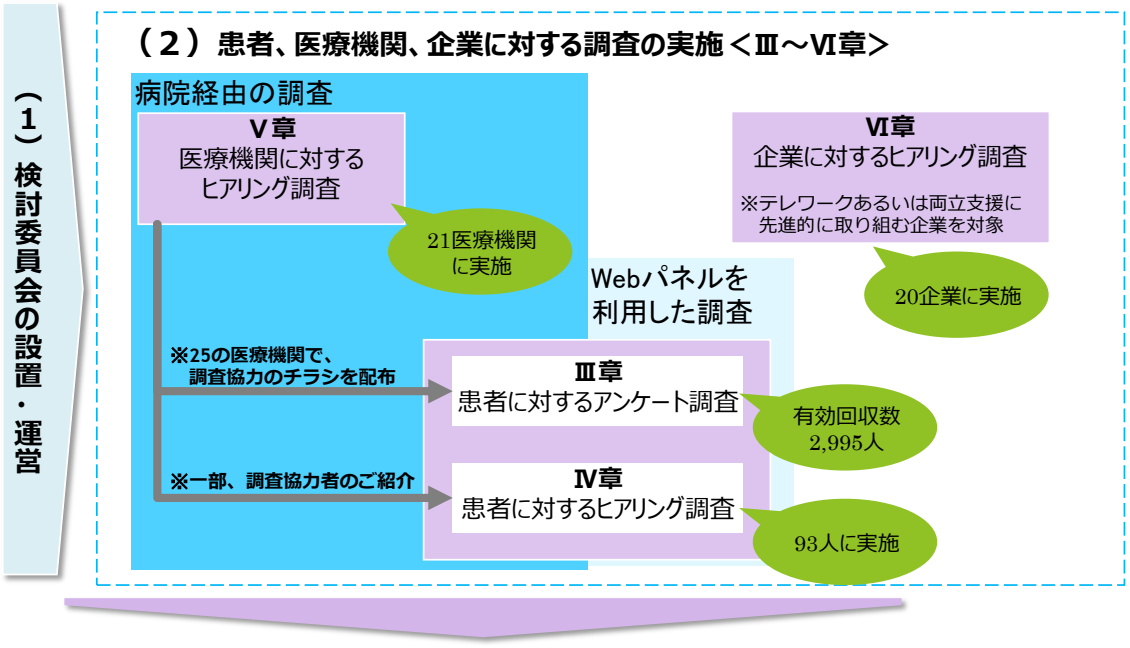
○ このため、入院患者等の円滑な職場復帰や就労継続を支援していくための課題等を整理するために、医療機関、入院患者等に対して一体的な調査を行い、医療機関内で入院患者等が実施しているテレワークの実態を把握するとともに、医療機関内に入院患者等の職場復帰や就労継続を支援するためのテレワークコーナーの設置も含め、治療と職業生活の両立支援のためのテレワークの在り方等に関しどのようなニーズがあるのかを調査・分析し、今後の施策に反映させるための調査事業を実施した。

○ なお、本事業においては、検討委員会でのご意見を踏まえ、「情報通信手段を利用した、場所や時間にとらわれない働き方」と定義される本来のテレワーク制度の範囲に限定せず、病状報告や職場復帰に向けたやりとり等の諸連絡も含めた「職場に関連する対応」として調査等を実施した。

2　事業の全体像

○ 上記目的を達成するため、本事業では以下の事項を実施した。

（１）検討委員会の設置・運営
（２）患者、医療機関、企業に対する調査の実施
（３）調査結果の分析・とりまとめ



３　事業の実施結果の概要

（１）検討委員会の設置・運営

①検討委員会名簿

○　本事業は、下記のメンバーにより構成される検討委員会を設置し、調査内容等の検討を行った。

お名前	ご所属等	備考
大西　隆	豊橋技術科学大学　学長	委員長
上家　和子	日本医師会総合政策研究機構　主席研究員	委員
城戸　尚治	城戸産業医事務所　代表	委員
柴岡　三智	独立行政法人労働者健康安全機構東京労災病院 精神科・両立支援部長 ／ 勤労者メンタルヘルス研究センター長	委員
村本　高史	サッポロビール株式会社　経営戦略部 プランニング・ディレクター	委員
横山　和仁	順天堂大学医学部衛生学講座　教授	委員

（敬称略、委員長を除き五十音順）

②検討委員会の開催

○　開催した３回の検討委員会の主な議題と開催日程は以下のとおりであった。

○　このほか、検討委員会の前後に必要に応じて個別に委員との調整を行った。

回数	議題	日程
第１回	1.本事業の全体概要 2.調査方法、調査項目等の検討 3.その他	平成 29 年 12 月７日（木） 10 時～12 時 ＡＰ東京八重洲通りＴ＆Ｕ
第２回	1.全体の進捗状況 2.患者に対するアンケート調査結果（１月末時点・速報版） 3.患者に対するヒアリング調査結果（速報版） 4.協力医療機関に対するヒアリング調査結果（速報版） 5.企業に対するヒアリング調査結果（速報版） 6.報告書のとりまとめについて 7.その他	平成 30 年２月 23 日（金） 10 時～12 時 ＡＰ東京八重洲通りＴ＆Ｕ
第３回	1.各調査結果の最終報告について 2.最終報告書（案）のとりまとめについて 3.その他	平成 30 年３月 16 日（金） 10 時～12 時 ＡＰ東京八重洲通り D&E

（２）患者、医療機関、企業に対する調査の実施

○ 本事業の実施にあたっては、25医療機関に、患者に対するアンケート調査の案内チラシを配布していただいた（下表のほか、関西方面の300～500床規模の２医療機関にもご協力いただいた）。
○ また、下記以外の医療機関にも、案内チラシ（参考資料127頁参照）あるいはポスターを窓口等に設置していただいた。

■協力医療機関の一覧

医療機関名	所在地	病床数
東京慈恵会医科大学附属病院	東京都	1,075 床
北里大学病院	神奈川県	1,051 床
順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都	1,026 床
地方独立行政法人　総合病院 国保旭中央病院	千葉県	989 床
独立行政法人国立病院機構　東京医療センター	東京都	780 床
武蔵野赤十字病院	東京都	611 床
青梅市立総合病院	東京都	562 床
独立行政法人労働者健康安全機構　中部労災病院	愛知県	556 床
社会福祉法人恩賜財団済生会支部　東京都済生会中央病院	東京都	535 床
日本郵政株式会社　東京逓信病院	東京都	477 床
社会医療法人 愛仁会　高槻病院	大阪府	477 床
南東北グループ医療法人財団健貢会　総合東京病院	東京都	451 床
独立行政法人労働者健康安全機構　中国労災病院	広島県	410 床
独立行政法人労働者健康安全機構　東京労災病院	東京都	400 床
社会医療法人 愛仁会　明石医療センター	兵庫県	382 床
社団法人慈恵会　青森慈恵会病院	青森県	332 床
社会医療法人河北医療財団　河北総合病院	東京都	331 床
社会医療法人 愛仁会　千船病院	大阪府	292 床
社会医療法人 愛仁会　愛仁会リハビリテーション病院	大阪府	225 床
医療法人社団輝生会　船橋市立リハビリテーション病院	千葉県	200 床
医療法人社団輝生会　初台リハビリテーション病院	東京都	173 床
社会医療法人社団慈生会 等潤病院	東京都	164 床
社会医療法人河北医療財団　河北リハビリテーション病院	東京都	135 床

※病床数の順、掲載可の医療機関のみ記載

①患者に対するアンケート調査

○ 入院患者等が抱える治療と職業生活の両立における実態と課題、テレワークに関するニーズを明らかにするため、入院患者等に対するアンケート調査を実施した。

ⅰ）調査対象および調査方法

○ ①協力医療機関の入院/外来患者、②インターネットリサーチ会社に登録したモニターを対象に、調査を実施した。

○ 集計対象は、20～64歳の方で、企業勤務時に主な傷病で受診経験がある方とした。

○ 調査方法は、下表のとおり。

	概要
①協力医療機関の患者	・5 頁に記載の 25 医療機関の協力を得て、医療機関の職員が、入院あるいは通院している患者に対して、QR コード付きのチラシを配布 ・上記のほか、11 医療機関の協力を得て、外来患者に対してチラシ設置およびポスター掲示を行った ・チラシを受け取った患者のうち、ご協力いただける方が Web から回答 ・一部医療機関では、紙の調査票を配布し、郵送回収を行った
②インターネットリサーチ会社に登録したモニター	・インターネットリサーチ会社の疾患パネル及び一般パネルに登録したモニターの方のうち、「20～64 歳」の「会社員」で、「現在、医療機関を受診し、治療をしている」方を対象に、傷病別（「がん」「心疾患/血管疾患」「肝疾患」「糖尿病」「腎疾患」「心療内科/精神疾患」「難病」「骨折（直近 1 年以内）」）の回収見込みを踏まえて、傷病別に割付を行い、調査対象者とする方をスクリーニングした ・スクリーニングした方に対し、調査の案内メールを配信 ・調査にご協力いただける方が、Web から回答

ⅱ）調査期間

○ 調査期間は、下表のとおり。

	概要
①協力医療機関の患者	・平成 30 年 1 月 9 日（火）から平成 30 年 2 月 26 日（月） ※医療機関によって、配布時期が異なる
②インターネットリサーチ会社に登録したモニター	・平成 30 年 1 月 27 日（土）から平成 30 年 1 月 28 日（日）

ⅲ）回収状況

○ 回収状況は、下記のとおり。

	チラシ印刷枚数（スクリーニング配信数）	回収数	有効回収数
①協力医療機関の患者	47,900	920	624 （うち、郵送回収は 33）
②インターネットリサーチ会社に登録したモニター	80,000	2,371	2,371
		合計	2,995

②患者に対するヒアリング調査

○ 入院患者等が抱える治療と職業生活の両立における実態と課題、テレワークに関するニーズを明らかにするため、入院患者等に対するヒアリング調査を実施した。

ⅰ）調査方法および調査対象

○ ①協力医療機関の外来患者、②インターネットリサーチ会社に登録したモニター、③患者団体を対象に、調査協力のお願いを案内し、同意の得られた方に対して実施した。

○ 調査対象は、20～64歳の方で、働いている方あるいは就労意欲のある方とした。

○ 基本的に面談調査を実施し、患者の希望に応じて電話調査を行った。

○ 面談調査は、個人面談30分程度もしくは６人前後のグループ面談60分程度。電話調査は、20～30分程度。

○ 調査対象（調査依頼先）は、下表のとおり。

	概要
①協力医療機関の患者	・協力医療機関に対して、入院患者等へのヒアリング調査を打診し、３病院から協力が得られた ・協力医療機関のメディカルソーシャルワーカーが患者に調査趣旨を説明し、協力の申し出があった患者に対して、協力医療機関内で調査を行った
②患者団体（１団体）	・患者団体に本事業の趣旨を説明し、会員に対してインタビュー調査への協力依頼を行った ・当該団体に対して調査協力への申し込みを行った患者に対して、電話あるいは面談（個別・グループ）で調査を実施した
③インターネットリサーチ会社に登録したモニター	・インターネットリサーチ会社に登録したモニターに対して調査の案内を配信した ・ご協力いただける方に対し、面談調査（個別・グループ）あるいは電話調査を実施した

ⅱ）調査期間

○ 平成29年12月16日（土）から平成30年３月10日（土）の間に、順次、実施した。

ⅲ）実施数

○ 実施数は、下記のとおり。

	実施数
①協力医療機関の患者	5人
③患者団体	10人
②インターネットリサーチ会社に登録したモニター	78人
合計	93人

ⅳ）主なヒアリング項目

○ 当日の対象者の回答内容を踏まえ、概ね下表のとおりヒアリングを実施した。

○ なお、ヒアリング結果の個票は個人を特定できないように内容を加工・精査した上で、参考資料に掲載している。

1．あなたご自身のこと
・性別、年齢、同居ご家族
2．現在の勤務先とお仕事の内容について
・勤務先の業種・規模
・ご自身の仕事内容や働き方
・テレワーク経験の有無
・勤務先のテレワーク制度・傷病手当・傷病休暇制度の有無
3．病気（治療）について
・疾患名と診断時期、経過など
・通院の頻度と所要時間など

・入院経験の有無と期間など
4. 治療と仕事の両立について
・通院時と入院時の「職場に関連する対応」の有無と内容
・治療期間中の「テレワーク」の利用意向・利用の可能性
5. その他
・職場復帰支援策、治療と仕事の両立支援策など

③協力医療機関に対するヒアリング調査

○ 医療機関側からみた治療と職業生活の両立の課題や推進条件を明らかにするため、協力医療機関を対象に、訪問インタビュー調査を実施した。

ⅰ）ヒアリング協力医療機関

○ 協力医療機関のうち、下表の21医療機関にご協力いただいた（下表のほか、関西方面の300～500床規模の２医療機関にもご協力いただいた）。

■ヒアリング実施一覧

医療機関名	所在地	病床数	ヒアリング実施日
独立行政法人労働者健康安全機構 中部労災病院	愛知県	556床	12月13日
独立行政法人労働者健康安全機構 東京労災病院	東京都	400床	1月19日
独立行政法人国立病院機構 東京医療センター	東京都	780床	1月24日
社会医療法人社団慈生会 等潤病院	東京都	164床	1月25日
武蔵野赤十字病院	東京都	611床	1月26日
南東北グループ医療法人財団健貢会 総合東京病院	東京都	451床	1月29日
社会医療法人 愛仁会 愛仁会リハビリテーション病院	大阪府	225床	1月30日
社会医療法人 愛仁会 千船病院	大阪府	292床	1月30日
社会医療法人 愛仁会 高槻病院	大阪府	477床	1月30日
社会医療法人 愛仁会 明石医療センター	兵庫県	382床	2月1日
順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都	1,026床	2月1日
北里大学病院	神奈川県	1,051床	2月5日
医療法人社団輝生会 初台リハビリテーション病院	東京都	173床	2月6日
地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院	千葉県	989床	2月6日
社会医療法人河北医療財団 河北総合病院	東京都	331床	2月8日
独立行政法人労働者健康安全機構 中国労災病院	広島県	410床	2月14日
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 東京都済生会中央病院	東京都	535床	2月14日
医療法人社団輝生会 船橋市立リハビリテーション病院	千葉県	200床	2月27日
日本郵政株式会社 東京逓信病院	東京都	477床	2月28日

※ヒアリング実施日の順、掲載可の医療機関のみ記載

ⅱ）ヒアリング対象者

○ 各医療機関の入院患者等の円滑な職場復帰や就労継続支援を行っている職員に対して実施した。

○ 具体的には、看護師、メディカルソーシャルワーカーを中心に行い、一部の医療機関では事務長、リハ職等にヒアリングを行った。

iii）主なヒアリング項目

○　治療と職業生活の両立支援のための現状と課題等について、下表のとおりヒアリングを実施した。

○　なお、ヒアリング対象者である両立支援担当者の個人の考えに基づいた意見もあることから、各医療機関のヒアリング個票は本報告書には掲載せず、医療機関名を特定しない形でとりまとめた全体の内容を第５章に掲載している。

１．貴院の患者に対する治療と仕事の両立支援の取組状況
- ・取組のきっかけ
- ・院内の体制
- ・患者への周知方法
- ・支援に対する患者のニーズ
- ・具体的な支援内容と評価
- ・医療機関における患者の仕事と治療の両立支援推進の課題

２．貴院の院内における患者のテレワーク・テレコミュニケーションの状況とご意見
- ・院内での電子機器使用のルール
- ・患者の院内テレワークのニーズ
- ・患者の院内テレワークのニーズに対するお考え
- ・患者の院内テレワークのニーズに対する対応状況
- ・患者の院内テレワークに対応するための医療機関としての課題

３．患者の治療と仕事の両立支援で必要なご支援
- ・院内でテレワーク支援を導入する場合に、国等に支援してほしいこと
- ・今後の患者の勤務先（産業保健スタッフ等）との連携の在り方

等

④企業に対するヒアリング調査

○　企業側からみた治療と職業生活の両立の課題や推進条件を明らかにするために、企業を対象とするヒアリング調査を実施した。

ⅰ）ヒアリング協力企業

○　健康経営に取り組む企業あるいはテレワークを推進している企業を中心に、対象企業を選定した。

○　そのうち、下表の20企業にご協力いただいた。

○　なお、本報告書では業種と規模のみを公表事項とし、企業を特定しうる情報は掲載しない（掲載内容は各企業に確認済み）。

■ヒアリング実施一覧

業種	従業員規模（連結/単体）	選定理由	ヒアリング実施日
業務用機械器具製造業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	1月3日
飲料・たばこ・飼料製造業	3,000 人以上／3,000 人未満	テレワーク推進	1月5日
金融商品取引業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	1月 22 日
電気機械器具製造業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営／テレワーク推進	1月 25 日
その他の製造業	3,000 人以上／3,000 人未満	健康経営	1月 29 日
ゴム製品製造業	3,000 人未満／1,000 人未満	健康経営	1月 31 日
飲料・たばこ・飼料製造業	3,000 人以上／1,000 人未満	健康経営	2月1日
建設業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月1日
電気機械器具製造業	3,000 人以上	テレワーク推進	2月5日
金属製品製造業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月5日
重工業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月6日
情報サービス業	3,000 人以上／3,000 人未満	健康経営	2月6日
卸売業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月6日
その他の製造業	3,000 人以上／3,000 人未満	テレワーク推進	2月8日
不動産業	3,000 人以上／1,000 人未満	健康経営	2月8日
電気機器	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月8日
保険業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月9日
食料品製造業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営	2月 15 日
不動産業	3,000 人以上／3,000 人以上	テレワーク推進	2月 16 日
陸運業	3,000 人以上／3,000 人以上	健康経営／テレワーク推進	2月 23 日

※ヒアリングの実施日順

ⅱ）ヒアリング対象者

○　各企業の人事部門の職員に対して実施した。

iii）主なヒアリング項目

○ 下表のとおりヒアリングを実施した。

○ なお、ヒアリング結果の個票は企業を特定できないようにした上で、参考資料に掲載している。

１．これまでの企業の私傷病時の取組状況について

・支援に対するお考え
・支援体制
・支援制度の整備状況（テレワーク制度の有無）
・社員への周知の方法
・入院中・療養中の社員とのコミュニケーション
・制度別の利活用状況
・疾患による上記の違い　等

２．主治医や産業医との連携状況について

・社員、主治医、企業・産業保健スタッフとの連携について、うまくいっている（うまくいった）ケース　等

３．テレワークの活用状況について

・テレワークの対象社員、業務範囲、利用範囲等
・テレワークのメリット
・課題（テレワーク固有の課題以外）

＜テレワークの制度はあるが、治療との両立は対象外の場合＞

・今後、治療と仕事の両立まで対象を広げる可能性
・治療との両立を対象とする場合の課題

４．医療機関内等（職場以外）の社員の就労状況の把握について

・社員の就労状況の把握方法

５．医療機関内等（職場以外）での社員とのコミュニケーションの現状について

・社員とのコミュニケーションの内容、方法、制度や仕組みの有無　等

６．医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

・医療機関内でのテレワークについての考え
・医療機関内でテレワークをする場合、必要なこと
　⇒体制強化、制度の整備、予算の確保など
・医療機関内での職場や会社とのコミュニケーションについての考え
・医療機関内で職場や会社とのコミュニケーションをする場合、必要なこと

７．その他

・テレワークを導入する場合に、国等に支援してほしいこと
・職場や会社とのコミュニケーション促進のために国等に支援してほしいこと
・今後の病院や産業保健スタッフ等との連携の在り方　等

第２章　各調査の結果概要

Ⅰ　患者に対するアンケート調査結果概要

（1）回答者の属性

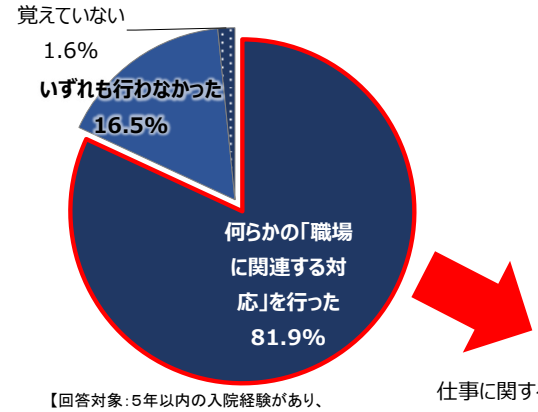
○ 有効回収数は、2,995 人
○ 男性は 6 割半ば、女性は 3 割半ばで、20 代・30 代が約 2 割、40 代が 3 割超、50 代が 3 割半ば
○ 職業は、会社員等の正規社員が 5 割近く、非正規社員が 2 割半ば、管理職が 2 割近く
○ 企業・団体の規模は、50 人から 300 人未満が 2 割半ば、50 人未満と 3,000 人以上が 2 割超
○ 主な傷病は、糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患が約 2 割、がんが 2 割近く、難病が 1 割半ば
○ 受診状況は、通院中（入院経験なし）と退院後の通院中がそれぞれ 5 割近くで、入院経験ありは半数

（2）入院中の「職場に関連する対応」

①「職場に関連する対応」の実施状況

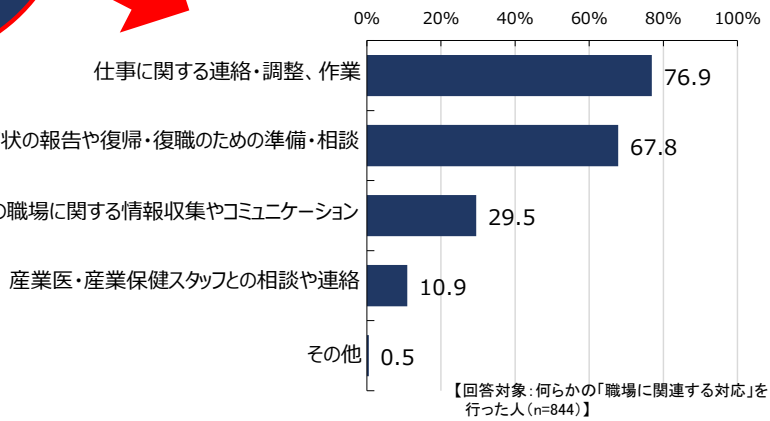
○ 回答の対象者は 1,030 人
○ 何らかの「職場に関連する対応」を行った人は 81.9%（844 人）
○ このうち、「仕事に関する連絡・調整、作業」を行った人は 76.9%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」を行った人は 67.8%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」は 29.5%、「産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡」は 10.9%
○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人は 16.5%

■入院中の「職場に関連する対応」の実施状況（単数回答）



【回答対象：5年以内の入院経験があり、診断当時に会社員で入院時に仕事に就いていた人（n=1,030）】

■入院中の「職場に関連する対応」の実施内容（複数回答）



【回答対象：何らかの「職場に関連する対応」を行った人（n=844）】

②「職場に関連する対応」の具体的な内容

○ 対応した場所は、「談話室などの入院病棟の共有スペース」が 46.8%、「病室（相部屋）」が 38.6%、「病室（個室）」が 29.9%
○ 活用したツールは、「スマートフォン、携帯電話」が 91.1%で最も高い。「ノートパソコン」は 16.0%だった

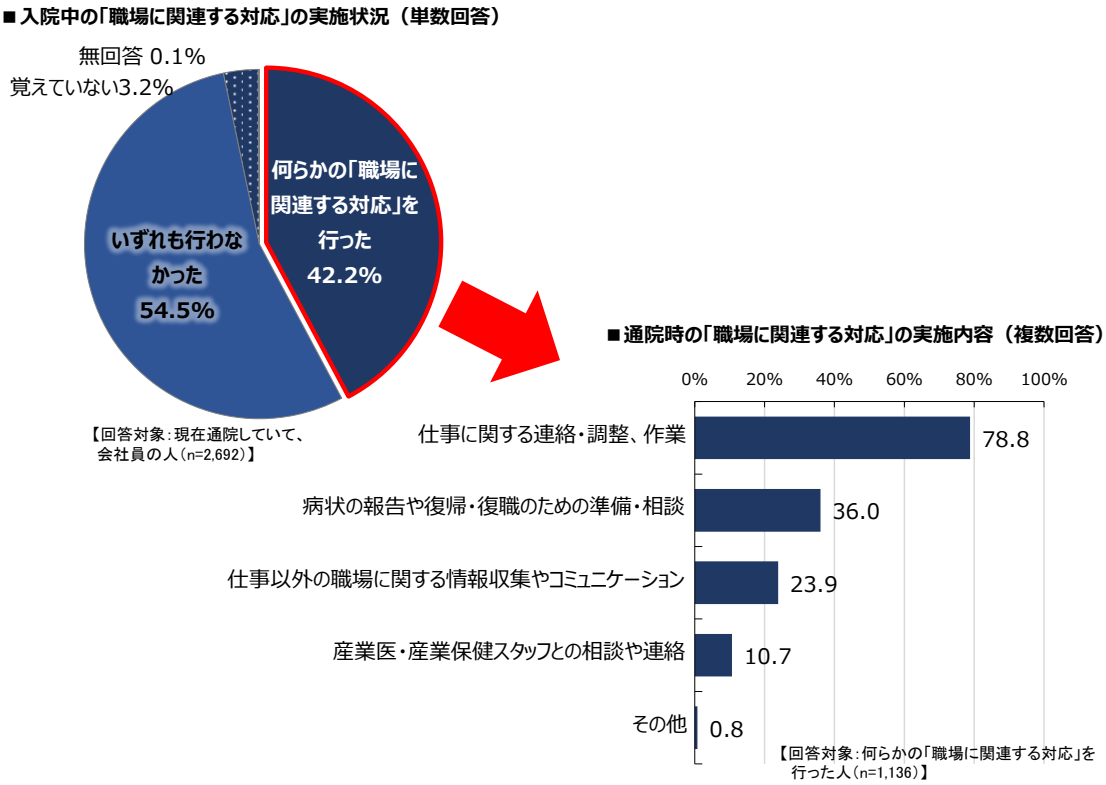
③「職場に関連する対応」をしなかった人の意向

○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人（170 人）のうち、「したいと思った」人は 4.7%（8 人）

（３）通院時の「職場に関連する対応」

①「職場に関連する対応」の実施状況

○ 回答の対象者は 2,692 人
○ 何らかの「職場に関連する対応」を行った人は 42.2%（1,136 人）
○ このうち、「仕事に関する連絡・調整、作業」を行った人は 78.8%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」を行った人は 36.0%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」は 23.9%、「産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡」は 10.7%
○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人は 54.5%



②「職場に関連する対応」の具体的な内容

○ 対応した場所は、「待合室」が 50.1%で最も高く、次いで「談話室・喫茶室などの共有スペース」（24.8%）、「電子機器の使用が認められた場所」（24.7%）が挙げられている
○ 活用したツールは、「スマートフォン、携帯電話」が 89.3%で最も高い。「ノートパソコン」は 11.1%だった

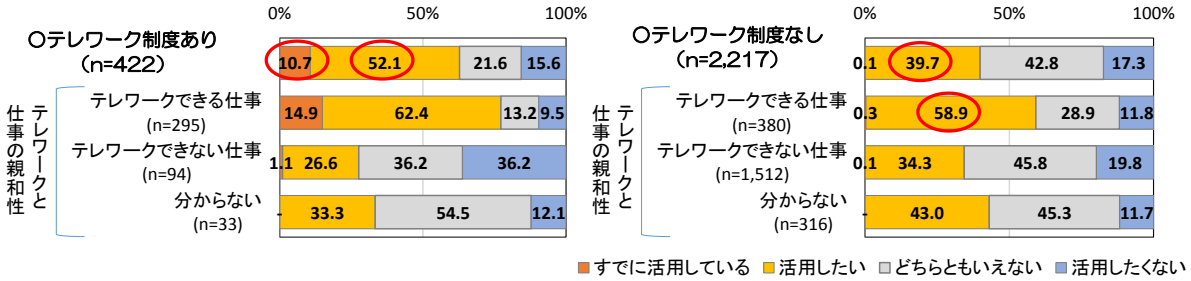
③「職場に関連する対応」をしていない人の意向

○ 「職場に関連する対応」のいずれもしていない人（1,466 人）のうち、「したいと思う」人は 9.8%（143 人）
○ 「したいと思う」人の対応しない理由は、「職場以外でできる仕事ではない」が４割超で最も高く、次いで「病院にいる時間が短いから」が２割超となっている

（４）治療と仕事の両立を目的としたテレワークの利用意向

①テレワークの活用意向

○ 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の制度があれば、治療と仕事の両立のために活用したいか聞いたところ、「活用したい」「どちらともいえない」はそれぞれ約４割、「活用したくない」は１割半ばとなっている
○ テレワーク制度の有無別でみると、テレワーク制度ありの人（422 人）で「すでに活用している」は約１割にとどまり、「活用したい」が５割超となっている。テレワーク制度なしの人（2,217 人）でも、「活用したい」が約４割で、そのうちテレワークができる仕事の人（380 人）では「活用したい」が６割近くとなっている
○ テレワーク制度を活用するために必要な支援は、「必要な機器の貸与」「自宅での作業環境の整備」が多く挙げられている



②医療機関内での入院中・自宅療養中のテレワークの活用意向

○ 入院中・自宅療養中の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」は４割超（1,267 人）、「病院では、対応できない方がよい」は２割近く（523 人）となっている
○ 医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよい理由として、「仕事を中断しなくて済む」（６割超）が最も高く、次いで「職場の負担を軽減できる」「復職に向けた準備ができる」（いずれも４割半ば）が多く挙げられている
○ 「職場に関連する対応」ができるとよい場所として、「病室（個室）」（５割超）、「談話室などの入院病棟の共有スペース」（４割半ば）が多く挙げられている。「仕事をする人のための専用スペース」は３割半ばだった
○ 「職場に関連する対応」はできない方がよい理由としては、「療養に専念すべきである」が７割超で最も高い

③医療機関内での通院時のテレワークの活用意向

○ 通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」は約４割（1,194 人）、「病院では、対応できない方がよい」は１割半ば（495 人）となっている
○ 医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよい理由として、「仕事を中断しなくて済む」（７割超）が最も高く、次いで「職場の負担を軽減できる」「治療が疎かになることはない」（いずれも５割近く）が多く挙げられている
○ 「職場に関連する対応」ができるとよい場所として、「談話室・喫茶室などの共有スペース」「電子機器の使用が認められた場所」（いずれも４割半ば）、「待合室」（４割超）が挙げられている。「仕事をする人のための専用スペース」は約４割だった
○ 「職場に関連する対応」はできない方がよい理由としては、「療養に専念すべきである」が７割近くで最も高い

④「職場に関連する対応」をする際に、医療機関にあるとよい機能・サービス

○ 「病室や共有スペースのフリーWi-Fi化」が42.4%、「パソコン、コピー機、FAXなどが備えつけられているスペース」が 38.7%、「周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室」が 37.3%、「病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机」が 37.0%となっている

Ⅱ．患者に対するヒアリング調査結果概要

（１）通院時、病院内での「職場に関連する対応」

○ 全回答者（93票）のうち通院経験有りは全員で、通院時に「病院内で職場に関連する対応」をした回答者は 35 票と約 4 割弱であった。
○ 具体例では、診療の待ち時間や、透析・点滴などの治療中に、携帯電話・スマートフォンでの通話・ショートメール・SNS の利用を、パソコン使用でもメールチェック・スケジュール調整やメールによる業務指示など、短時間での対応が多いことが伺える内容であった。しかし、一部にノートパソコンや通信機器を持ち込み長時間にわたる作業や業務上の連絡・調整を行う者もいた。
○ 通院時に病院内での「職場に関連する対応」をした者は、「テレワーク経験有り」の回答者の比率が高かった。

（２）入院時、病院内での「職場に関連する対応」

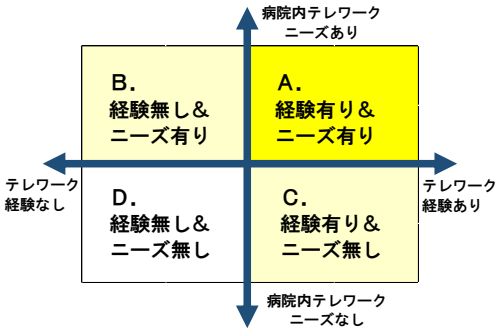
○ 入院経験有りは 68 票（全回答者の 73.1%）で、そのうち入院時に「病院内で職場に関連する対応」をした回答者は 40 票と約 6 割弱であった。
○ 具体例として、電話や携帯電話メール利用での勤務先に対する病状・治療見通しの報告、傷病休暇・休職の相談などがあった。一方、急な入院や本人しかできない仕事の場合、自分のベッドや談話室等で本格的な仕事（パソコン作業や取引先との連絡・調整）をしている人も多かった。
○ 入院時に病院内での「職場に関連する対応」をした者は、「テレワーク経験有り」の回答者の比率が高く、その対応のために、入院時にノートパソコンを持ち込んだ者も多かった。また、経営者・役員＆管理職の多くが入院時に「職場に関連する対応」を行っていた。

（３）治療期間中（病院内）におけるテレワーク・ニーズ

○ 全回答者（93 票）のうち、治療期間中の「病院内でのテレワーク・ニーズ有り」は 38 票と約 4 割であった。
○ 「本人のテレワーク経験の有無」と「病院内テレワーク・ニーズの有無」の関係で 4 グループに分けてみると、全体では、「D：経験無し＆ニーズ無し」が 48 名と約半数を占めて最も多く、次いで「B：経験無し＆ニーズ有り」の 23 名、「A：経験有り＆ニーズ有り」の 15 名、「C：経験有り＆ニーズ無し」の 7 名の順であった。

【各グループの特徴】

A.**【院内テレワーク可能派】**
本人のテレワーク経験が有り、多くの場合、勤務先にテレワーク制度が導入済みで、本人のスキル並びに会社としての必要機器・ネットワーク環境が整備されており、テレワーク受容度が高いグループ。



B.**【院内テレワーク期待派】**
本人のテレワーク経験が無く、勤務先のテレワーク制度も未導入であるものの、病院内テレワークのメリットに対する期待感が高いグループ。

C.**【院内テレワーク不要派】**
通院・入院時に「職場に関連する対応」の実施率が高いものの、病院では治療に専念すべきとする者、あるいは勤務先で職場以外での仕事を禁止されている者が多いグループ。

D.**【院内テレワーク想定外派】**
テレワークが活用できない現場職が多く、病院内テレワークの必要性がない者が多いグループ。

Ⅲ. 医療機関に対するヒアリング調査結果概要

（1）調査対象医療機関の概要

○ 21 医療機関に対し、ヒアリングを実施した結果は以下の通り。

- 治療と仕事の両立支援：21 医療機関中 20 医療機関で実施されている。
- 電子・通信機器使用の制限の有無：制限なし。ただし、4 医療機関では、医師等の許可を必要な場合がある。
- 電子・通信機器使用の環境整備状況：全館全室 Wi-Fi 利用可能は 21 医療機関中 3 医療機関、有線 LAN 貸出で全室利用可能は 1 医療機関であった。

医療機関	病床規模			治療と仕事の両立支援	電子・通信機器使用の制限	電子・通信機器使用のための環境整備（WiFiの提供等）
	400床未満	400床～600床未満	600床以上			
A病院		●		有	無	全館全室
B病院	●			有	無	全館全室
C病院	●			有	無	全館全室（希望認可）
D病院	●			有	医師の許可	有線LAN貸出
E病院		●		有	無	個室に有線LAN
F病院	●			有	無	デイルーム
G病院			●	有	無	入院病棟の一部で有線LANの使用可能
H病院			●	有	無	なし
I病院		●		有	無	なし
J病院			●	有	無	なし
K病院			●	有	無	なし
L病院		●		有	無	なし
M病院	●			有	無	なし
N病院		●		有	無	なし
O病院	●			有	無	なし
P病院		●		有	無	なし
Q病院		●		有	医師の許可	なし
R病院			●	有	入院時許可	なし
S病院	●			有	無	なし
T病院		●		有	入院時許可	なし
U病院	●			無	無	なし
				20/21	一部制限：4/21	4/21（一部3/21）

（2）調査結果のまとめ

①医療機関では電子・通信機器を使うことを基本的に制限していない

○ 21 医療機関中 17 医療機関において、電子機器を持ち込むことに対する許可は必要としていなかったが、4 医療機関においては、電子機器の持ち込みについて医師等の許可を必要としていた。これは、疾患によって、患者が自分自身の不利益に繋がる行動をとる場合があり、医師が制限の必要性について判断しているためである。

○ 電子通信機器の持ち込みの許可がいらない、あるいは許可を受けた場合には、使用のマナーを守ること（通

話は通話コーナーを利用する、消灯後に病室でパソコン等の操作をしない等）を前提に、電子機器の利用について特に制限はしていない。
○ なお、電子・通信機器が使える環境整備状況は、21 医療機関中 4 医療機関で、全病棟で通信回線が利用できるよう整備されている。整備されていない 17 医療機関については、必要な場合には患者自身で用意をするよう案内しているとしていたが、いずれの医療機関も現在のニーズはそれほど多くはないとの認識であった。

②医療機関は患者が院内で「職場に関連する対応」をしているかまでは把握していない

○ 医療機関は、患者が通信機器を使っていることは目視で確認できるものの、それが「職場に関連した対応」かどうかまでは分からないとしていた。

③患者が医療機関内で仕事をすることについて

○ 医療機関が率先して勧めることではないが、絶対安静等でない限り、患者が院内で仕事をすることを止めることはないとしていた。なお、医療者として、入院中は患者に療養してほしいとの思いがあり、医療機関内におけるテレワークについては、積極的に勧めることではないという意識が見られた。
○ 医療機関内に限らず、治療と仕事の両立全般という点では、患者の"生活の質の向上"という視点も重要であるとの意見もみられた。

Ⅳ．企業に対するヒアリング調査結果概要

①治療との両立を目的とするテレワークのニーズは在宅勤務が主体

○ 傷病時には、療養に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となっており、無理な負荷をかけることなく、早期の復帰を目指してもらうとの姿勢が示されている。また、本人の同意があったとしても、傷病の悪化などが生じた場合の責任の所在に関する懸念、企業として「安全配慮義務違反」に問われることを懸念する意見が多かった。
○ がん治療において、通院支援を目的とした在宅勤務制度の導入事例があることや、骨折といった怪我を想定した在宅勤務、家族のインフルエンザ罹患時など、治療との両立支援におけるテレワークのニーズは、在宅での利用が中心にイメージされていた。

②医療機関でのテレワークのニーズは限定的

○ 入院時や通院時には、療養に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となり、医療機関内でのテレワークに関するニーズは認められない。
○ 怪我による入院時、家族の介護や看護時における付き添いや送迎時などのニーズは一部で示された。
○ 医療機関内でテレワークを実施する際には、ネットや印刷ができる環境、隔離されたスペースが求められるとの意見が示された。在宅やサテライトオフィスに比べ、医療機関では、業務に必要なセキュリティ環境構築の困難さを懸念する意見も示された。
○ 一方、セキュリティ対策は自主管理の範囲で対応ができ、Wi-Fi 環境さえあれば良いとの意見もあれば、無料の公衆 Wi-Fi の使用を禁止している企業もあり、ニーズにはばらつきがあった。

③個々のケースに応じ復職に向けたコミュニケーションを実施

○ 復職に向けたコミュニケーションは、個々のケースに応じ、人事部や所属部により定期的にメールや電話などによる連絡が行われている。
○ 復職支援にあたっては、患者本人が主治医に自らの仕事内容等を的確に伝えるコミュニケーション能力とともに、病院からのチェックリスト提供などの情報提供の充実が重要との意見が示された。

第３章　患者に対するアンケート調査結果

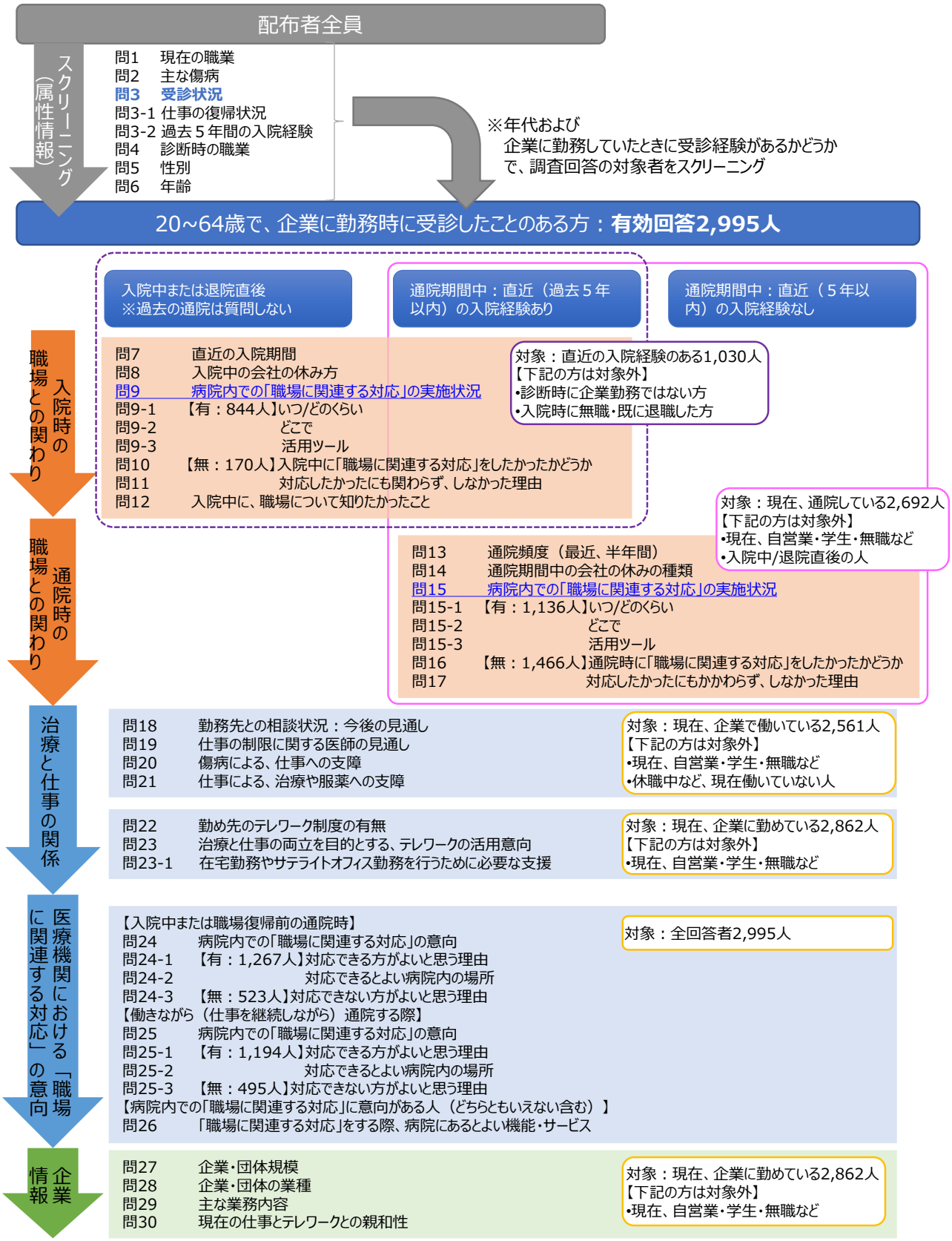
～報告書を利用するにあたって～

- ○　図・表中のｎとは、基数となる実数のことである。
- ○　回答はｎを 100%として百分率で算出してある。小数点以下第２位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- ○　図・表中の「－」は回答者が皆無のものである。
- ○　複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100%を超える。
- ○　図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。
- ○　注記に記載している「排他項目」とは、複数の選択肢を選べる設問において、他の選択肢と重複して選択できない項目を指す（例えば、問 11 のように「療養に専念すべきだから」と「特に理由はない」が同時に回答されることはないため、「特に理由はない」が排他項目となる）。
- ○　クロス集計表の赤色の網掛けは全体の割合と比べて 10%より大きいこと、緑色の網掛けは全体の割合と比べて 10%より小さいことを表す。

- ○　本調査では、「職場に関連する対応」を「仕事に関する作業や情報収集」にとどまらず、「職場とのコミュニケーション」などを行うことも含むと定義して聞いている。

O. 調査内容と回答者数の整理

○ 調査内容と回答者数は、下記のとおりであった。



Ⅰ．調査結果概要（再掲）

（１）回答者の属性

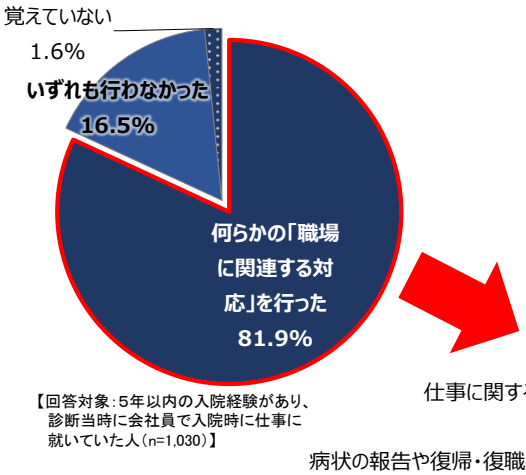
○ 有効回収数は、2,995 人
○ 男性は６割半ば、女性は３割半ばで、20 代・30 代が約２割、40 代が３割超、50 代が３割半ば
○ 職業は、会社員等の正規社員が５割近く、非正規社員が２割半ば、管理職が２割近く
○ 企業・団体の規模は、50 人から 300 人未満が２割半ば、50 人未満と 3,000 人以上が２割超
○ 主な傷病は、糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患が約２割、がんが２割近く、難病が１割半ば
○ 受診状況は、通院中（入院経験なし）と退院後の通院中がそれぞれ５割近くで、入院経験ありは半数

（２）入院中の「職場に関連する対応」

①「職場に関連する対応」の実施状況

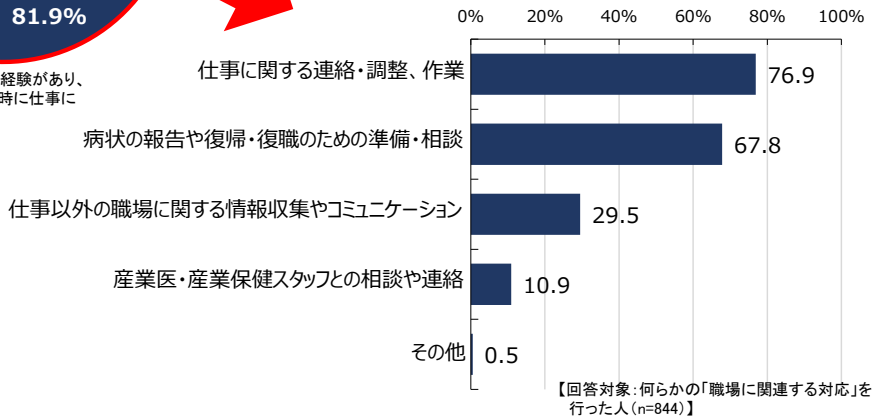
○ 回答の対象者は 1,030 人
○ 何らかの「職場に関連する対応」を行った人は 81.9%（844 人）
○ このうち、「仕事に関する連絡・調整、作業」を行った人は 76.9%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」を行った人は 67.8%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」は 29.5%、「産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡」は 10.9%
○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人は 16.5%

■入院中の「職場に関連する対応」の実施状況（単数回答）



【回答対象：5年以内の入院経験があり、診断当時に会社員で入院時に仕事に就いていた人（n=1,030）】

■入院中の「職場に関連する対応」の実施内容（複数回答）



【回答対象：何らかの「職場に関連する対応」を行った人（n=844）】

②「職場に関連する対応」の具体的な内容

○ 対応した場所は、「談話室などの入院病棟の共有スペース」が 46.8%、「病室（相部屋）」が 38.6%、「病室（個室）」が 29.9%
○ 活用したツールは、「スマートフォン、携帯電話」が 91.1%で最も高い。「ノートパソコン」は 16.0%だった

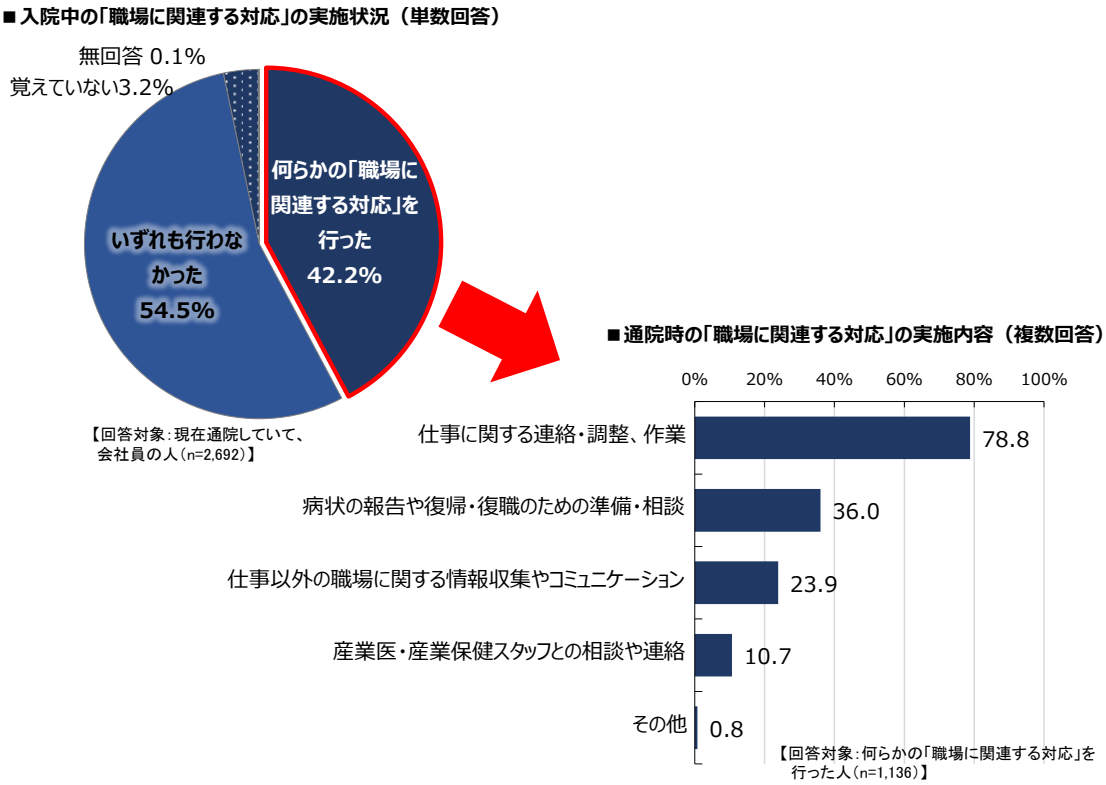
③「職場に関連する対応」をしなかった人の意向

○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人（170 人）のうち、「したいと思った」人は 4.7%（8 人）

（３）通院時の「職場に関連する対応」

①「職場に関連する対応」の実施状況

○ 回答の対象者は 2,692 人
○ 何らかの「職場に関連する対応」を行った人は 42.2%（1,136 人）
○ このうち、「仕事に関する連絡・調整、作業」を行った人は 78.8%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」を行った人は 36.0%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」は 23.9%、「産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡」は 10.7%
○ 「職場に関連する対応」のいずれもしなかった人は 54.5%



②「職場に関連する対応」の具体的な内容

○ 対応した場所は、「待合室」が 50.1％で最も高く、次いで「談話室・喫茶室などの共有スペース」（24.8%）、「電子機器の使用が認められた場所」（24.7%）が挙げられている
○ 活用したツールは、「スマートフォン、携帯電話」が 89.3%で最も高い。「ノートパソコン」は 11.1%だった

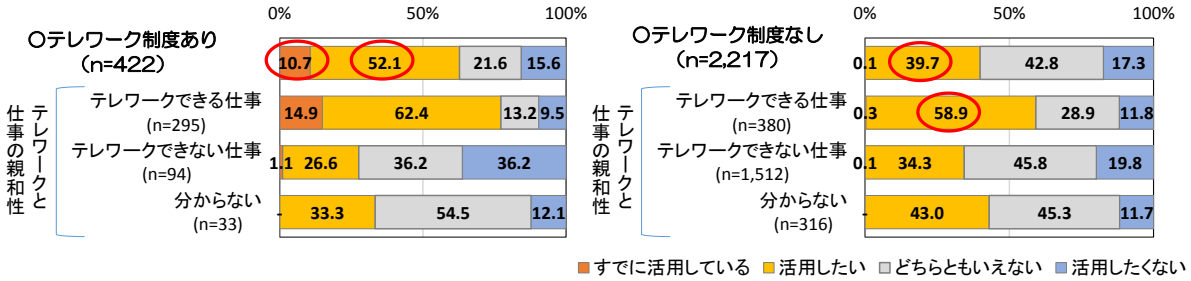
③「職場に関連する対応」をしていない人の意向

○ 「職場に関連する対応」のいずれもしていない人（1,466 人）のうち、「したいと思う」人は 9.8%（143 人）
○ 「したいと思う」人の対応しない理由は、「職場以外でできる仕事ではない」が４割超で最も高く、次いで「病院にいる時間が短いから」が２割超となっている

（４）治療と仕事の両立を目的としたテレワークの利用意向

①テレワークの活用意向

○ 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の制度があれば、治療と仕事の両立のために活用したいか聞いたところ、「活用したい」「どちらともいえない」はそれぞれ約４割、「活用したくない」は１割半ばとなっている
○ テレワーク制度の有無別でみると、テレワーク制度ありの人（422 人）で「すでに活用している」は約１割にとどまり、「活用したい」が５割超となっている。テレワーク制度なしの人（2,217 人）でも、「活用したい」が約４割で、そのうちテレワークができる仕事の人（380 人）では「活用したい」が６割近くとなっている
○ テレワーク制度を活用するために必要な支援は、「必要な機器の貸与」「自宅での作業環境の整備」が多く挙げられている



②医療機関内での入院中・自宅療養中のテレワークの活用意向

○ 入院中・自宅療養中の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」は４割超（1,267 人）、「病院では、対応できない方がよい」は２割近く（523 人）となっている
○ 医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよい理由として、「仕事を中断しなくて済む」（６割超）が最も高く、次いで「職場の負担を軽減できる」「復職に向けた準備ができる」（いずれも４割半ば）が多く挙げられている
○ 「職場に関連する対応」ができるとよい場所として、「病室（個室）」（５割超）、「談話室などの入院病棟の共有スペース」（４割半ば）が多く挙げられている。「仕事をする人のための専用スペース」は３割半ばだった
○ 「職場に関連する対応」はできない方がよい理由としては、「療養に専念すべきである」が７割超で最も高い

③医療機関内での通院時のテレワークの活用意向

○ 通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」は約４割（1,194 人）、「病院では、対応できない方がよい」は１割半ば（495 人）となっている
○ 医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよい理由として、「仕事を中断しなくて済む」（７割超）が最も高く、次いで「職場の負担を軽減できる」「治療が疎かになることはない」（いずれも５割近く）が多く挙げられている
○ 「職場に関連する対応」ができるとよい場所として、「談話室・喫茶室などの共有スペース」「電子機器の使用が認められた場所」（いずれも４割半ば）、「待合室」（４割超）が挙げられている。「仕事をする人のための専用スペース」は約４割だった
○ 「職場に関連する対応」はできない方がよい理由としては、「療養に専念すべきである」が７割近くで最も高い

④「職場に関連する対応」をする際に、医療機関にあるとよい機能・サービス

○ 「病室や共有スペースのフリーWi-Fi化」が42.4%、「パソコン、コピー機、FAXなどが備えつけられているスペース」が 38.7%、「周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室」が 37.3%、「病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机」が 37.0%となっている

Ⅱ．調査結果

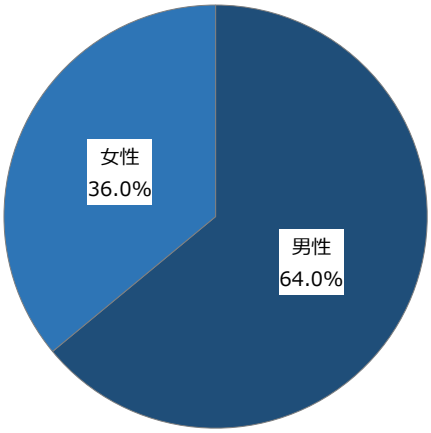
1　回答者の基本属性

（1）性別

問５．あなたの性別を教えてください。

○全回答者（2,995 人）の性別は、「男性」は 64.0%、「女性」は 36.0%となっている。

図表 1. 性別（単数回答）



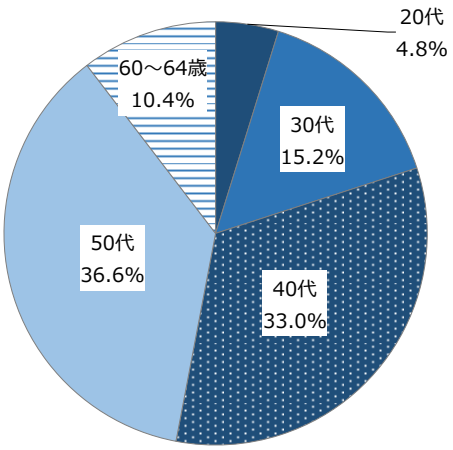
（対象：全回答者（n=2,995））

（2）年代

問６．あなたの年齢を教えてください。

○全回答者（2,995 人）の年代は、「50 代」が 36.6%、「40 代」が 33.0%、「30 代」が 15.2%、「60～64 歳」が 10.4%となっている。

図表 2. 年代（単数回答）



（対象：全回答者（n=2,995））

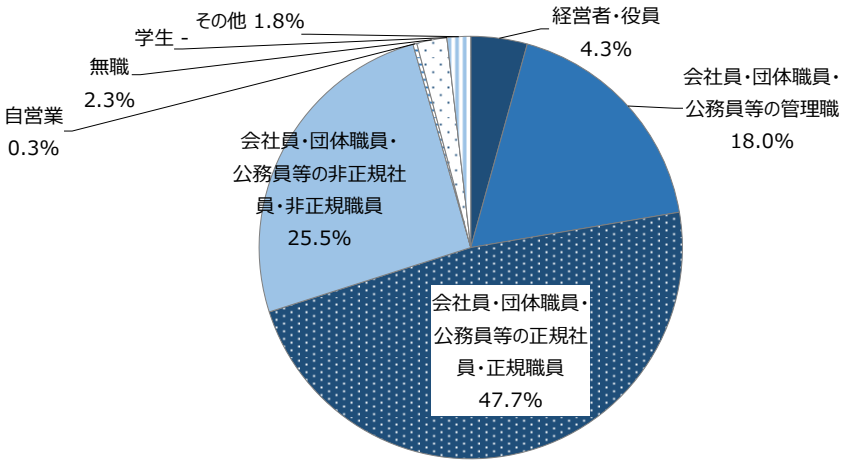
（３）職業

①現在の職業

問１．あなたの現在の職業を教えてください。

○全回答者（2,995 人）の現在の職業は、「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」が 47.7%、「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」が 25.5%、「会社員・団体職員・公務員等の管理職」が 18.0%となっている。

図表 3. 現在の職業（単数回答）



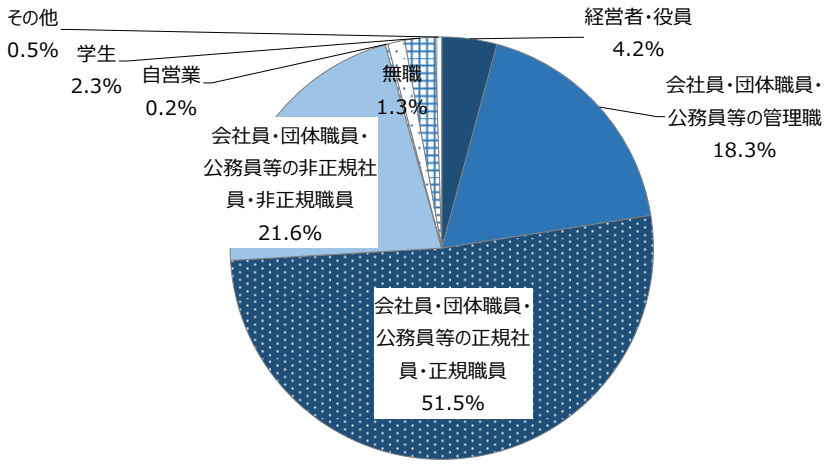
（対象：全回答者（n=2,995））

②診断時の職業

問４．あなたの傷病の診断時の職業を教えてください。

○全回答者（2,995 人）の診断時の職業は、「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」が 51.5%、「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」が 21.6%、「会社員・団体職員・公務員等の管理職」が 18.3%となっている。

図表 4. 診断時の職業（単数回答）



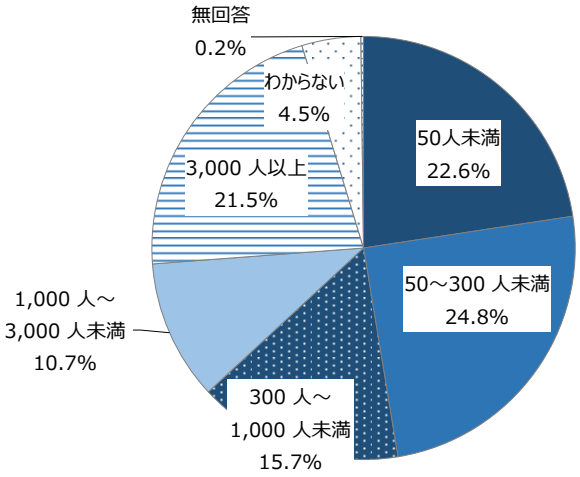
（対象：全回答者（n=2,995））

（４）働いている企業・団体の従業員規模

問 27. あなたが、現在働いている企業・団体の従業員規模はどのくらいですか。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）に企業・団体の従業員規模を聞いたところ、「50～300 人未満」が 24.8%、「50 人未満」が 22.6%、「3,000 人以上」が 21.5%となっている。

図表 5. 従業員規模（単数回答）



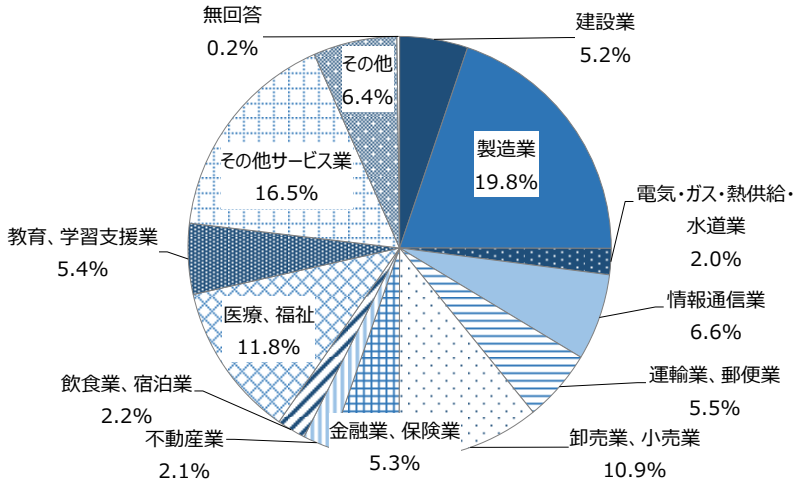
（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（５）働いている企業・団体の業種

問 28. あなたが働いている企業・団体の業種を教えてください。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）に企業・団体の業種を聞いたところ、「製造業」が 19.8%、「その他サービス業」が 16.5%、「医療・福祉」が 11.8%となっている。

図表 6. 業種（単数回答）



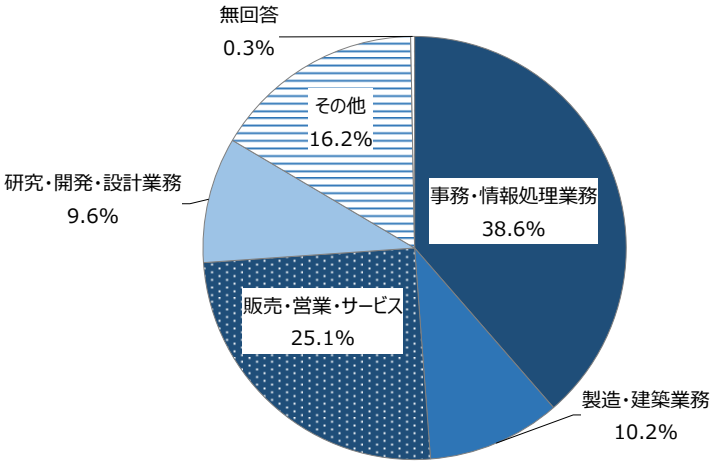
（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（６）主な業務内容

問 29. あなたの主な業務内容を教えて下さい。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）に主な業務内容を聞いたところ、「事務・情報処理業務」が 38.6%、「販売・営業・サービス」が 25.1%となっている。

図表 7. 主な業務内容（単数回答）



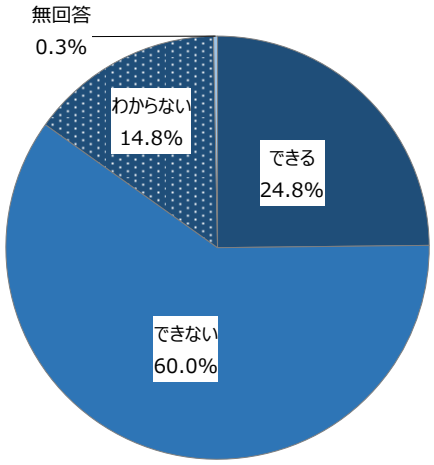
（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（７）仕事とテレワークとの親和性

問 30. あなたの現在の仕事は、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でもできる仕事ですか。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）に、現在の仕事が在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でもできる仕事（以下、テレワーク）かどうかどうか聞いたところ、「できる」が 24.8%、「できない」が 60.0%、「わからない」が 14.8%となっている。

図表 8. テレワークとの親和性（単数回答）



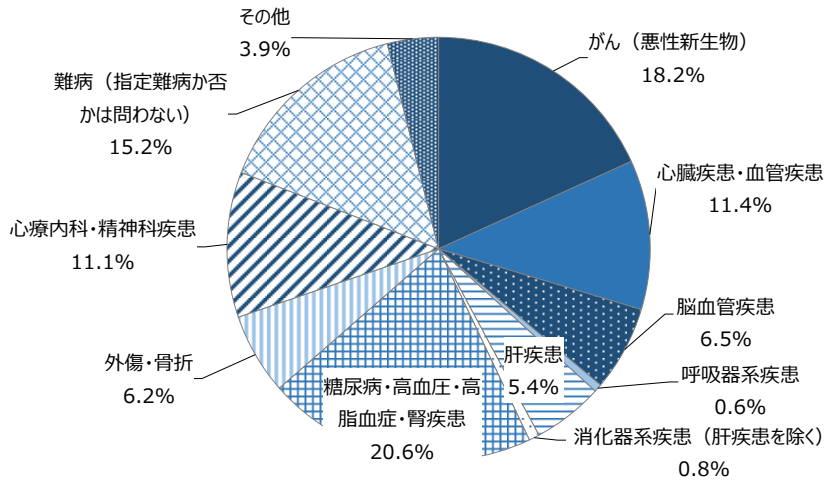
（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（８）主な傷病

問２．この調査の案内を受けた病院で受診することになった傷病は次のどれですか。

○全回答者（2,995 人）の主な傷病は、「糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患」が 20.6%、「がん（悪性新生物）」が 18.2%、「難病（指定難病か否かは問わない）」が 15.2%となっている。

図表 9. 主な傷病（単数回答）



（対象：全回答者（n=2,995））

※インターネットモニター調査では「現在、医師から診断を受けている治療中の主な傷病」として聞いた

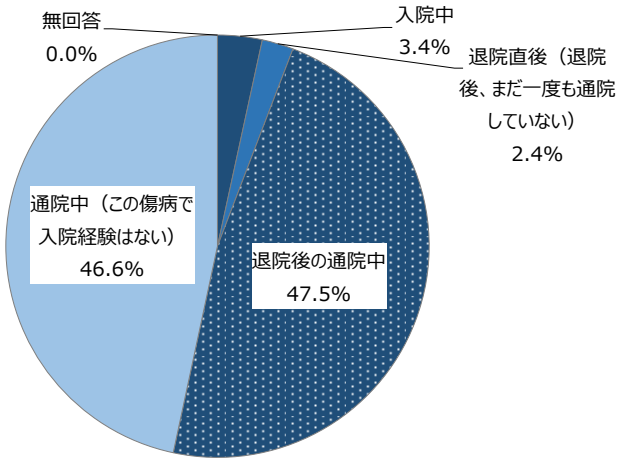
※ 主な傷病は、回答者が自己判断で回答している。そのため、例えば肝がんの場合は「がん（悪性新生物）」を選択することを想定しているが、「肝疾患」を選択している可能性がある

（９）受診状況

問３．前問（問２）で回答した傷病(以下「あなたの傷病」と表記)について、受診状況を教えて下さい。

○全回答者（2,995 人）の受診状況は、「通院中（この傷病で入院経験はない）」が 46.6%、「退院後の通院中」が 47.5%、「入院中」が 3.4%となっている。

図表 10. 受診状況（単数回答）



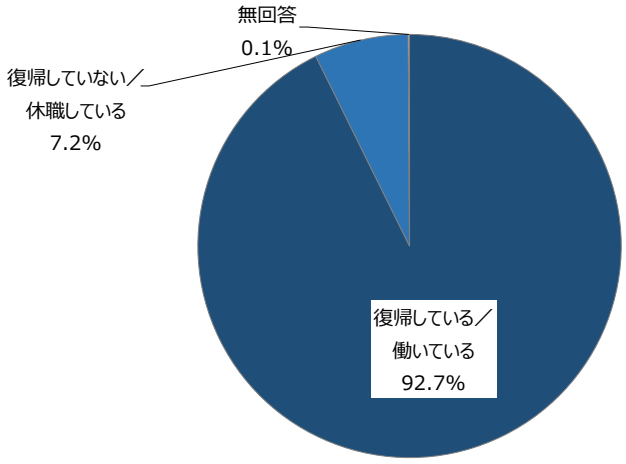
（対象：全回答者（n=2,995））

（10）仕事の復帰状況

問３-1. あなたの現在の仕事の復帰状況・勤務状況を教えてください。

○現在、何らかの職に就いていて入院中以外の人（2,772 人）に仕事の復帰状況を聞いたところ、「復帰している／働いている」が 92.7%、「復帰していない／休職している」が 7.2%となっている。

図表 11. 仕事の復帰状況（単数回答）



（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」「自営業」と回答した人で、受診状況について「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人（n=2,772））

2　入院中の「職場に関連する対応」

（1）対象者の範囲

○本項目の対象者は、直近（過去５年以内）の入院経験のある人で、診断時に自営業など企業勤務以外の人および入院時に無職だった人・退職した人を除く、1,030 人である（以下、「直近の入院経験のある人」という）。

図表 12. 対象者の属性

ⅰ．性別（単数回答）

全体	男性	女性
1,030	64.2	35.8

ⅱ．年代（単数回答）

全体	20代	30代	40代	50代	60～64歳
1,030	5.3	14.6	31.8	36.8	11.5

ⅲ．現在の職業（単数回答）

全体	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
1,030	5.0	22.2	49.0	19.9	0.4	2.0	-	1.5

ⅳ．企業・団体規模（単数回答）　＜自営業など、企業勤務以外の人を除く＞

企業勤務	50人未満	50～300人未満	300人～1,000人未満	1,000人～3,000人未満	3,000人以上	わからない	無回答
990	23.6	23.1	17.4	11.2	21.3	3.2	0.1

ⅴ．テレワークとの親和性（単数回答）　＜自営業など、企業勤務以外の人を除く＞

企業勤務	できる	できない	わからない	無回答
990	28.1	57.0	14.6	0.3

ⅵ．主な傷病（単数回答）

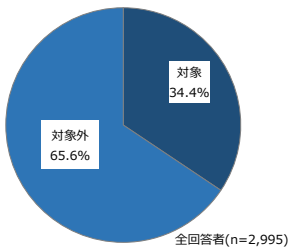
全体	がん（悪性新生物）	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患（肝疾患を除く）	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病（指定難病か否かは問わない）	その他
1,030	36.0	14.8	8.4	0.7	2.3	1.3	10.2	7.4	1.9	12.8	4.2

ⅶ．受診状況（単数回答）

全体	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）
1,030	9.5	6.5	84.0	-

（単位：%）

参考）全回答者数に占める割合（単数回答）

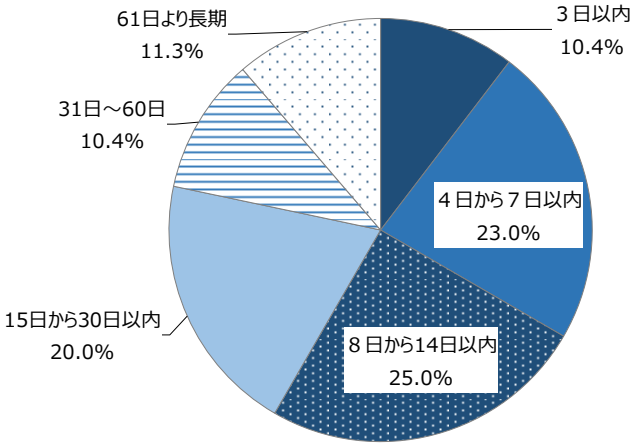


（２）直近の入院期間

問 7. あなたの傷病について、直近の入院期間はどのくらいですか。現在、入院中の方は、見込んでいる期間をお答えください。

○直近の入院経験のある人（1,030 人）に直近の入院期間を聞いたところ、「８日から 14 日以内」が 25.0%、「４日から７日以内」が 23.0%、「15 日から 30 日以内」が 20.0%となっている。

図表 13. 直近の入院期間（単数回答）



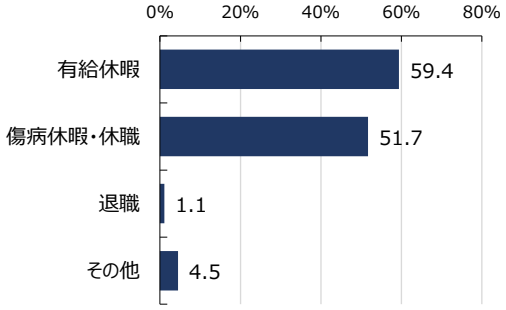
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で直近（過去５年以内）の入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（n=1,030））

（３）入院中の仕事のこと（休み方）

問 8. 入院のために、仕事はどうしましたか。

○直近の入院経験のある人（1,030 人）に入院中の仕事のこと（休み方）を聞いたところ、「有給休暇」が 59.4%、「傷病休暇・休職」が 51.7%となっている。

図表 14. 入院中の仕事（休み方）（複数回答）



（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（n=1,030）
※選択肢の「無職」と、「退職」のみを回答した人は n 数から除いて集計した）

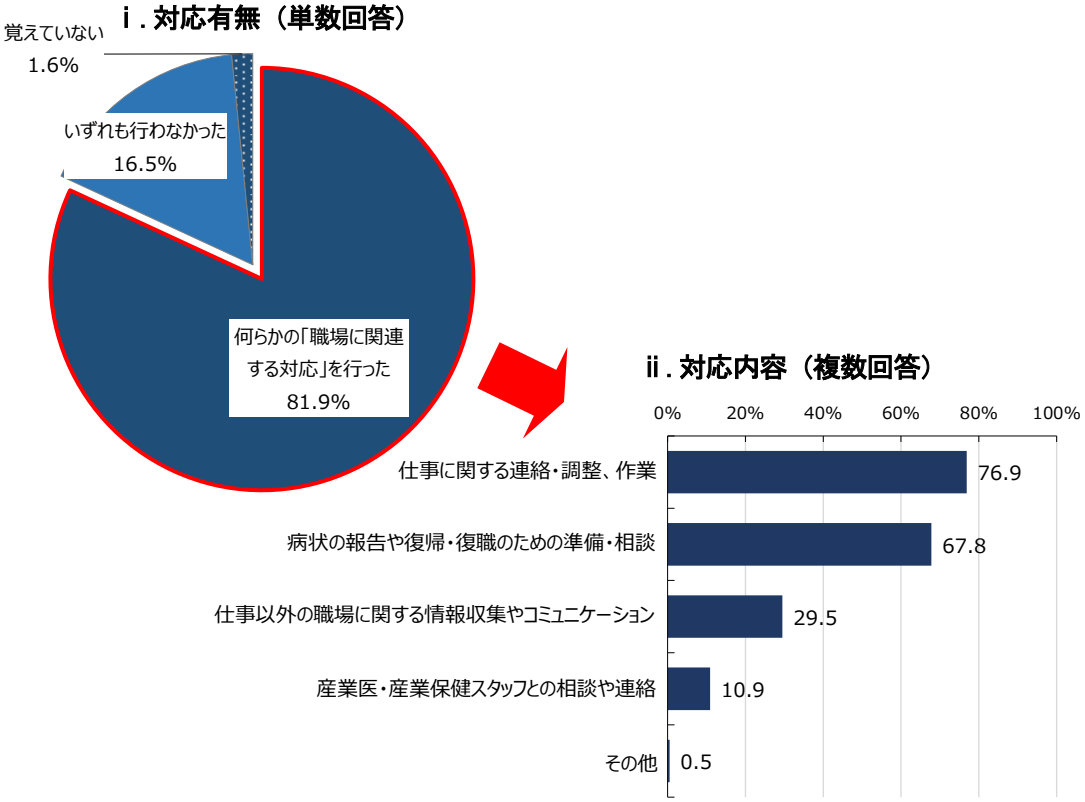
（４）入院中の「職場に関連する対応」状況

問 9. 入院中に、次の「職場に関連する対応」をしましたか。

①対応有無と対応内容

○直近の入院経験のある人（1,030 人）に、入院中の「職場に関連する対応」について聞いたところ、約８割の人が、入院中に医療機関において何らかの「職場に関連する対応」を行っており、「職場に関連する対応」の「いずれも行わなかった」は１割半ばとなっている。
○何らかの「職場に関連する対応」をした人（844 人）のうち、「仕事に関する連絡・調整、作業」は 76.9%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」が 67.8%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」が 29.5%となっている。
○現在の職業別にみると、“非正規社員”では「仕事に関する連絡・調整、作業」「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」が全体と比べて低い。
○主な傷病別にみると、“外傷・骨折”“難病”では、「何らかの『職場に関連する対応』を行った」が９割超で全体と比べて高い。
○直近の入院期間別にみると、“３日以内”では「いずれも行わなかった」が約３割と全体と比べて高く、入院期間が長期化するほど「何らかの『職場に関連する対応』を行った」の比率が高くなる傾向がみられる。何らかの「職場に関連する対応」を行った人のうち直近の入院期間が“31 日～60 日”“61 日より長期”では、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」が全体と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、働き方の変更が“一時的”に必要な人、“必要あり”の人では、「何らかの『職場に関連する対応』を行った」がそれぞれ 88.0%、92.3%と、働き方の変更が“必要なし”と比べて高い。

図表 15. 対応状況（複数回答）



（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（ⅰ：n=1,030、ⅱ：n=844））

＜ｉ．対応有無（単数回答）＞　　＜ii．対応内容（複数回答）＞

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 16. 現在の職業別

	n	何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体	(n=1,030)	81.9	16.5	1.6
職業別	経営者・役員(n=51)	86.3	11.8	2.0
	管理職(n=229)	87.3	11.8	0.9
	正社員(n=505)	82.6	15.8	1.6
	非正規社員(n=205)	74.6	23.9	1.5

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
(n=844)	76.9	67.8	29.5	10.9	0.5
経営者・役員(n=44)	84.1	36.4	34.1	4.5	2.3
管理職(n=200)	80.0	58.5	35.5	10.5	-
正社員(n=417)	78.4	73.9	30.9	13.2	0.2
非正規社員(n=153)	66.0	68.6	18.3	5.9	1.3

図表 17. 主な傷病別

	n	何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体	(n=1,030)	81.9	16.5	1.6
主な傷病別	がん(n=371)	76.0	22.6	1.3
	心疾患(n=152)	82.2	16.4	1.3
	脳血管疾患(n=87)	87.4	10.3	2.3
	肝疾患(n=24)	83.3	16.7	-
	糖尿病等(n=105)	82.9	14.3	2.9
	外傷・骨折(n=76)	93.4	6.6	-
	精神科疾患(n=20)	75.0	20.0	5.0
	難病(n=132)	91.7	7.6	0.8
	その他(n=63)	74.6	22.2	3.2

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
(n=844)	76.9	67.8	29.5	10.9	0.5
がん(n=282)	69.9	74.5	32.6	14.2	1.1
心疾患(n=125)	77.6	56.0	22.4	8.0	-
脳血管疾患(n=76)	81.6	71.1	30.3	13.2	-
肝疾患(n=20)	80.0	75.0	45.0	5.0	-
糖尿病等(n=87)	89.7	51.7	28.7	6.9	-
外傷・骨折(n=71)	81.7	69.0	39.4	11.3	-
精神科疾患(n=15)	53.3	86.7	13.3	20.0	-
難病(n=121)	77.7	65.3	25.6	9.9	0.8
その他(n=47)	83.0	78.7	23.4	4.3	-

図表 18. 直近の入院期間別

	n	何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体	(n=1,030)	81.9	16.5	1.6
直近の入院期間別	３日以内(n=107)	68.2	29.0	2.8
	～７日以内(n=237)	73.8	25.3	0.8
	～14日以内(n=257)	84.8	14.4	0.8
	～30日以内(n=206)	85.9	12.6	1.5
	31日～60日(n=107)	88.8	8.4	2.8
	61日より長期(n=116)	91.4	6.0	2.6

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
(n=844)	76.9	67.8	29.5	10.9	0.5
３日以内(n=73)	84.9	43.8	20.5	11.0	1.4
～７日以内(n=175)	77.1	60.0	27.4	4.6	-
～14日以内(n=218)	80.3	67.0	25.2	6.0	-
～30日以内(n=177)	73.4	70.6	29.4	15.3	1.1
31日～60日(n=95)	72.6	82.1	40.0	14.7	1.1
61日より長期(n=106)	73.6	81.1	38.7	20.8	-

図表 19. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

	n	何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体	(n=798)	81.6	16.8	1.6
働き方の変更への医師の見通し別	必要なし(n=536)	78.4	20.5	1.1
	一時的(n=117)	88.0	8.5	3.4
	必要あり(n=78)	92.3	7.7	-
	分からない(n=67)	83.6	11.9	4.5

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
(n=651)	78.2	65.7	29.2	10.9	0.5
必要なし(n=420)	80.5	63.6	26.7	9.8	0.5
一時的(n=103)	74.8	72.8	39.8	20.4	-
必要あり(n=72)	77.8	69.4	41.7	9.7	-
分からない(n=56)	67.9	64.3	12.5	3.6	1.8

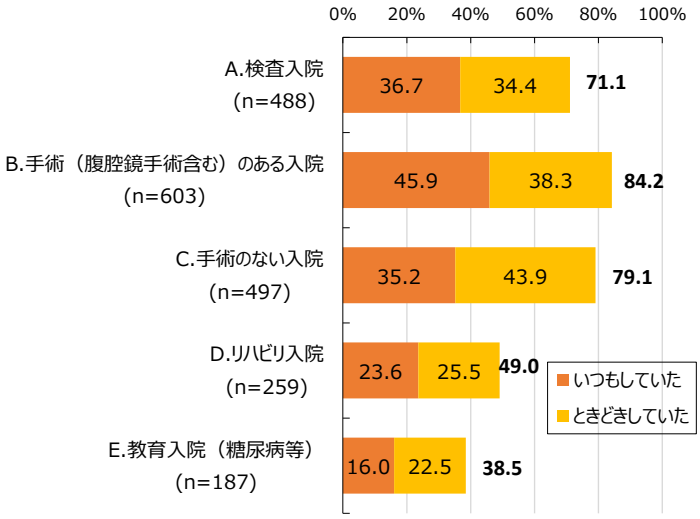
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（ｉ：n=1,030、ii：n=844　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

②対応の頻度

問 9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（844 人）に、その頻度を聞いたところ、『していた』（「いつもしていた」「ときどきしていた」の合計）は、“手術（腹腔鏡手術含む）のある入院”が 84.2%、“手術のない入院”が 79.1%となっている。

図表 20. 対応の頻度（それぞれ単数回答）



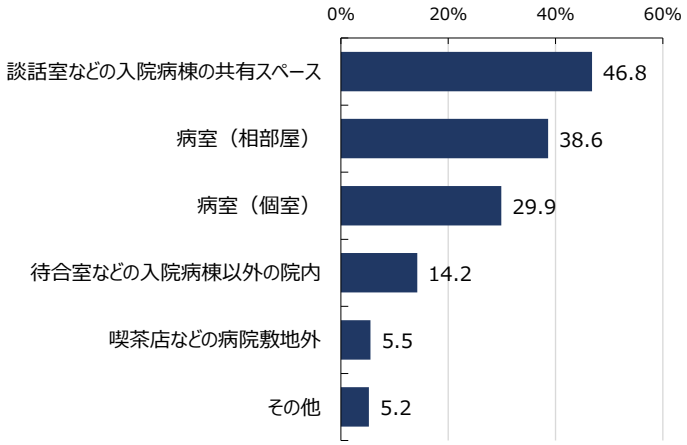
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=844）
※選択肢の「該当しない」はそれぞれ n 数から除いて集計した）

③対応した場所

問 9-2. 入院中の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（844 人）に、入院中に「職場に関連する対応」をした医療機関の場所を聞いたところ、「談話室などの入院病棟の共有スペース」が 46.8%、「病室（相部屋）」が 38.6%、「病室（個室）」が 29.9%となっている。

図表 21. 対応した場所（複数回答）



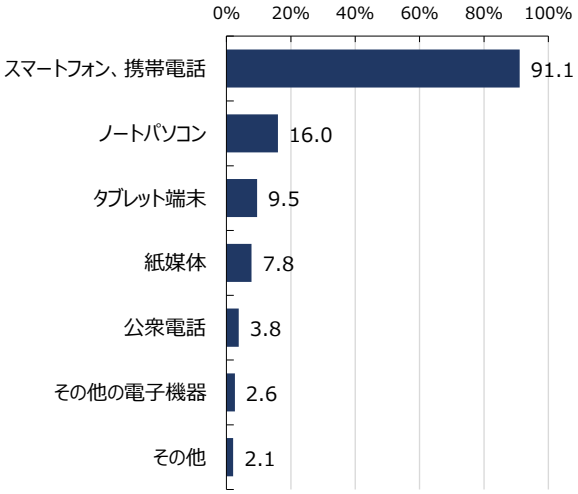
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=844））

④活用したツール

問 9-3. 入院中の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（844 人）に、入院中に何らかの「職場に関連する対応」をする際に活用したツールを聞いたところ、「スマートフォン、携帯電話」が 91.1%となっている。

図表 22. 活用したツール（複数回答）



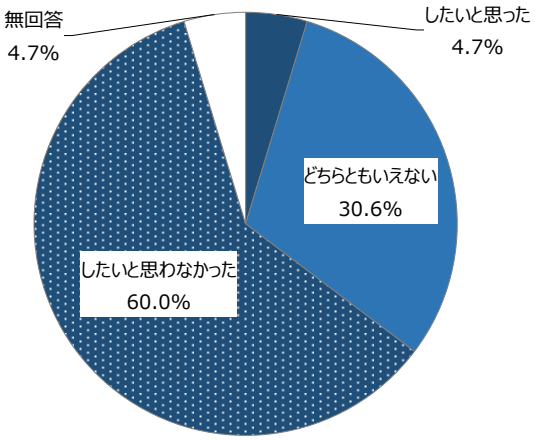
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=844））

⑤意向の有無

問 10.　入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思いましたか。

○①でいずれの「職場に関連する対応」もしなかった人（170 人）に、入院中に何らかの「職場に関連する対応」をしたかったか聞いたところ、「したいと思わなかった」が 60.0%、「どちらともいえない」が 30.6%、「したいと思った」が 4.7%となっている。

図表 23. 意向の有無（単数回答）



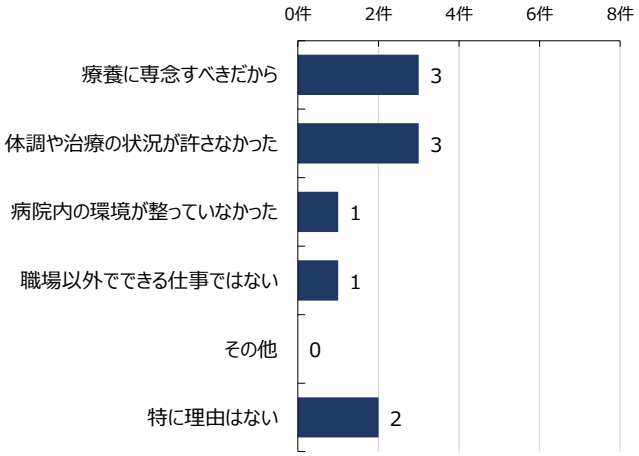
（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④いずれの「職場に関連する対応」もしなかったと回答した人（n=170））

⑥意向があったにも関わらず対応しなかった理由

問 11. 入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思ったのにもかかわらず、あなたが、それをしなかった理由を教えて下さい。

○⑤で何らかの「職場に関連する対応」をする意向があったにも関わらず、いずれの対応もしなかった人（８人）に、その理由を聞いたところ、「療養に専念すべきだから」「体調や治療の状況が許さなかった」がそれぞれ３件となっている。

図表 24. 対応しなかった理由（複数回答）



（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④いずれの「職場に関連する対応」もしなかったと回答し、⑤入院中に「職場に関連する対応」をしたかったと回答した人（n=8）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

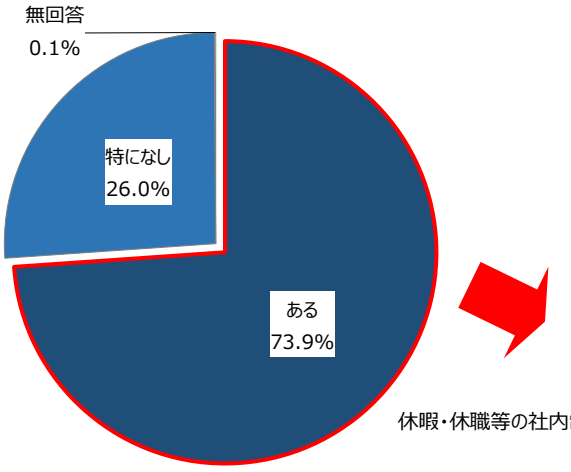
（５）入院中に職場について知りたかったこと

問 12.　入院中に、職場についてあなたが知りたいと思ったことはありますか。

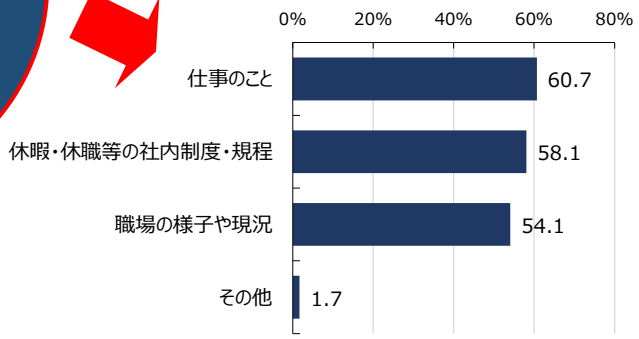
○直近の入院経験のある人（1,030 人）のうち、７割超の人は入院中に職場について何らか知りたかったことがあり、「特になし」は２割半ばとなっている。
○何らか知りたかった人（761 人）のうち、知りたかったこととしては、「仕事のこと」が 60.7%、「休暇・休職等の社内制度・規程」が 58.1%、「職場の様子や現況」が 54.1%となっている。
○現在の職業別にみると、“経営者・役員”“管理職”は「仕事のこと」（それぞれ８割、７割超）が全体と比べて高い。
○直近の入院期間別にみると、“31 日～60 日”“61 日より長期”では、「休暇・休職等の社内制度・規程」が全体と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、働き方の変更が“一時的”に必要、“必要あり”ともに、知りたかったことが「ある」が“必要なし”と比べて高い。

図表 25. 職場について知りたかったこと（複数回答）

ⅰ. 職場について知りたい意向有無（単数回答）



ⅱ. 知りたい内容（複数回答）



（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（ⅰ：n=1,030、ⅱ：n=761））

＜ⅰ.職場について知りたい意向の有無（単数回答）＞　　＜ⅱ.知りたい内容（複数回答）＞

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 26. 現在の職業別

n		ある	特になし	無回答
全体(n=1,030)		73.9	26.0	0.1
職業別	経営者・役員(n=51)	78.4	21.6	-
	管理職(n=229)	79.5	20.5	-
	正社員(n=505)	75.4	24.4	0.2
	非正規社員(n=205)	64.4	35.6	-

n	仕事のこと	休暇・休職等の社内制度・規程	職場の様子や現況	その他
全体(n=761)	60.7	58.1	54.1	1.7
経営者・役員(n=40)	80.0	25.0	57.5	-
管理職(n=182)	73.1	54.9	57.7	1.1
正社員(n=381)	60.1	65.1	51.4	1.8
非正規社員(n=132)	41.7	51.5	55.3	3.0

図表 27. 主な傷病別

n		ある	特になし	無回答
全体(n=1,030)		73.9	26.0	0.1
主な傷病別	がん(n=371)	67.7	32.3	-
	心疾患(n=152)	69.1	30.9	-
	脳血管疾患(n=87)	88.5	11.5	-
	肝疾患(n=24)	83.3	16.7	-
	糖尿病等(n=105)	74.3	25.7	-
	外傷・骨折(n=76)	85.5	13.2	1.3
	精神科疾患(n=20)	70.0	30.0	-
	難病(n=132)	81.1	18.9	-
	その他(n=63)	69.8	30.2	-

n	仕事のこと	休暇・休職等の社内制度・規程	職場の様子や現況	その他
全体(n=761)	60.7	58.1	54.1	1.7
がん(n=251)	53.4	62.9	55.4	2.0
心疾患(n=105)	65.7	52.4	49.5	-
脳血管疾患(n=77)	64.9	54.5	44.2	1.3
肝疾患(n=20)	70.0	50.0	45.0	-
糖尿病等(n=78)	57.7	41.0	56.4	1.3
外傷・骨折(n=65)	76.9	64.6	60.0	4.6
精神科疾患(n=14)	64.3	78.6	57.1	-
難病(n=107)	61.7	58.9	57.9	0.9
その他(n=44)	56.8	65.9	56.8	4.5

図表 28. 直近の入院期間別別

n		ある	特になし	無回答
全体(n=1,030)		73.9	26	0.1
直近の入院期間別	3日以内(n=107)	55.1	44.9	-
	～7日以内(n=237)	65.8	34.2	-
	～14日以内(n=257)	77.4	22.6	-
	～30日以内(n=206)	77.7	22.3	-
	31日～60日(n=107)	81.3	18.7	-
	61日より長期(n=116)	86.2	12.9	0.9

n	仕事のこと	休暇・休職等の社内制度・規程	職場の様子や現況	その他
全体(n=761)	60.7	58.1	54.1	1.7
3日以内(n=59)	52.5	49.2	49.2	3.4
～7日以内(n=156)	59.6	51.3	51.9	1.3
～14日以内(n=199)	60.8	53.8	53.3	0.5
～30日以内(n=160)	61.3	52.5	59.4	3.1
31日～60日(n=87)	65.5	78.2	52.9	2.3
61日より長期(n=100)	62.0	74.0	55.0	1.0

図表 29. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		ある	特になし	無回答
全体(n=798)		72.9	26.9	0.1
働き方の変更への医師の見通し別	必要なし(n=536)	68.3	31.7	-
	一時的(n=117)	87.2	12.8	-
	必要あり(n=78)	87.2	11.5	1.3
	分からない(n=67)	68.7	31.3	-

n	仕事のこと	休暇・休職等の社内制度・規程	職場の様子や現況	その他
全体(n=582)	62.9	55.7	54.0	1.2
必要なし(n=366)	62.3	52.7	55.5	1.1
一時的(n=102)	64.7	61.8	55.9	1.0
必要あり(n=68)	72.1	60.3	50.0	-
分からない(n=46)	50.0	58.7	43.5	4.3

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去５年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（ⅰ：n=1,030、ⅱ：n=761　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

3　通院・受診時の「職場に関連する対応」

（1）対象者の範囲

○本項目の対象者は、現在、通院している人で、現在の職業が自営業など企業勤務以外の人を除く、2,692 人である（以下、「現在、通院している人」という）。

図表 30. 対象者の属性

ⅰ．性別（単数回答）

全体	男性	女性
2,692	65.4	34.6

ⅱ．年代（単数回答）

全体	20代	30代	40代	50代	60～64歳
2,692	4.5	14.9	32.6	37.6	10.3

ⅲ．現在の職業（単数回答）

全体	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
2,692	4.4	18.3	49.9	27.4	-	-	-	-

ⅳ．企業・団体規模（単数回答）

全体	50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000 人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
2,692	22.9	25.0	15.6	10.3	21.4	4.6	0.3

ⅴ．テレワークとの親和性（単数回答）

全体	できる	できない	わからない	無回答
2,692	23.9	60.7	15.0	0.3

ⅵ．主な傷病（単数回答）

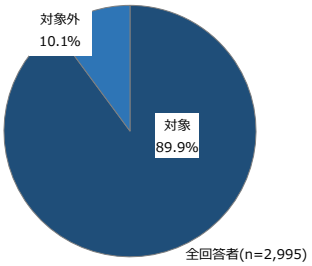
全体	がん（悪性新生物）	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患（肝疾患を除く）	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病（指定難病か否かは問わない）	その他
2,692	17.1	11.7	6.0	0.5	5.9	0.7	22.0	6.3	11.3	15.5	3.0

ⅶ．受診状況（単数回答）

全体	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）
2,692	-	-	50.1	49.9

（単位：%）

参考）全回答者数に占める割合（単数回答）

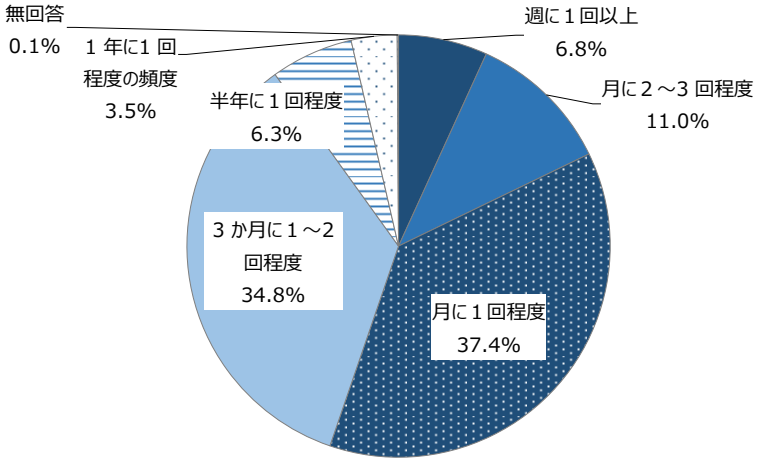


（２）通院頻度

問 13. あなたの傷病について、最近の通院頻度はどのくらいですか。

○現在、通院している人（2,692 人）に通院頻度を聞いたところ、「月に１回程度」が 37.4%、「3 か月に１～2 回程度」が 34.8%、「月に 2～3 回程度」が 11.0%となっている。

図表 31. 通院頻度＜通院している人のみ＞（単数回答）



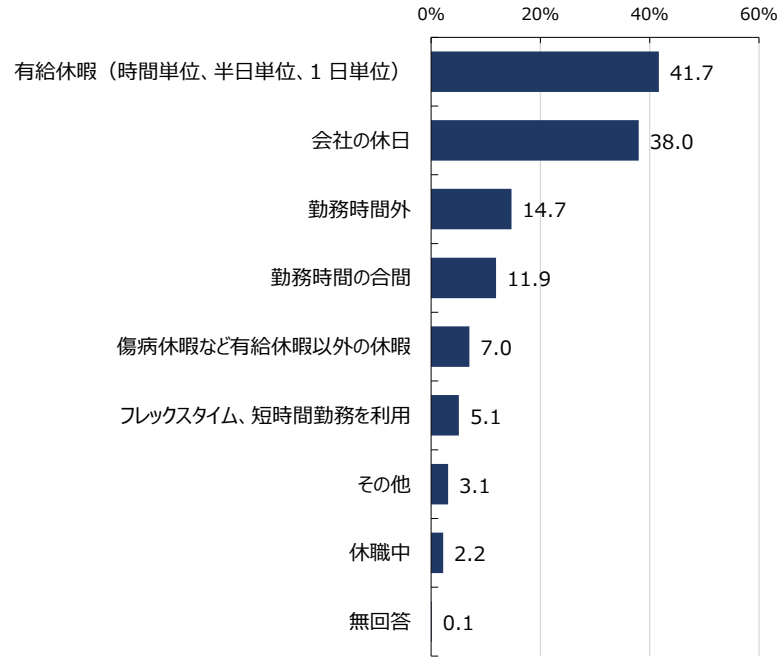
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,692））

（３）通院時の仕事のこと（休み方）

問 14. 通院にはどのような時間をあてていますか。

○現在、通院している人（2, 692 人）に通院時の仕事のこと（休み方）を聞いたところ、「有給休暇」が 41.7%、「会社の休日」が 38.0%となっている。

図表 32.通院時の仕事（休み方）（複数回答）



（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,692））

（４）通院・受診時の「職場に関連する対応」状況

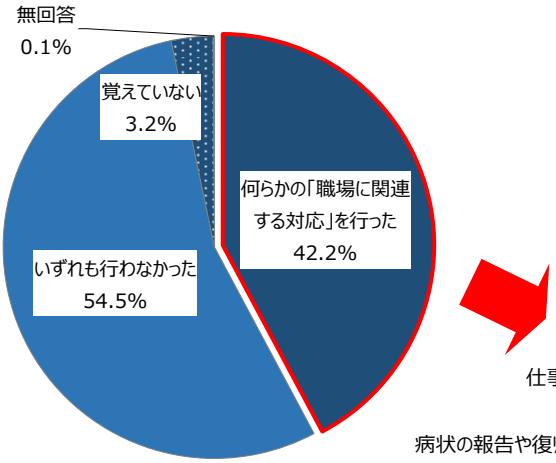
①対応有無と対応内容

問 15. 通院・受診時に、病院内で次の「職場に関連する対応」をしたことがありますか。

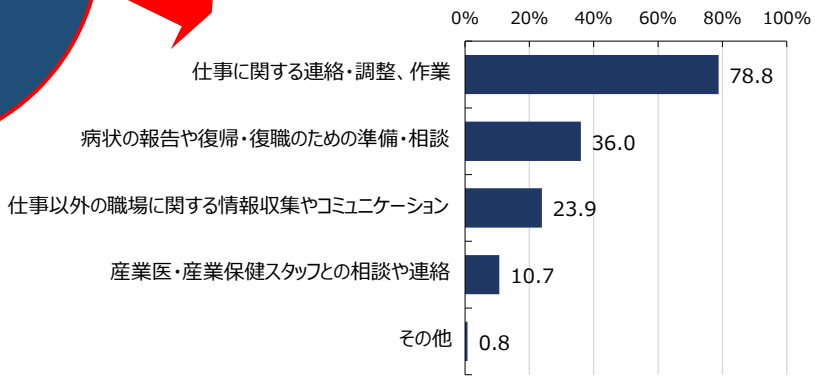
○現在、通院している人（2, 692 人）のうち、４割超の人が通院・受診時に医療機関において何らかの「職場に関連する対応」を行っており、「職場に関連する対応」の「いずれも行わなかった」は５割半ばとなっている。
○何らかの「職場に関連する対応」をしている人（1, 136 人）のうち、「職場に関連する対応」としては、「仕事に関する連絡・調整、作業」が 78. 8%、「病状の報告や復帰・復職のための準備・相談」が 36. 0%、「仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション」が 23. 9%となっている。
○現在の職業別にみると、“経営者・役員”“管理職”では、「何らかの『職場に関連する対応』を行った」が全体と比べて高い。また、“経営者・役員”では、「仕事に関する連絡・調整、作業」が 91. 3%と全体と比べて高い。“非正規社員”では「いずれも行わなかった」が７割近くと全体と比べて高い。
○主な傷病別にみると、“外傷・骨折”では「何らかの『職場に関連する対応』を行った」が６割近くで全体と比べて高い。
○通院頻度別にみると、“週に１回以上”“月２～３回程度”では「何らかの『職場に関連する対応』を行った」が全体と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、働き方の変更が“一時的”に必要な人と“必要あり”の人では、「何らかの『職場に関連する対応』を行った」が６割を超え、全体と比べて高い。

図表 33. 対応状況（複数回答）

ⅰ. 対応有無（単数回答）



ⅱ. 対応内容（複数回答）



（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（ⅰ：n=2, 692、ⅱ：n=1, 136））

＜ⅰ. 対応有無（単数回答）＞　　＜ⅱ. 対応内容（複数回答）＞

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 34. 現在の職業別

n		何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体(n=2,692)		42.2	54.5	3.2	0.1
職業別	経営者・役員(n=118)	58.5	39.8	0.8	0.8
	管理職(n=493)	52.9	45.2	1.8	-
	正社員(n=1,343)	44.5	51.7	3.6	0.2
	非正規社員(n=738)	28.3	67.9	3.8	-

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体(n=1,136)	78.8	36.0	23.9	10.7	0.8
経営者・役員(n=69)	91.3	18.8	27.5	5.8	1.4
管理職(n=261)	84.3	26.4	28.7	8.4	0.8
正社員(n=597)	77.4	38.9	22.8	13.2	0.5
非正規社員(n=209)	71.8	45.5	20.1	8.1	1.4

図表 35. 従業員規模別

n		何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体(n=2,692)		42.2	54.5	3.2	0.1
従業員規模別	50人未満(n=616)	38.5	58.9	2.4	0.2
	～300 人未満(n=674)	42.6	53.9	3.4	0.1
	～1,000 人未満(n=420)	48.6	48.8	2.6	-
	～3,000 人未満(n=276)	43.1	54.7	2.2	-
	3,000 人以上(n=575)	45.0	51.0	3.8	0.2

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体(n=1,136)	78.8	36.0	23.9	10.7	0.8
50人未満(n=237)	85.7	32.1	14.8	3.0	0.8
～300 人未満(n=287)	77.7	36.2	26.8	7.3	0.7
～1,000 人未満(n=204)	79.4	34.8	27.5	6.4	0.5
～3,000 人未満(n=119)	73.9	43.7	27.7	14.3	0.8
3,000 人以上(n=259)	77.2	35.1	26.6	22.8	0.8

図表 36. 主な傷病別

n		何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体(n=2,692)		42.2	54.5	3.2	0.1
主な傷病別	がん(n=461)	42.5	54.2	3.3	-
	心疾患(n=314)	38.2	57.6	4.1	-
	脳血管疾患(n=161)	45.3	50.3	3.1	1.2
	肝疾患(n=159)	44.0	52.8	3.1	-
	糖尿病等(n=591)	34.3	62.9	2.7	-
	外傷・骨折(n=170)	57.6	39.4	1.8	1.2
	精神科疾患(n=305)	47.2	48.5	4.3	-
	難病(n=418)	41.4	55.3	3.3	-
	その他(n=113)	52.2	46.0	1.8	-

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体(n=1,136)	78.8	36.0	23.9	10.7	0.8
がん(n=196)	78.6	41.3	26.5	11.2	1.5
心疾患(n=120)	84.2	30.0	19.2	6.7	-
脳血管疾患(n=73)	76.7	46.6	28.8	13.7	-
肝疾患(n=70)	78.6	20.0	21.4	8.6	-
糖尿病等(n=203)	82.3	15.8	21.2	8.9	0.5
外傷・骨折(n=98)	78.6	43.9	34.7	3.1	-
精神科疾患(n=144)	68.8	61.1	27.8	24.3	2.1
難病(n=173)	79.2	35.3	17.3	9.2	1.2
その他(n=59)	83.1	33.9	23.7	6.8	-

図表 37. 通院頻度別

n		何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体(n=2,692)		42.2	54.5	3.2	0.1
通院頻度別	週に１回以上(n=183)	52.5	47.0	0.5	-
	月２～３ 回程度(n=296)	58.1	38.9	3.0	-
	月に１回程度(n=1,007)	40.1	56.7	3.2	-
	3か月1-2回程度(n=938)	39.0	57.7	3.3	-
	半年に１回程度(n=169)	36.1	59.2	4.7	-
	1年に1 回程度(n=95)	38.9	55.8	5.3	-

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体(n=1,136)	78.8	36.0	23.9	10.7	0.8
週に１回以上(n=96)	78.1	50.0	41.7	13.5	-
月２～３ 回程度(n=172)	77.9	51.7	34.3	12.2	1.7
月に１回程度(n=404)	77.0	36.6	24.8	11.4	0.7
3か月1-2回程度(n=366)	80.6	27.3	18.0	9.8	0.5
半年に１回程度(n=61)	83.6	19.7	8.2	8.2	-
1年に1 回程度(n=37)	78.4	32.4	5.4	2.7	2.7

図表 38. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		何らかの「職場に関連する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体(n=2,514)		41.6	55.1	3.3	0.0
働き方の変更（医師の見通し）別	必要なし(n=1,737)	39.8	57.3	2.9	-
	一時的(n=260)	62.3	34.6	3.1	-
	必要あり(n=177)	61.6	35.6	2.8	-
	分からない(n=340)	24.7	69.4	5.6	0.3

n	仕事に関する連絡・調整、作業	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体(n=1,046)	80.1	33.2	23.5	10.3	0.8
必要なし(n=691)	80.6	28.7	18.7	9.4	1.0
一時的(n=162)	74.7	50.0	36.4	13.0	-
必要あり(n=109)	82.6	44.0	39.4	14.7	-
分からない(n=84)	83.3	23.8	17.9	7.1	1.2

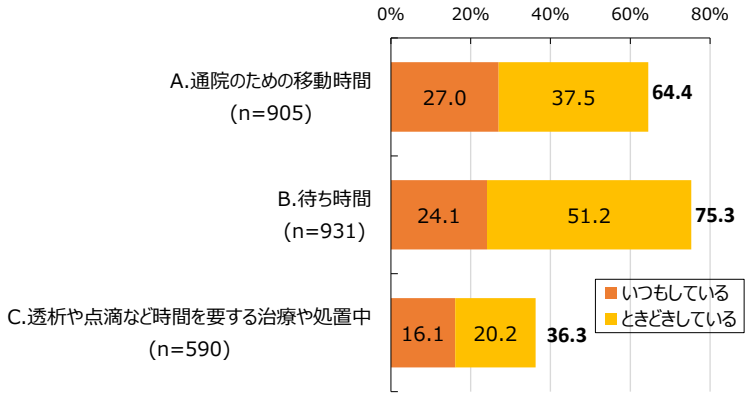
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答したで、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（ⅰ：n=2,692、ⅱ：n=1,136　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

②対応の頻度

問 15-1. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行っていますか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（1,136 人）に、その頻度を聞いたところ、『している』（「いつもしている」「どきどきしている」の合計）は、“待ち時間”が 75.3%、“通院のための移動時間”が 64.4%、「透析や点滴など時間を要する治療や処置中」が 36.3%となっている。

図表 39. 対応の頻度（それぞれ、単数回答）



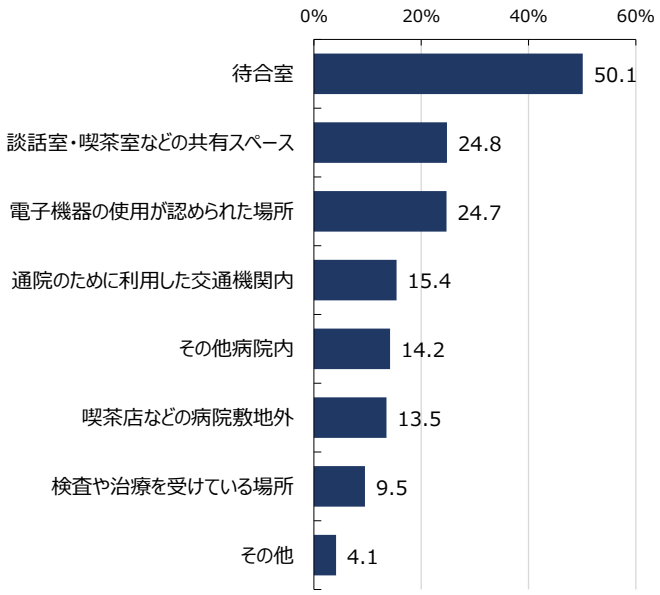
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=1,136）
※選択肢の「該当しない」はそれぞれ n 数から除いて集計した）

③対応した場所

問 15-2. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（1,136 人）に、通院・受診時に「職場に関連する対応」をした医療機関の場所を聞いたところ、「待合室」が 50.1%、「談話室・喫茶室などの共有スペース」が 24.8%、「電子機器の使用が認められた場所」が 24.7%となっている。

図表 40. 対応した場所（複数回答）



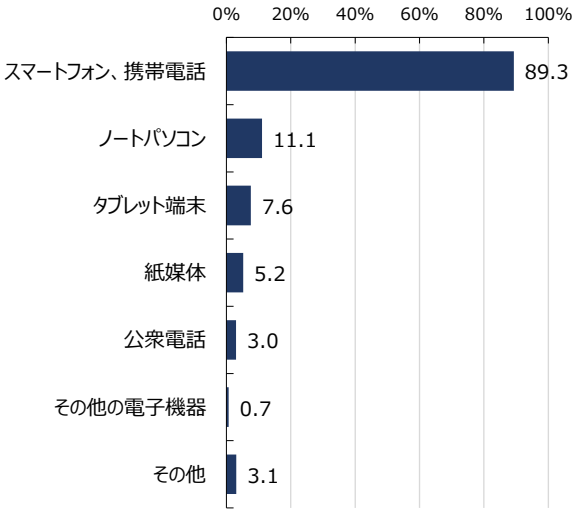
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=1,136））

④活用したツール

問 15-3. 通院・受診時の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。

○①で何らかの「職場に関連する対応」をした人（1,136 人）に、通院・受診時に何らかの「職場に関連する対応」をする際に活用したツールを聞いたところ、「スマートフォン、携帯電話」が約９割を占めて最も高く、次いで、「ノートパソコン」が１割超で続いている。

図表 41. 活用したツール（複数回答）



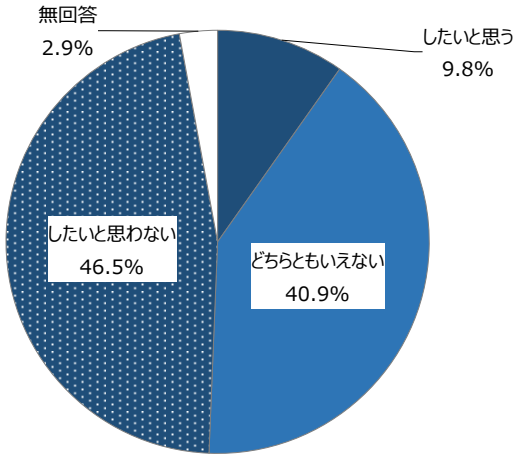
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=1,136））

⑤意向の有無

問 16. 通院・受診時に、「職場に関連する対応」をしたいと思いますか。

○①でいずれの「職場に関連する対応」もしていない人（1,466 人）に、通院・受診時に何らかの「職場に関連する対応」をしたかったか聞いたところ、「したいと思わない」が 46.5%、「どちらともいえない」が 40.9%、「したいと思う」が 9.8%となっている。

図表 42. 意向の有無（単数回答）



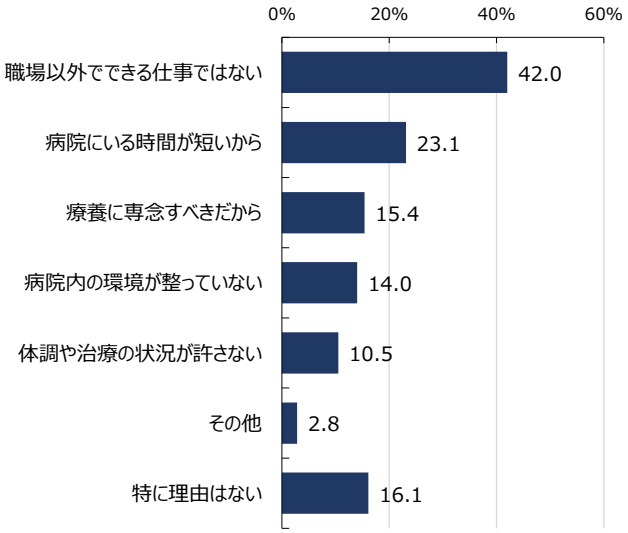
（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③いずれの「職場に関連する対応」もしていないと回答した人（n=1,466））

⑥　意向があったにも関わらず対応しなかった理由

問 17. 通院時・受診時に「職場に関連する対応」をしたいと思うのにもかかわらず、あなたが、それをしない理由を教えて下さい。

○⑤で何らかの「職場に関連する対応」をする意向があったにも関わらず、いずれの対応もしなかった人（143 人）に、その理由を聞いたところ、「職場以外でできる仕事ではない」が４割超で最も高く、次いで「病院にいる時間が短いから」が２割超で続いている。

図表 43. 対応しなかった理由（複数回答）



（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③いずれの「職場に関連する対応」もしていない人で、④「職場に関連する対応」を「したいと思う」と回答した人（n=143）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

４　治療と仕事の関係＜企業勤務のみ＞

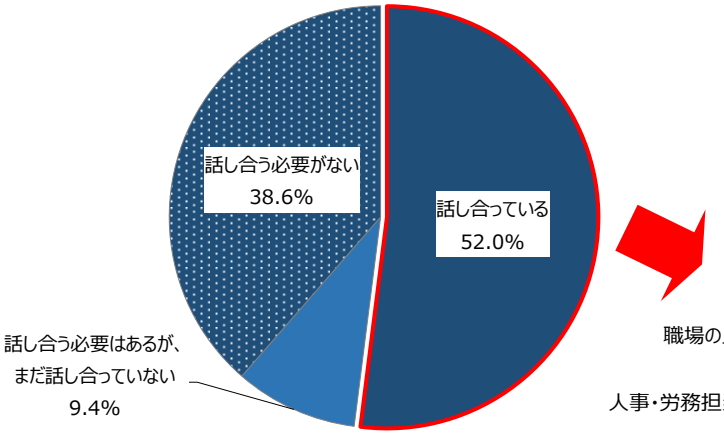
（１）勤務先との相談状況

問 18.　今後の病状の見通しや働き方について、勤務先と話し合っていますか。

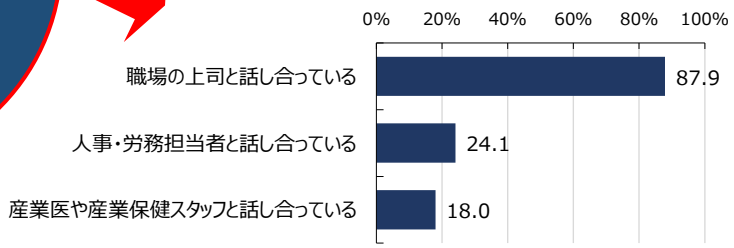
○現在、企業に勤めていて仕事に復帰している人（2,561 人）のうち、勤務先と何らか話し合っている人は５割超となっている。
○話し合っている人（1,331 人）としては、「職場の上司と話し合っている」が９割近く、「人事・労務担当者と話し合っている」が２割半ばとなっている。
○従業員規模別にみると、“3,000 人以上”では「産業医や産業保健スタッフと話し合っている」が３割超で、従業員規模が大きいと比率が高くなる傾向がみられる。
○主な傷病別にみると、“がん”では「話し合っている」が６割半ばと、全体と比べて高い。
○通院頻度別にみると、“週に１回以上”“月２～３回程度”では「話し合っている」がそれぞれ７割超、６割半ばと、“月に１回程度”以下の頻度の人と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、変更が“一時的”に必要な人と“必要あり”の人では「話し合っている」（それぞれ 78.8%、69.9%）が“必要なし”（50.3%）よりも高い。

図表 44. 勤務先との相談状況（複数回答）

ⅰ. 勤務先との相談有無（単数回答）



ⅱ. 勤務先との相談状況（複数回答）



（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（ⅰ：n=2,561、ⅱ．n=1,331））

＜ｉ.勤務先との相談有無（単数回答）＞　　＜勤務先との相談状況（複数回答）＞

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 45. 従業員規模別

	n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない
	全体(n=2,561)	52.0	9.4	38.6
従業員規模別	50人未満(n=591)	45.2	9.5	45.3
	～300 人未満(n=637)	49.1	10.2	40.7
	～1,000 人未満(n=409)	57.5	9.3	33.3
	～3,000 人未満(n=262)	56.1	7.6	36.3
	3,000 人以上(n=539)	60.7	8.5	30.8
	わからない(n=117)	33.3	12.8	53.8

n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体(n=1,331)	87.9	24.1	18.0
50人未満(n=267)	90.3	22.1	3.4
～300 人未満(n=313)	89.1	23.3	9.9
～1,000 人未満(n=235)	84.3	31.1	20.9
～3,000 人未満(n=147)	86.4	29.9	25.9
3,000 人以上(n=327)	87.5	20.5	33.3
わからない(n=39)	94.9	10.3	10.3

図表 46. 傷病別

	n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない
	全体(n=2,561)	52.0	9.4	38.6
主な傷病別	がん(n=424)	64.9	6.8	28.3
	心疾患(n=314)	56.7	9.2	34.1
	脳血管疾患(n=158)	60.1	8.9	31.0
	肝疾患(n=152)	48.7	7.2	44.1
	糖尿病等(n=581)	38.9	7.6	53.5
	外傷・骨折(n=151)	60.9	8.6	30.5
	精神科疾患(n=278)	48.9	13.7	37.4
	難病(n=401)	51.4	13.0	35.7
	その他(n=102)	48.0	10.8	41.2

n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体(n=1,331)	87.9	24.1	18.0
がん(n=275)	92.4	28.4	20.0
心疾患(n=178)	89.9	19.1	16.3
脳血管疾患(n=95)	85.3	28.4	17.9
肝疾患(n=74)	81.1	17.6	21.6
糖尿病等(n=226)	81.0	22.6	23.5
外傷・骨折(n=92)	93.5	28.3	7.6
精神科疾患(n=136)	86.8	25.0	24.3
難病(n=206)	89.8	23.3	13.1
その他(n=49)	87.8	20.4	6.1

図表 47. 通院頻度別（参照：図表 31＜仕事に復帰していない人を除く＞）

	n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない
	全体(n=2,514)	51.5	9.5	39.0
通院頻度別	週に１回以上(n=142)	71.1	8.5	20.4
	月２～３回程度(n=245)	65.3	11.0	23.7
	月に１回程度(n=944)	49.7	11.2	39.1
	3か月1-2回程度(n=920)	49.0	7.6	43.4
	半年に１回程度(n=169)	42.0	10.7	47.3
	1年に1 回程度(n=93)	44.1	6.5	49.5

n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体(n=1,294)	87.9	23.6	17.9
週に１回以上(n=101)	92.1	35.6	15.8
月２～３回程度(n=160)	88.1	25.0	19.4
月に１回程度(n=469)	87.6	26.9	18.6
3か月1-2回程度(n=451)	87.8	18.2	16.6
半年に１回程度(n=71)	87.3	21.1	22.5
1年に1 回程度(n=41)	82.9	14.6	17.1

図表 48. 働き方の変更（医師の見通し）別

	n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない
	全体(n=2,561)	52.0	9.4	38.6
働き方の変更（医師の見通し）別	必要なし(n=1,759)	50.3	6.5	43.1
	一時的(n=273)	78.8	11.0	10.3
	必要あり(n=186)	69.9	17.7	12.4
	分からない(n=343)	29.4	18.4	52.2

n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体(n=1,331)	87.9	24.1	18.0
必要なし(n=885)	88.4	21.4	17.2
一時的(n=215)	88.4	32.6	23.3
必要あり(n=130)	83.8	37.7	20.8
分からない(n=101)	88.1	12.9	10.9

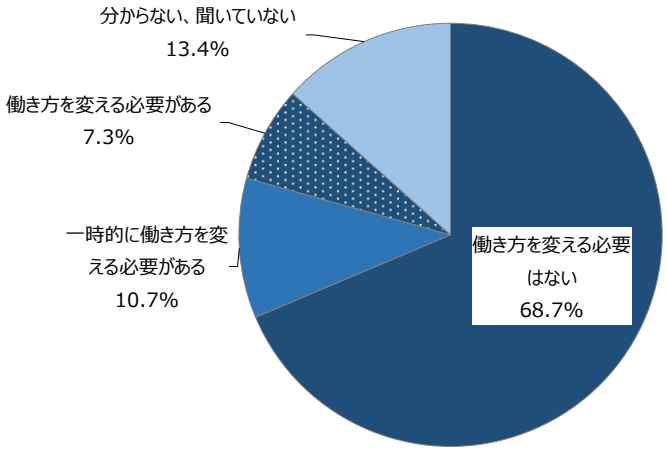
（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（ｉ：n=2,561、ⅱ. n=1,331　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

（２）仕事に関する医師の見通し

問 19. 仕事の制限について、医師から、今後の見通しをどのように聞いていますか。

○現在、企業に勤めていて仕事に復帰している人（2,561 人）のうち、『働き方を変える必要がある』（「一時的に働き方を変える必要がある」と「働き方を変える必要がある」の合計）は２割近く、「働き方を変える必要はない」が 68.7%、「分からない、聞いていない」が 13.4%となっている。

図表 49. 仕事に関する医師の見通し（単数回答）



（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（n=2,561））

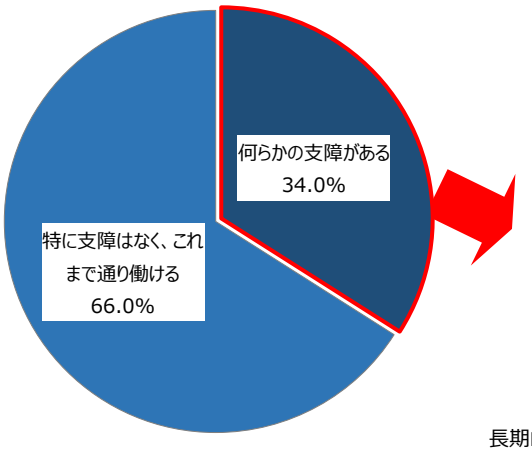
（３）仕事への支障

問 20. 傷病のために、仕事に支障が出ていると思いますか。

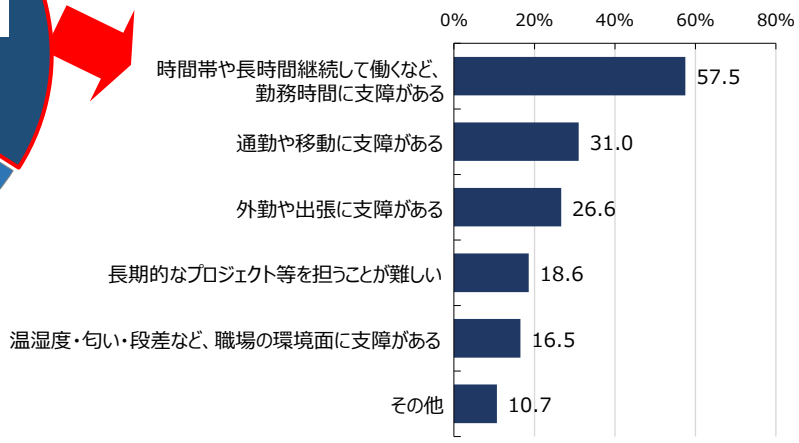
○現在、企業に勤めていて仕事に復帰している人（2,561 人）のうち、「特に支障はなく、これまで通り働ける」が 66.0%、「何らかの支障がある人」は３割半ばとなっている。
○何らかの支障がある人（871 人）のうち、仕事への支障内容としては、「時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある」が６割近くで最も高く、「通勤や移動に支障がある」が３割超となっている。

図表 50. 仕事への支障（複数回答）

ⅰ. 仕事への支障の有無（単数回答）



ⅱ. 支障の内容（複数回答）



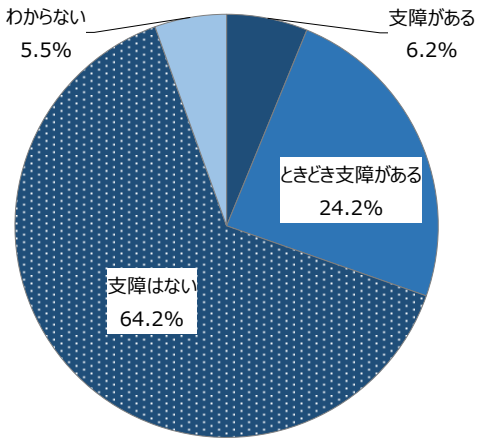
（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（ⅰ：n=2,561、ⅱ：n=871））

（４）治療等への支障

問 21.　仕事のために、治療や服薬に支障が出ていると思いますか。

○現在、企業に勤めていて仕事に復帰している人（2,561 人）のうち、仕事のために治療や服薬に支障が出ているか聞いたところ、「支障はない」が 64.2%、「ときどき支障がある」が 24.2%、「支障がある」が 6.2%となっている。

図表 51. 治療等への支障（単数回答）



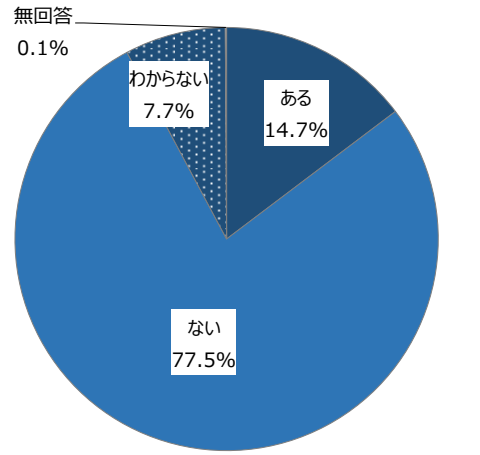
（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（n=2,561））

（５）テレワーク制度の有無

問 22.　あなたの勤め先には、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でも仕事ができる制度がありますか。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）にテレワーク制度の有無について聞いたところ、制度が「ない」が 77.5%、制度が「ある」が 14.7%となっている。

図表 52. テレワーク制度の有無（単数回答）



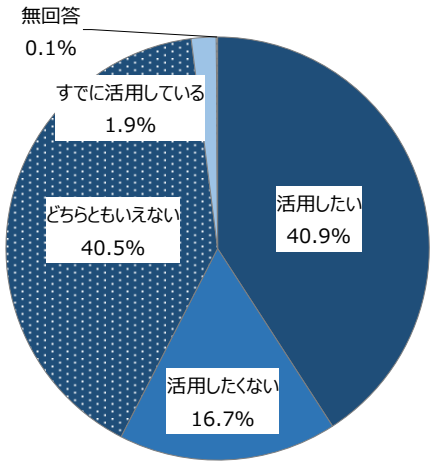
（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（６）テレワーク制度の活用意向

問 23. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の制度があれば、あなたは治療と仕事の両立のために活用したいですか。

○現在、企業に勤めている人（2,862 人）に、テレワーク制度があれば治療と仕事の両立のために活用したいか聞いたところ、「活用したい」が 40.9%、「活用したくない」が 16.7%、「どちらともいえない」が 40.5%、「すでに活用している」が 1.9%となっている。
○主な傷病別にみると、“外傷・骨折”では「活用したい」が過半数を占め、全体と比べて高い。
○直近の入院期間別にみると、“61 日より長期”では「活用したい」が過半数を占め、“３日以内”“～７日以内”と比べて高い。
○通院頻度別にみると、“週に１回以上”“月２～３回程度”では「活用したい」が全体と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、働き方の変更が“一時的”に必要な人、“必要あり”の人では、「活用したい」（それぞれ 48.0%、57.0%）が“必要なし”（37.4%）と比べて高い。

図表 53. テレワーク制度の活用意向（単数回答）



（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 54. 現在の職業別

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=2,862)		40.9	16.7	40.5	1.9	0.1
職業別	経営者･役員(n=130)	33.1	19.2	41.5	5.4	0.8
	管理職(n=539)	46.0	15.0	36.9	2.0	-
	正社員(n=1,430)	41.5	17.1	39.5	1.7	0.1
	非正規社員(n=763)	37.4	16.8	44.6	1.3	-

図表 55. 従業員規模別

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=2,862)		40.9	16.7	40.5	1.9	0.1
従業員規模別	50人未満(n=647)	36.2	15.8	45.1	2.8	0.2
	～300 人未満(n=710)	41.7	15.4	41.8	1.1	-
	～1,000 人未満(n=450)	40.2	16.0	42.0	1.6	0.2
	～3,000 人未満(n=305)	44.6	18.0	35.7	1.6	-
	3,000 人以上(n=614)	44.6	19.2	33.9	2.1	0.2
	わからない(n=129)	36.4	16.3	45.7	1.6	-

図表 56. 主な傷病別

凡例
全体−10%
全体+10%

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=2,862)		40.9	16.7	40.5	1.9	0.1
主な傷病別	がん(n=517)	42.6	14.7	41.0	1.7	-
	心疾患(n=332)	34.9	22.3	40.7	2.1	-
	脳血管疾患(n=182)	39.6	19.2	39.0	1.6	0.5
	肝疾患(n=159)	35.8	17.0	45.9	1.3	-
	糖尿病等(n=601)	34.6	20.5	42.6	2.3	-
	外傷・骨折(n=182)	51.1	14.3	31.9	2.2	0.5
	精神科疾患(n=308)	43.2	16.2	38.6	1.9	-
	難病(n=431)	47.6	12.3	39.2	0.9	-
	その他(n=150)	44.0	9.3	43.3	2.7	0.7

図表 57. 直近の入院期間別（参照：図 13＜直近（過去５年以内）の入院経験のある人のみ＞）

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=990)		43.7	16.2	38.8	1.2	0.1
入院期間別	３日以内(n=104)	37.5	18.3	43.3	1.0	-
	～７日以内(n=229)	36.7	21.4	40.2	1.7	-
	～14日以内(n=250)	46.0	16.8	35.6	1.6	-
	～30日以内(n=191)	44.0	14.7	41.4	-	-
	31日～60日(n=101)	49.5	8.9	39.6	1.0	1.0
	61日より長期(n=115)	53.0	11.3	33.9	1.7	-

図表 58. 通院頻度別（参照：図表 31＜現在、通院している人のみ＞）

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=2,692)		40.2	17.0	40.9	1.9	0.1
通院頻度	週に１回以上(n=183)	58.5	6.6	32.8	1.6	0.5
	月２～３回程度(n=296)	48.0	14.2	35.8	2.0	-
	月に１回程度(n=1,007)	38.2	18.1	41.3	2.4	-
	3か月1-2回程度(n=938)	36.8	18.3	43.2	1.7	-
	半年に１回程度(n=169)	36.7	19.5	43.2	0.6	-
	1年に1 回程度(n=95)	42.1	15.8	42.1	-	-

図表 59. 働き方の変更（医師の見通し）別

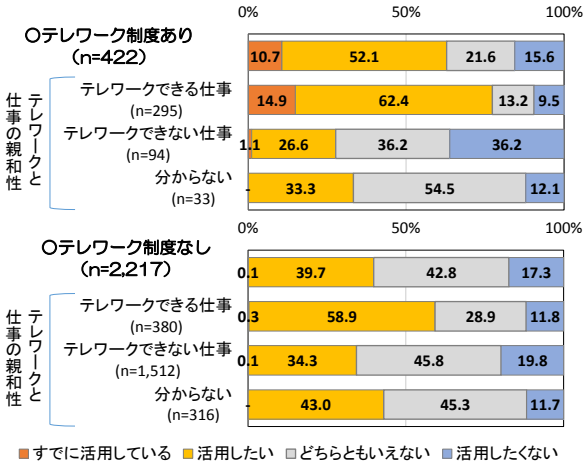
（参照：図表 49＜休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体(n=2,561)		39.7	17.3	41.1	1.9	-
働き方の変更の見通し（医師）別	必要なし(n=1,759)	37.4	18.6	42.5	1.5	-
	一時的(n=273)	48.0	15.4	34.4	2.2	-
	必要あり(n=186)	57.0	11.3	28.0	3.8	-
	分からない(n=343)	35.3	15.5	46.4	2.9	-

（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2, 862））

図表 60. テレワーク制度の有無とテレワークと仕事の親和性別（参照：図表 8、図表 52）

n		すでに活用している	活用したい	どちらともいえない	活用したくない
テレワーク制度あり(n=422)		10.7	52.1	21.6	15.6
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=295)	14.9	62.4	13.2	9.5
	テレワークできない仕事(n=94)	1.1	26.6	36.2	36.2
	分からない(n=33)	-	33.3	54.5	12.1
テレワーク制度なし(n=2,217)		0.1	39.7	42.8	17.3
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=380)	0.3	58.9	28.9	11.8
	テレワークできない仕事(n=1,512)	0.1	34.3	45.8	19.8
	分からない(n=316)	-	43.0	45.3	11.7



（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、テレワーク制度有無とテレワークとの親和性別に聞いた、単位：%）

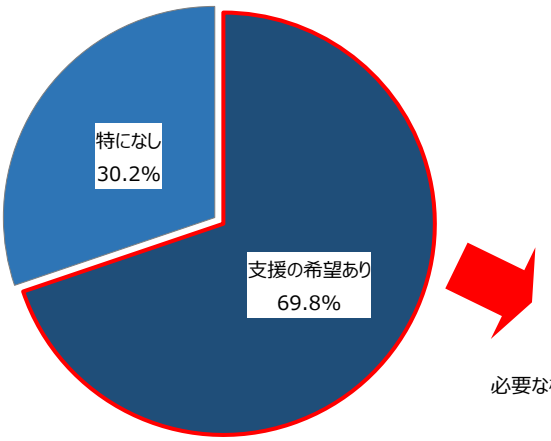
（７）テレワーク制度を活用するために必要な支援

問 23-1. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務制度について、あなたは、どんな支援があれば活用しやすいですか。

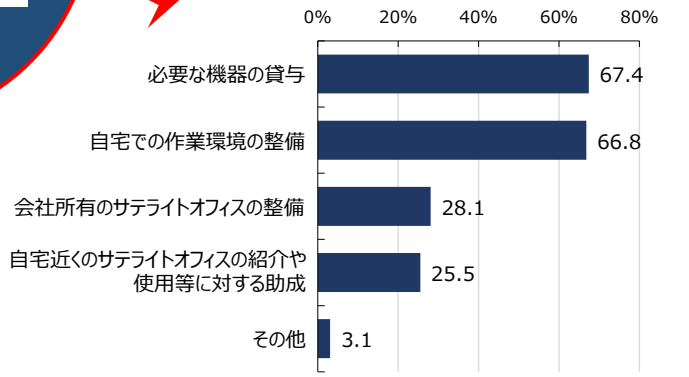
○（６）でテレワーク制度を治療と仕事の両立のために活用したいと回答した人（2,381 人）のうち、約７割はテレワーク制度を活用するために何らかの必要な支援があると回答し、「特になし」は約３割となっている。
○何らかの支援を求めている人（1,661 人）のうち、必要な支援としては「必要な機器の貸与」が 67.4%、「自宅での作業環境の整備」が 66.8%となっている。

図表 61. テレワーク制度を活用するために必要な支援（複数回答）

ⅰ. 支援の希望有無（単数回答）



ⅱ. 必要な支援内容（複数回答）



（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②治療との両立のためにテレワーク制度を「活用したい」「どちらともいえない」「すでに活用している」と回答した人（ⅰ：n=2,381、ⅱ：n=1,661））

＜ⅰ．支援の希望有無（単数回答）＞　　＜必要な支援内容（複数回答）＞

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 62. 主な傷病別

	n	支援の希望あり	特になし	n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
全体	全体(n=2,381)	69.8	30.2	全体(n=1,661)	67.4	66.8	28.1	25.5	3.1
主な傷病別	がん(n=441)	70.1	29.9	がん(n=309)	70.2	64.1	26.9	22.3	3.2
	心疾患(n=258)	66.3	33.7	心疾患(n=171)	66.7	71.3	32.2	25.7	3.5
	脳血管疾患(n=146)	71.2	28.8	脳血管疾患(n=104)	67.3	66.3	29.8	23.1	2.9
	肝疾患(n=132)	69.7	30.3	肝疾患(n=92)	63.0	63.0	30.4	20.7	1.1
	糖尿病等(n=478)	63.0	37.0	糖尿病等(n=301)	67.8	62.8	25.9	23.3	2.0
	外傷・骨折(n=155)	74.2	25.8	外傷・骨折(n=115)	68.7	67.8	27.0	20.0	3.5
	精神科疾患(n=258)	71.7	28.3	精神科疾患(n=185)	70.8	74.1	27.6	28.1	2.2
	難病(n=378)	73.3	26.7	難病(n=277)	63.9	70.0	29.2	31.4	4.0
	その他(n=135)	79.3	20.7	その他(n=107)	65.4	59.8	27.1	33.6	5.6

図表 63. 働き方の変更（医師の見通し）別（参照：図表 49＜休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

	n	支援の希望あり	特になし	n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
全体	全体(n=2,117)	69.0	31.0	全体(n=1,460)	66.9	66.4	28.6	26.0	2.8
働き方の変更（医師の見通し）別	必要なし(n=1,431)	67.7	32.3	必要なし(n=969)	67.8	64.1	25.4	23.4	3.1
	一時的(n=231)	77.9	22.1	一時的(n=180)	66.1	75.6	33.3	27.2	2.2
	必要あり(n=165)	80.6	19.4	必要あり(n=133)	65.4	72.9	44.4	30.8	2.3
	分からない(n=290)	61.4	38.6	分からない(n=178)	64.0	65.2	29.2	35.4	2.2

図表 64. 直近の入院期間別（参照：図表 13＜直近（過去５年以内）の入院経験のある人のみ＞）

	n	支援の希望あり	特になし	n	自宅での作業環境の整備	必要な機器の貸与	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
全体	全体(n=829)	71.3	28.7	全体(n=591)	68.5	67.9	30.8	23.9	3.7
直近の入院期間別	3日以内(n=85)	67.1	32.9	3日以内(n=57)	71.9	63.2	28.1	19.3	3.5
	～7日以内(n=180)	65.0	35.0	～7日以内(n=117)	61.5	64.1	26.5	29.9	1.7
	～14日以内(n=208)	76.9	23.1	～14日以内(n=160)	72.5	65.0	30.0	20.0	2.5
	～30日以内(n=163)	70.6	29.4	～30日以内(n=115)	63.5	70.4	37.4	27.8	6.1
	31日～60日(n=91)	72.5	27.5	31日～60日(n=66)	65.2	74.2	24.2	22.7	4.5
	61日より長期(n=102)	74.5	25.5	61日より長期(n=76)	78.9	73.7	36.8	21.1	5.3

図表 65. 通院頻度別（参照：図表 31＜現在、通院している人のみ＞）

	n	支援の希望あり	特になし	n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
全体	全体(n=2,232)	69.4	30.6	全体(n=1,548)	67.0	66.9	28.0	25.6	3.0
通院頻度別	週に1回以上(n=170)	74.7	25.3	週に1回以上(n=127)	72.4	68.5	31.5	27.6	3.9
	月2～3回程度(n=254)	76.4	23.6	月2～3回程度(n=194)	67.5	69.1	29.9	25.3	5.7
	月に1回程度(n=825)	67.9	32.1	月に1回程度(n=560)	67.9	70.7	27.0	25.2	2.3
	3か月1-2回程度(n=766)	68.0	32.0	3か月1-2回程度(n=521)	66.6	62.8	29.2	26.1	2.9
	半年に1回程度(n=136)	63.2	36.8	半年に1回程度(n=86)	64.0	65.1	24.4	24.4	1.2
	1年に1回程度(n=80)	73.8	26.3	1年に1回程度(n=59)	54.2	59.3	20.3	23.7	1.7

（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②治療との両立のためにテレワーク制度を「活用したい」「どちらともいえない」「すでに活用している」と回答した人（ⅰ：n=2,381、ⅱ：n=1,661
※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

５　病院におけるテレワークのニーズ

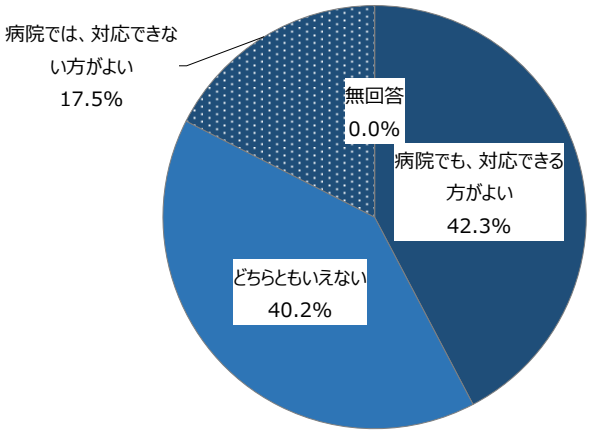
（１）入院中・自宅療養中の「職場に関連する対応」の意向

①「職場に関連する対応」の意向

問 24.　入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。

○全回答者（2,995 人）に、入院中・自宅療養中に「職場に関連する対応」を医療機関でしたいか聞いたところ、「病院でも、対応できる方がよい」が 42.3%、「病院では、対応できない方がよい」が 17.5%、「どちらともいえない」が 40.2%となっている。
○現在の職業別にみると、“経営者・役員”では「病院でも対応できる方がよい」が過半数を占め、全体と比べて高い。
○主な傷病別にみると、“外傷・骨折”では「病院でも対応できる方がよい」が５割半ばで、全体と比べて高い。
○働き方の変更（医師の見通し）別にみると、働き方の変更が“一時的”に必要な人では「病院でも対応できる方がよい」が過半数を占め、全体と比べて高い。

図表 66. 入院中に「職場に関連する対応」をする意向（単数回答）



（対象：全回答者（n=2,995））

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 67. 現在の職業別

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,995)		42.3	40.2	17.5	0.0
職業別	経営者・役員(n=130)	53.8	34.6	11.5	-
	管理職(n=539)	48.8	33.4	17.8	-
	正社員(n=1,430)	41.5	40.0	18.5	0.1
	非正規社員(n=763)	36.0	46.0	18.0	-

図表 68. 主な傷病別

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,995)		42.3	40.2	17.5	0.0
主な傷病別	がん(n=546)	43.8	37.5	18.7	-
	心疾患(n=341)	38.7	39.9	21.4	-
	脳血管疾患(n=196)	49.0	37.2	13.8	-
	肝疾患(n=162)	38.3	43.2	18.5	-
	糖尿病等(n=616)	37.8	42.7	19.5	-
	外傷・骨折(n=186)	56.5	36.0	7.5	-
	精神科疾患(n=332)	39.2	42.2	18.7	-
	難病(n=455)	44.4	40.4	15.2	-
	その他(n=161)	42.2	41.0	16.1	0.6

図表 69. 従業員規模別（参照：図表 5＜自営業など企業勤務以外の人を除く＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,862)		42.0	40.1	17.9	0.0
従業員規模別	50人未満(n=647)	42.3	42.3	15.3	-
	～300 人未満(n=710)	43.1	39.3	17.6	-
	～1,000 人未満(n=450)	40.9	39.3	19.6	0.2
	～3,000 人未満(n=305)	42.6	39.0	18.4	-
	3,000 人以上(n=614)	42.3	36.6	21.0	-

図表 70. 直近の入院期間別（参照：図表 13＜直近（過去５年以内）の入院経験のある人のみ＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=1,030)		47.6	36.0	16.4	-
入院期間	３日以内(n=107)	43.0	37.4	19.6	-
	～７日以内(n=237)	44.3	39.2	16.5	-
	～14日以内(n=257)	49.8	32.3	17.9	-
	～30日以内(n=206)	46.1	35.9	18.0	-
	31日～60日(n=107)	50.5	37.4	12.1	-
	61日より長期(n=116)	53.4	35.3	11.2	-

図表 71. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,561)		41.2	40.9	18.0	-
働き方の変更（医師の見通し）別	必要なし(n=1,759)	41.1	40.5	18.4	-
	一時的(n=273)	52.7	34.4	12.8	-
	必要あり(n=186)	46.2	33.9	19.9	-
	分からない(n=343)	29.4	51.6	19.0	-

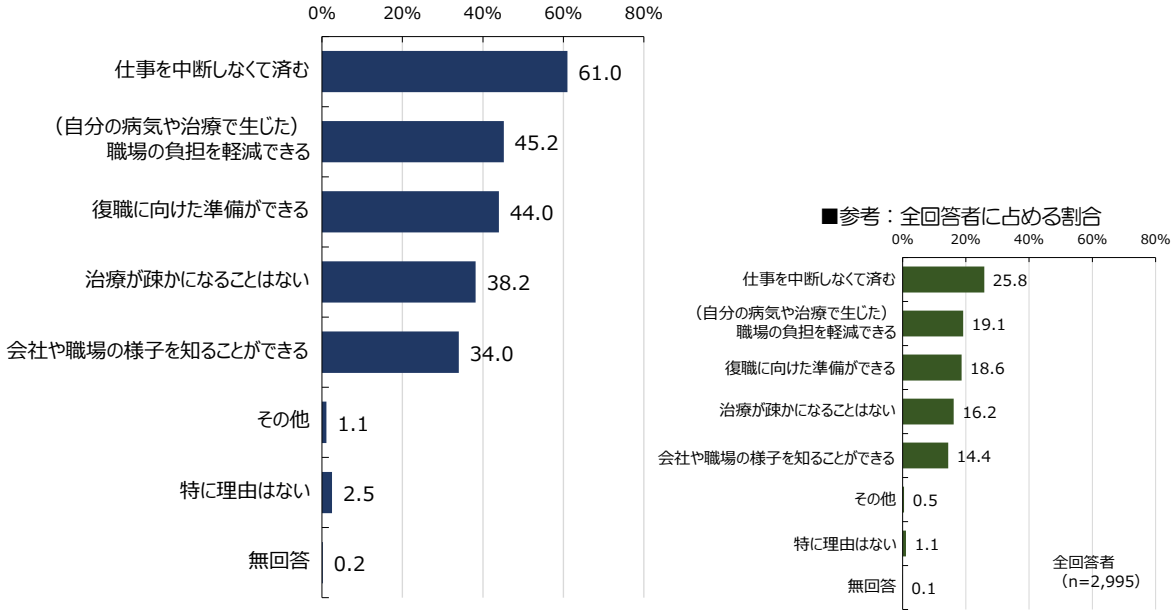
（対象：全回答者（n=2,995　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

②「職場に関連する対応」ができる方がよい理由

問 24-1. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。

○①で入院中・自宅療養中に医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよいと思うと回答した人（1,267 人）に、その理由を聞いたところ、「仕事を中断しなくて済む」が 61.0%で最も高い。

図表 72. よい理由（複数回答）



（対象：入院中等の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,267）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 73. テレワーク制度の有無とテレワークと仕事の親和性別（参照：図表 8、図表 52）

n		仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
テレワーク制度あり(n=242)		71.5	44.6	44.6	36.8	34.3	1.2	2.5	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=184)	76.1	48.4	44.6	32.6	33.2	0.5	3.3	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできない仕事(n=39)	56.4	28.2	38.5	41.0	33.3	5.1	-	-
テレワークと仕事の親和性	分からない(n=19)	57.9	42.1	57.9	68.4	47.4	-	-	-
テレワーク制度なし(n=887)		59.1	37.1	45.5	43.7	32.7	0.9	2.3	0.1
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=198)	69.7	33.8	46.5	39.4	34.3	1.0	2.0	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできない仕事(n=583)	54.9	37.0	43.6	45.3	33.1	0.9	2.6	-
テレワークと仕事の親和性	分からない(n=104)	62.5	43.3	54.8	43.3	27.9	1.0	1.0	-

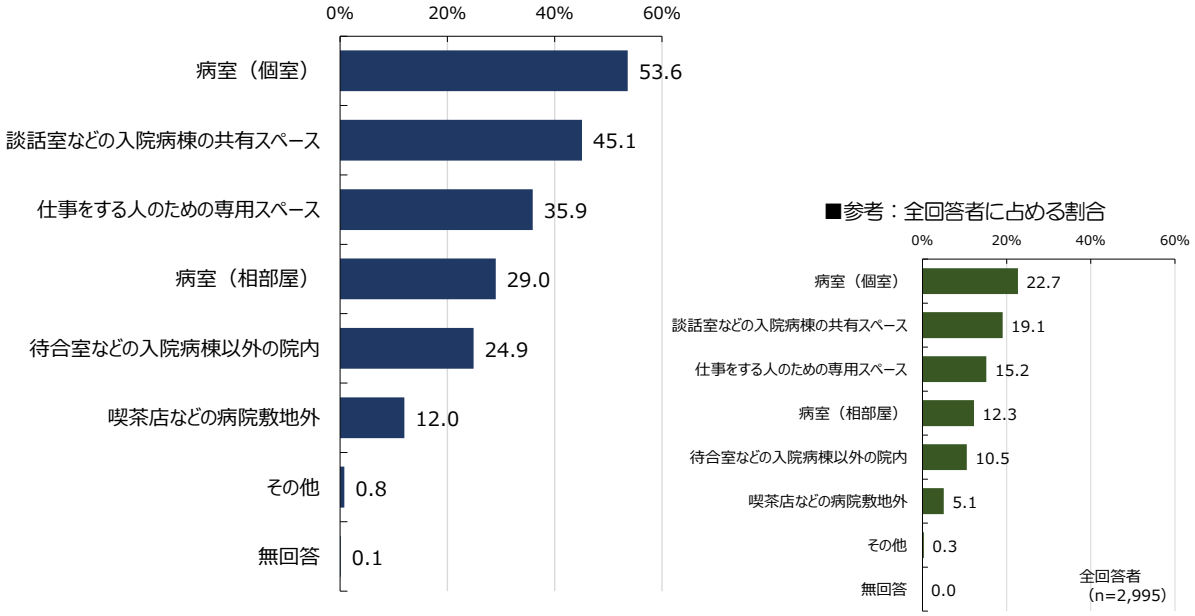
（対象：入院中等の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人で、テレワーク制度の有無・テレワークと仕事の親和性別に聞いた、単位：%）

③「職場に関連する対応」ができるとよい病院の場所

問 24-2. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。

○①で入院中・自宅療養中に医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよいと思うと回答した人（1,267 人）に、医療機関のどこで対応できるとよいか聞いたところ、「病室（個室）」が 53.6%、「談話室などの入院病棟の共有スペース」が 45.1%、「仕事をする人のための専用スペース」が 35.9%となっている。

図表 74.「職場に関連する対応」ができるとよい場所（複数回答）



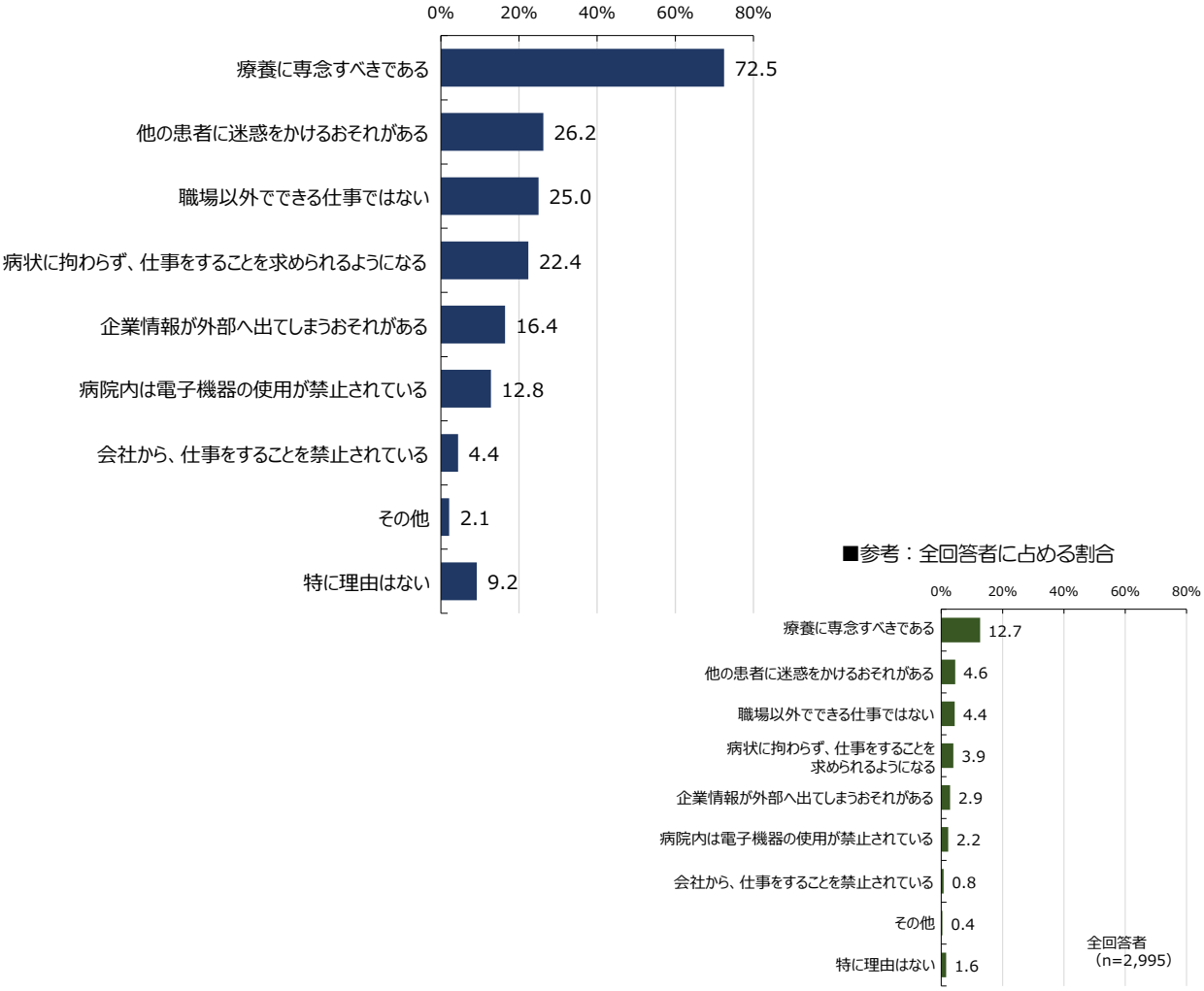
（対象：入院時等の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,267））

④「職場に関連する対応」ができないほうがよいと思う理由

問 24-3. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）は、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。

○①で入院中・自宅療養中に医療機関で「職場に関連する対応」ができない方がよいと思うと回答した人（523 人）に、その理由を聞いたところ、「療養に専念すべきである」が 72.5%で最も高い。

図表 75. できない方がよい理由（複数回答）



（対象：入院時等の「職場に関連する対応」について、「病院では、対応できない方がよい」と回答した人（n=523）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

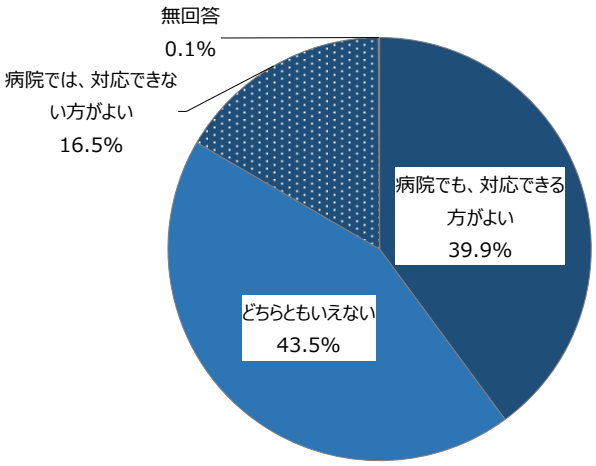
（２）通院時の「職場に関連する対応」の意向

①「職場に関連する対応」の意向

問 25. 働きながら通院する際に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。

○全回答者（2,995 人）に通院時に「職場に関連する対応」を医療機関でしたいか聞いたところ、「病院でも、対応できる方がよい」が 39.9%、「病院では、対応できない方がよい」が 16.5%、「どちらともいえない」が 43.5%となっている。
○傷病別にみると、“外傷・骨折”では「病院でも対応できる方がよい」が過半数を占め、全体と比べて高い。

図表 76. 通院時に「職場に関連する対応」をする意向（単数回答）



（対象：全回答者（n=2,995））

図表 77. 現在の職業別

凡例
全体−10%
全体+10%

	n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,995)		39.9	43.5	16.5	0.1
職業別	経営者･役員(n=130)	49.2	39.2	11.5	-
	管理職(n=539)	44.9	38.2	16.9	-
	正社員(n=1,430)	39.3	43.4	17.2	0.1
	非正規社員(n=763)	34.6	48.2	17.0	0.1

図表 78. 主な傷病別

	n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,995)		39.9	43.5	16.5	0.1
傷病別	がん(n=546)	40.3	41.8	17.9	-
	心疾患(n=341)	33.1	44.0	22.9	-
	脳血管疾患(n=196)	41.8	44.9	13.3	-
	肝疾患(n=162)	34.6	48.8	16.7	-
	糖尿病等(n=616)	37.3	46.1	16.4	0.2
	外傷･骨折(n=186)	50.0	42.5	7.5	-
	精神科疾患(n=332)	42.2	41.3	16.3	0.3
	難病(n=455)	41.1	43.3	15.6	-
	その他(n=161)	45.3	38.5	16.1	-

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 79. 従業員規模別（参照：図表 5＜自営業など、企業勤務以外の人を除く＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,862)		39.6	43.5	16.8	0.1
従業員規模別	50人未満(n=647)	39.4	46.5	14.1	-
	～300 人未満(n=710)	38.9	43.7	17.5	-
	～1,000 人未満(n=450)	42.4	41.3	16.2	-
	～3,000 人未満(n=305)	39.3	41.3	19.3	-
	3,000 人以上(n=614)	38.4	41.9	19.7	-

図表 80. 通院頻度別（参照：図表 31＜現在、通院している人のみ＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,692)		38.7	44.2	17.1	0.1
通院頻度	週に 1 回以上(n=183)	48.1	41.5	10.4	-
	月 2～3 回程度(n=296)	48.6	37.5	13.5	0.3
	月に 1 回程度(n=1,007)	38.3	43.3	18.3	0.1
	3か月1-2回程度(n=938)	33.6	48.1	18.3	-
	半年に 1 回程度(n=169)	38.5	43.8	17.8	-
	1年に1 回程度(n=95)	43.2	42.1	14.7	-

図表 81. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体(n=2,561)		38.4	44.8	16.7	0.1
働き方の変更への医師の見通し別	必要なし(n=1,759)	38.4	43.9	17.7	0.1
	一時的(n=273)	48.7	40.3	11.0	-
	必要あり(n=186)	46.2	36.6	17.2	-
	分からない(n=343)	25.9	57.7	16.0	0.3

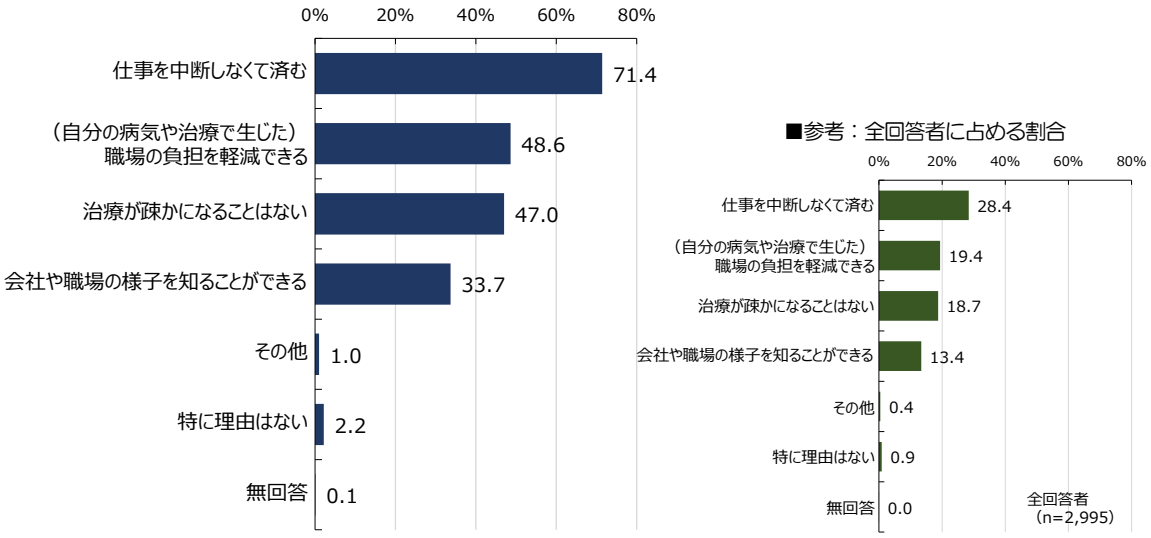
（対象：全回答者（n=2,995　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

②「職場に関連する対応」ができる方がよい理由

問 25-1. 働きながら通院する際に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。

○①で通院時に医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよいと思うと回答した人（1,194 人）に、その理由を聞いたところ、「仕事を中断しなくて済む」が最も高く、71.4%となっている。

図表 82. よい理由（複数回答）



（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,194）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

図表 83. テレワーク制度の有無とテレワークと仕事の親和性別（参照：図表 8、図表 52）

	n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
テレワーク制度あり(n=223)		80.3	50.7	46.6	33.2	0.9	0.9	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=176)	83.0	52.8	43.8	30.7	1.1	0.6	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできない仕事(n=29)	72.4	44.8	48.3	37.9	-	3.4	-
テレワークと仕事の親和性	分からない(n=18)	66.7	38.9	72.2	50.0	-	-	-
テレワーク制度なし(n=833)		70.2	46.3	49.1	32.5	1.0	2.3	0.1
テレワークと仕事の親和性	テレワークできる仕事(n=185)	81.6	44.3	43.2	30.3	1.1	3.8	-
テレワークと仕事の親和性	テレワークできない仕事(n=539)	65.5	46.4	50.3	34.9	0.9	2.0	-
テレワークと仕事の親和性	分からない(n=105)	75.2	49.5	54.3	25.7	1.0	1.0	-

凡例
全体−10%
全体+10%

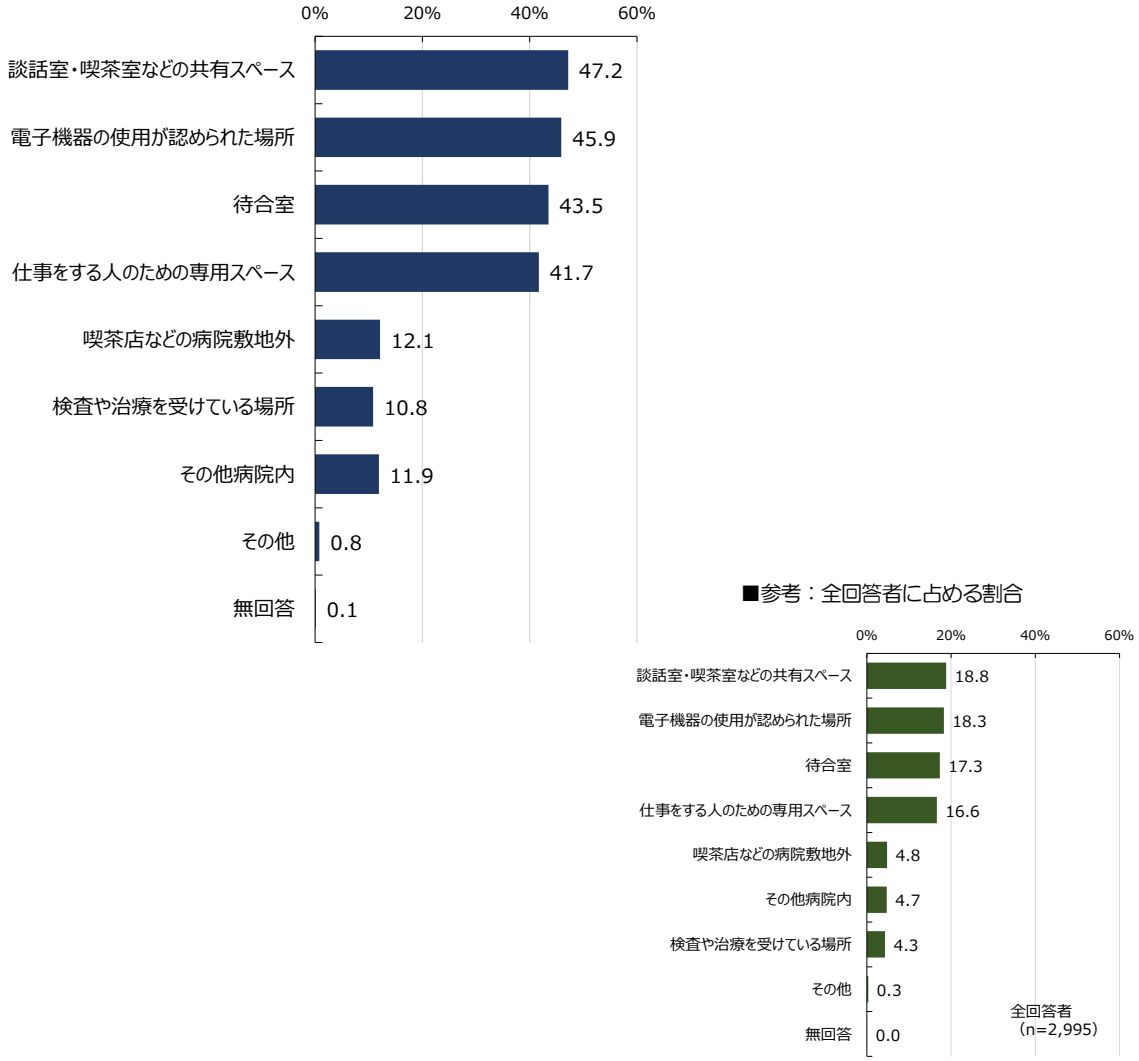
（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人で、テレワーク制度の有無とテレワークと仕事の親和性別に聞いた、単位：%）

③「職場に関連する対応」ができるとよい病院の場所

問 25-2. 働きながら通院する際に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。

○①で通院時に医療機関で「職場に関連する対応」ができる方がよいと思うと回答した人（1,194 人）に、医療機関のどこで対応できるとよいか聞いたところ、「談話室・喫茶室などの共有スペース」が 47.2%、「電子機器の使用が認められた場所」が 45.9%、「待合室」が 43.5%となっている。「仕事をする人のための専用スペース」は 41.7%となっている。

図表 84.「職場に関連する対応」ができるとよい場所（複数回答）



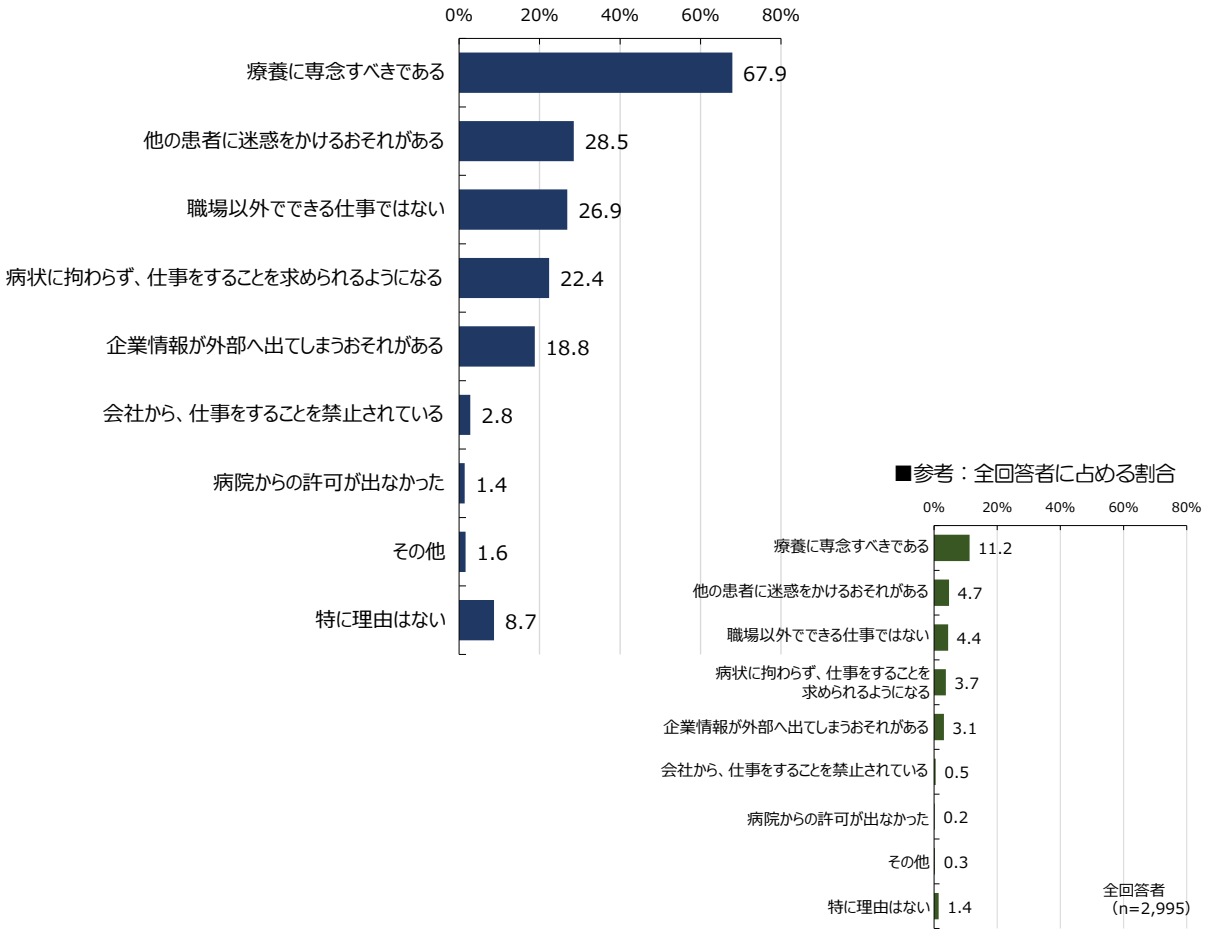
（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,194））

④「職場に関連する対応」ができないほうがよいと思う理由

問 25-3. 働きながら通院する際に、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。

○通院時に医療機関で「職場に関連する対応」ができない方がよいと思うと回答した人（495 人）に、その理由を聞いたところ、「療養に専念すべきである」が最も高く、67.9%となっている。

図表 85. できない方がよい理由（複数回答）

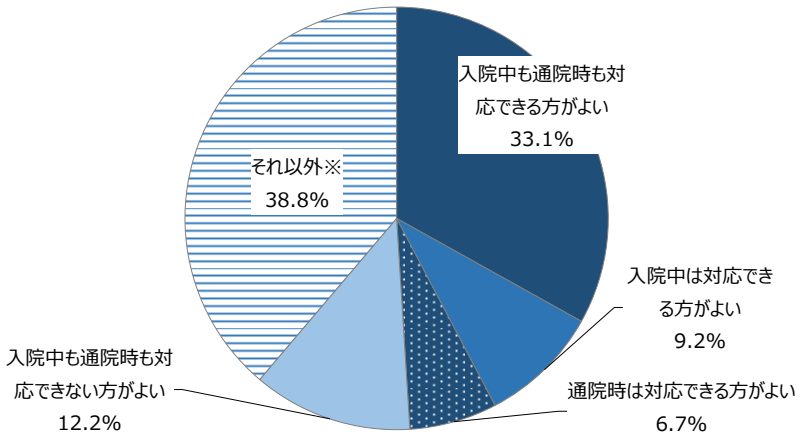


（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院では、対応できない方がよい」と回答した人（n=495）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

（３）入院中・通院時の「職場に関連する対応」の意向

○（１）と（２）を再集計した。
○「入院中も通院時も対応できる方がよい」が 33.1%、「入院中も通院時も対応できない方がよい」が 12.2%、「入院中は対応できる方がよい」が 9.2%（通院時は「対応できない方がよい」含む）、「通院時は対応できる方がよい」（入院中は「対応できない方がよい」含む）が 6.7%となっている。
○現在の職業別にみると、“経営者・役員”では「入院中も通院時も対応できる方がよい」が４割半ばで、全体と比べて高い。
○主な傷病別にみると、“外傷・骨折”では「入院中も通院時も対応できる方がよい」が４割半ばで、全体と比べて高い。

図表 86. 入院中と通院時に「職場に関連する対応」をする意向（単数回答）



（対象：全回答者（n=2,995）
※「それ以外」は、入院中・通院時ともに「どちらともいえない」、あるいは、入院中と通院時が「どちらともいえない」「対応できない方がよい」の組み合わせを指す）

図表 87. 現在の職業別

凡例
全体−10%
全体+10%

	n	入院中も通院時も対応できる方がよい	入院中は対応できる方がよい	通院時は対応できる方がよい	入院中も通院時も対応できない方がよい	それ以外（※）
全体	(n=2,995)	33.1	9.2	6.7	12.2	38.8
職業別	経営者･役員(n=130)	45.4	8.5	3.8	9.2	33.1
	管理職(n=539)	39.3	9.5	5.6	12.6	33.0
	正社員(n=1,430)	32.4	9.1	6.9	13.0	38.7
	非正規社員(n=763)	27.4	8.5	7.2	12.2	44.7

図表 88. 主な傷病別

	n	入院中も通院時も対応できる方がよい	入院中は対応できる方がよい	通院時は対応できる方がよい	入院中も通院時も対応できない方がよい	それ以外（※）
全体	(n=2,995)	33.1	9.2	6.7	12.2	38.8
主な傷病別	がん(n=546)	33.2	10.6	7.1	13.2	35.9
	心疾患(n=341)	29.0	9.7	4.1	15.8	41.3
	脳血管疾患(n=196)	35.2	13.8	6.6	9.7	34.7
	肝疾患(n=162)	29.0	9.3	5.6	13.0	43.2
	糖尿病等(n=616)	30.4	7.5	7.0	13.1	42.0
	外傷･骨折(n=186)	44.6	11.8	5.4	4.8	33.3
	精神科疾患(n=332)	33.4	5.4	8.7	12.3	40.1
	難病(n=455)	34.1	10.3	7.0	10.5	38.0
	その他(n=161)	36.6	5.6	8.1	13.0	36.6

図表 89. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

	n	入院中も通院時も対応できる方がよい	入院中は対応できる方がよい	通院時は対応できる方がよい	入院中も通院時も対応できない方がよい	それ以外（※）
全体	(n=2,561)	32.1	9.1	6.3	12.4	40.2
働き方の変更の見通しの医師別	必要なし(n=1,759)	32.1	9.0	6.3	13.0	39.6
	一時的(n=273)	40.7	12.1	8.1	7.7	31.5
	必要あり(n=186)	38.2	8.1	8.1	14.0	31.7
	分からない(n=343)	21.9	7.3	4.1	12.2	54.5

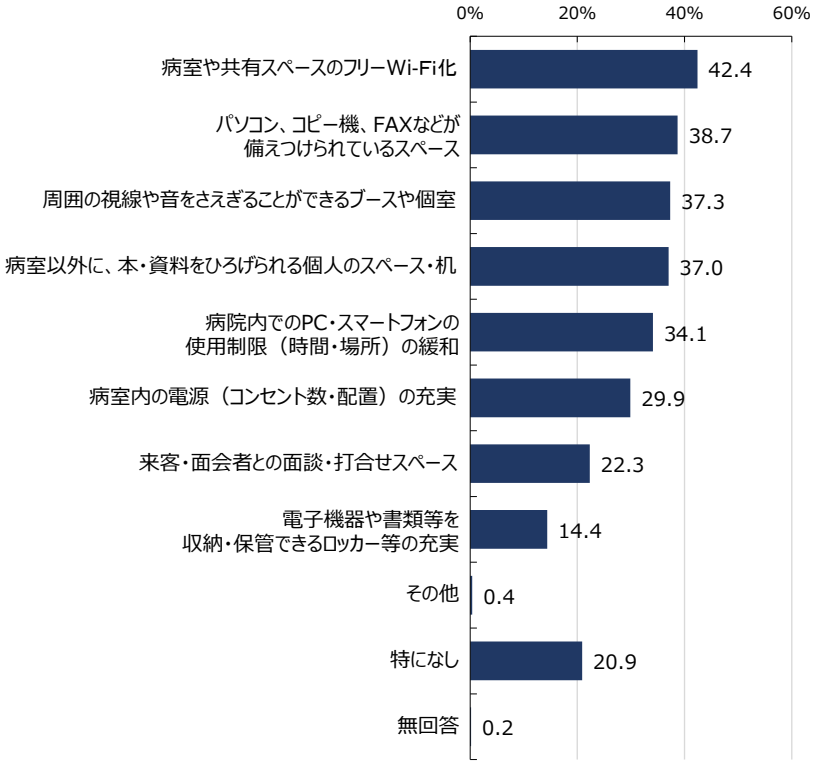
（対象：全回答者（n=2,995　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

（４）「職場に関連する対応」をする際に、病院にあるとよい機能・サービス

問 26. 病院で「職場に関連する対応」をする際、病院にどのような機能・サービスがあるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）

○入院中あるいは通院時に病院で「職場に関連する対応」ができる方がよいあるいは「どちらともいえない」と回答した人（2,629 人）に、病院にあるとよい機能・サービスを聞いたところ、「病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化」が 42.4%、「パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース」が 38.7%、「周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室」が 37.3%「病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机」が 37.0%となっている。
○通院頻度別にみると、“週に１回以上”では「病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化」（57.4%）、「病室内の電源（コンセント数・配置）の充実」（42.0%）が全体と比べて高い。

図表 90. 病院にあるとよい機能・サービス（複数回答）



（対象：入院中や通院時等に、「病院でも、対応できる方がよい」または「どちらともいえない」と回答した人（n=2,629）
※「特になし」のみ排他項目）

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 91. 現在の職業別

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,629)		42.4	38.7	37.3	37.0	34.1	29.9	22.3	14.4	0.4	20.9	0.2
職業別	経営者・役員(n=118)	46.6	36.4	38.1	41.5	33.9	29.7	28.8	18.6	0.8	18.6	-
	管理職(n=471)	45.0	43.7	39.3	42.3	31.8	31.0	24.4	13.4	0.4	12.5	-
	正社員(n=1,244)	41.4	37.6	37.4	37.7	32.8	29.2	21.1	15.0	0.2	22.1	0.2
	非正規社員(n=670)	40.4	37.5	33.1	31.6	36.1	28.8	19.9	12.7	0.4	25.8	0.6

図表 92. 主な傷病別

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,629)		42.4	38.7	37.3	37.0	34.1	29.9	22.3	14.4	0.4	20.9	0.2
主な傷病別	がん(n=474)	44.1	36.7	37.8	36.9	31.6	28.1	24.1	14.3	0.2	19.0	0.4
	心疾患(n=287)	40.8	36.6	33.4	29.3	33.8	23.7	23.3	10.5	0.3	21.3	-
	脳血管疾患(n=177)	40.7	40.7	35.0	38.4	31.1	24.3	28.8	13.0	1.1	18.1	-
	肝疾患(n=141)	30.5	42.6	40.4	31.9	29.1	28.4	20.6	13.5	-	24.8	-
	糖尿病等(n=535)	35.5	37.2	30.8	36.8	27.7	25.0	17.8	12.1	0.2	27.5	0.2
	外傷・骨折(n=177)	54.2	39.5	45.2	44.1	35.6	39.0	29.9	13.0	-	11.9	-
	精神科疾患(n=291)	36.1	29.6	35.7	32.0	30.2	27.8	17.5	15.1	-	32.6	0.3
	難病(n=407)	47.7	45.5	39.3	41.0	43.0	36.9	21.6	17.7	1.0	13.5	0.2
	その他(n=140)	62.9	47.9	55.0	47.1	57.1	47.9	27.1	25.0	0.7	10.0	0.7

図表 93. 従業員規模別（参照：図表 5＜自営業など、企業勤務以外の人を除く＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,503)		42.1	38.7	37.1	36.6	33.6	29.4	21.7	14.2	0.4	21.1	0.2
従業員規模別	50人未満(n=578)	39.6	36.3	33.4	34.6	33.7	29.2	20.8	12.5	0.2	26.5	-
	～300 人未満(n=627)	42.9	38.6	37.8	35.7	33.8	27.4	22.2	13.2	0.3	20.7	-
	～1,000 人未満(n=394)	43.9	42.1	36.3	33.8	31.2	30.5	22.3	15.5	1.0	15.2	-
	～3,000 人未満(n=262)	43.9	41.2	39.7	41.6	36.6	30.5	26.7	18.3	0.4	17.9	-
	3,000 人以上(n=517)	42.7	37.3	40.6	40.0	33.1	30.2	21.9	13.7	0.2	20.5	-

図表 94. 直近の入院期間別（参照：図表 13＜直近（過去５年以内）の入院経験のある人のみ＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=905)		47.2	40.2	39.7	39.0	35.4	31.4	28.7	15.4	0.4	14.4	0.1
直近の入院期間別	3日以内(n=88)	47.7	31.8	34.1	33.0	35.2	31.8	15.9	12.5	-	14.8	1.1
	～7日以内(n=212)	48.1	36.3	37.7	34.0	36.8	28.3	25.9	10.4	-	17.0	-
	～14日以内(n=222)	48.6	46.8	43.7	41.9	38.7	34.2	27.5	19.4	-	11.7	-
	～30日以内(n=180)	43.3	39.4	35.6	37.2	30.0	27.2	37.2	16.7	0.6	18.3	-
	31日～60日(n=97)	48.5	43.3	40.2	46.4	34.0	36.1	25.8	14.4	1.0	12.4	-
	61日より長期(n=106)	47.2	39.6	46.2	44.3	35.8	34.0	35.8	17.9	1.9	9.4	-

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 95. 通院頻度別（参照：図表 31＜現在、通院している人のみ＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,352)		41.4	38.2	36.6	35.7	33.4	29.2	21.4	13.4	0.3	21.8	0.3
通院頻度	週に 1 回以上(n=169)	57.4	37.3	45.0	39.1	39.1	42.0	30.2	16.6	0.6	13.0	0.6
	月 2 ～3 回程度(n=274)	45.3	39.4	41.2	39.4	33.6	33.9	24.5	17.5	0.4	17.2	0.4
	月に 1 回程度(n=870)	39.8	37.4	33.4	36.0	32.8	28.0	19.8	13.6	0.3	24.1	0.1
	3か月1-2回程度(n=808)	37.4	38.1	36.0	32.8	31.8	26.2	19.7	11.6	0.2	23.0	0.4
	半年に 1 回程度(n=144)	42.4	37.5	36.1	38.2	32.6	25.0	22.2	9.0	-	22.9	-
	1年に1 回程度(n=84)	48.8	46.4	41.7	35.7	44.0	35.7	25.0	16.7	-	17.9	-

図表 96. 働き方の変更（医師の見通し）別

（参照：図表 49＜企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,244)		40.6	38.1	36.1	35.6	33.1	28.8	20.9	13.5	0.3	22.2	0.2
働き方の変更への医師の見通し別	必要なし(n=1,531)	39.5	38.1	36.4	34.1	31.9	27.6	18.8	12.0	0.3	22.7	0.2
	一時的(n=252)	48.8	40.5	42.1	42.9	36.1	29.8	29.8	14.3	0.4	11.9	-
	必要あり(n=160)	41.9	41.9	36.9	38.8	34.4	35.6	28.8	22.5	0.6	21.3	-
	分からない(n=301)	38.5	34.2	29.2	35.2	35.5	30.6	19.6	15.6	0.3	28.9	0.7

図表 97. 入院する医療機関で「職場に関連する対応」を行った経験別

（参照：図表 15＜入院中に、何らかの「職場に関連する対応」を行った人のみ＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=905)		47.2	40.2	39.7	39.0	35.4	31.4	28.7	15.4	0.4	14.4	0.1
入院中の病院内での対応有無別	職場に関連する対応を行った(n=764)	49.3	42.4	42.0	40.6	36.4	33.8	31.8	16.6	0.5	11.1	-
	いずれも行わなかった(n=128)	35.9	28.9	28.1	31.3	29.7	20.3	12.5	9.4	-	30.5	0.8
	覚えていない(n=13)	30.8	23.1	15.4	23.1	30.8	-	7.7	-	-	46.2	-

図表 98. 通院する医療機関で「職場に関連する対応」を行った経験別

（参照：図表 33＜通院時に、何らかの「職場に関連する対応」を行った人のみ＞）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
全体(n=2,352)		41.4	38.2	36.6	35.7	33.4	29.2	21.4	13.4	0.3	21.8	0.3
通院時の病院内での対応有無別	職場に関連する対応を行った(n=1,042)	48.3	42.4	43.9	41.7	35.7	34.2	27.5	15.0	0.2	12.3	-
	いずれも行わなかった(n=1,228)	35.7	34.8	31.2	30.9	31.4	25.2	16.4	12.2	0.4	29.3	0.5
	覚えていない(n=79)	36.7	35.4	22.8	27.8	32.9	25.3	17.7	11.4	-	31.6	-

凡例
全体−10%
全体+10%

図表 99. テレワーク制度の有無とテレワークと仕事の親和性別（参照：図表 8、図表 52）

n		病室や共有スペースのフリーWi-Fi 化	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	来客・面会者との面談・打合せスペース	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	その他	特になし	無回答
テレワーク制度あり(n=373)		50.4	47.7	46.6	43.4	36.7	34.6	28.7	19.8	0.3	9.7	-
テレワークとの親和性	テレワークできる仕事(n=266)	51.9	48.1	48.5	45.1	38.3	33.8	30.8	19.9	0.4	7.9	-
テレワークとの親和性	テレワークできない仕事(n=76)	39.5	43.4	36.8	35.5	27.6	28.9	25.0	14.5	-	14.5	-
テレワークとの親和性	分からない(n=31)	64.5	54.8	54.8	48.4	45.2	54.8	19.4	32.3	-	12.9	-
テレワーク制度なし(n=1,931)		41.7	35.4	35.3	38.2	28.4	33.8	20.8	13.1	0.4	22.3	0.3
テレワークとの親和性	テレワークできる仕事(n=337)	49.6	46.6	41.8	44.5	35.0	38.0	24.0	18.4	1.2	11.3	-
テレワークとの親和性	テレワークできない仕事(n=1,307)	40.0	32.2	34.0	36.0	26.8	33.4	20.4	12.2	0.2	24.3	-
テレワークとの親和性	分からない(n=278)	40.6	37.1	34.2	41.7	28.1	30.6	19.4	11.5	0.4	26.6	-

（対象：入院中や通院時等に、「病院でも、対応できる方がよい」または「どちらともいえない」と回答した人（n=2,629　※各設問で絞り込みがある場合は異なる）、単位：%）

第４章　患者に対するヒアリング調査結果

Ⅰ．調査結果概要（再掲）

（１）通院時、病院内での「職場に関連する対応」

○ 全回答者（93票）のうち通院経験有りは全員で、通院時に「病院内で職場に関連する対応」をした回答者は 35 票と約 4 割弱であった。
○ 具体例では、診療の待ち時間や、透析・点滴などの治療中に、携帯電話・スマートフォンでの通話・ショートメール・SNS の利用を、パソコン使用でもメールチェック・スケジュール調整やメールによる業務指示など、短時間での対応が多いことが伺える内容であった。しかし、一部にノートパソコンや通信機器を持ち込み長時間にわたる作業や業務上の連絡・調整を行う者もいた。
○ 通院時に病院内での「職場に関連する対応」をした者は、「テレワーク経験有り」の回答者の比率が高かった。

（２）入院時、病院内での「職場に関連する対応」

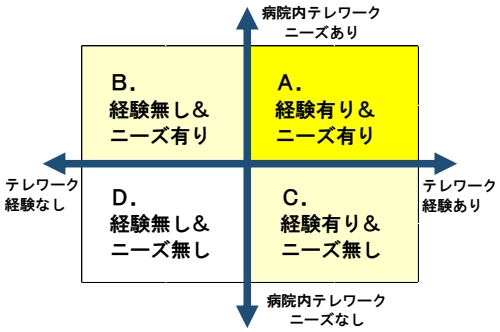
○ 入院経験有りは 68 票（全回答者の 73.1%）で、そのうち入院時に「病院内で職場に関連する対応」をした回答者は 40 票と約 6 割弱であった。
○ 具体例として、電話や携帯電話メール利用での勤務先に対する病状・治療見通しの報告、傷病休暇・休職の相談などがあった。一方、急な入院や本人しかできない仕事の場合、自分のベッドや談話室等で本格的な仕事（パソコン作業や取引先との連絡・調整）をしている人も多かった。
○ 入院時に病院内での「職場に関連する対応」をした者は、「テレワーク経験有り」の回答者の比率が高く、その対応のために、入院時にノートパソコンを持ち込んだ者も多かった。また、経営者・役員＆管理職の多くが入院時に「職場に関連する対応」を行っていた。

（３）治療期間中（病院内）におけるテレワーク・ニーズ

○ 全回答者（93 票）のうち、治療期間中の「病院内でのテレワーク・ニーズ有り」は 38 票と約 4 割であった。
○ 「本人のテレワーク経験の有無」と「病院内テレワーク・ニーズの有無」の関係で 4 グループに分けてみると、全体では、「D：経験無し＆ニーズ無し」が 48 名と約半数を占めて最も多く、次いで「B：経験無し＆ニーズ有り」の 23 名、「A：経験有り＆ニーズ有り」の 15 名、「C：経験有り＆ニーズ無し」の 7 名の順であった。

【各グループの特徴】

A.**【院内テレワーク可能派】**
本人のテレワーク経験が有り、多くの場合、勤務先にテレワーク制度が導入済みで、本人のスキル並びに会社としての必要機器・ネットワーク環境が整備されており、テレワーク受容度が高いグループ。



B.**【院内テレワーク期待派】**
本人のテレワーク経験が無く、勤務先のテレワーク制度も未導入であるものの、病院内テレワークのメリットに対する期待感が高いグループ。

C.**【院内テレワーク不要派】**
通院・入院時に「職場に関連する対応」実施率が高いものの、病院では治療に専念すべきとする者、あるいは勤務先で職場以外での PC 仕事を禁止されている者が多いグループ。

D.**【院内テレワーク想定外派】**
テレワークが活用できない現場職が多く、病院内テレワークの必要性がない者が多いグループ。

Ⅱ．調査結果

1　回答者の属性

【性別・年代】

○ 有効回収数は、93 票

○「男性」は 62 票（66.7%）、「女性」は 31 票（33.3%）

○ 年代は、「50 代」が 40 票（43.0%）、「40 代」が 31 票（33.3%）と、この両者で全体の約 8 割弱を占める。

【雇用形態と勤務先の従業員規模】

○ 回答者（n=93）の職業は、「会社員等の正規社員」が 51 票（54.8%）で最も多く、次いで「非正規社員」が 18 票（19.4%）、「管理職」が 16 票（17.2%）。他に、「経営者・役員」2 票、「自営」3 票、「無職」3 票であった。

○ 現在の勤務先（n=90）の従業員規模は、「50 人から 300 人未満」が 28 票（31.1%）と「50 人未満」が 24 票（26.7%）と、中小・零細規模の企業が 6 割弱を占める。一方、「3,000 人以上」は 17 票（18.9%）であった。

※従業員規模の回答は、無職 3 票を除く、90 票を全体数とした。

【本人のテレワーク経験と勤務先のテレワーク制度の有無】

○ 回答者本人（n=93）の「テレワークの経験有り」は 22 票（23.7%）で、現在の勤務先（n=90）に「テレワーク制度有り」は 20 票（22.2%）と、ともに約 2 割程度。

※「テレワーク」とは、情報通信技術を活用した、時間・場所にとらわれない柔軟な働き方（本来のテレワークの定義）で、在宅勤務・サテライトオフィス勤務等と説明。

※勤務先のテレワーク制度の回答は、無職 3 票を除く 90 票が集計対象。

○ 本人の「テレワーク経験」の有無と勤務先制度の有無が一致していない例は 16 票（本人のテレワーク経験有りで勤務先制度無しは 9 票、本人のテレワーク経験無しで勤務先制度有りは 7 票）であった。

※なお、「勤務先にテレワーク制度が無いにも関わらず、本人のテレワーク経験有り」と回答した者（9 票）の中には、正式な会社制度はないが特例（報酬有り）として認められた者と、サービス労働（報酬無し）で対応している者が含まれていた。

【主な傷病】

○ 主な傷病（n=93）は、「糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患」が 29 票（31.2%）、「難病」が 23 票（24.7%）、「がん」が 20 票（21.5%）の順で多い。

※複数の傷病がある方は 19 票。複数の傷病がある方の「主な傷病」は本人の主訴によって単数回答化して集計している。

【仕事への支障の有無】

○ 回答者（n=93）のうち、「仕事への支障有り」は 48 票（51.6%）と、約半数。

○ 同じ病気であっても、現在の病状だけでなく就労意欲によっても受け止め方が異なり、仕事への支障の判断が変わっていた。支障の内容としては、「通勤の負担」が多く挙げられた。

2　治療期間中（病院内）における「職場に関連する対応」の実態

【通院頻度】

○ 回答者全員（n=93）が現在通院中で、その通院頻度は、「月に 1 回程度」と「3 ヶ月に 1～2 回程度」の両者が 23 票（24.7%）の同数で最も多く、次いで「週に 1 回以上」が 22 票（23.7%）、「月に 2～3 回」が 18 票（19.4%）と続き、バラツキがあった。

※現在の通院状況を聞き、複数の傷病・複数の病院に通院している場合は、全てを合算しおよその通院頻度を算出し集計した。

【通院時、病院内での「職場に関連する対応」の有無】

○ 通院時（n=93）に、病院内で「職場に関連する対応有り」は 35 票（37.6%）と約 4 割弱であった。

※「職場に関連する対応」とは、仕事に関する連絡・調整・作業、仕事以外での職場とのコミュニケーション、病状の報告や復帰・復職のための準備・相談、産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡等と説明。

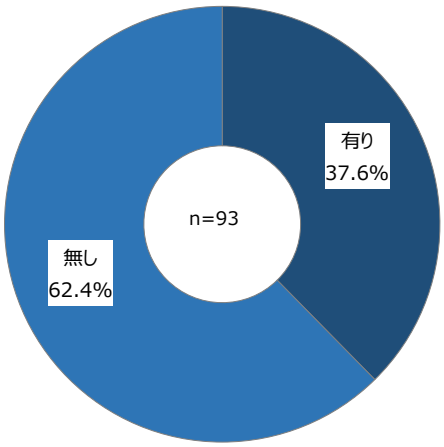
○ 「本人のテレワーク経験の有無」との関係では、テレワーク経験有り 22 票のうち、通院時の「職場に関連する対応有り」は 13 票（経験有りの 59.1%）、経験無し 71 票のうち、「職場に関連する対応有り」は 22 票（経験無しの 31.0%）と、病前を含めたテレワーク経験有りの者の方が経験無しに比べ高く、病院内での「職場に関連する対応」比率の差は約 28 ポイントとなっている。

○ 同様に「勤務先でのテレワーク制度の有無」との関係では、テレワーク制度有り 20 票のうち、通院時の「職場に関連する対応有り」は 11 票（制度有りの 55.0%）、制度無し 70 票のうち、「職場に関連する対応有り」は 32 票（制度無しの 45.7%）と、勤務先のテレワーク制度有りの方が制度無しに比べやや高く、病院内での「職場に関連する対応」比率は約 9 ポイントとなっている。

※勤務先や職場にテレワーク制度があっても、現場職のために業務で利用できない・利用する必要がない者が含まれているためと推定される。

○ 以上の結果から、通院時の「職場に関連する対応」有無に最も影響を与えているのは「本人のテレワーク経験の有無」と推測される。

■通院時、病院内での「職場に関連する対応」の有無



【通院時、病院内での「職場に関連する対応」の具体例】

○ 通院時、病院内で「職場に関連する対応有り」（n=35）の回答から具体例をみると、透析・点滴などの治療中（透析・処置室）や、診療の待ち時間（待合室）に、メールチェック・スケジュール調整やメールによる業務指示など、短時間での対応が多いことが伺える内容であった。その際に活用しているツールとしては、携帯電話・スマートフォンでの通話・ショートメール・SNS が多い。パソコンを利用しているような場合でも、メールでの活用例が多かった。しかし、なかには、ノートパソコンや通信機器を持ち込み、通常の業務と同様に、長時間にわたる作業や業務上の連絡・調整を行う者もいた。

○ また、病院内ということで、操作音や通話音声に配慮するなど、周囲への気遣いを行っている者が多い。通院中の対応の特徴として、患者側から勤務先・仕事先に連絡を取ることよりも、業務上の緊急事項の発生により、相手側から患者に連絡が入ることが多い。

○ 診療待ち時間では、いつ呼ばれるか分からないので、喫茶室などの静かで机がある場所ではなく、待合室の長椅子で行っている人が多い。

○ 一方、「職場に関連する対応無し」（n=58）の回答内容では、『事前に業務調整ができている』、『診療が予約制で待ち時間がない（短い）』、『会社が休みの日に通院している』などの理由から、通院時には病院内で職場に関連する対応は必要ないとの回答が多かった。

○ 通院時に医療機関で「職場に関連する対応」をする理由は、各回答者が置かれた状況によって異なるため一概にはいえないが、通院のタイミング（平日/休日、就業前後/休暇）や仕事の緊急度合い、仕事の代替性の有無（代替要員の確保）が大きく影響していると推測される。

○ 職場と連絡を取っていた人のなかでも、『復職直前は組織や人間関係がどうなっているか知りたいため必要』といった意見がある一方で、『総務や所属部署とやり取りがあり、大きな負担だった』といった意見もあった。

患者ヒアリング個票からの抜粋

※回答者属性は、順番に「性年代」「主な業務内容」「現在の職業」「デスクワークか否か」「主な傷病」としている。以下、同様。

●通院時の「病院内での職場に関連する対応」の具体例（テレワーク経験有り）

	回答者属性	通院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験有り）
01	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	・午前透析の際には、医師の許可を得て、ノートPCとルーターをベッドに持ち込み、片手で PC 仕事をこなしていた（但し、1 時間程度が限界）。
02	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、糖尿病とその他	・整形外科の待ち時間で、多いときには1時間ほどテレワークをしている（リハビリで首を牽引するとできない）。
03	男性 40 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、腎疾患とがんとその他	・夜間透析（Wi-Fi 環境有り）でスマホ・iPad・ノートPCを利用。現在も透析中にメールチェックや電話連絡を行う。
04	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	・電話連絡が多いが、ノート PC を常時持ち歩き、必要に応じてメールでの業務連絡を行う。
05	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、腎疾患	・待ち時間に電話・メールのやり取りがある。営業専任担当が自分 1 人のため、常に取引先・顧客との連絡業務が発生する。
06	男性 50 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、肝疾患	・仕事に関する連絡・調整、作業は行うが、周囲の患者の視線があり、スマホを使う程度である。以前、スマホでメールチェックをしたところ、ペースメーカー使用者に文句を言われた。
07	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病	・モバイル機器を常に持ち歩いているので、メールチェックやスケジュール確認を頻繁に行っている。

	回答者属性	通院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験有り）
08	男性 60 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、その他	・仕事相手との調整が頻繁にあるため、電話・メールで連絡調整を行う（短時間のため書類作成等は行っていない）。 ・クリニックの待合室は 20 人程度のスペースのため、電話は病院の外でするなど、気を遣っている
09	女性30代、総務・経理、パート、デスクワーク、脳血管疾患	・こちらから連絡することはないが、職場から留守録が残っている時はある。
10	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・スマホで十分。通院時に、よほどの事でない限り、仕事に関わることをする必要性はない。
11	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、糖尿病と心療内科・精神科疾患	・メールチェックや電話連絡等は、病院に限定せず、移動中にも頻繁に行っている。
12	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	・土曜通院のため職場とのやり取りはあまりないが、メールチェックと急な用件のときに対応する。会社からWi-Fiルーターとノート PC が支給されており、常に持ち歩き病院でも仕事をする。いつ順番が来るか分からないため待合室で行っている。 ・数年前まで院内では電波が遮断されていたが、最近可能になった。 ・なるべく音を出さないよう周囲に配慮している。
13	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	・緊急性の高い業務の場合だけ、メールのやり取りを行う。各検査の呼び出しもあって落ち着かつかないので、メールチェックぐらいしかできない。

●通院時の「病院内での職場に関連する対応」の具体例（テレワーク経験無し）

	回答者属性	通院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験無し）
01	男性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	・就業時間内に仕事を完了できなった場合、同僚から引き継ぎ確認の電話や携帯メールが来る。
02	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、がん	・ときどき検査結果・病状を電話報告する程度。体調が悪いと仕事どころではない。
03	男性 50 代、その他、個人事業主、デスクワーク・現場、腎疾患	・LINE や携帯メールで仕事の連絡・調整を行う。取引先は治療のことを知っていても、日時まで意識せず連絡してくる。
04	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、腎疾患	・会社支給の携帯電話を常に携帯し、緊急事態（例えば震度3以上の地震など）があると、現場から携帯に連絡が入る。 ・電話で数値を確認し、現場に対し指示を出す。24 時間体制で自分ともう1人の職員で対応する。
05	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・通院のため定時退社した場合など、電車の移動時間にスマホでメールのやり取りをしている（PCは持ち歩かない）。
06	女性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、外勤、糖尿病	・会社支給のスマホでメールチェック。現在は土曜日に通院しているため職場とやり取りする機会は多くない。
07	男性 30 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、難病	・5～10 分の電話連絡くらい。
08	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、心療内科・精神科疾患	・休職・通院中に会社とメールのやり取りをした。復職直前は、就労意欲が高まり、組織や人間関係がどうなっているか知りたくなるので、そのタイミングでの電話連絡は必要だと思う。
09	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がん	・仕事に関する連絡・調整、作業（書類のチェック等）を通院の移動時間や病院の診療待ち時間に、電車のなかや待合室で、スマホを使って対応
10	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、腎疾患	・夜間透析中に、ときどき翌朝の仕事内容の確認や急用時で電話連絡をすることはあった。
11	男性 50 代、その他、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・診断当初は、院内から携帯電話の通話・メールで部下に指示したり、ATM で業務振込を行った。現在は、通院頻度も減り、前もって調整のうえで通院しているので LINE で業務連絡を取り合う程度。 ・病院内で PC 仕事をする人を見たことはない。

	回答者属性	通院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験無し）
12	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、心臓疾患	・iPhone を使って、会社のメールを見たり、部下に指示を出すことはある。特に不便は感じていない。
13	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、難病	・スマホで仕事の連絡や調整をすることはある。
14	女性 20 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、心療内科・精神科疾患	・通院時（休職期間中）も、総務や所属部署とメールや電話でやり取り（データの保存場所や対応方法など、担当者しか分からない案件の確認）をしており、大きな負担となった。

【入院期間】

○ 回答者（n=93）のうち、入院経験有りは 68 票（全回答者の 73.1%）であった。

○ 入院経験者（n=68）の入院期間は、「61 日より長期」が 18 票（入院経験者の 26.5%）、「8 日～14 日以内」が 16 票（同 23.5%）、「31 日～60 日以内」が 12 票（同 17.6%）とバラツキがあった。

※傷病を限定せず、過去にあった全ての入院を対象に聞き、複数の入院経験がある場合は、最も長い入院期間を採用し集計した。『昔のことで忘れた』あるいは『たくさんあり過ぎて回答できない』については、期間不明（4 票）とした。

【入院時、病院内での「職場に関連する対応」の有無】

○ 入院経験者（n=68）のうち、入院時に病院内で「職場に関連する対応有り」は 40 票（58.8%）と約 6 割弱であった。

※傷病を限定せず、過去にあった全ての入院時のことを対象に聞いた。複数回入院経験がある場合、いずれかの病院で 1 度でも対応があれば「有り」としている。

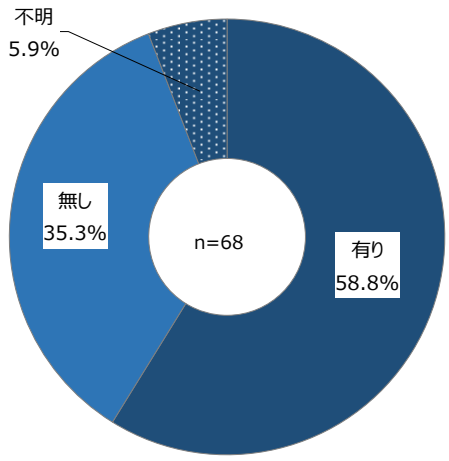
※なお、入院時、病院内での「職場に関連する対応」の有無について未確認（4 票）は「不明」とした。

○ 「本人のテレワーク経験の有無」との関係では、テレワーク経験有り 22 票のうち、通院時の「職場に関連する対応有り」は 16 票（経験有りの 72.7%）、経験無し 71 票のうち、「職場に関連する対応有り」は 24 票（経験無しの 33.8%）と、病前を含めたテレワーク経験者の方が、病院内での「職場に関連する対応」比率の差は約 39 ポイントとかなり高い。

○ 「勤務先でのテレワーク制度の有無」との関係では、テレワーク制度有り 20 票のうち、入院時の「職場に関連する対応有り」は 8 票（制度有りの 40.0%）、制度無し 70 票のうち、「職場に関連する対応有り」は 32 票（制度無しの 45.7%）と、勤務先のテレワーク制度無しの方が、病院内での「職場に関連する対応」比率は 6 ポイントほど高いものの、ほぼ同程度の結果であった。

○ 以上の結果から、入院時の「職場に関連する対応」有無に最も影響を与えているのは「本人のテレワーク経験の有無」と推測される。

■入院時、病院内での「職場に関連する対応」の有無



【入院時、病院内での「職場に関連する対応」の具体例】

○ 入院時、病院内で「職場に関連する対応有り」（n=40）の回答内容をみると、電話や携帯電話メールを利用しての勤務先に対する病状報告や治療見通しの報告、あるいは休みの相談をすることが多いようであった。そのため、入院時の対応の特徴としては、患者側から勤務先・仕事先に連絡を取ることが多いようである。

○ 一方、予定された入院ではなく急な入院であったり、本人しかできない仕事の場合には、自分のベッドや談話室等で、業務の引き継ぎ資料、提案書・企画書の作成など、本格的な仕事をしたと回答した者もいた。なかには『体調よりも仕事の方を優先せざるをえなかった』（経営者）や『人任せにできず、期日のある仕事でつらかった』と、入院中にも関わらず、仕事をせざるを得ない状況の人もいた（3 名）。

○ 入院経験が有るテレワーク経験者（n=18）のうち、「職場に関連する対応」をした者は 16 名おり、さらに入院時に病院内にノート PC を持ち込んだ者は 13 名と多かった。なかには、病院内で行った仕事を、勤務先に出勤扱いあるいは時給支払いの対象として認めてもらい、労働報酬を得ていた者（2 名）もいた。
○ 一方、「テレワーク経験無し」では、携帯電話やスマートフォンを使用し、通話・メール・SNS で、勤務先と業務上の連絡をする者が多かった。勤務先（連絡相手）の業務多忙時間帯を避けるために、電話ではなく携帯電話のメールや SNS（特に LINE）を利用したとの回答もあった。

○ 入院経験が有る経営者・役員＆管理職（n=15）のうち、入院中に「職場に関連する対応」をした者は 13 名と非常に多かった。管理職以上の職位では、会社からパソコン・タブレット端末や通信用機器を支給されている者も多いようである。
○ 具体的な内容としては、部下への指示が多かった。

○ 一方、入院時「職場に関連する対応無し」（n=24）の回答理由では、『入院中は治療に専念すべき』、『（接客・介護・建築など）現場以外で仕事はできない』『（計画入院のため事前調整済みで）連絡や仕事をする必要がなかった』などが挙げられた。また、『傷病手当金を受給中』『休職中』のため、仕事はできないとの回答もあった。

○ 入院時に「職場に関連する対応」をする理由は、各回答者がおかれた状況によって異なるため一概にはいえないが、傷病の状態や仕事の緊急度合い、仕事の代替性の有無（代替要員の確保）が大きく影響していると推測される。
○ 「職場に関連する対応」をしたことを肯定的に捉えている人からは、『同僚や顧客に迷惑をかけずに済んだ』『仕事が心配だったため苦ではなかった』『（体調が安定していて）暇だったので良かった』といった意見があり、納得して対応していたことが伺えた。否定的に捉えている人からは、『締切を抱えていたが、術後はベッドでゆっくり過ごしたかった』『やらざるを得なかったが非常に辛かった』といった意見があった。

患者ヒアリング個票からの抜粋

●入院時の「病院内で職場に関連する対応」の具体例（本人のテレワーク経験有り）

	回答者属性	入院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験有り）
01	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	・治療入院の際は、個室なので医師の許可を得て、ノート PC を持ち込み、メールチェックや取引先との連絡調整を実施。
02	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、糖尿病とその他	・教育入院の際にテレワークを行い出勤扱いとした。自分で持ち込んだ Wi-Fi と PC を使い、連絡も普通にしていた。全て自己申告制度である。 ・音が出るため病室ではできず、待合室、中庭などでしていた。
03	男性 40 代、販売・営業・サービス業務（管理職）、正社員、外勤、難病、糖尿病とその他	・手術をした病院では、談話室に PC があり、1 人 30 分を上限に 18 時まで使用できた。声は出せないため、メールでやり取りをしていた。 ・病院がメール使用可能なのでお客様に迷惑をかけなくて済んだ。動くことはできたため、入院翌日からメールをしていた。

	回答者属性	入院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験有り）
04	男性 40 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、腎疾患とがんとその他	・企業勤務時には透析中にノート PC を持ち込んで業務処理（社員の給与チェック等）を1～2 時間実施した。疾病を理由に、仕事の遅れを出したくなかった。
05	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	・入院中はノート PC を持ち込み、上司からの指示で事業計画案作成などの業務を継続していた。また、部下からのメールをチェックし、指示を与えていた。 ・術後経過が順調（暇だったの）で、仕事をしていても特に体への負担感はなかった。病室（個室）で行っており、医師の許可は得ていた。
06	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、外傷・骨折	・最初の入院先は痛みがひどく、職場との関わりはなかった。 ・転院後は、家族にノート PC を持ってきてもらい、2 人部屋（7 割は 1 人）で職場に関連する対応を行った。部署からも仕事が振られ、納得できる範囲内で自分しかできない仕事に対応した。
07	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク、がん	・取引先とのメール・電話のやり取りを行う。病室内は通話禁止だったのでデイルームでスマホを利用した。 ・上司・人事に対しは病状報告や有休利用手続きを行った。
08	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員(管理職)、外勤、腎疾患	・ノートPCとポケットWi-Fiを持ち込み、仕事（動画を使った顧客説明、進捗報告、技術見積作成など）をした。体調云々よりも、仕事をやらざるを得ない状況であった（傷病休暇中で勤務扱いではない）。 ・PC 仕事は相部屋の病室ではなく、デイルームや中庭で実施。
09	男性 50 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、肝疾患	・仕事の連絡・調整、作業や仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーションを行った。入院 3 日後には、病室でスマホでメールチェック、ノート PC（家族に持ってきてもらった）・ルーターを使って仕事をした。支払いなどの仕事を頼める人がおらず、借入金もあったため、体調よりも仕事の方が優先となった。
10	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病	・ノート PC を持ち込み、メールチェックや業務連絡を実施。
11	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	・ノート PC を病室（相部屋）に持ち込み、仕事で利用。病室には有線 LAN が引き込まれていた。術後数日して体調が安定してから、ほぼ毎日 E-mail で部下と業務報告・指示のやり取りを行った。
12	女性30代、総務・経理、パート、デスクワーク、脳血管疾患	・急性期病院では PC 持込は不可で身体的にも不可能だった。回復期病院で病状も安定しリハ時間以外は暇だったので、主治医の許可を得て、通信カード付のノート PC を持ち込み、伝票整理と入力作業をベッド上で行った。病院で仕事する患者は初めてだと言われた。勤務先も院内仕事を認めてくれて時給が支払われた。
13	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・入院中は、PC でメールのやりとりを少しした。業務上の事ではなく、病状・経過の報告程度だった。 ・自分の PC を持ち込んだ。病室に LAN ケーブルまであり、普通に PC で連絡を取り合うことができた。スマホを持ち込んでも問題なかった。
14	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、脳血管疾患	・入院棟の待合室限定で Wi-Fi 環境が有り、部下と業務上の連絡・確認をした。しかし、疲れるため極力行わないようにしていた。
15	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、デスクワーク、糖尿病	・人任せにできない仕事があり、1 日に 3～4 時間は仕事をこなした。ノート PC と通信カードを持参し、談話室で作業した。病室は相部屋で同室者に迷惑がかかるので共有スペースを利用。PC 持ちこみは病院側の事前許可を得た。 ・期日のある仕事であったので、正直つらかった。術後はベッドでゆっくりと過ごしたかった。
16	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	・急な入院であったため、ノート PC を持ち込み業務の引き継ぎや部下への作業指示をメールのやり取りで行った。自分でしかできない仕事で締切のある仕事を抱えていたので、ベッド上で作業したが非常につらく 1 日 2 時間が限度であった。

●入院時の「病院内で職場に関連する対応」の具体例（本人のテレワーク経験無し）

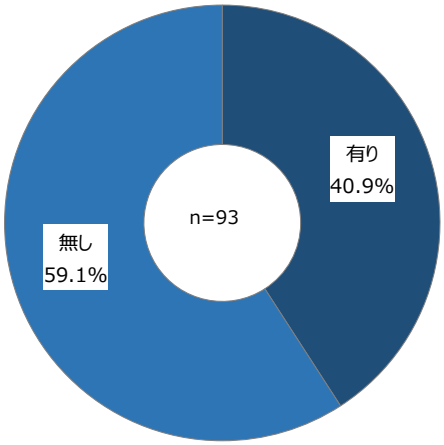
	回答者属性	入院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験無し）
01	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病とその他	・治療入院は事前調整のうえでの入院であったため、病状報告など数回のみ。手術入院は急な入院だったため、十分な引き継ぎができず、部下への指示は、スマホで社内ネットワークにアクセスし、必要なスレッドに書き込みを行って対応した。
02	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、がん	・検査結果や病状・見通しについて上司に電話連絡。急な入院時には、上司選定の後任者と携帯メールのやり取り（業務上の確認）があった。
03	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がんとその他患	・春休みとゴールデンウィークを利用して入院したが、この時期は繁忙期であり、外部スタッフ・取引先と連絡を頻繁に行わざるを得なかった。 ・点滴時間以外は自由時間で、医師の許可を得て、病室（個室）でスマホを利用し仕事をしていた。
04	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・会議の書類作成や職場からの仕事の引き継ぎに関する連絡を1日1時間程度行った。談話コーナーでは利用許可が必要となるため、相部屋の病室で対応した。簡単なものは携帯のメールで対応し、データファイルを送ることが必要な場合は持ち込んだPC で対応した。音さえ出なければ良いという感じだった。
05	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	・スマホのメールで上司に病状報告。さらに仲の良い同僚とのやり取りで職場の情報を得ていた。ただ、治療に専念するよう言われ、具体的な仕事はしていない。
06	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、がん	・時間を決め自分にしかできない緊急度合いの高い案件（納期や海外工場とのやり取り）について、電話で対応した。他にメール、LINEを利用。仕事が心配だったため、対応は苦ではなかった。 ・病室へのPC持ち込み不可のため、PC を持って談話室（図書室）で仕事を行っていた。会社専用システムでの進捗確認が出来ずに電話対応していたため困った。パソコンがあれば良かった。
07	女性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、脳血管疾患	・院内にコミュニティルームがあり、自分のPCが使えたので、携帯のテザリングを使って会社と連絡をとっていた。
08	女性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	・仕事は個人情報の関係で持ち帰れない。電話での業務連絡程度を行い、本格的な業務を病院で行うことはなかった。 ・点滴治療で熱が下がった後は元気なので、何かしたいなと思った。病院内でも出来る仕事であれば、出来ることは良いと思う。
09	女性 50 代、その他、正社員、デスクワーク、がん	・次のシフトはどうするか、何日から出勤するかについて、入院中や退院後に会社に相談の電話を入れた。 ・入院当時はスマホではなく携帯電話が主流。電源を切る必要はなかったが、マナーとして通話エリアで電話をかけるようにとのことだった。
10	男性 30 代、製造・建築業務、パート、現場、糖尿病	・入院中に1回、担当業務の進行状況の確認を行い、退院直前にその報告で1回、職場に電話連絡を行った。
11	男性 30 代、その他、正社員、現場、がん	・入院中は体調について電話連絡をした。休職中は、郵送でもよいといわれたが、書類を提出するために毎月職場に出向いた。
12	男性 30 代、販売・営業・サービス業務、正社員、現場、がん	・電話連絡のみ。こちらからは、病状や結果報告（検査・手術）を行った。職場からは頻繁に業務確認の連絡が来ていた。
13	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がん	・手術入院では、病状報告のみを携帯メールで行った。 ・化学療法入院では、会社からの問合せ連絡に対応した。病室のほか、通話可能な談話室で行った（手術後、部下に引き継ぎを行ったため、それ以降は携帯のやりとりとなった）。 ・タブレットや PC を持ち込めば、図面を引くなど仕事ができたと思うが、そこまで仕事に追われているわけではなかった。
14	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、難病	・いつも突然の入院なので、業務の引き継ぎのため、資料やデータの所在を電話連絡する必要がある。

	回答者属性	入院時の「職場に関連する対応」の内容（テレワーク経験無し）
15	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、難病	・仕事に関する連絡・調整や作業、仕事以外の面での職場の情報収集などを、緊急度合いに応じて適宜実施。傷病手当金の関係で、会社として入院中の仕事は不可。 ・部長として中心的な役割を担っており、顧客対応や部下への指示を携帯で行ったほか、部下が週2回来て指示を出した。
16	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・復帰時期や通院の状況などを勤務先と1回/月、電話連絡を行った。在宅であれば仕事が出来る病状だったが、今の仕事内容ではできない。 ・病室への PC や通信機器の持ち込みが可能で、時間があるのでインターネットを見ていた。 ・辛い状態は最初の約1週間で、後は暇だったので、仕事をしたいとも思った。

3　治療期間中（病院内）におけるテレワーク・ニーズと理由

○ 全回答者（n=93）のうち、治療期間中の、病院内でのテレワーク･ニーズ有りは 38 票（40.9%）と約 4 割であった。

■病院内でのテレワーク・ニーズの有無

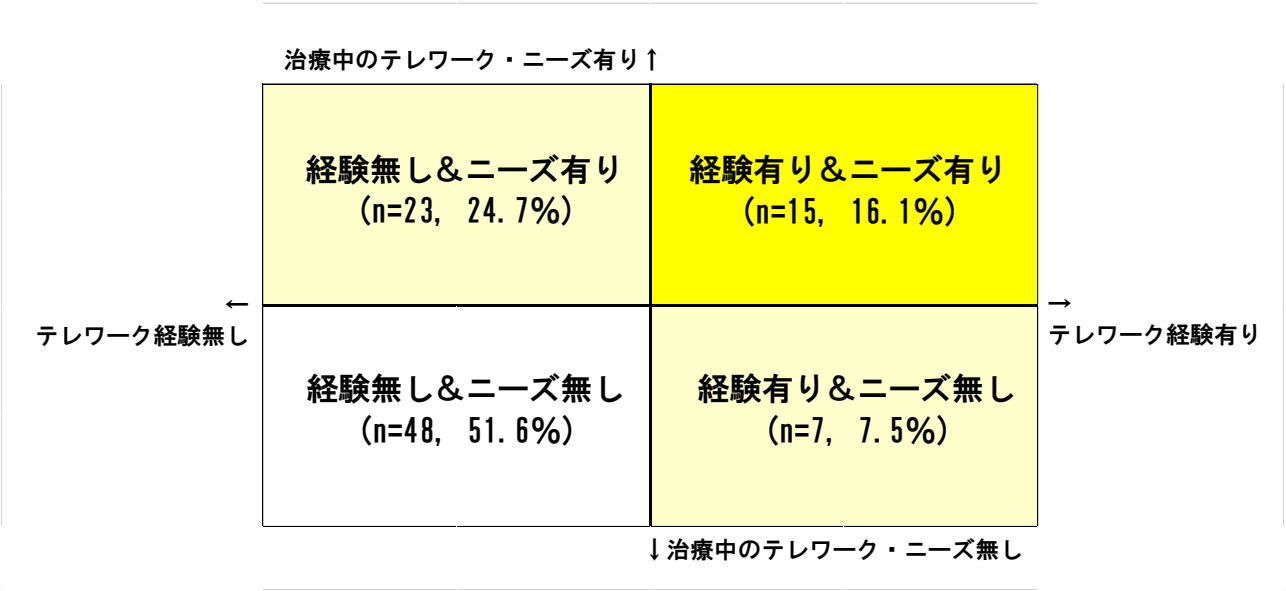


○ ここで、病院内での「職場に関連する対応」の有無に、最も影響を与えていると推測される「本人のテレワークの経験」の有無と、治療期間中の「病院内テレワーク･ニーズ」の有無の２軸によって、回答者全体（n=93）を４グループに分けると、下記のような構成比となる。

○ 全体としてみると、「D.経験無し＆ニーズ無し」が 48 名と約半数を占めて最も多く、次いで「B.経験無し＆ニーズ有り」の 23 名、「A.経験有り＆ニーズ有り」の 15 名、「C.経験有り＆ニーズ無し」の 7 名の順であった。

A. 本人のテレワーク経験有り　＆　病院内テレワーク･ニーズ有り：　15 名（16.1%）
B. 本人のテレワーク経験無し　＆　病院内テレワーク･ニーズ有り：　23 名（24.7%）
C. 本人のテレワーク経験有り　＆　病院内テレワーク･ニーズ無し：　 7 名（ 7.5%）
D. 本人のテレワーク経験無し　＆　病院内テレワーク･ニーズ無し：　48 名（51.6%）

※ここでの「テレワーク」は、本来の定義のテレワークを指す



【4 グループごとの特徴と、病院内での病院内テレワーク・ニーズの理由】

○ ４グループごとの「病院内のテレワーク・ニーズの有無」の理由について回答内容をみると、様々な意見が聞かれた。その回答内容と各グループを構成する回答者の属性上の特徴から、4 グループをそれぞれ「A.テレワーク可能派」、「B.テレワーク期待派」「C.テレワーク不要派」「D.テレワーク想定外派」とした。

A. 本人のテレワーク経験有り ＆ 病院内テレワーク・ニーズ有り：15 名（16.1%）

〇テレワーク可能派

・回答者の属性：「職場に関連する対応有り」は通院時９票（60.0%）＆入院時 12 票（80.0%）、「勤務先にテレワーク制度有り」は７票（46.7%）、「管理職以上」は７票（46.7%）、「現場職」は０票

・このグループは、既に本人のテレワーク経験があり、かつ多くの場合、勤務先でもテレワーク制度が導入済みで、本人（患者）の意識・スキル、必要機器・ネットワーク環境のいずれも整っており、テレワークの受容度が高い。

・病院内テレワークのメリットを認め、推進するという意見が多くを占めるものの、その前提として、体調・病状の安定や本人の意志の尊重を指摘する回答者も多かった。

・但し、全体に対する構成比は約１割強であり、人数ボリュームは大きくない。

患者ヒアリング個票からの抜粋

●A. テレワーク可能派 :テレワーク経験有り＆院内テレワーク・ニーズ有りの理由・意見

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ有りの理由（テレワーク経験有り）
01	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	・病院内での業務稼働を正式に認められれば、自分の入院時に減給にならないよう交渉できたかもしれない。
02	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、糖尿病とその他	・既にテレワーク可能な環境を会社側で整備済みである。病院内では、人に迷惑をかけずに仕事できる環境があれば、仕事ができると思う。
03	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、難病と糖尿病とその他	・患者が使える PC が病院談話室にあり大変助かった。
04	男性 40 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、腎疾患とがんとその他	・治療期間中のテレワークは必要な働き方で、運用するためには、本人の資質（責任感があり自律した働き方が出来る）と、雇用側の努力（自宅勤務で社員を孤立させない仕組み）が必要である。
05	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	・良いと思う。病院内で仕事ができれば収入確保につながるので生活面で安心できる。 ・企業としては、業務内容ではなく、自律して仕事ができる人が対象でないと制度導入は難しい。例えば、新入社員ではなく、管理職なら対象になる。 ・大前提として病気をした本人の体調と意向が優先される。
06	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、外傷・骨折	・但し、一長一短ある。病院のテレワークスペースは Wi-Fi 環境があると良い。会社から支給されなければ、活用したかもしれない。テレワークスペースは消灯時間が遅くなると良い。 ・テレワーク制度を活用し、病院での仕事時間が出勤扱いとなれば非常に良い。 ・けがの様子や会社によってケースバイケースだと思うが、自分の会社では、労務管理面で難しい。
07	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク、がん	・自分の場合は PC とネット環境さえあれば、どこでも仕事ができるため、導入に賛成。在宅でのテレワークを認めてもらえれば、さらにうれしい。
08	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員(管理職)、外勤、腎疾患	・大歓迎。特別な設備は不要で、Wi-Fi 環境さえ提供されればよい。長期入院する場合は利用したい。
09	男性 50 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、肝疾患	・病院のテレワークコーナーは良い。検査入院や拘束時間が長い場合は使うと思う。病院で仕事のメールは見たくないが、やるしかない。

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ有りの理由（テレワーク経験有り）
10	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病	・もともとの業務がモバイルワークを前提としているので、どこでも仕事ができて当たり前の生活である。モバイル機器は会社貸与品があるので、特別な施設・設備は不要である。病院建物内で無線 LAN が整備されれば十分である。社外でできるのは、メールチェックやスケジュール確認程度である。 ・社外でプリントアウトできる場所が増えるのは便利だとは思うが、病院内でのニーズがそんなにあるとは思えない。
11	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	・歓迎したい。但し、あくまで個人の病状や体力的な問題がクリアされていることが前提である。 ・病気にかかる年代は、職場でも責任ある地位に就いている頃なので、入院中でも判断や決裁を求められる立場であり、仕事ができる環境が病院に整備されていることは喜ばしいと思う。
12	男性 60 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、その他	・病院にテレワークコーナーがあれば両立に役立つと思う。仕事を理由に通院しない場合は体調が悪化する。テレワークコーナーがあれば安心して病院に行く人もいるはず。気兼ねせず仕事ができる場所があるのは良いと思う。 ・また、仕事の締切や相手との調整など、会社では時間との戦いの部分がある。治療に行きながら仕事ができることは、このご時世なら有り難いのではないか。しゃかりきになって働かないといけない時期や立場の人にとっては、治療しながらでも時間を活かせる場所があるに越したことはない。
13	女性30代、総務・経理、パート、デスクワーク、脳血管疾患	・回復期病院でリハビリは 1 日 2 単位 40 分以内と決まっていたので、入院中はとにかく暇だった。寝ながらTVを見続けるよりも、PC 仕事をした方が身体も楽で精神的にも良いと思う。時間に余裕があるので楽しんで仕事ができた。 ・病院内でのテレワーク実施に賛成。長期入院で病院に閉じこもることになるので、仕事に限定せず何らかの形で社会とのつながりを持ちたい。設備は、無線 LAN 環境さえあれば良い。
14	男性 50 代、製造・建築業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・入院時には、会社との情報共有をしておきたい。任せるところは任せるが、自分が気になるところはある。あまりかけ離れてしまうのは不安がある。
15	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・病院ではメールだけでも見られると良い。

B. 本人のテレワーク経験無し ＆ 病院内テレワーク・ニーズ有り：23 名（24.7%）

〇テレワーク期待派

・「職場に関連する対応有り」は、通院時 7 票（30.4%）＆入院時 11 票（47.8%）

・「勤務先にテレワーク制度有り」は 1 票（4.3%）

・「管理職以上」は 3 票（13.0%）、「現場職」は 1 票（4.3%）

・このグループは、本人のテレワーク経験がなく、勤務先のテレワーク制度も未導入だが、本人（患者）の病院内テレワーク制度・設備の導入メリットへの期待感が高い。

・期待理由としては、「容易に会社との繋がりを維持できる」「入院中の仕事に対し報酬が期待できる」「入院中も業務を進めることで職場・同僚への迷惑を最小限にとどめることができる」といったことが挙げられた。

・全体に対する構成比は約 2 割強である。

患者ヒアリング個票からの抜粋

●B. テレワーク期待派　:テレワーク経験無し＆院内テレワーク・ニーズ有りの理由・意見

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ有りの理由（テレワーク経験無し）
01	男性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	・治療中でも仕事ができるのは良い。仕事することは「やりがい」になり、人が生きていくうえで必要なことである。報酬はその次に来るが、長期入院時に収入が確保できるのは有り難い。 ・病院内に専用スペース（ビジネスセンター機能）があれば便利だと思う。
02	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病とその他	・入院中でもスマホで仕事ができる時代なので、病院としても対応する必要があるだろう。ビジネスセンター設備もあれば利用する。 ・但し、治療中のことであり、本人だけでは決められない。主治医や会社と相談のうえで実施されなければならない。
03	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、がん	・入院が長期化すると、気持ちも落ち込むが、病院内にオフィスと同等の環境があれば、職場とのつながりが持てるので気力が沸く。仕事ができれば心の支えになる。体調・体力が許せば、利用したい。
04	男性 50 代、その他、個人事業主、デスクワーク・現場、腎疾患	・若い患者や特別な仕事スキルを持つ患者は、病院内でも仕事をするニーズがあり、歓迎されるだろう。可能ならば自分も在宅で働きたいが、病院・自宅で仕事ができる特別なスキルはない。
05	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がんとその他	・病院内にビジネスセンター（印刷・コピーサービス）があれば助かる。個室利用はあまりに高額なので、有料でも PC＆スペース貸与する設備があれば利用したい。
06	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、腎疾患	・管理職という立場のため、緊急事態には常に対応する必要がある。会社では情報セキュリティの観点で、テレワークは難しいため、検討したことはないが、緊急事態に備える必要は感じている。 ・現場の状況を映像で見ることができたり、送られてくるデータを見て判断した方が、指示の精度は上がると思う。
07	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク・外勤、糖尿病	・入院中にテレワークができれば良いと思う。 ・治療中は仕事を休むのが大前提ではあるが、本人の意思で仕事がしたい場合には、病院内にビジネスセンターのような専用スペースがあれば良いと思う。
08	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・病院にテレワークコーナーがあれば使う。Wi-Fi、机・椅子、PC（フリーアドレス）があれば良い。入院中は暇なので気晴らしになる。病院では検査・診察があり、仕事ができる時間は限られる。会社がどの位の仕事を割り振ってくるのか仕事量が見極められないので、事前調整は必要だ。
09	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	・入院中は暇だったため、テレワークコーナーがあれば利用したと思う。PC、電話、TV 電話、FAX、ネット環境があれば良い。また、話を聞かれないように個室が良い。同室患者も仕事の電話連絡をしていたので、病院にあれば使う人は多いと思う。
10	女性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、外勤、糖尿病	・病院でのニーズ有り。病院の待ち時間を活用して、テレワークができると非常に良い。Wi-Fi 環境と、仕事をしても良いビジネスセンターがあると良い。お金を払ってでも利用したい。病院でテレワークが可能になれば、社内イントラネットにつなげ資料作成もしたい。職種を問わずニーズはあると思う。多くの人が、待ち時間にイライラしている。呼び出しをどうするかという問題だけだと思う。 ・どこまで利用されるかは分からないが、短い診療時間では伝えられない「治療しながら仕事をすることへの漠然とした不安」をビジネスルームで医師に相談できると良い。ビジネスマンは、「自分は大丈夫」と言ってしまいがちで、相談できていないのではないかと思う。
11	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、がん	・午前中に治療し、病院の食堂・コンビニで昼食を取り、そこで仕事ができれば、移動時間が節約可能だ。ストレスを抱え込まない事務仕事なら、むしろ気分転換になるので試したい。

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ有りの理由（テレワーク経験無し）
12	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	・院内テレワークコーナーはあった方がいい。使うかどうかは患者次第ではあるが、専用スペースがあるのとないのとでは、安心感が全然違う。 ・患者は、会社から隔離された時期を過ごすので、病院の外と連絡が取りあえることで希望を持つことができる。入院中は完全看護で安心できるが、退院後が大変だという気持ちがある。入院中から会社とやり取りができるのは、会社に戻るための準備になると思う。
13	女性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、脳血管疾患	・病気の人は治療に専念した方が良いと思うが、繋がっていたいという気持ちもあるので、会社に連絡出来るくらいで良い。
14	女性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	・テレワークができる仕事とできない仕事がある。自分自身も病気が長くなった場合は、病院内にテレワーク可能な場所があると良いと思う。但し、今の仕事では出来ない。
15	女性 50 代、その他、正社員、デスクワーク、がん	・自分はそういう仕事ではないが、ビジネスセンターのようなものがあった方がいい。使いたくない人は使わなくてよく、使いたい人が使える環境にあることが重要。
16	女性 20 代、事務・情報処理業務、非正規社員、デスクワーク、腎疾患	・数ヵ月超の長期入院で、透析のない日は暇で時間を持て余していた。院内で仕事ができ、収入に結びつくなら良いことだと思う。

C. 本人のテレワーク経験有り ＆ 病院内テレワーク・ニーズ無し： ７名（7.5%）

〇テレワーク不要派

・回答者の属性：「職場に関連する対応有り」は、通院時４票（57.1%）＆入院時４票（57.1%）、「勤務先にテレワーク制度有り」は６票（85.7%）、「管理職以上」は３票（42.9%）、「現場職」は０票

・このグループは、本人のテレワーク経験があり、勤務先のテレワーク制度の導入率も高い。また、通院時と入院時には、それぞれ約６割弱が「職場に関連する対応」を行っていたものの、『ニーズはあっても反対だ、正直仕事をしてつらかった』『（仕方がなく仕事をしたが）入院中は治療に専念すべきだ、（本当は）治療に専念したかった』『病院で手術が有る場合には賛成できない』『職場以外でできない仕事、社外での業務は不可能なシステム』など、院内テレワーク導入に積極的に反対、もしくは会社制度上で不可能とする意見が聞かれた。

・全体に対する構成比は約１割未満と最も低い。

患者ヒアリング個票からの抜粋

●C. テレワーク不要派：テレワーク経験有り＆院内テレワーク・ニーズ無しの理由・意見

	回答者属性	テレワーク・ニーズ無しの理由（テレワーク経験有り）
01	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・やはり治療に専念した方が良いと自分自身も感じた。
02	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、糖尿病と心療内科・精神科疾患	・PCの操作音や電磁波など周囲の迷惑になりそうなので院内での PC 利用は制限すべきだと思う。「仕事専用スペース」（プリンター設置）は魅力的だが、病院内でそこまでする必要があるか疑問である。病院では治療に専念し、仕事と言っても電話連絡程度に留めるべきだ。職務内容によってはきちんとセキュリティ対策を講じる必要がある。
03	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、脳血管疾患	・病院でのニーズは無し。入院中は治療に専念すべきである。病院で仕事をするとストレスになり、治療に差し障りがある。 ・在宅勤務は通勤負荷や煩わしい電話連絡がなく、集中して仕事ができるので、自分の業務には合致した。残業はせず、家族との時間を大切にするようになった。在宅勤務に向かない人のために、サテライトオフィスという選択肢もあっても良いと思う。

	回答者属性	テレワーク・ニーズ無しの理由（テレワーク経験有り）
04	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、デスクワーク、糖尿病	・一般的なニーズは有るかもしれないが、反対である。病院では治療に専念すべきである。PC 仕事が可能な環境が病院に整備されると、入院中でも会社側から安易に仕事の要請が出ることになる。また、セキュリティ対策を講じるのも面倒である。 ・同じテレワークでも在宅勤務ならば良いと思う。セキュリティ対策もし易いし、自宅なので仕事に集中できる。
05	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	・病院内にテレワークコーナーがあっても、診察に呼ばれるタイミングが分からないため、利用は難しいと思う。
06	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	・治療中は無理しないで安静にしておくべきだ。自分も引き継ぎさえ出来ていれば仕事はしたくなかった。
07	男性 50 代、その他、正社員、デスクワーク、腎疾患	・今の仕事（映像編集）は職場以外では出来ない。

D. 本人のテレワーク経験無し ＆ 病院内テレワーク・ニーズ無し：48 名（51.6%）

〇テレワーク想定外派

・回答者の属性：「職場に関連する対応有り」は、通院時 15 票（31.3%）＆入院時 13 票（27.1%）、「勤務先にテレワーク制度有り」は 6 票（12.5%）、「管理職以上」は 5 票（10.4%）、「現場職」は 13 票（27.1%）

・このグループは、本人のテレワーク経験がなく、勤務先のテレワーク制度も導入率も低い。また、テレワークが活用できない現場職（接客、工場、運転手、講師、介護職など）の比率も 4 グループの中で最も高く、院内テレワークの必要性がないとした。また、『病院では治療に専念すべき、入院中は安静が必要だった』『病状により仕事や会社との連絡は禁止されていた』『自宅でのニーズはあるが病院でのニーズはない』『セキュリティ対策上、職場以外での業務は禁止』など、積極的な反対意見も多かった。

・全体に対する構成比は約 5 割未満と最も高い。

患者ヒアリング個票からの抜粋

●D. テレワーク想定外派 ：テレワーク経験無し＆院内テレワーク・ニーズ無しの理由・意見

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ無しの理由（テレワーク経験無し）
01	男性 20 代、販売・営業・サービス業務、正社員、現場・デスクワーク、難病	・職種や個人情報の取り扱いの問題で自身の活用の可能性は低い。
02	男性 30 代、製造・建築業務、パート、現場、糖尿病	・現在の業務内容では PC は使用しない。現場以外で PC を使用する仕事は無い。
03	男性 30 代、その他、正社員、現場、がん	・介護職なので仕事柄、テレワークは考えられない。
04	男性 30 代、販売・営業・サービス業務、正社員、現場、がん	・自分の場合は接客サービスなので必要はない。 ・但し、一般的には病院内でのニーズは有ると思う。良い点は、体調急変しても、医療職が近くにいるので安心して仕事ができること。悪い点は仕事とプライベートの境界があいまいになってしまうこと。 ・あくまで病状や体調に問題がなく、本人の意思で行うことが前提であり、企業側の強制であってはならない。
05	男性 30 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、難病	・テレワークは大企業の話だ。現在の仕事は在宅や病院でもできる内容だが、会社ではパソコンやデータ持ち出しは厳禁なので、利用出来ない。
06	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク・外勤、心療内科・精神科疾患	・金融機関は情報セキュリティに厳しく（FAX・メールも禁止）、テレワークは考えられない。

	回答者属性	病院内テレワーク・ニーズ無しの理由（テレワーク経験無し）
07	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がん	・設計業務は PC と携帯があれば職場以外でもできるが、傷病休暇中、自宅での機密文書の取り扱い、病院で手術のある場合など賛成できない。
08	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、難病	・技術的には職場以外でも十分作業は可能であるが、セキュリティ上の問題から社外からのデータへのアクセスは禁止されている。同様の理由からデータの持ち出しも物理的にできないシステムである。制度的にはメールチェックは可能だが社外での業務は不可能である。
09	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、腎疾患	・透析や入院中は治療に専念すべきである。透析中は片手が動かせないので、本格的な PC 仕事は難しい。基本的には安静にしているべき。
10	男性 50 代、その他、正社員、デスクワーク・外勤、難病	・私の場合は、業務の特性上、病院内で本格的な仕事はできないし、また、できるような病状でもない。本人の体調や病気次第だと思うが、院内で PC 仕事ができる環境があれば、安心して入院できるかもしれない。
11	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、心臓疾患	・病院は病気を治すための施設である。医療機関へのテレワークコーナーの利用は、骨折患者は可能かもしれないが、がんや心臓病、脳疾患の患者に仕事をさせるのは酷ではないか。状態が落ち着いて暇になったときに、復職に向け頭を切り替えて利用するのであれば、あっても良いと思う。
12	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、難病	・病院にテレワークスペースがあっても良いとは思うが、自分自身は面倒なのでそこまではやらない（携帯で十分）。ただ、会社としてのインフラが無いと意味がない。
13	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	・今の仕事内容がテレワークには適さない。 ・出来るのであれば、体の負担のことを考え、在宅もしくは自宅から近い場所で働きたい。
14	女性 40 代、その他、非正規社員、現場、がん	・利用者宅での仕事（介護職）のためテレワークはできない。入院中に、退院後のシフト調整の話（電話連絡）があることは問題ない。
15	男性 50 代、製造・建築業務、正社員、現場、がん	・医療機関では療養に専念すべきである。

4　病院内テレワークに関する意見・要望等

【病院への要望・意見】

○ 院内テレワークコーナー（専用スペース）の設置の要望・期待の意見は一定数あった。一方で、単に無線 LAN 環境のみ、あるいは、机・椅子や機密性が保てる部屋のみの整備といった意見もあった。
○ テレワーク制度を導入済みの企業では、ノートパソコン・モバイル端末、通信機器が貸与・支給されている場合も多いとのことである。そのため、環境整備の中には、電源やプリンターの整備・貸与の意見も含まれていた。
○ また、専用スペースを、復職準備・職業訓練のための場所や、仕事と治療の両立を医師等に相談する場所として活用できれば良いという意見もあった。
○ なお、特にテレワーク経験のない人にとっては、漠然としたイメージでの回答も多くみられた。

患者ヒアリング個票からの抜粋（一部再掲有り）

●「病院」への要望・意見

	回答者属性	病院内テレワークに関する「病院」への要望・意見
01	男性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	【グループ B】 ・病院内に専用スペース（ビジネスセンター機能）があれば便利だと思う。
02	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、腎疾患	【グループ A】 ・病院もしくは関連機関等で職業訓練的なことを実施し、職場復帰を支援してもらえば、助かる人は多いと思う。
03	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、糖尿病とその他	【グループ A】 一般の人は相部屋が多いので、防音スペースがあれば良い。
04	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員（管理職）、外勤、難病、糖尿病とその他	【グループ A】 ・患者が使える PC が病院談話室にあり大変助かった。
05	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、がん	【グループ A】 ・働きたくても働けない人を支援する制度や設備であれば、病院内にあっても良い。 ・病院は治療するところであり、会社は仕事を与えるところ。病院内でも働くということは、本人次第（体調と意欲）である。
06	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、外傷・骨折	【グループ A】 ・病院のテレワークスペースは Wi-Fi 環境があると良い。テレワークスペースは消灯時間が遅くなると良い。
07	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員(管理職)、外勤、腎疾患	【グループ A】 ・特別な設備は不要で、Wi-Fi 環境さえ提供されればよい。
08	男性 50 代、その他、経営者、デスクワーク・外勤、肝疾患	【グループ A】 ・インターネットカフェのようにモニターの大きな PC があれば、ノート PC を持ち運ぶ必要もない。データは、その日の作業用データを USB 等で持ち歩けば楽だろう。また、プリンタや携帯電話の充電、手荷物預かりなどのサービスがあると良い。
09	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病	【グループ A】 ・会社貸与品があるので、特別な施設・設備は不要である。病院建物内で無線 LAN が整備されれば十分である。社外でプリントアウトできる場所が増えるのは便利だとは思うが、病院内でのニーズがそれほどあるとは思えない。
10	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がんとその他	【グループ B】 ・病院内にビジネスセンター（印刷・コピーサービス）があれば助かる。有料でも PC＆スペース貸与する設備があれば利用したい。

	回答者属性	病院内テレワークに関する「病院」への要望・意見
11	男性 60 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、その他	【グループ A】 ・病院内にテレワークコーナーがあれば安心して病院に行く人もいるはず。気兼ねせず仕事ができる場所があるのは良いと思う。 ・有料でも良いので、PC、プリンタ、FAXがあるとビジネスマンなら嬉しいのではないか。
12	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク・外勤、糖尿病	【グループ B】 ・治療中は仕事を休むのが大前提ではあるが、本人の意思で仕事がしたい場合には、病院内にビジネスセンターのような専用スペースがあれば良いと思う。
13	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病	【グループ C】 ・病院設備としては、無線 LAN 環境があり、仕事というより連絡をレスポンスよくやり取りできるだけで良いと思う。相部屋の場合を考えると、仕事専用スペースがあると良い。しかし、特別なものではなく Wi-Fi と電源くらいがあれば十分だと思う。
14	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク・外勤、がん	【グループ D】 ・検査入院など病状が安定している、あるいは長期入院の場合で、欠勤扱いにならないのであれば病院でのテレワークはメリットがある。Wi-Fi（会社支給なら不要）、スペース（机、椅子、棚）、図書館にあるような周囲の視線を遮ることのできる間仕切りがあると仕事しやすい。
15	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク・外勤、難病とその他	【グループ C】 ・あまり不便はないが、敢えて挙げるとすると、病院内には電源コンセントが少ない。
16	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、心療内科・精神科疾患	【グループ D】 ・復帰準備として院内に PC 作業場所があっても良いと思う。
17	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	【グループ A】 ・PC、ネット環境があり、印刷ができると良いと思う。
18	女性 50 代、事務・情報処理業務、非正規社員、デスクワーク、難病	【グループ D】 ・もし、病院内に専用 PC スペースを確保するのであれば、何か備品を買って新設するのではなく、仕事ができるテーブルさえ置けば良い。そして、診察室から自分の順番が来たことを知らせてくれれば良い。
19	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	【グループ B】 ・病院にテレワークコーナーがあれば使う。Wi-Fi、机・椅子、PC（フリーアドレス）があれば良い。
20	女性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、外勤、糖尿病	【グループ B】 ・仕事をしても良いビジネスセンターがあると良い。お金を払ってでも利用したい。呼び出しをどうするかという問題だけだと思う。 ・短い診療時間では言えない「治療しながら仕事をすることへの漠然とした不安」をビジネスルームで医師に相談できると良い。
21	女性 40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	【グループ B】 ・院内テレワークコーナーはあった方がいい。使うかどうかは患者次第ではあるが、専用スペースがあるのとないのとでは、安心感が全然違う。 ・患者は、会社から隔離された時期を過ごすので、病院の外と連絡が取りあえることで希望を持つことができる。入院中は完全看護で安心できるが、退院後が大変だという気持ちがある。入院中から会社とやり取りができるのは、会社に戻るための準備ステップになると思う。
22	女性 50 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	【グループB】 ・自分自身も病気が長くなった場合は、病院内にテレワーク可能な場所があると良いと思う。但し、今の仕事では出来ない。病院のデイルームに仕切りがあるスペースが2ヵ所あったが、そのような環境があると良いと感じた。 ・骨折等は歩行が困難なため病室で使える方が良いと思った。

	回答者属性	病院内テレワークに関する「病院」への要望・意見
23	女性 40 代、その他、正社員、デスクワーク・外勤、がん	【グループD】 ・日本人の場合、仕事環境が整備されれば、やり過ぎてしまうのではないか。入院中であれば電話連絡程度で済ませるべきだと思う。どうしてもということであれば、時間制限を設ける必要がある。入院治療中なのだから、何らかの線引きが必要だ。

【企業への要望・意見】

○ 企業に対する具体的な要望・意見数は少なかったものの、そのなかでは、病院内で働いた場合の労働対価・報酬に関する意見が多かった。特に、無報酬での労働、際限のない労働の強要など、労働者の不利益に繋がらないよう、病院内テレワークの導入条件や制度内容を検討する必要性を感じている人が多かった。

○ また、業務ではなくても、会社とつながっている（連絡し合える）ことで安心感が得られる、職場復帰のモチベーション維持になるとの意見も聞かれた。

患者ヒアリング個票からの抜粋（一部再掲有り）

●「企業」への要望・意見

	回答者属性	病院内テレワークに関する「企業」への要望・意見
01	男性 40 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、難病とその他	【グループ B】 ・（病院では）会社で仕事をする場合と同じ評価（報酬）にはならないだろう。制度化され、会社側から仕事を強要されれば体調が悪化する。治療が長引けば元も子もない。便利な働き方だが、ケースバイケースの対応になりそうだ。 ・多様な働き方を認める方向性は良いと思うが、労働者が不利にならないよう、第三者機関が制度導入企業のチェック・評価を行い、公表するなどの仕組みが必要だと思う。
02	男性 50 代、事務・情報処理業務、正社員（管理職）、デスクワーク、外傷・骨折	【グループ A】 ・テレワーク制度を活用し、病院での仕事時間が出勤扱いとなれば非常に良い。
03	男性 50 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク、がん	【グループ A】 ・国の指針に対し、企業側の勝手な解釈で病気を理由に患者本人の負担増や賃金水準の引き下げが行われないよう、導入の際の条件付けや監視・配慮が必要である。
04	男性 30 代、販売・営業・サービス業務、正社員、現場、がん	【グループ D】 ・あくまで病状や体調に問題がなく、本人の意思で行うことが前提であり、企業側の強制であってはならない。
05	男性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、デスクワーク・外勤、心療内科・精神科疾患	【グループ D】 ・3 ヵ月休職すると、社内のシステムが変わったりして浦島太郎状態になる。復帰直後のストレスとなるため、復職前に事前にシステムの変更、社内通達、手続きの変更など分かるといい。
06	男性 40 代、研究・開発・設計業務、正社員、デスクワーク、糖尿病と心療内科・精神科疾患	【グループ C】 ・入院中の仕事に対する「対価・報酬」の問題もある。無給（サービス残業の扱い）でも、逆に傷病休暇中に報酬を支払うこともおかしな話になる。
07	男性 50 代、研究・開発・設計業務、正社員（管理職）、デスクワーク、心臓疾患	【グループ C】 ・仮に病院にテレワークコーナーを設置するのであれば、実働に見合った報酬についても考える必要がある。
08	女性 30 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、難病	【グループ B】 ・（病院からでも）会社のネットワークにつなげられれば良かった。 ・会社がどの位の仕事を割り振ってくるのか仕事量が見極められないので、事前調整は必要だ。

	回答者属性	病院内テレワークに関する「企業」への要望・意見
09	女性 40 代、販売・営業・サービス業務、正社員、外勤、糖尿病	【グループ B】 ・病院でテレワークが可能になれば、社内イントラネットにつなげ資料作成もしたい。職種を問わずニーズはあると思う。
10	女性40 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、がん	【グループ B】 ・（がん告知時は）喪失感が大きく、「何かとつながっている」という感覚が欲しかった。会社もその１つ。自分が必要とされていると感じたかった。入院中でも会社とやり取りできるのは良い事だと思う。
11	女性 20 代、事務・情報処理業務、正社員、デスクワーク、心療内科・精神科疾患	【グループ B】 ・入院中のテレワークを労働時間とみなす制度や、慣らし出勤は良いと思う。メリットとしては自分の好きな時に働けること・休めることで、デメリットとしてはプライベートな場で仕事をするため気持ちの切り替えが難しいのではないかとの不安がある。

第５章　医療機関に対するヒアリング調査結果

Ⅰ．調査結果概要（再掲）

（1）調査対象医療機関の概要

○ 21 医療機関に対し、ヒアリングを実施した結果は以下の通り。

- 治療と仕事の両立支援：21 医療機関中 20 医療機関で実施
- 電子・通信機器使用の制限の有無：制限なし。ただし、4 医療機関では、医師等の許可を必要な場合がある。
- 電子・通信機器使用の環境整備状況：全館全室 Wi-Fi 利用可能は 21 医療機関中 3 医療機関、有線 LAN 貸出で全室利用可能は 1 医療機関であった。

医療機関	病床規模			治療と仕事の両立支援	電子・通信機器使用の制限	電子・通信機器使用のための環境整備（WiFiの提供等）
	400床未満	400床～600床未満	600床以上			
A病院		●		有	無	全館全室
B病院	●			有	無	全館全室
C病院	●			有	無	全館全室（希望認可）
D病院	●			有	医師の許可	有線LAN貸出
E病院		●		有	無	個室に有線LAN
F病院	●			有	無	デイルーム
G病院			●	有	無	入院病棟の一部で有線LANの使用可能
H病院			●	有	無	なし
I病院		●		有	無	なし
J病院			●	有	無	なし
K病院			●	有	無	なし
L病院		●		有	無	なし
M病院	●			有	無	なし
N病院		●		有	無	なし
O病院	●			有	無	なし
P病院		●		有	無	なし
Q病院		●		有	医師の許可	なし
R病院			●	有	入院時許可	なし
S病院	●			有	無	なし
T病院		●		有	入院時許可	なし
U病院	●			無	無	なし
				20/21	一部制限：4/21	4/21（一部3/21）

（2）調査結果のまとめ

①医療機関では電子・通信機器を使うことを基本的に制限していない

○ 21 医療機関中 17 医療機関において、電子機器を持ち込むことに対する許可は必要としていなかったが、4 医療機関においては、電子機器の持ち込みについて医師等の許可を必要としていた。これは、疾患によって、患者が自分自身の不利益に繋がる行動をとる場合があり、医師が制限の必要性について判断しているためである。

○ 電子通信機器の持ち込みの許可がいらない、あるいは許可を受けた場合には、使用のマナーを守ること（通話は通話コーナーを利用する、消灯後に病室でパソコン等の操作をしない等）を前提に、電子機器の利用について特に制限はしていない。

○ なお、電子・通信機器が使える環境整備状況は、21 医療機関中 4 医療機関で全病棟で通信回線が利用できるよう整備されている。整備されていない 17 医療機関については、必要な場合には患者自身で用意をするよう案内しているとしていたが、いずれの医療機関も現在のニーズはそれほど多くはないとの認識であった。

②医療機関は患者が院内で「職場に関連する対応」をしているかまでは把握していない

○ 医療機関は、患者が通信機器を使っていることは目視で確認できるものの、それが「職場に関連した対応」かどうかまでは分からないとしていた。

③患者が医療機関内で仕事をすることについて

○ 医療機関が率先して勧めることではないが、絶対安静等でない限り、患者が院内で仕事をすることを止めることはないとしていた。なお、医療者として、入院中は患者に療養してほしいとの思いがあり、医療機関内におけるテレワークについては、積極的に勧めることではないという意識が見られた。
○ 医療機関内に限らず、治療と仕事の両立全般という点では、患者の“生活の質の向上”という視点も重要であるとの意見もみられた。

Ⅱ．調査結果

1　患者に対する治療と仕事の両立支援の取組状況

（1）取組のきっかけ

○ 経済的な理由により治療が中断しないよう、また未収金対策もあって、患者の経済的不安に対し、以前より医療機関においてはメディカルソーシャルワーカーが相談を受けている。
○ 「がん診療連携拠点病院等」においては、相談支援センターの設置が義務付けられ（平成 26 年 1 月 10 日健発 0110 第 7 号「がん診療連携拠点病院等の整備について」）、相談支援センターの業務に就労に関する支援が含まれているため、相談支援の一環として相談を受けている。
○ なお、医療機関によっては、患者相談支援センター等の相談窓口を設置し、ワンストップで患者の様々な相談に対応している医療機関も見られた。

（2）院内の体制

○ がん相談支援センターについては、がん専門看護師やメディカルソーシャルワーカー等が対応している。医療機関の中では、月 1 回の社労士が同席する日を設定し、就労支援相談を受けたり、外部の連携している社労士につなげたりと、社労士を積極的に就労支援に活用している医療機関も見られた。
○ 患者相談支援センターについては、メディカルソーシャルワーカー等や事務部門等が窓口となり、内容に応じて適切な担当者につなげている。
○ 患者によって必要な体制は異なり、例えば急性期の精神科では、患者本人が企業側と交渉することは困難な症例が多いため、介入が必要であるとし、がん患者については、自ら行動することができる（必要書類を入手し手続きを進める）ため介入はそれほど必要とはしないという意見も聞かれた。
○ なお、回復期では、特に窓口を整備しているわけではなく、メディカルソーシャルワーカー等が一人一人の患者の相談を受けているが、復職を希望する患者の 1 割程度については、病院職員が勤務先との交渉に介在し、場合によっては、総務人事との面談だけでなく、産業医・産業保健スタッフとも面談を行うこともあるとしていた。

（3）患者への周知方法

○ がん相談支援センターはチラシやポスターで周知しているものの、外来や病棟のスタッフの積極的な声掛けや聞き取りが相談につながっている。
○ 患者相談支援センターについては、受付付近などにコーナーを設置しており、患者の目に留まりやすいよう配置されている。

（4）支援に対する患者のニーズ

○ 患者はいろいろな不安や悩みを抱えており、その中の一部が仕事に関連する内容である。医療機関の相談窓口に、仕事の相談に来る人はほとんど見られず、メディカルソーシャルワーカー等の対応したスタッフが患者の不安や悩みを丁寧に掘り下げる中で、初めて表出する内容であり、患者自身、不安や悩みが仕事に関係しているという意識は希薄である。
○ ＡＣジャパンの「ながらワーカー」のＣＭは、がん患者の就労支援に対する潜在需要を掘り起こすきっかけになるという意見が多く聞かれた。
○ なお、高齢患者が多い医療機関やがん患者が少ない医療機関においては、復職・就労支援の対象者が少なく、患者支援の優先順位として就労支援はプライオリティが高くないため、積極的に取り組む必要性を感じていない。

（5）具体的な支援内容と評価

○ 腎疾患や肝疾患、難病患者については、金銭面で比較的公的支援が充実しているものの、がんは公的支援がないため、経済的な理由で治療を中断させないためには、患者の中でも特にがん患者に対する相談支援の

必要性を感じている医療機関は多い。
○ 特にがんについては、告知された患者の多くが、まだ「死」を強くイメージしてしまい、仕事のことまで頭が回らないというのが現状である。実際、仕事を辞めてから不安や悩みを相談に来る人もあるとのことで、仕事を辞める前に相談を受けるよう促す支援が求められている。

（６）医療機関における患者の仕事と治療の両立支援推進の課題

○ がん相談支援センターの担当者は、がんの告知をする医療機関が患者の就労も含め相談支援を積極的に行う必要はあるとの認識があるものの、医療機関のスタッフ間でも治療と仕事の両立支援に対する課題認識が十分ではなく、医療機関内における意識統一を図る必要性を感じていた。
○ 医療機関によっては、新人職員研修や職員の入職時のオリエンテーションで、メディカルソーシャルワーカー等の取組や活動を紹介したり、社労士により就労支援のセミナーを開催する等、啓発に取り組んでいる。
○ 急性期病院では平均在院日数が短くなる傾向にある中で、就労の相談支援までには至らないとの認識があり、急性期医療機関からは回復期病院や在宅療養において、より必要な支援ではないかとの意見も聞かれた。
○ 一方、回復期リハビリテーション病院の中には、実際に患者がどのような仕事をしているかを踏まえ、理学療法士・作業療法士がリハビリを行う必要性を感じており、今後、強化をしたいとの声も聞かれた。

２　院内における「職場とのかかわり」の状況とご意見

（１）院内での電子機器使用のルール（どのような使用制限をしているか）

○ 21 医療機関中４医療機関で、電子機器について入院時や医師の許可を受ける必要があるとしていた。その他では特に制限はなかった。個別対応として、例えば、脳血管疾患に罹患した患者で判断力の低下がみられる場合には、安易にパソコンを使用することで本人の不利益につながる場合もあり、病状に応じて慎重に対応しているとしていた。本人の不利益とは、例えば、職場や取引先に滅茶苦茶な内容の e-mail を送信したり、意味不明の電話をかけてしまい、会社側から職場復帰は完全に無理だと判断され、退職に至るケースである。
○ そのほかの医療機関においては、他の患者に配慮したマナーとして通話エリアを設けたり、病室内での通話は避けるよう案内をしたりしているが、携帯電話の通話利用以外の使用制限は特にしていなかった。
○ 通信機器については特に制限を設けている医療機関はみられず、病室ではパソコンのキーボードをたたく音やスクリーンの明かりについて気にする患者もいるため、消灯時間を過ぎてからの使用は控えるなどマナーを守って使用するよう患者に伝えている。
○ なお、Wi-Fi 環境が整備されていない医療機関においては、必要な場合には患者自身で用意をするよう案内を行っている。
○ 全室全館で Wi-Fi が使えたり、全病棟で有線ＬＡＮが使えるよう整備されている医療機関は 21 医療機関中４医療機関見られた。ある医療機関（回復期）は整備した理由として、30～40 代の入院患者が増え、ネット環境ニーズも高まったためで、利用者からは概ね好評であるとしていた。

（２）患者の院内テレワークのニーズ

○ 医療機関はテレワークをしているかどうかまでは把握していない。必要な人は患者自身がパソコンや Wi-Fi を持ち込んでいるとしているが、いずれの医療機関もニーズはそれほど多くはないとの認識であった。

（３）患者の院内テレワークニーズに対する考え（患者が仕事をすることを制限しているか）

○ 医療機関が率先して勧めることではないが、絶対安静等でない限り、患者が院内で仕事をすることを止めることはないとしている。
○ 患者がテレワークをすることを止めはしないものの、医療者として、入院中は患者に療養してほしいとの思いがあり、医療機関内におけるテレワークについては、積極的に勧めることではないという意識は根強い。
○ その一方で、Wi-Fi を整備している医療機関からは、仕事をすることが患者のＱＯＬ（生活の質）を上げる

ことにつながるのであれば、医療機関内でテレワークができるよう環境を整えることも必要との意見が聞かれた。

（4）患者の院内テレワークのニーズに対する対応状況

○ Wi-Fi が全館全室に整備されていたのは 21 医療機関中 4 医療機関で、Wi-Fi を整備している医療機関は少数派である。ニーズがあれば対応を検討するが、現状ではニーズはそれほどないと感じており、状況を見ながら検討するとしている。

（5）患者の院内テレワークに対応するための医療機関としての課題

○ 医療機関は、テレワーク（労働）に限定した通信環境の整備に抵抗を感じている。
○ テレワークに限定しないのであれば、患者サービスの一環として、プライバシーやセキュリティが確保されたコーナーや、疾患に関する情報が得られたり相談ができたりするコーナー（図書室）に必要性を感じる医療機関も見られた。
○ なお、専用スペースを設置する場合、体調悪化・急変時の管理・サポート体制も整備する必要があり、人員配置のためのコスト増を憂慮する声や、Wi-Fi 整備のランニングコストの負担感を憂慮する声、また医療機関において業務用 Wi-Fi は飛んでいることから、業務用 Wi-Fi への影響を心配する声も聞かれた。

３　病院の「患者の治療と仕事の両立支援」に、必要なご支援

○ Wi-Fi 整備費の補助。ただし、ランニングコストもかかるため、導入時の補助だけでは整備は難しいとの声が聞かれた。
○ スペースの確保に対する支援。図書室/ビジネスセンター的な場所を提供したくても、スペースが取れない。病床が埋まらない病院では、病室や病棟をつぶすことも可能だが、患者が多い病院ではスペースを確保することが難しいとの声が聞かれた。
○ 郊外に立地する医療機関からは、車の運転ができなくなることで通勤が困難になるとして、仕事が継続できない例があるとの指摘があった。

第６章　企業に対するヒアリング調査結果

Ⅰ．調査結果概要（再掲）

①治療との両立を目的とするテレワークのニーズは在宅勤務が主体

○ 傷病時には、療養に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となっており、無理な負荷をかけることなく、早期の復帰を目指してもらうとの姿勢が示されている。また、本人の同意があったとしても、傷病の悪化などが生じた場合の責任の所在に関する懸念、企業として「安全配慮義務違反」に問われることを懸念する意見が多かった。

○ がん治療において、通院支援を目的とした在宅勤務制度の導入事例があることや、骨折といった怪我を想定した在宅勤務、家族のインフルエンザ罹患時など、治療との両立支援におけるテレワークのニーズは、在宅での利用が中心にイメージされていた。

②医療機関でのテレワークのニーズは限定的

○ 入院時や通院時には、療養に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となり、医療機関内でのテレワークに関するニーズは認められない。

○ 怪我による入院時、家族の介護や看護時における付き添いや送迎時などのニーズは一部で示された。

○ 医療機関内でテレワークを実施する際には、ネットや印刷ができる環境、隔離されたスペースが求められるとの意見が示された。在宅やサテライトオフィスに比べ、医療機関では、業務に必要なセキュリティ環境構築の困難さを懸念する意見も示された。

○ 一方、セキュリティ対策は自主管理の範囲で対応ができ、Wi-Fi 環境さえあれば良いとの意見もあれば、無料の公衆 Wi-Fi の使用を禁止している企業もあり、ニーズにはばらつきがあった。

③個々のケースに応じ復職に向けたコミュニケーションを実施

○ 復職に向けたコミュニケーションは、個々のケースに応じ、人事部や所属部により定期的にメールや電話などによる連絡が行われている。

○ 復職支援にあたっては、患者本人が主治医に自らの仕事内容等を的確に伝えるコミュニケーション能力とともに、病院からのチェックリスト提供などの情報提供の充実が重要との意見が示された。

Ⅱ．調査結果

1　全体の傾向

○ ヒアリングを実施した企業の概要は、以下のとおり。

企業名	業種	従業員規模（○単独、●連結）					テレワーク導入状況	テレワーク導入状況
		300人未満	1,000人未満	3,000人未満	5,000人未満	5,000人以上	テレワーク導入状況	院内テレワークへの対応
A社	重工業					○●	在宅勤務	－
B社	飲料・たばこ・飼料製造業	○				●	テレワーク	想定していない
C社	食料品製造業				○	●	テレワーク	想定していない
D社	各種商品卸売業				○	●	在宅勤務	－
E社	その他の製造業			○		●	テレワーク（在宅/モバイル）	想定していない
F社	電気機械器具製造業					○●	テレワーク	限定的活用ニーズ
G社	飲料・たばこ・飼料製造業			○		●	テレワーク	限定的活用ニーズ
H社	情報サービス業			○		●	テレワーク	－
I社	不動産業		○			●	テレワーク（在宅/モバイル）	想定していない
J社	金融商品取引業					○●	在宅勤務	限定的活用ニーズ
K社	建設業					○●	テレワーク：試行中	想定していない
L社	業務用機械器具製造業				○	●	テレワーク：試行中	想定していない
M社	陸運業				○	●	テレワーク	想定していない
N社	その他の製造業			○		●	在宅勤務 テレワーク（一部）	想定していない
O社	ゴム製品製造業			○	●		テレワーク：検討中	想定していない
P社	不動産業		○	●			テレワーク	想定していない
Q社	電気機械器具製造業					○●	テレワーク	想定していない
R社	電気機械器具製造業				○	●	在宅勤務	想定していない
S社	保険業					○	テレワーク	想定していない
T社	金属製品製造業				○	●	在宅勤務	想定していない
U社	繊維工業					○●	モバイルワーク テレワーク：試行中	限定的活用ニーズ

（1）治療と職業の両立支援

○ 治療と職業の両立支援ガイドラインの作成、仕事とがん治療の両立支援に関する取組、復職支援制度など、治療と職業の両立支援に向けた取組が導入されている。
○ 導入企業においては、治療と職業の両立支援が、従業員、企業の各々にとってメリットがあるとの認識に立ち、制度化や考え方の普及に努めている。

（2）テレワークの活用状況

○ 在宅勤務制度を始め、多くの企業でテレワークの制度化が図られているところではあるが、企業により取組のスピードには差が見られ、現在、試行中のところもみられた。
○ テレワークは、育児や介護を主な目的とした在宅勤務から着手した企業が多く、現在も対象者を育児や介護

に限った限定的なテレワーク制度から、働き方改革の観点より、目的や場所を限定しないテレワーク制度まで、企業により制度の内容に差がみられる。

（３）治療との両立を目的とした、テレワークのニーズやコミュニケーションニーズ

○ 傷病時には、療養への専念を第一義とし、テレワークにより仕事と治療を両立させるということを想定していない。
○ そのため、例えば退院後の在宅での療養中や骨折等の物理的に動けない疾患については活用可能性も考えられるとしていたが、医療機関内での企業としてのテレワークのニーズは基本的にはない。医療機関において仕事をしたいという社員のニーズがあれば、考えるとするにとどまっている。
○ 普及や利用促進に向けては、労働時間の管理の柔軟性を求める意見が多く示された。
○ 復職に向けたコミュニケーションは、ＩＣＴを活用する場合、活用しない場合があるが、何らかの形で定期的な情報連絡・共有はすでに図られている場合もある。ある企業では、管理部門としては現状ではコミュニケーションも想定していないとしていた。

２　私傷病時の取組状況とテレワークの活用状況

【私傷病時の取組状況とテレワークの活用状況】

（１）治療との両立支援

○ がん治療が長期にわたることなどを背景に、がんとの両立支援に特化し、これまでは個別対応していた支援を制度化している事例が見られる。短時間勤務や在宅勤務などの柔軟な勤務制度や休暇制度、医療機関との連携を強化しての予防や治療体制の充実などの取組が実施されている。相談しやすい雰囲気づくりやがんへの理解を深める社内風土づくりが進められている。
○ 規範となる治療と就業の両立支援ガイドブックを作成し、社員への周知を図り、産業医による対応促進を図っている取組例があった。

（２）復職支援

○ 療養からの円滑な復職支援に向け、短時間勤務とするリハビリ期間を設定し、産業医などの意見も踏まえて復職を判断する仕組みなどが導入されている。

（３）コラボヘルス※

○ 人事部と産業保健スタッフ、健康保険組合が三位一体となり連携して取組を展開している例や、役員を交えた定期的な健康経営を推進する会議を通した検討を行っている例がある。

※健康保険組合等の保険者と事業主が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、加入者の予防・健康づくりを効果的・効率的に実行すること（厚生労働省『コラボヘルスガイドライン』（平成29年７月））

【テレワークの活用状況】

（１）働き方改革の視点からの在宅勤務やテレワーク導入

○ 在宅勤務や、場所を限定しないテレワーク制度が、多くの企業で導入、または導入に向けた検討や試行が実施されている。
○ 主な利用目的を育児や介護などに絞って導入している例がある一方、利用目的を限定しない例がある。傾向として、多様な働き方や、働き方改革の観点から、場所や目的を限定しない制度設計へのシフトが見られる。
○ 育児や介護を主な利用目的として導入した在宅勤務制度に変え、場所や時間等の制限がない、柔軟な運

用によるテレワーク制度を導入した取組例や、生産性や創造性向上を狙いとした場所を限定しないテレワーク制度を導入した取組例がある。
○ テレワークにあわせて、フレックス制度や時間有給休暇を組み合わせて導入したことで利用しやすさが向上し、在宅勤務に比べて利用が大きく増加した例もある。
○ また、利用可能な対象者は、業務の特性により、対象を限定している例、パート労働者なども含め、全ての従業員を対象としている例がある。
○ 全社一律的な制度化をあえて行わず、個々の状況に照らし、その都度判断を柔軟に行い対応する事例も見られる。
○ 自前や外部機関との契約により、サテライトオフィスを確保している企業がある。

（２） ＩＣＴやセキュリティ環境整備

○ 在宅勤務やテレワークの導入に当たっては、各々の業務特性に応じたＩＣＴやセキュリティ環境などを整備している。

３ 治療との両立を目的とした、テレワークやコミュニケーションに関するニーズや課題

（１）治療との両立を目的とするテレワークのニーズは在宅勤務が主体

○ 傷病時には、治療に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となっており、無理な負荷をかけることなく、早期の復帰を目指してもらうとの姿勢が示されている。また、本人の同意があったとしても、傷病の悪化などが生じた場合の責任の所在に関する懸念についても意見が示された。傷病を悪化させた場合、企業として「安全配慮義務違反」に問われることを懸念する意見が多かった。
○ 在宅勤務やテレワークを制度化しているが、傷病は対象外としている企業もある。
○ 私傷病手当などが支給できなくなり、従業員の不利益となることへの懸念が示された。
○ 場所や目的を限定しないテレワークを導入した取組では、傷病時の医療機関での利用も結果的に可能となっているが、そうした利用事例は把握されていない。
○ がん治療において、通院支援を目的とした在宅勤務制度の導入事例があることや、骨折といった怪我を想定した在宅でのテレワーク、家族のインフルエンザ罹患時など、治療との両立支援におけるテレワークのニーズは、在宅での利用が中心にイメージされている。
○ 心療内科・精神科疾患の場合、回復のためには規則正しい生活が必要との判断から、在宅勤務等のテレワークにはそぐわないという意見が示される一方で、心療内科・精神科疾患でも、能力を発揮する場のひとつとして在宅勤務もあり得るとする意見もあった。

（２）医療機関でのテレワークのニーズは限定的

○ 入院時や通院時には、治療に専念し、休みをとってもらうことが基本的な考え方となり、医療機関内でのテレワークに関するニーズは認められない。現在、入院期間は短縮化が促進されており、仕事ができるくらいであれば退院を勧告されるのではないかとの声もあった。
○ 怪我による入院時、家族の介護や看護時における付き添いや送迎時などのニーズは一部で示された。
○ 医療機関でテレワークを実施する際には、ネットや印刷ができる環境、隔離されたスペースが求められるとの意見が示された。在宅やサテライトオフィスに比べ、医療機関では、業務に必要なセキュリティ環境構築の困難さを懸念する意見も示された。
○ 一方、セキュリティ対策は自主管理の範囲で対応ができ、WI-FI 環境さえあれば良いとの意見もあれば、無料の公衆 Wi-Fi はセキュリティの関係で使用禁止としている企業もあり、ニーズにはばらつきがあった。

（３）労働時間や成果の管理、罹患者に対する理解の促進が課題

○ 治療との両立を目的としてテレワークを導入している企業からは、テレワークの普及促進に向けて、法整備を含めた、時間管理についての柔軟性の確保を検討することが必要との意見が示された。
○ 始業と終業時間の報告を求める制度がある一方、事後の自己申請に委ねている制度も見られる。労働時間

の管理は、各企業でのテレワーク導入や運用に当たっての課題となっており、厳密に時間を管理することの困難さや、利用しやすさを向上し成果中心の管理とする考え方などがあった。
○ 病気を抱えながら就業している社員への対応は、産業保健スタッフなどの専門職は、理解はしているが、人事総務部門や社員と接する職制は、例えばがんや糖尿病の社員に対してどのような対応が必要なのかなどの理解が進んでいないことが課題との意見が示された。

（４）個々のケースに応じ復職に向けたコミュニケーションを実施

○ 復職に向けたコミュニケーションは、個々のケースに応じ、人事部や所属部により定期的にメールや電話などによる連絡が行われている。
○ 復職支援に当たっては、患者本人が主治医に自らの仕事内容等を的確に伝えるコミュニケーション能力とともに、病院からのチェックリスト提供などの情報提供の充実が重要との意見が示された。
○ 会社としては復職は困難と判断するようなケースでも、医療機関から復職可との判断が示される例もあり、根拠の明示や、全国の症例などの病院間での共有を求める意見が示された。
○ 職場復帰に関する主治医の段階的な判断基準が示されるとよいのではないかとの意見があった。例えば、短時間の勤務は可能であったり、通勤負荷が軽減されれば勤務可という判断が示されれば、時差通勤や在宅勤務も検討しやすいという声があった。

４　その他の参考意見

○ 地域毎（市町村毎程度）にセキュリティやＩＣＴ環境が整備されたテレワークセンターを整備して欲しいとの意見が示された。
○ テレワーク制度の導入に際しては、セキュリティの確保などのために投資が必要になる。中小企業向けには資金面での助成制度があるとよいという考えが示された。

第７章　検討委員会としてのまとめ

本調査は、限られた時間のなかで、できる限り、疾患、受診状況（入院か外来か）、さらには地域特性（通院、通勤の範囲の差異）も考慮して調査対象を設定して実施した。また、各質問においては、可能な限り想定範囲を広くした選択肢を設定し、「テレワーク」ということばの意味するところがまだまだ普遍化されていない状況であることも考慮して調査票を作成した。

本調査では、概要及び本文に記述したような結果を得ることができた。これを踏まえて、検討委員会で意見交換を行い、入院・通院時におけるテレワークの活用について以下のようにとりまとめた。

1　入院・通院時におけるテレワーク活用についての考察

高齢化及び定年延長に伴い、多くの企業で傷病を抱える労働者が増加することが懸念される現状において、治療と職業生活の両立に関する様々な社会的支援は、労使ともに関心事である。

その中で、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、直接的な業務以外の職場への種々の連絡を含めて、治療と職業生活の両立支援の一助となるものであり、本調査結果においても、「職場に関連する対応」を入院・通院中に行っている実態やニーズが認められた。一方で、本調査で焦点を当てた入院・通院時におけるテレワークを行うにあたっては、以下の点に留意する必要がある。

（1）入院・通院時は療養に専念し、早期回復・職場復帰に努めることが基本

○ 企業に勤務している労働者は、それぞれの就業規則上の休暇・休職制度を利用して、入院・通院を行っている実態からも明らかなとおり、業務を行わないという制度の趣旨に応じて、入院・通院時には療養に専念し、早期回復に努めることは言を俟たない。

○ したがって、情報通信手段を利用した場所や時間にとらわれない働き方と定義されるテレワークは、業務遂行の形態であるという意味で、治療に専念すべき入院・通院とは両立しにくい概念であることを改めて理解する必要がある。

○ 傷病を抱える労働者を就業させることに対しては、育児や介護を目的とする場合と異なり、本人の就業能力の低下による就労中の事故や災害、傷病悪化のリスクが高いため、企業に対しては、より慎重で高度な就業可否判断と就業中の安全配慮義務履行が求められる。また、企業は、これら安全配慮義務等の法的・社会的責任に加え、労働者が短期的に休んだとしても、回復後の中・長期的な活躍・活用等を期待していることも推認される。

○ このように、現状においても、入院・通院時は業務時間外として扱っているのであるから、入院・通院時に業務を担当させることは適当ではない。

○ 一方で、テレワークは、情報通信手段を用いて業務上を含む諸連絡を行うという広い意味で理解されている現実もあり、この観点では、（2）で述べるような情報通信手段の使い方が、あり得ると考えられる。また、柔軟な働き方であるテレワークが有する本来の意味においても、（3）の例外的ケースがあり得ると考えられる。

（2）入院・通院時においても職場への種々の連絡を行う必要性

○ 入院・通院時に、業務上の連絡、休暇制度、職場復帰の相談、状況報告等、種々の目的で職場、あるいは関係部署・産業医と連絡を取ることはかなり広く行われており、その必要性も認められる。

○ こうした職場との連絡などが、入院や継続的な治療について、仕事を理由に断念させない環境づくり、スムーズな職場復帰のために、療養に支障のない範囲で行われることはあり得るのではないか。

○ 特に、回復期における職場復帰に向けた連絡は、療養者の復帰を円滑に進めるために有用ではないか。

○ また、こうした目的、あるいは付き添い者や見舞客の便宜のために、病院内に Wi-Fi が利用できる環境を整える例はある。また今日の最も通常の通信手段であるスマホでは、多くの地域では公衆サービスを利用できる。

（3）業務としての例外的な扱い

○ 患者の希望と医療機関・医師の判断等の一定の条件下で、入院・通院中に会社業務等の実施を認める例外的なケースはあり得るのではないか。

○ 具体的には、本人の意思、治療や健康に支障がないこと、就労可能との医師の判断、業務を行う合理性、他の入院患者などに迷惑が掛からないこと、職場も了解していること等が条件となるのではないか。その際、無理な

就労とならないよう、何らかの対応を講じることも必要である。
○ この場合のテレワークは休暇等ではなく労働時間となり得ることに留意する必要がある。
○ 但し、こうした例外的な扱いに対して、医療機関内におけるテレワークコーナーの設置も含め、情報通信環境をどこまで整える必要があるかは、こうしたケースがどれほどあるのかを踏まえて検討されるべきであろう。その際、入院・通院中に医療機関内での職場との連絡等を出来ない方がよいとした人がいることにも配慮すべきである。

2　通常時におけるテレワークの普及

テレワーク制度の普及状況や安全配慮義務を負う企業の立場上、現状では治療と職業生活の両立支援を目的にしたテレワークの活用可能性を検討するよりも、テレワーク自体を制度的に推進する中で、治療と職業生活の両立支援への活用を検討する考え方が実態に即しているのではないか。その際は、まずは企業がテレワーク制度自体の導入を進め、その中で患者となる労働者の意向等を踏まえて、治療と職業生活の両立に活用できるか検討することが妥当ではないか。

≪参考：各委員の個別意見（抜粋）≫

○ 検討委員会としてのまとめとは別に、各委員からは多角的な視点に基づいた様々な意見が出された。下記の各テーマに沿って、各委員から出された個別意見の抜粋を記載する。

（1）治療と職業生活の両立を目的とした、テレワークの活用について

いただいたご意見
○ 退院後に１か月ほど自宅療養してから会社に復帰する人もいることを考えれば、テレワークが治療と仕事を両立させるための一つの方法になりうる。 ○ 本人の働く意欲、治療や健康に差し支えがないこと、就労可能との意思の判断、業務上の合理性（本人が対応しなければ業務に支障が出る場合など）がそろえば、就労を認めてあげる方が良いだろう。それにより、スムーズな復職などにも効果があると思われる。ただし、本人に就労希望がないにも関わらず、会社が無理に働かせるというようなことが発生しないよう、何らかの歯止めは必要である。 ○ テレワークを推進する場合、テレワークを導入するメリットを周知するとともに、現行の法制度（労務管理、傷病手当金など）との整合性を検討することが必要である。
○ 経験上、テレワークは便利だが、それほど急ぎではない仕事も休日にしてしまうなど、サービス（就業）の温床ともなりえるため、善し悪しがある。 ○ 個人事業主や経営層と被雇用者では状況が異なるが、仕事に対する裁量や自由度をどのようにマネジメントするかも重要である。 ○ 本人に不利益が及ぶことが強く懸念される際には、携帯やパソコンを預かり、電話の回数制限等で外部との接触制限が必要な場合もある。 ○ 社会に必要とされている実感を持つことも大切。医療職は、そのような心理面の理解を進め、治療と就労の両立を支援することも必要である。 ○ 労働者側も、「業務の見える化」を普段から心がけることで、不測の事態が起きても業務遂行になるべく影響を与えないように休むことができたり、不安が軽減したり、職場に関連する対応の頻度も減らせられることになるだろう。
○ 「職場に関連する対応」を行った実態・行いたい意向ともに、勤務先にテレワーク制度のある患者の方が、制度のない患者よりも、明らかにスコアが高く出ている。仮説だが、「勤務先にテレワーク制度があれば活用場面もイメージしやすいし、実際の活用も増えていく」といえるのではないか。 ○ 療養第一/回復後の中・長期的な活躍を願う企業の現状の考え方からすると、治療と仕事の両立を目的にテレワークの活用余地を探るよりも、テレワーク自体を制度的に推進する中で、治療と仕事の両立に活用できる余地を探る方が話は早く、実態にも即しているのではないか。その場合、まずは企業がテレワーク制度自体を推進し、その中で、患者となる従業員の意向等を踏まえて、治療と仕事の両立に活用できるかを検討する順番となる。 ○ 調査結果を踏まえると、その際は、次の点を絶対に避けることが必要

・患者となる従業員の意に反する労働の強制：入院・自宅療養中に、職場に関連する対応をできない方がよいとする人も２割弱いることに、十分に留意する必要がある。 ・治療中の仕事を起因とするストレス・疲労等による病状の悪化：患者に加え、医療機関にとっても本意に反し、企業にとっても中・長期的に重大な損失となる。 ・サービス就業：たとえ患者自身の意向に沿った仕事であっても同様である。 ・なお、中小企業の場合は大企業よりも業務状況・人員体制等で、より逼迫した状況ではあるが、避けるべき事項はほぼ同様ではないか。
○ 高齢化と定年延長に伴い、多くの職場で傷病を抱える労働者が増加するため、治療と職業生活の両立に関する様々な社会的支援（医療機関からの支援）は、労使ともにニーズのあるものである。 ○ 働く意欲と能力のある労働者に対しては両立支援が必要であるが、傷病により本人の働く意欲や能力が著しく低下している労働者に対してまで、無理に労働を強制するようなことがないよう留意しなければならない。 ○ 傷病を抱える労働者を就業させることに対しては、育児や介護の場合と異なり、本人の就業能力低下による就労中の事故や災害、傷病の増悪リスクが高いため、事業者に対しては、より慎重で高度な就業可否判断と就業中の安全配慮義務履行が求められる。 ○ 傷病による休暇中・休職中の労働者が労働をすることは、労災や賃金支払い等を含め法的な問題がある。労働者性の判断については、「在宅勤務の労働者性の判断（昭和６０年労働基準法研究会報告）」が参考になる。

（２）医療機関における「職場に関する対応」「テレワーク」

いただいたご意見
○ 全体として一定程度のニーズがあると分かった。難しい点として、現状では医療機関はテレワークをしている患者を黙認しているが、テレワークコーナーを設けると、治療第一と考える患者を圧迫することにつながる可能性がある。治療第一を前提に、仕事・治療・仕事という流れにスムーズに乗れるような手段として、どのように考えるかということになる。あるいは、けがのように、一定期間で治るようなケースで、仕事を織り込める可能性もある。
○ 医療機関に限定するのではなく、テレワークによって患者が望めばどこでも仕事ができるという方向感の方が分かりやすい。 ○ 病院内にテレワークコーナーを設置することについては、賛成・反対のそれぞれの意見がある。様々な意見をオープンにしていくことが、まずは必要である。本事業の報告書も意見を並列する形とし、今後の施策を検討する上での基礎資料となれば良い。 ○ 医療機関内で患者が仕事をすることは、一概に悪いというわけではない。テレワーク全般と同様に、本人の意欲と客観的な条件、業務上の合理性があれば、医療機関内にテレワークコーナーを設けても良いと思う。実際に、骨折や悪性ではない消化器の手術などは考えられる（ただし、早期退院が多い）。 ○ テレワークコーナーを設置することによる病院側へのメリット（設備のある医療機関への一定の報酬など）の検討も必要である。
○ 職場と連絡をとりたいときにとれる環境整備は良いが、携帯やタブレット端末を持つ人が増えていることからすると、どこまで切実に、医療機関における環境づくりが必要されているのかは疑問である（あれば良いけど、無くても困らない等）。 ○ 医療機関が環境整備をしたところで、企業のテレワーク体制が整備されなければ無駄になる（対象者が少ない）ことが懸念される。 ○ 医療機関内には働いていない人も多くいる。サービス提供という意味では、診療や会計の待ち時間をなるべく正確に示すようにすることなどが、仕事に限らず、いつ終わるかという不安を感じないことにつながるため、まずはこれらの対策をさらに進めることが良いのではないか。 ○ 仮に、医療機関で Wi-Fi 環境を整備するのであれば、「ワーク」に限定することに違和感がある。使用目的は患者に任せる形で良い。 ○ “Wi-Fi コーナー”というハードを提供するとした場合、ランニングコストや利用のためのルール作りが必要となる。医療機関が、そこまでの労力・時間・費用・場所のコストをかける必要があるかは疑問である。
○ 医療機関からのヒアリング結果では、サポート体制の整備や各種コストの負担増、業務用 Wi-Fi への影響等を心配する声が出ている。患者が実際にテレワークを行うとするならば、場所がどこであっても Wi-Fi

環境は極めて重要であるが、本調査では、従業員の疾病時には治療への専念を第一義とする企業からの「医療機関でのテレワークニーズはまだ限定的である」とのヒアリング結果も出ており、現時点では医療機関におけるテレワーク環境の整備は時期尚早なのではないか。 ○ 医療機関においては、テレワークに限らず、患者の社会復帰や円滑な職業生活の支援の観点で、何がどこまでできるかを広く考えるべきではないか。 ○ Wi-Fi 環境の整備等の多大なる負担増が病院経営を圧迫したり、業務用 Wi-Fi 等への影響で本来の医療行為自体を左右しては、本末転倒である。
○ 入院中（通院中）でも、休暇や休職を取得せずに労働（仕事）を続けることは可能であるが、その際は、事業者に相応の安全配慮義務が課せられるのはもちろんであるが、医療機関内で生じた労働による事故や傷病悪化について医療機関側の管理責任も問われる可能性がないか整理が必要である。 ○ 医療機関内においても、ICT を活用できる環境整備（Wi-Fi やパソコン、プリンタ等の機器）は、社会のニーズもあり多くの方が賛成だが、医療機関内での仕事が主目的となると上記リスクも含め、賛否両論の意見がある。（テレワークやサテライトオフィスという言葉は労働そのものと捉えられる） ○ 医療機関のサテライトオフィスやテレワーク環境は、仕事を理由に入院や通院継続を断念する労働者を少しでも防ぐとともに、スムーズに職場復帰をするためのサポートに役立つことが考えられる。入院早期や復帰前の会社（職場や人事・産業保健スタッフ）との連絡調整、職場復帰準備としての自己研修や情報収集、就業の模擬訓練などの実施は、安心して療養に専念できる環境と早期の職場復帰訓練に資すると思われる。 ○ 医療機関として、両立支援（在宅労働支援）を考える場合は、サテライトオフィスのようなハード対策だけでなく、外来待ち時間の短縮化、夕方や土日等の診療時間の延長、会社側（人事や産業医）との情報共有、診断書発行手続きの簡素化、スタッフ教育などの「ソフト面」の対策もある

（3）その他、両立支援全般について

いただいたご意見
○ ＩＣＴの活用という点では、医療機関に整備したテレワークコーナーのインフラを活用し、主治医と産業医の連携を図ることができれば、当該労働者の就労と健康を両者が協力して支援することができ、非常に有益である。 ○ 大企業に限った話になるかもしれないが、産業医は、患者の検査データやＣＴ画像をオンラインでみて病状を理解した上で対応を考えたり、これまでの健康生活や健康状態を主治医に知らせたりすることができる。また、退院にあたり、主治医から今後の見通しを産業医に伝えるなど、医者同士の情報交換に活用できれば役立つだろう。
○ 医師は、家族・過程の背景、経済的な状況、仕事の状況まで思いが及んでいないことが実態と感じる。
○ 医学部教育にも両立支援の内容が含まれるようになることから、今後は仕事も含めた患者背景に、より興味を持っていく医師が増えていくと期待している。 ○ 主治医としては、患者のために良かれと思って作成した診断書・意見書が、結果として良くない方向（解雇等）に進むことが一番の懸念である。社会全体として、治療と就労の両立の風土の醸成が重要である。 ○ より柔軟な働き方に対しての法整備とともに、治療に専念したいという個人の意思も尊重できると良い。
○ 大企業（大規模事業場）では、多様な働き方を可能にする勤務制度、休暇・休職制度が整備され、労働者・医療機関・職場のコーディネートを産業医が担うなど、両立支援が適切に行われているところも多い。しかし、中小企業（中小事業場）では、支援制度や体制が十分でないと労使双方が感じている。 ○ 中小企業の方が、代替要員がいないなど、ニーズが高いと考える。今後、中小企業を対象とした調査も実施すると良いのではないか。 ○ 医師は多忙なため、患者の仕事のことにまで手が回っていないのが実態である。治療と職業生活の両立を推進するための財政的な仕組みも必要である。

参考資料

Ⅰ．患者に対するアンケート調査　医療機関で配布したチラシ・調査票

○　医療機関で配布したチラシは下記のとおりであった（QR コード、URL、問い合わせ先等は伏せている）。

病気の治療と仕事の両立に関するアンケート調査

厚生労働省委託事業
「治療と職業生活の両立支援のための実態・ニーズ調査事業」

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、厚生労働省におきまして、平成24年度より治療と仕事の両立に関する支援策を実施しています。平成 29年３月には、「働き方改革実行計画」が決定され、“病気の治療と仕事の両立”について更なる取組を推進しているところです。

この調査は、治療と仕事の両立支援策がより充実した内容となるよう、治療を受けている方で、仕事をしている方、あるいは、仕事をしていた方を対象に、治療中の職場との関わり方やその意向、必要な支援策をお聞きするために実施するものです。

なお、回答内容については統計的に処理を行い、個人が特定される形での公表や、本事業の目的以外での使用はいたしません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

敬具

《回答にあたってのお願い》

1．治療を受けているご本人の方がご回答ください。ご回答が難しい場合は、ご家族がご本人の意思を確認しながら、ご回答ください。
2．回答にあたっては、該当するものの番号をチェックするもの、具体的に記入するものがありますので、質問文に従ってご回答ください。
3．「回答完了」の画面が表示されれば、回答は終了です。その前にブラウザを閉じた場合は、回答が完了していません。調査は、平成30年２月12日（月）まで実施しています。
4．この調査へのご協力は任意です。受診されている病院と調査内容は関係ありませんので、お問い合わせは、下記問い合わせ先までお願いいたします。

■本調査に関する問い合わせ先
〒105-0011　東京都港区芝公園 3-1-22
株式会社日本能率協会総合研究所　アンケート事務局
TEL：(ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ) 0120-304-603（平日 10：00～17：00）

全員にお伺います

問１．あなたの現在の職業を教えてください。（１つに○）

1.経営者・役員
2.会社員・団体職員・公務員等の管理職
3.会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員
4.会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員（※）
5.自営業 <かつ問4で5・6・7・8の場合>
6.無職 <かつ問4で5・6・7・8の場合>
7.学生 <かつ問4で5・6・7・8の場合>
8.その他 <かつ問4で5・6・7・8の場合>

※勤め先での呼称が、パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託社員等である方

問２．この調査の案内を受けた病院で受診することになった傷病は次のどれですか。（１つに○）

1.がん（悪性新生物）	7.糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患
2.心臓疾患・血管疾患	8.外傷・骨折
3.脳血管疾患	9.心療内科・精神科疾患
4.呼吸器系疾患	10.難病（指定難病か否かは問わない）
5. 肝疾患	11.その他
6. 消化器系疾患（肝疾患を除く）	

※ 医療機関経由の調査では「調査の案内を受けた病院で受診することになった主な傷病」、インターネットモニター調査では「現在、医師から診断を受けている治療中の主な傷病」として聞いた

問３．前問（問２）で回答した傷病(以下「あなたの傷病」と表記)について、受診状況を教えて下さい。（１つに○）

1.入院中
2.退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）
3.退院後の通院中
4.通院中（この傷病で入院経験はない）
5.その他

↓対象限定：問3の2.3.4かつ問1の1.2.3.4.5.選択者

問３-1．あなたの現在の仕事の復帰状況・勤務状況を教えてください。（１つに○）

1.復帰している／働いている	2.復帰していない／休職している

※ 紙の調査票では、仕事の復帰状況について「はい」「いいえ」で聞いた

↓対象限定：（問3の3）選択者

問３-2．あなたの傷病について、過去５年間に入院したことはありますか。（１つに○）

1.ある	2.ない

問４．あなたの傷病の診断時の職業を教えてください。（１つに○）

1.経営者・役員
2.会社員・団体職員・公務員等の管理職
3.会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員
4.会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員（※）
5.自営業 <かつ問1で5・6・7・8の場合>
6.無職 <かつ問1で5・6・7・8の場合>
7.学生 <かつ問1で5・6・7・8の場合>
8.その他 <かつ問1で5・6・7・8の場合>

※勤め先での呼称が、パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託社員等である方

問５．あなたの性別を教えてください。（1 つに○）

1.男性	2.女性

問６．あなたの年齢を教えてください。（1 つに○）

1. 20歳未満	3.30代	5.50代	7. 65歳以上
2.20代	4.40代	6.60～64歳	

黄色に回答した人　ここで終了
⇒20歳未満/65歳以上/受診状況：その他/診断時も現在も自営業・無職・学生・その他のいずれか

↓対象者限定：（問3の1.2）選択者及び（問3-2の1）選択者

あなたの傷病について、入院経験のある方にお伺いします

問7．あなたの傷病について、直近の入院期間はどのくらいですか。現在、入院中の方は、見込んでいる期間をお答えください。（１つに○）

1. 3日以内	3. 8 日から14日以内	5.31日～60日
2. 4 日から 7 日以内	4.15日から30日以内	6.61日より長期

問8．入院のために、仕事はどうしましたか。（あてはまるものに全てに○）

1.有給休暇	3.退職	5.無職　⇒問13
2.傷病休暇・休職	4.その他（　　）	

※ 紙の調査票では、入院中に「無職」かどうかは聞いていない

問9．入院中に、次の「職場に関連する対応」をしましたか。（あてはまるものに全てに○）

1. 仕事に関する連絡・調整、作業
2. 仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション
3. 病状の報告や復帰・復職のための準備・相談
4. 産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡
5.その他（　　）
6.上記のいずれも行わなかった　⇒問10
7.覚えていない　⇒問12

↓対象者限定：（問9の1.2.3.4.5）選択者

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。（それぞれ１つに○）

	いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	該当しない
A.検査入院	1	2	3	4
B.手術（腹腔鏡手術含む）のある入院	1	2	3	4
C.手術のない入院	1	2	3	4
D.リハビリ入院	1	2	3	4
E.教育入院（糖尿病等）	1	2	3	4

※Ａ～Ｅの経験がない場合に、「該当しない」をチェックしてください

↓対象者限定：（問9の1.2.3.4.5）選択者

問9-2. 入院中の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。（あてはまるものに全てに○）

1.病室（個室）	4.待合室などの入院病棟以外の院内
2.病室（相部屋）	5.喫茶店などの病院敷地外
3.談話室などの入院病棟の共有スペース	6.その他（　　）

↓対象者限定：（問9の1.2.3.4.5）選択者

問9-3. 入院中の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。（あてはまるものに全てに○）⇒問12

1.スマートフォン、携帯電話	3.ノートパソコン	5.紙媒体	7.その他（　　）
2.タブレット端末	4.その他の電子機器	6.公衆電話	

↓対象者限定：（問9の6）選択者

問10. 入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思いましたか。（１つに○）

1.したいと思った　⇒問11	3.したいと思わなかった　⇒問12
2.どちらともいえない　⇒問12	

↓対象者限定：（問10の1）選択者

問11. 入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思ったのにもかかわらず、あなたが、それをしなかった理由を教えて下さい。（あてはまるものに全てに○）

1.療養に専念すべきだから	4.職場以外でできる仕事ではない
2.体調や治療の状況が許さなかった	5.その他（　　）
3.病院内の環境が整っていなかった	6.特に理由はない

問12. 入院中に、職場についてあなたが知りたいと思ったことはありますか。（あてはまるものに全てに○）

1.休暇・休職等の社内制度・規程
2.仕事のこと
3.職場の様子や現況
4.その他（　　）
5.特になし

この時点での分岐

○通院あり（問3の3、4）選択者：⇒問13

○通院なし：現在、会社等に在籍している方（問1で1～4選択）
・（問3の1選択）：⇒問22
・（問3の2選択）かつ（問3-1で1選択）：⇒問18
・（問3の2選択）かつ（問3-1で2選択）：⇒問22

○通院なし（無職等）
・（問3の1～2選択）かつ（問1で5、6、7、8選択）：⇒問24

↓対象者限定：（問3の3.4）選択者

あなたの傷病について、現在の通院状況について伺います。

問13. あなたの傷病について、最近の通院頻度はどのくらいですか。（１つに○）

1.週に１回以上	3.月に１回程度	5.半年に１回程度
2.月に２～3回程度	4.3か月に１～2回程度	6.1年に1回程度

※インターネットモニター調査では「7. それ以下の頻度」も聞いた

↓対象者限定：（問1の1.2.3.4.5）選択者、※（問1の6.7.8）選択者⇒問24

問14. 通院にはどのような時間をあてていますか。（あてはまるものに全てに○）

1.有給休暇（時間単位、半日単位、1日単位）	5.勤務時間外
2.会社の休日	6.フレックスタイム、短時間勤務を利用
3.傷病休暇など有給休暇以外の休暇	7.その他（　　）
4.勤務時間の合間	8.休職中

問15. 通院・受診時に、病院内で次の「職場に関連する対応」をしたことがありますか。（あてはまるものに全てに○）

1. 仕事に関する連絡・調整、作業
2. 仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション
3. 病状の報告や復帰・復職のための準備・相談
4. 産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡
5.その他（　　）
6.上記のいずれも行わなかった　⇒問16
7.覚えていない　⇒問18

↓対象者限定：（問15の1.2.3.4.5）選択者

問15-1. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行っていますか。（それぞれ１つに○）

	いつもしている	ときどきしている	していない	該当しない
A.通院のための移動時間	1	2	3	4
B.待ち時間	1	2	3	4
C.透析や点滴など時間を要する治療や処置中	1	2	3	4

※Ａ～Ｃの経験がない場合に、「該当しない」をチェックしてください

※ 紙の調査票では、「C. 透析や点滴など時間を要する治療や処置中」を「C. 治療中（透析や点適等を受けている時間）」で聞いた

↓対象者限定：（問15の1.2.3.4.5）選択者

問15-2. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。（あてはまるものに全てに○）

1.待合室	5.その他病院内
2.談話室・喫茶室などの共有スペース	6.喫茶店などの病院敷地外
3.電子機器の使用が認められた場所	7.通院のために利用した交通機関内
4.検査や治療を受けている場所	8.その他（　　）

↓対象者限定：（問15の1.2.3.4.5）選択者

問 15-3. 通院・受診時の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。（あてはまるものに全てに○）

1.スマートフォン、携帯電話	3.ノートパソコン	5.紙媒体	7.その他（　　）
2.タブレット端末	4.その他の電子機器	6.公衆電話	

↓対象者限定：（問15の6）選択者

問16. 通院・受診時に、「職場に関連する対応」をしたいと思いますか。（１つに○）

1したいと思う　⇒問17	3.したいと思わない　⇒問18
2.どちらともいえない　⇒問18	

↓対象者限定：（問16の1）選択者

問17. 通院時・受診時に「職場に関連する対応」をしたいと思うのにもかかわらず、あなたが、それをしない理由を教えて下さい。（あてはまるものに全てに○）

1.療養に専念すべきだから	5.病院にいる時間が短いから
2.体調や治療の状況が許さない	6.その他（　　）
3.病院内の環境が整っていない	7.特に理由はない
4.職場以外でできる仕事ではない	

※ここからページ替え

↓対象者限定：（問1の1.2.3.4）かつ（問3-1の1）選択者

治療と仕事の関係について、現在、企業等で働いている方にお伺いします

問18. 今後の病状の見通しや働き方について、勤務先と話し合っていますか。（あてはまるものに全てに○）

1.職場の上司と話し合っている	4.話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない
2.人事・労務担当者と話し合っている	5.話し合う必要がない
3.産業医や産業保健スタッフと話し合っている	

問19. 仕事の制限について、医師から、今後の見通しをどのように聞いていますか。（１つに○）

1.働き方を変える必要はない	3.働き方を変える必要がある
2.一時的に働き方を変える必要がある	4. 分からない、聞いていない

問20. 傷病のために、仕事に支障が出ていると思いますか。（あてはまるものに全てに○）

1.特に支障はなく、これまで通り働ける
2.通勤や移動に支障がある
3.時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある
4.外勤や出張に支障がある
5.長期的なプロジェクト等を担うことが難しい
6.温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある
7.その他（　　）

問21. 仕事のために、治療や服薬に支障が出ていると思いますか。（１つに○）

1.支障がある	3.支障はない
2.ときどき支障がある	4.わからない

※ここからページ替え

治療と仕事の関係について、現在、企業等で勤務している方にお伺いします

↓対象者限定：（問1の１.2.3.4）選択者（企業等の勤務者）

問22. あなたの勤め先には、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でも仕事ができる制度がありますか。（１つに○）

1.ある	2.ない	3.わからない

・在宅勤務：自宅で仕事をし、パソコン・インターネット、電話、FAXで会社と連絡をとる働き方
・サテライトオフィス勤務：勤務地以外のオフィススペース（社内LANがつながるスポットオフィス、専用サテライト、複数社が利用する共同サテライト、レンタルオフィス等）でパソコン等を利用した働き方

↓対象者限定：（問1の１.2.3.4）選択者（企業等の勤務者）

問23. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の制度があれば、あなたは治療と仕事の両立のために活用したいですか。（１つに○）

1.活用したい　⇒問23-1	3.どちらともいえない　⇒問23-1
2.活用したくない	4.すでに活用している　⇒問23-1

↓対象者限定：（問23の１.3.4）選択者

問23-1. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務制度について、あなたは、どんな支援があれば活用しやすいですか。（あてはまるものに全てに○）

1.必要な機器の貸与
2.自宅での作業環境の整備
3.会社所有のサテライトオフィスの整備
4.自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成
5.その他（　　）
6.特になし

※ここからページ替え

※全回答者対象

入院中や職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院で「職場に関連する対応」を行うことについてお伺いします

※入院中、または職場復帰前の通院時（自宅療養中）についてお伺いします

問24. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。（１つに○）

1.病院でも、対応できる方がよい　⇒問24-1
2.どちらともいえない　⇒問25
3.病院では、対応できない方がよい　⇒問24-3

「職場に関連する対応」とは、病院内で「仕事に関する作業や情報収集」、「職場とのコミュニケーション」などを行うことを意味します。

↓対象者限定：（問24の１）選択者

問24-1. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

1.仕事を中断しなくて済む
2.治療が疎かになることはない
3.（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる
4.復職に向けた準備ができる
5.会社や職場の様子を知ることができる
6.その他（　　）
7.特に理由はない

↓対象者限定：（問24の１）選択者

問24-2. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）⇒問25へ

1.病室（個室）	5.仕事をする人のための専用スペース
2.病室（相部屋）	6.喫茶店などの病院敷地外
3.談話室などの入院病棟の共有スペース	7.その他（　　）
4.待合室などの入院病棟以外の院内	

↓対象者限定：（問24の3）選択者

問24-3. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）は、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

1.療養に専念すべきである
2.会社から、仕事をすることを禁止されている
3.他の患者に迷惑をかけるおそれがある
4.病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる
5.企業情報が外部へ出てしまうおそれがある
6.病院内は電子機器の使用が禁止されている
7.職場以外でできる仕事ではない
8.その他（　　）
9.特に理由はない

※ここからページ替え

働きながら（仕事を継続しながら）通院する際に、病院で「職場に関連する対応」を行うことについてお伺いします

※働きながら（仕事を継続しながら）通院する際についてお伺いします。

問25. 働きながら通院する際に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。（１つに○）

1.病院でも、対応できる方がよい　⇒問25-1
2.どちらともいえない　⇒問26
3.病院では、対応できない方がよい　⇒問25-3

「職場に関連する対応」とは、病院内で「仕事に関する作業や情報収集」、「職場とのコミュニケーション」などを行うことを意味します。

↓対象者限定：（問25の１）選択者

問25-1. 働きながら通院する際に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

1.仕事を中断しなくて済む
2.治療が疎かになることはない
3.（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる
4.会社や職場の様子を知ることができる
5.その他（　　）
6.特に理由はない

↓対象者限定：（問25の１）選択者

問25-2. 働きながら通院する際に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）※問26へ

1.待合室	5. 仕事をする人のための専用スペース
2.談話室・喫茶室などの共有スペース	6.その他病院内
3.電子機器の使用が認められた場所	7.喫茶店などの病院敷地外
4.検査や治療を受けている場所	8. その他（　　）

↓対象者限定：（問25の3）選択者

問25-3. 働きながら通院する際に、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○） ※無職は終了

1.療養に専念すべきである
2.会社から、仕事をすることを禁止されている
3.他の患者に迷惑をかけるおそれがある
4.病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる
5.企業情報が外部へ出てしまうおそれがある
6.病院からの許可が出なかった
7.職場以外でできる仕事ではない
8.その他（　　）
9.特に理由はない

※ここからページ替え

↓対象者限定：（問24の1.2）選択者　および　（問25の1.2）選択者

病院で「職場に関連する対応」を行う意向のある方へ

問26. 病院で「職場に関連する対応」をする際、病院にどのような機能・サービスがあるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）

1.病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机
2.周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室
3.パソコン、コピー機、FAXなどが備えつけられているスペース
4.来客・面会者との面談・打合せスペース
5.病室や共有スペースのフリーWi-Fi化
6.病室内の電源（コンセント数・配置）の充実
7.電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実
8.病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和
9.その他（　　）
10.特になし　※排他

※問１の５～８（無職、自営業、学生、その他の方）は終了

※ここからページ替え

お仕事のことについて教えてください

問27.あなたが、現在働いている企業・団体の従業員規模はどのくらいですか。（1 つに○）

1.50人未満	3.300人～1,000人未満	5.3,000人以上
2.50～300人未満	4.1,000人～3,000人未満	6.わからない

問28.あなたが働いている企業・団体の業種を教えてください。（1 つに○）

1.建設業	6.卸売業、小売業	11.教育、学習支援業
2.製造業	7.金融業、保険業	12.その他サービス業
3.電気・ガス・熱供給・水道業	8.不動産業	13.その他
4.情報通信業	9.飲食業、宿泊業	
5.運輸業、郵便業	10.医療、福祉	

問29.あなたの主な業務内容を教えて下さい。（1 つに○）

1.事務・情報処理業務	3.販売・営業・サービス	5.その他（　　）
2.製造・建築業務	4.研究・開発・設計業務	

問30. あなたの現在の仕事は、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でもできる仕事ですか。（１つに○）

1.できる	2.できない	3.わからない

・在宅勤務：自宅で仕事をし、パソコン・インターネット、電話、FAXで会社と連絡をとる働き方
・サテライトオフィス勤務：勤務地以外のオフィススペース（社内LANがつながるスポットオフィス、専用サテライト、複数社が利用する共同サテライト、レンタルオフィス等）でパソコン等を利用した働き方

以上でアンケートは終了です。ご協力頂きありがとうございました。

Ⅱ．患者に対するアンケート調査　集計表

～利用するにあたって～

○　図・表中のｎとは、基数となる実数のことである。

○　回答はｎを 100%として百分率で算出してある。小数点以下第２位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。

○　図・表中の「－」は回答者が皆無のものである。

○　複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100%を超える。

○　図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

○　クロス集計の分析軸に使用した設問は、次のとおり。

クロス軸の表記名	設問番号	設問文	留意点
現在の職業別	問 1	あなたの現在の職業を教えてください	―
診断時の職業別	問 4	あなたの傷病の診断時の職業を教えてください	―
主な傷病別	問 2	この調査の案内を受けた病院で受診することになった傷病は次のどれですか	・主な傷病は、回答者が自己判断で回答している。そのため、例えば肝がんの場合は「がん（悪性新生物）」を選択することを想定しているが、「肝疾患」を選択している可能性がある
性別	問 5	あなたの性別を教えてください	―
年代別	問 6	あなたの年齢を教えてください	―
従業員規模別	問 27	あなたが、現在働いている企業・団体の従業員規模はどのくらいですか	・自営業など、企業勤務以外の人を除く
働き方の変更（医師の見通し）別	問 19	仕事の制限について、医師から、今後の見通しをどのように聞いていますか	・企業勤務以外の人、休職中など企業勤務で働いていない人を除く
直近の入院期間別	問 7	あなたの傷病について、直近の入院期間はどのくらいですか。現在、入院中の方は、見込んでいる期間をお答えください	・直近（過去５年以内）の入院経験のある人のみ
通院頻度別	問 13	あなたの傷病について、最近の通院頻度はどのくらいですか	・現在、通院している人のみ
入院中の病院内での対応有無別	問 9	入院中に、次の「職場に関連する対応」をしましたか	・「職場に関連する対応」を「仕事に関する作業や情報収集」にとどまらず、「職場とのコミュニケーション」などを行うことも含むと定義して聞いている ・それぞれ、何らかの「職場に関連する対応」を行った人のみ
通院時の病院内での対応有無別	問 15	通院・受診時に、病院内で次の「職場に関連する対応」をしたことがありますか	

問1. あなたの現在の職業を教えてください。(1つに○)

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,995	4.3	18.0	47.7	25.5	0.3	2.3	−	1.8
現在の職業別	経営者・役員	130	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	会社員等の管理職	539	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	−	−	100.0	−	−	−	−	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	−	−	−	100.0	−	−	−	−
診断時の職業別	経営者・役員	125	92.0	1.6	1.6	2.4	0.8	1.6	−	−
	会社員等の管理職	548	1.6	81.9	10.2	4.2	−	1.6	−	0.4
	会社員等の正規社員・正規職員	1,543	0.3	5.2	83.6	7.9	0.3	1.6	−	1.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	648	−	0.3	5.2	83.0	0.8	5.1	−	5.6
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	4.4	17.6	47.1	25.6	0.2	3.7	−	1.5
	心臓疾患・血管疾患	341	6.2	22.3	48.1	20.8	0.3	1.2	−	1.2
	脳血管疾患	196	7.7	19.4	45.9	19.9	1.0	4.1	−	2.0
	呼吸器系疾患	18	5.6	27.8	44.4	16.7	5.6	−	−	−
	肝疾患	162	3.1	25.9	50.0	19.1	−	0.6	−	1.2
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	−	28.0	40.0	28.0	−	4.0	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	7.5	22.2	45.6	22.2	0.2	0.5	−	1.8
	外傷・骨折	186	1.1	18.3	57.0	21.5	−	1.1	−	1.1
	心療内科・精神科疾患	332	0.9	9.0	42.5	40.4	0.9	3.3	−	3.0
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	1.8	12.5	48.6	31.9	−	2.9	−	2.4
性別	男性	1,917	6.2	24.8	51.4	14.9	0.3	1.6	−	0.8
	女性	1,078	1.1	5.9	41.2	44.2	0.5	3.5	−	3.5
年代別	20代	145	−	4.8	57.9	34.5	−	0.7	−	2.1
	30代	454	1.5	7.9	58.1	28.2	−	2.4	−	1.8
	40代	989	2.7	16.6	50.4	24.8	0.7	2.5	−	2.3
	50代	1,097	5.6	26.8	43.3	21.2	0.2	1.6	−	1.3
	60～64歳	310	11.3	12.3	35.2	34.5	0.3	4.5	−	1.9

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,862	4.5	18.8	50.0	26.7	−	−	−	−
従業員規模別	50人未満	647	14.7	13.0	43.7	28.6	−	−	−	−
	50～300 人未満	710	3.1	19.3	50.0	27.6	−	−	−	−
	300 人～1,000 人未満	450	1.1	25.8	49.3	23.8	−	−	−	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	1.3	21.6	55.4	21.6	−	−	−	−
	3,000 人以上	614	0.7	21.8	59.4	18.1	−	−	−	−

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,561	4.6	18.9	49.2	27.3	−	−	−	−
働き方の変更(医師の見通し)別	働き方を変える必要はない	1,759	4.8	20.4	49.6	25.2	−	−	−	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	4.8	22.7	51.3	21.2	−	−	−	−
	働き方を変える必要がある	186	5.4	17.2	51.6	25.8	−	−	−	−
	分からない、聞いていない	343	3.2	9.6	44.0	43.1	−	−	−	−

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		1,030	5.0	22.2	49.0	19.9	0.4	2.0	−	1.5
直近の入院期間別	3日以内	107	9.3	19.6	49.5	18.7	0.9	0.9	−	0.9
	4日から7日以内	237	3.4	24.9	42.2	26.2	−	2.1	−	1.3
	8日から14日以内	257	3.1	24.1	51.8	18.3	0.4	1.2	−	1.2
	15日から30日以内	206	5.8	19.9	43.2	23.8	−	4.9	−	2.4
	31日～60日	107	6.5	19.6	57.0	11.2	0.9	1.9	−	2.8
	61日より長期	116	5.2	21.6	59.5	12.9	0.9	−	−	−

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,692	4.4	18.3	49.9	27.4	0.0	0.0	0.0	0.0
通院頻度別	週に1回以上	183	6.0	15.8	51.4	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に2～3回程度	296	2.7	16.6	53.7	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に1回程度	1,007	4.8	17.9	48.8	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	4.4	19.5	49.7	26.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	半年に1回程度	169	3.0	23.7	48.5	24.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年に1 回程度	95	4.2	12.6	50.5	32.6	0.0	0.0	0.0	0.0

問2. この調査の案内を受けた病院で受診することになった傷病は次のどれですか。(1つに○)

(%)

		n	がん(悪性新生物)	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患(肝疾患を除く)	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病(指定難病か否かは問わない)	その他
全体		2,995	18.2	11.4	6.5	0.6	5.4	0.8	20.6	6.2	11.1	15.2	3.9
現在の職業別	経営者・役員	130	18.5	16.2	11.5	0.8	3.8	－	35.4	1.5	2.3	6.2	3.8
	会社員等の管理職	539	17.8	14.1	7.1	0.9	7.8	1.3	25.4	6.3	5.6	10.6	3.2
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	18.0	11.5	6.3	0.6	5.7	0.7	19.7	7.4	9.9	15.5	5.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	18.3	9.3	5.1	0.4	4.1	0.9	18.0	5.2	17.6	19.0	2.1
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	心臓疾患・血管疾患	341	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	脳血管疾患	196	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	呼吸器系疾患	18	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	肝疾患	162	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	外傷・骨折	186	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	心療内科・精神科疾患	332	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
性別	男性	1,917	13.9	14.8	8.0	0.6	6.5	0.7	26.0	6.2	9.7	11.2	2.5
	女性	1,078	25.9	5.4	3.9	0.6	3.4	1.1	10.9	6.3	13.6	22.3	6.6
年代別	20代	145	9.7	8.3	1.4	0.7	2.8	0.7	9.7	14.5	21.4	23.4	7.6
	30代	454	12.1	7.3	5.1	0.7	4.6	1.5	11.2	10.4	18.1	22.5	6.6
	40代	989	18.4	7.4	7.4	0.6	6.6	0.6	19.1	6.6	11.6	17.7	4.0
	50代	1,097	20.5	14.0	6.5	0.5	4.9	1.0	26.2	4.1	8.4	11.3	2.6
	60～64歳	310	22.6	22.3	8.7	0.6	5.8	－	24.2	2.6	3.9	6.5	2.9

(対象:全回答者(n=2,995))

3

(%)

		n	がん(悪性新生物)	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患(肝疾患を除く)	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病(指定難病か否かは問わない)	その他
全体		2,862	18.1	11.6	6.4	0.6	5.6	0.8	21.0	6.4	10.8	15.1	3.8
従業員規模別	50人未満	647	20.6	11.4	5.7	0.2	4.5	1.1	21.3	4.8	10.5	17.2	2.8
	50～300 人未満	710	16.3	13.4	5.8	0.6	6.9	0.7	22.4	5.8	9.6	14.5	4.1
	300 人～1,000 人未満	450	18.7	12.0	9.1	0.2	5.3	0.9	21.1	6.9	8.0	14.7	3.1
	1,000 人～3,000 人未満	305	17.4	10.5	6.2	0.7	5.2	1.0	21.3	9.5	10.5	12.1	5.6
	3,000 人以上	614	17.9	11.1	6.7	1.5	5.9	0.7	19.4	6.5	12.7	13.2	4.6

(%)

		n	がん(悪性新生物)	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患(肝疾患を除く)	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病(指定難病か否かは問わない)	その他
全体		2,561	16.6	12.3	6.2	0.5	5.9	0.7	22.7	5.9	10.9	15.7	2.7
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	1,759	18.0	12.6	6.0	0.6	6.5	0.6	25.8	4.9	8.6	14.0	2.3
	一時的に働き方を変える必要がある	273	19.4	13.2	7.0	－	2.9	0.7	13.2	12.5	14.3	14.3	2.6
	働き方を変える必要がある	186	10.2	14.0	9.1	－	7.5	－	14.5	7.0	19.4	16.7	1.6
	分からない、聞いていない	343	10.2	8.7	5.0	0.9	4.7	1.5	18.7	5.0	15.2	24.5	5.8

(%)

		n	がん(悪性新生物)	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患(肝疾患を除く)	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病(指定難病か否かは問わない)	その他
全体		1,030	36.0	14.8	8.4	0.7	2.3	1.3	10.2	7.4	1.9	12.8	4.2
直近の入院期間別	3日以内	107	29.9	22.4	1.9	0.9	1.9	2.8	14.0	7.5	2.8	10.3	5.6
	4日から7日以内	237	41.8	17.3	7.6	0.8	0.8	0.4	8.9	6.3	0.4	8.9	6.8
	8日から14日以内	257	41.2	15.6	5.8	0.8	2.3	1.6	11.7	5.1	1.6	8.9	5.4
	15日から30日以内	206	35.9	15.0	7.8	－	2.4	1.9	10.7	6.8	1.9	16.5	1.0
	31日～60日	107	29.0	12.1	7.5	1.9	5.6	0.9	8.4	11.2	1.9	17.8	3.7
	61日より長期	116	25.0	2.6	24.1	－	2.6	－	6.9	12.1	5.2	20.7	0.9

(%)

		n	がん(悪性新生物)	心臓疾患・血管疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	肝疾患	消化器系疾患(肝疾患を除く)	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	外傷・骨折	心療内科・精神科疾患	難病(指定難病か否かは問わない)	その他
全体		2,692	17.1	11.7	6.0	0.5	5.9	0.7	22.0	6.3	11.3	15.5	3.0
通院頻度別	週に1回以上	183	21.9	2.2	8.2	0.0	2.2	0.5	15.8	31.7	4.4	5.5	7.7
	月に2～3回程度	296	22.3	4.1	3.7	0.7	3.7	0.3	7.4	13.5	25.3	14.5	4.4
	月に1回程度	1,007	8.3	12.3	4.3	0.2	4.2	0.7	30.1	3.5	18.2	16.4	1.9
	3か月に1～2 回程度	938	20.8	14.2	7.6	0.9	7.4	0.6	21.7	2.3	3.3	18.7	2.6
	半年に1回程度	169	35.5	13.0	5.9	0.6	13.0	0.6	13.0	4.1	3.0	6.5	4.7
	1年に1 回程度	95	16.8	20.0	9.5	1.1	11.6	2.1	11.6	6.3	3.2	14.7	3.2

4

問3. 前問（問2）で回答した傷病（以下「あなたの傷病」と表記）について、受診状況を教えて下さい。（1つに○）

（%）

		n	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）	無回答
全体		2,995	3.4	2.4	47.5	46.6	0.0
現在の職業別	経営者・役員	130	4.6	4.6	45.4	45.4	−
	会社員等の管理職	539	3.9	4.6	46.6	44.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	3.8	2.2	46.9	47.0	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	2.4	0.9	48.4	48.4	−
主な傷病別	がん（悪性新生物）	546	6.6	4.0	80.0	9.3	−
	心臓疾患・血管疾患	341	1.8	3.5	63.6	31.1	−
	脳血管疾患	196	3.1	7.7	74.5	14.3	0.5
	呼吸器系疾患	18	16.7	−	22.2	61.1	−
	肝疾患	162	−	−	27.8	72.2	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	25	20.0	4.0	32.0	44.0	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	1.1	0.5	28.1	70.3	−
	外傷・骨折	186	5.4	1.1	45.7	47.8	−
	心療内科・精神科疾患	332	0.6	0.3	15.1	84.0	−
	難病（指定難病か否かは問わない）	455	1.3	2.0	49.5	47.3	−
性別	男性	1,917	3.0	2.5	46.8	47.6	0.1
	女性	1,078	4.1	2.3	48.7	44.9	−
年代別	20代	145	8.3	4.8	40.0	46.9	−
	30代	454	4.8	2.6	43.2	49.3	−
	40代	989	3.7	2.3	45.9	47.9	0.1
	50代	1,097	2.5	2.2	49.8	45.6	−
	60～64歳	310	1.3	2.3	54.5	41.9	−

（対象：全回答者（n=2,995））

（%）

		n	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）	無回答
全体		2,862	3.5	2.4	47.2	46.9	0.0
従業員規模別	50人未満	647	3.4	1.4	51.3	43.9	−
	50～300 人未満	710	3.1	2.0	47.2	47.7	−
	300 人～1,000 人未満	450	2.0	4.7	48.4	44.9	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	5.2	4.3	45.9	44.6	−
	3,000 人以上	614	4.4	1.8	43.6	50.0	0.2

（%）

		n	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）	無回答
全体		2,561	−	1.8	48.3	49.9	−
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	1,759	−	1.3	48.3	50.4	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	−	4.8	53.1	42.1	−
	働き方を変える必要がある	186	−	4.8	52.7	42.5	−
	分からない、聞いていない	343	−	0.9	42.0	57.1	−

（%）

		n	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）	無回答
全体		1,030	9.5	6.5	84.0	−	−
直近の入院期間別	3日以内	107	15.0	7.5	77.6	−	−
	4日から7日以内	237	5.9	8.4	85.7	−	−
	8日から14日以内	257	9.3	5.8	84.8	−	−
	15日から30日以内	206	9.2	7.3	83.5	−	−
	31日～60日	107	12.1	4.7	83.2	−	−
	61日より長期	116	10.3	3.4	86.2	−	−

（%）

		n	入院中	退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）	退院後の通院中	通院中（この傷病で入院経験はない）	無回答
全体		2,692	0.0	0.0	50.1	49.9	0.0
通院頻度別	週に1回以上	183	0.0	0.0	60.1	39.9	0.0
	月に2～3回程度	296	0.0	0.0	49.0	51.0	0.0
	月に1回程度	1,007	0.0	0.0	42.7	57.3	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	0.0	0.0	55.1	44.9	0.0
	半年に1回程度	169	0.0	0.0	57.4	42.6	0.0
	1年に1 回程度	95	0.0	0.0	49.5	50.5	0.0

問3-1. あなたの現在の仕事の復帰状況・勤務状況を教えてください。(1つに○)

(%)

		n	復帰している／働いている	復帰していない／休職している	無回答
全体		2,772	92.7	7.2	0.1
現在の職業別	経営者・役員	124	95.2	4.0	0.8
	会社員等の管理職	518	93.6	6.2	0.2
	会社員等の正規社員・正規職員	1,375	91.6	8.3	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	745	93.7	6.3	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	484	87.6	12.4	−
	心臓疾患・血管疾患	327	96.3	3.7	−
	脳血管疾患	177	90.4	9.0	0.6
	呼吸器系疾患	15	100.0	−	−
	肝疾患	159	95.6	4.4	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	19	94.7	5.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	595	97.8	2.2	−
	外傷・骨折	172	87.8	11.6	0.6
	心療内科・精神科疾患	309	90.9	9.1	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	426	94.1	5.9	−
性別	男性	1,813	93.9	5.9	0.2
	女性	959	90.4	9.6	−
年代別	20代	129	81.4	17.8	0.8
	30代	413	89.6	10.4	−
	40代	906	93.6	6.3	0.1
	50代	1,038	93.7	6.2	0.1
	60～64歳	286	95.8	4.2	−

（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」「自営業」と回答した人で、受診状況について「退院直後(退院後、まだ一度も通院していない)」「退院後の通院中」「通院中(この傷病で入院経験はない)」と回答した人(n=2,772))

(%)

		n	復帰している／働いている	復帰していない／休職している	無回答
全体		2,762	92.7	7.2	0.1
従業員規模別	50人未満	625	94.6	5.3	0.2
	50～300 人未満	688	92.6	7.4	−
	300 人～1,000 人未満	441	92.7	7.0	0.2
	1,000 人～3,000 人未満	289	90.7	9.3	−
	3,000 人以上	586	92.0	7.8	0.2

(%)

		n	復帰している／働いている	復帰していない／休職している	無回答
全体		2,561	100.0	−	−
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,759	100.0	−	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	100.0	−	−
	働き方を変える必要がある	186	100.0	−	−
	分からない、聞いていない	343	100.0	−	−

(%)

		n	復帰している／働いている	復帰していない／休職している	無回答
全体		899	89.1	10.9	−
直近の入院期間別	3日以内	90	88.9	11.1	−
	4日から7日以内	215	88.8	11.2	−
	8日から14日以内	227	89.0	11.0	−
	15日から30日以内	173	91.9	8.1	−
	31日～60日	90	88.9	11.1	−
	61日より長期	104	85.6	14.4	−

(%)

		n	復帰している／働いている	復帰していない／休職している	無回答
全体		2,692	93.4	6.5	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	77.6	21.3	1.1
	月に2～3回程度	296	82.8	17.2	0.0
	月に1回程度	1,007	93.7	6.2	0.1
	3か月に1～2 回程度	938	98.1	1.9	0.0
	半年に1回程度	169	100.0	0.0	0.0
	1年に1 回程度	95	97.9	2.1	0.0

問4. あなたの傷病の診断時の職業を教えてください。(1つに○)

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,995	4.2	18.3	51.5	21.6	0.2	1.3	2.3	0.5
現在の職業別	経営者・役員	130	88.5	6.9	3.8	−	0.8	−	−	−
	会社員等の管理職	539	0.4	83.3	15.0	0.4	−	0.2	0.7	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	0.1	3.9	90.2	2.4	0.1	0.2	2.7	0.4
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	0.4	3.0	16.0	70.5	0.5	4.6	3.7	1.3
診断時の職業別	経営者・役員	125	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	会社員等の管理職	548	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,543	−	−	100.0	−	−	−	−	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	648	−	−	−	100.0	−	−	−	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	4.6	19.4	49.6	25.1	0.2	0.9	0.2	−
	心臓疾患・血管疾患	341	6.2	22.0	50.7	17.3	0.6	−	1.5	1.8
	脳血管疾患	196	9.2	24.0	46.4	16.3	−	2.0	1.0	1.0
	呼吸器系疾患	18	5.6	27.8	50.0	16.7	−	−	−	−
	肝疾患	162	2.5	22.8	58.6	12.3	−	1.2	1.2	1.2
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	−	32.0	40.0	24.0	−	−	−	4.0
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	6.2	21.3	50.0	19.3	0.2	1.3	1.6	0.2
	外傷・骨折	186	1.1	18.3	56.5	24.2	−	−	−	−
	心療内科・精神科疾患	332	0.9	10.2	54.2	27.7	0.3	3.3	3.3	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	2.0	11.2	52.1	24.4	0.2	2.0	7.5	0.7
性別	男性	1,917	6.0	25.5	54.8	11.3	0.2	0.6	1.4	0.3
	女性	1,078	0.9	5.6	45.6	40.0	0.3	2.6	4.0	1.0
年代別	20代	145	−	4.1	49.7	27.6	−	1.4	14.5	2.8
	30代	454	1.3	8.4	61.9	19.6	0.2	2.4	5.7	0.4
	40代	989	2.7	15.3	54.6	23.4	0.4	1.7	1.5	0.4
	50代	1,097	5.3	26.2	48.0	18.7	−	0.7	0.7	0.4
	60～64歳	310	11.0	21.3	39.7	26.8	0.3	0.3	−	0.6

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,862	4.3	18.8	52.3	20.1	0.2	1.4	2.4	0.6
従業員規模別	50人未満	647	13.6	13.8	45.4	22.6	0.3	1.1	2.5	0.8
	50～300 人未満	710	3.0	18.5	52.7	21.0	0.3	1.8	2.1	0.7
	300 人～1,000 人未満	450	1.3	26.4	51.1	17.1	0.2	0.7	2.4	0.7
	1,000 人～3,000 人未満	305	1.3	20.3	58.0	16.7	0.3	0.3	3.0	−
	3,000 人以上	614	0.5	21.3	61.1	13.4	−	1.3	2.3	0.2

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		2,561	4.3	18.9	52.0	20.0	0.2	1.4	2.6	0.5
更(医師の変)見通し別	働き方を変える必要はない	1,759	4.6	19.4	52.4	18.8	0.1	1.4	2.7	0.6
	一時的に働き方を変える必要がある	273	4.0	22.7	54.2	17.2	0.4	0.4	1.1	−
	働き方を変える必要がある	186	5.4	19.9	54.8	16.1	−	1.1	1.6	1.1
	分からない、聞いていない	343	2.6	12.8	46.4	30.0	0.9	2.6	4.1	0.6

(%)

		n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体		1,030	5.0	23.6	52.0	19.3	−	−	−	−
直近の入院期間別	3日以内	107	8.4	19.6	52.3	19.6	−	−	−	−
	4日から7日以内	237	3.4	24.1	47.3	25.3	−	−	−	−
	8日から14日以内	257	3.1	24.1	56.4	16.3	−	−	−	−
	15日から30日以内	206	5.8	24.8	45.1	24.3	−	−	−	−
	31日～60日	107	6.5	22.4	61.7	9.3	−	−	−	−
	61日より長期	116	6.9	24.1	55.2	13.8	−	−	−	−

(%)

	n	経営者・役員	会社員・団体職員・公務員等の管理職	会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員	会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員	自営業	無職	学生	その他
全体	2,692	4.1	18.1	52.6	20.4	0.2	1.4	2.6	0.6
通院頻度別	週に1回以上	183	6.0	14.8	55.2	23.0	0.0	0.5	0.0	0.5
	月に2～3回程度	296	3.4	17.2	54.1	21.6	0.3	1.0	2.4	0.0
	月に1回程度	1,007	4.1	17.8	52.0	21.3	0.3	1.1	2.6	0.9
	3か月に1～2 回程度	938	4.3	18.6	52.8	18.7	0.2	1.9	3.2	0.4
	半年に1回程度	169	3.0	24.3	49.1	18.9	0.0	2.4	1.8	0.6
	1年に1 回程度	95	2.1	15.8	51.6	23.2	0.0	2.1	4.2	1.1

問5. あなたの性別を教えてください。(1 つに○)

(%)

	n	男性	女性
全体	2,995	64.0	36.0
現在の職業別	経営者・役員	130	90.8	9.2
	会社員等の管理職	539	88.1	11.9
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	69.0	31.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	37.5	62.5
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	48.9	51.1
	心臓疾患・血管疾患	341	83.0	17.0
	脳血管疾患	196	78.6	21.4
	呼吸器系疾患	18	66.7	33.3
	肝疾患	162	77.2	22.8
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	52.0	48.0
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	80.8	19.2
	外傷・骨折	186	63.4	36.6
	心療内科・精神科疾患	332	55.7	44.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	47.3	52.7
性別	男性	1,917	100.0	−
	女性	1,078	−	100.0
年代別	20代	145	23.4	76.6
	30代	454	45.2	54.8
	40代	989	58.5	41.5
	50代	1,097	75.2	24.8
	60～64歳	310	88.4	11.6

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

	n	男性	女性
全体	2,862	65.2	34.8
従業員規模別	50人未満	647	59.0	41.0
	50～300 人未満	710	67.9	32.1
	300 人～1,000 人未満	450	63.6	36.4
	1,000 人～3,000 人未満	305	72.8	27.2
	3,000 人以上	614	73.6	26.4

(%)

	n	男性	女性
全体	2,561	66.3	33.7
更～医師の変見通し～別働き方の	働き方を変える必要はない	1,759	68.3	31.7
	一時的に働き方を変える必要がある	273	65.2	34.8
	働き方を変える必要がある	186	69.9	30.1
	分からない、聞いていない	343	55.4	44.6

(%)

	n	男性	女性
全体	1,030	64.2	35.8
直近の入院期間別	3日以内	107	61.7	38.3
	4日から7日以内	237	55.7	44.3
	8日から14日以内	257	61.1	38.9
	15日から30日以内	206	68.0	32.0
	31日～60日	107	72.9	27.1
	61日より長期	116	75.9	24.1

(%)

	n	男性	女性
全体	2,692	65.4	34.6
通院頻度別	週に1回以上	183	61.2	38.8
	月に2～3回程度	296	60.8	39.2
	月に1回程度	1,007	67.2	32.8
	3か月に1～2 回程度	938	67.8	32.2
	半年に1回程度	169	61.5	38.5
	1年に1 回程度	95	52.6	47.4

問6. あなたの年齢を教えてください。(1 つに○)

(%)

		n	20代	30代	40代	50代	60～64歳
全体		2,995	4.8	15.2	33.0	36.6	10.4
現在の職業別	経営者・役員	130	–	5.4	20.8	46.9	26.9
	会社員等の管理職	539	1.3	6.7	30.4	54.5	7.1
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	5.9	18.5	34.8	33.2	7.6
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	6.6	16.8	32.1	30.5	14.0
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	2.6	10.1	33.3	41.2	12.8
	心臓疾患・血管疾患	341	3.5	9.7	21.4	45.2	20.2
	脳血管疾患	196	1.0	11.7	37.2	36.2	13.8
	呼吸器系疾患	18	5.6	16.7	33.3	33.3	11.1
	肝疾患	162	2.5	13.0	40.1	33.3	11.1
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	4.0	28.0	24.0	44.0	–
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	2.3	8.3	30.7	46.6	12.2
	外傷・骨折	186	11.3	25.3	34.9	24.2	4.3
	心療内科・精神科疾患	332	9.3	24.7	34.6	27.7	3.6
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	7.5	22.4	38.5	27.3	4.4
性別	男性	1,917	1.8	10.7	30.2	43.0	14.3
	女性	1,078	10.3	23.1	38.0	25.2	3.3
年代別	20代	145	100.0	–	–	–	–
	30代	454	–	100.0	–	–	–
	40代	989	–	–	100.0	–	–
	50代	1,097	–	–	–	100.0	–
	60～64歳	310	–	–	–	–	100.0

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

		n	20代	30代	40代	50代	60～64歳
全体		2,862	4.9	15.2	32.6	37.1	10.1
従業員規模別	50人未満	647	3.7	13.1	36.5	36.3	10.4
	50～300 人未満	710	4.9	13.7	34.1	36.9	10.4
	300 人～1,000 人未満	450	5.6	17.1	30.4	36.9	10.0
	1,000 人～3,000 人未満	305	5.9	17.7	29.2	35.1	12.1
	3,000 人以上	614	3.9	15.1	30.6	41.4	9.0

(%)

		n	20代	30代	40代	50代	60～64歳
全体		2,561	4.1	14.4	32.8	37.9	10.7
働き方の変更見通し(医師)別	働き方を変える必要はない	1,759	3.7	12.9	31.4	40.3	11.8
	一時的に働き方を変える必要がある	273	6.6	19.8	33.7	31.9	8.1
	働き方を変える必要がある	186	3.8	17.7	41.9	30.6	5.9
	分からない、聞いていない	343	4.4	16.3	34.7	34.7	9.9

(%)

		n	20代	30代	40代	50代	60～64歳
全体		1,030	5.3	14.6	31.8	36.8	11.5
直近の入院期間別	3日以内	107	4.7	13.1	19.6	43.9	18.7
	4日から7日以内	237	4.6	14.3	33.3	37.1	10.5
	8日から14日以内	257	5.4	13.6	34.2	36.6	10.1
	15日から30日以内	206	4.9	14.6	29.1	35.9	15.5
	31日～60日	107	9.3	15.0	33.6	32.7	9.3
	61日より長期	116	4.3	18.1	37.9	35.3	4.3

(%)

		n	20代	30代	40代	50代	60～64歳
全体		2,692	4.5	14.9	32.6	37.6	10.3
通院頻度別	週に1回以上	183	4.4	21.9	37.2	29.5	7.1
	月に2～3回程度	296	7.1	21.6	35.1	25.7	10.5
	月に1回程度	1,007	3.8	14.9	32.2	39.5	9.6
	3か月に1～2 回程度	938	3.9	10.9	31.6	41.6	12.0
	半年に1回程度	169	5.9	13.6	36.7	34.3	9.5
	1年に1 回程度	95	8.4	22.1	25.3	35.8	8.4

問7．あなたの傷病について、直近の入院期間はどのくらいですか。現在、入院中の方は、見込んでいる期間をお答えください。（1つに○）

（%）

		n	3日以内	4日から7日以内	8日から14日以内	15日から30日以内	31日～60日	61日より長期
全体		1,030	10.4	23.0	25.0	20.0	10.4	11.3
現在の職業別	経営者・役員	51	19.6	15.7	15.7	23.5	13.7	11.8
	会社員等の管理職	229	9.2	25.8	27.1	17.9	9.2	10.9
	会社員等の正規社員・正規職員	505	10.5	19.8	26.3	17.6	12.1	13.7
	会社員等の非正規社員・非正規職員	205	9.8	30.2	22.9	23.9	5.9	7.3
診断時の職業別	経営者・役員	52	17.3	15.4	15.4	23.1	13.5	15.4
	会社員等の管理職	243	8.6	23.5	25.5	21.0	9.9	11.5
	会社員等の正規社員・正規職員	536	10.4	20.9	27.1	17.4	12.3	11.9
	会社員等の非正規社員・非正規職員	199	10.6	30.2	21.1	25.1	5.0	8.0
主な傷病別	がん（悪性新生物）	371	8.6	26.7	28.6	19.9	8.4	7.8
	心臓疾患・血管疾患	152	15.8	27.0	26.3	20.4	8.6	2.0
	脳血管疾患	87	2.3	20.7	17.2	18.4	9.2	32.2
	呼吸器系疾患	7	14.3	28.6	28.6	－	28.6	－
	肝疾患	24	8.3	8.3	25.0	20.8	25.0	12.5
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	13	23.1	7.7	30.8	30.8	7.7	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	105	14.3	20.0	28.6	21.0	8.6	7.6
	外傷・骨折	76	10.5	19.7	17.1	18.4	15.8	18.4
	心療内科・精神科疾患	20	15.0	5.0	20.0	20.0	10.0	30.0
	難病（指定難病か否かは問わない）	132	8.3	15.9	17.4	25.8	14.4	18.2
性別	男性	661	10.0	20.0	23.8	21.2	11.8	13.3
	女性	369	11.1	28.5	27.1	17.9	7.9	7.6
年代別	20代	55	9.1	20.0	25.5	18.2	18.2	9.1
	30代	150	9.3	22.7	23.3	20.0	10.7	14.0
	40代	328	6.4	24.1	26.8	18.3	11.0	13.4
	50代	379	12.4	23.2	24.8	19.5	9.2	10.8
	60～64歳	118	16.9	21.2	22.0	27.1	8.5	4.2

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で直近（過去5年以内）の入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（n=1,030））

15

（%）

		n	3日以内	4日から7日以内	8日から14日以内	15日から30日以内	31日～60日	61日より長期
全体		990	10.5	23.1	25.3	19.3	10.2	11.6
従業員規模別	50人未満	234	12.4	25.2	23.1	20.9	9.4	9.0
	50～300 人未満	229	7.9	19.2	31.0	21.0	9.2	11.8
	300 人～1,000 人未満	172	9.3	27.3	21.5	16.9	11.6	13.4
	1,000 人～3,000 人未満	111	10.8	27.0	26.1	18.9	8.1	9.0
	3,000 人以上	211	12.3	18.0	23.2	18.0	12.8	15.6

（%）

		n	3日以内	4日から7日以内	8日から14日以内	15日から30日以内	31日～60日	61日より長期
全体		798	10.0	23.9	25.2	19.9	9.9	11.0
働き方の変更見通し（医師の）別	働き方を変える必要はない	536	11.8	27.8	27.2	17.5	8.2	7.5
	一時的に働き方を変える必要がある	117	7.7	17.1	24.8	23.1	12.8	14.5
	働き方を変える必要がある	78	1.3	11.5	16.7	25.6	17.9	26.9
	分からない、聞いていない	67	10.4	19.4	19.4	26.9	9.0	14.9

（%）

		n	3日以内	4日から7日以内	8日から14日以内	15日から30日以内	31日～60日	61日より長期
全体		1,030	10.4	23.0	25.0	20.0	10.4	11.3
直近の入院期間別	3日以内	107	100.0	－	－	－	－	－
	4日から7日以内	237	－	100.0	－	－	－	－
	8日から14日以内	257	－	－	100.0	－	－	－
	15日から30日以内	206	－	－	－	100.0	－	－
	31日～60日	107	－	－	－	－	100.0	－
	61日より長期	116	－	－	－	－	－	100.0

（%）

16

問8．入院のために、仕事はどうしましたか。（あてはまるものに全てに〇）

(％)

		n	有給休暇	傷病休暇・休職	退職	その他
全体		1,030	59.4	51.7	1.1	4.5
現在の職業別	経営者・役員	51	52.9	43.1	–	11.8
	会社員等の管理職	229	75.1	39.3	0.9	3.1
	会社員等の正規社員・正規職員	505	59.2	54.5	0.4	3.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	205	44.9	61.5	2.4	7.8
診断時の職業別	経営者・役員	52	50.0	44.2	–	11.5
	会社員等の管理職	243	74.9	41.6	0.4	2.9
	会社員等の正規社員・正規職員	536	60.1	53.0	0.9	3.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	199	41.2	62.8	2.5	8.0
主な傷病別	がん（悪性新生物）	371	57.7	53.4	1.3	5.7
	心臓疾患・血管疾患	152	73.0	34.2	–	3.3
	脳血管疾患	87	59.8	57.5	–	2.3
	呼吸器系疾患	7	57.1	57.1	–	–
	肝疾患	24	54.2	58.3	8.3	4.2
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	13	53.8	30.8	–	30.8
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	105	60.0	47.6	1.0	2.9
	外傷・骨折	76	53.9	57.9	1.3	3.9
	心療内科・精神科疾患	20	25.0	95.0	5.0	5.0
	難病（指定難病か否かは問わない）	132	54.5	61.4	0.8	3.0
性別	男性	661	64.6	47.5	0.9	3.5
	女性	369	50.1	59.3	1.4	6.2
年代別	20代	55	38.2	76.4	3.6	1.8
	30代	150	54.0	62.7	2.7	3.3
	40代	328	56.7	56.1	0.6	4.9
	50代	379	62.0	45.4	0.8	5.0
	60～64歳	118	75.4	34.7	–	4.2

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（n=1,030）
※選択肢の「無職」と、「退職」のみを回答した人はn数から除いて集計した）

17

(％)

		n	有給休暇	傷病休暇・休職	退職	その他
全体		990	59.6	51.8	0.9	4.5
従業員規模別	50人未満	234	48.3	53.4	0.4	6.0
	50～300 人未満	229	60.7	48.5	1.7	6.6
	300 人～1,000 人未満	172	59.3	56.4	–	2.9
	1,000 人～3,000 人未満	111	73.9	45.9	0.9	2.7
	3,000 人以上	211	66.4	52.1	0.9	1.9

(％)

		n	有給休暇	傷病休暇・休職	退職	その他
全体		798	61.8	48.9	0.8	4.3
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	536	65.5	42.2	0.2	4.7
	一時的に働き方を変える必要がある	117	59.8	54.7	2.6	3.4
	働き方を変える必要がある	78	55.1	69.2	2.6	2.6
	分からない、聞いていない	67	43.3	68.7	–	4.5

(％)

		n	有給休暇	傷病休暇・休職	退職	その他
全体		1,030	59.4	51.7	1.1	4.5
直近の入院期間別	3日以内	107	69.2	28.0	–	8.4
	4日から7日以内	237	67.1	36.3	–	5.1
	8日から14日以内	257	65.8	43.2	0.4	3.1
	15日から30日以内	206	53.4	57.8	3.4	5.8
	31日～60日	107	43.9	80.4	–	2.8
	61日より長期	116	45.7	87.1	2.6	1.7

問9．入院中に、次の「職場に関連する対応」をしましたか。（あてはまるものに全てに○）

ⅰ．対応有無

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体		1,030	81.9	16.5	1.6
現在の職業別	経営者・役員	51	86.3	11.8	2.0
	会社員等の管理職	229	87.3	11.8	0.9
	会社員等の正規社員・正規職員	505	82.6	15.8	1.6
	会社員等の非正規社員・非正規職員	205	74.6	23.9	1.5
診断時の職業別	経営者・役員	52	86.5	11.5	1.9
	会社員等の管理職	243	86.4	12.3	1.2
	会社員等の正規社員・正規職員	536	81.7	16.6	1.7
	会社員等の非正規社員・非正規職員	199	75.9	22.6	1.5
主な傷病別	がん（悪性新生物）	371	76.0	22.6	1.3
	心臓疾患・血管疾患	152	82.2	16.4	1.3
	脳血管疾患	87	87.4	10.3	2.3
	呼吸器系疾患	7	71.4	28.6	－
	肝疾患	24	83.3	16.7	－
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	13	69.2	30.8	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	105	82.9	14.3	2.9
	外傷・骨折	76	93.4	6.6	－
	心療内科・精神科疾患	20	75.0	20.0	5.0
	難病（指定難病か否かは問わない）	132	91.7	7.6	0.8
性別	男性	661	83.2	15.0	1.8
	女性	369	79.7	19.2	1.1
年代別	20代	55	94.5	5.5	－
	30代	150	84.0	12.7	3.3
	40代	328	81.4	17.1	1.5
	50代	379	81.3	17.9	0.8
	60～64歳	118	77.1	20.3	2.5

ⅱ．対応内容

（%）

		n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体		844.0	76.9	29.5	67.8	10.9	0.5
現在の職業別	経営者・役員	44.0	84.1	34.1	36.4	4.5	2.3
	会社員等の管理職	200.0	80.0	35.5	58.5	10.5	－
	会社員等の正規社員・正規職員	417.0	78.4	30.9	73.9	13.2	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	153.0	66.0	18.3	68.6	5.9	1.3
診断時の職業別	経営者・役員	45.0	84.4	37.8	40.0	6.7	2.2
	会社員等の管理職	210.0	79.0	36.7	59.0	11.9	－
	会社員等の正規社員・正規職員	438.0	79.0	29.5	73.5	12.6	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	151.0	65.6	17.2	71.5	6.0	1.3
主な傷病別	がん（悪性新生物）	282.0	69.9	32.6	74.5	14.2	1.1
	心臓疾患・血管疾患	125.0	77.6	22.4	56.0	8.0	－
	脳血管疾患	76.0	81.6	30.3	71.1	13.2	－
	呼吸器系疾患	5.0	100.0	40.0	80.0	20.0	－
	肝疾患	20.0	80.0	45.0	75.0	5.0	－
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	9.0	77.8	22.2	88.9	－	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	87.0	89.7	28.7	51.7	6.9	－
	外傷・骨折	71.0	81.7	39.4	69.0	11.3	－
	心療内科・精神科疾患	15.0	53.3	13.3	86.7	20.0	－
	難病（指定難病か否かは問わない）	121.0	77.7	25.6	65.3	9.9	0.8
性別	男性	550.0	79.1	29.6	62.9	11.8	0.7
	女性	294.0	72.8	29.3	76.9	9.2	－
年代別	20代	52.0	63.5	26.9	73.1	9.6	－
	30代	126.0	84.9	34.9	64.3	15.1	－
	40代	267.0	76.8	33.0	75.3	11.2	0.7
	50代	308.0	75.0	27.9	64.3	9.1	0.3
	60～64歳	91.0	80.2	18.7	59.3	11.0	1.1

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人（ⅰ：n=1,030、ⅱ：n=844））

19

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体		990	82.2	16.4	1.4
従業員規模別	50人未満	234	78.2	18.4	3.4
	50～300 人未満	229	85.2	14.4	0.4
	300 人～1,000 人未満	172	86.0	13.4	0.6
	1,000 人～3,000 人未満	111	84.7	13.5	1.8
	3,000 人以上	211	81.0	19.0	－

（%）

		n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体		814.0	76.8	29.9	67.1	10.7	0.5
従業員規模別	50人未満	183.0	76.0	22.4	65.0	1.1	1.1
	50～300 人未満	195.0	77.9	29.2	59.5	3.6	0.5
	300 人～1,000 人未満	148.0	72.3	29.7	64.9	14.2	0.7
	1,000 人～3,000 人未満	94.0	83.0	39.4	74.5	14.9	－
	3,000 人以上	171.0	77.2	35.7	76.0	24.0	－

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体		798	81.6	16.8	1.6
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	536	78.4	20.5	1.1
	一時的に働き方を変える必要がある	117	88.0	8.5	3.4
	働き方を変える必要がある	78	92.3	7.7	－
	分からない、聞いていない	67	83.6	11.9	4.5

（%）

		n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体		651.0	78.2	29.2	65.7	10.9	0.5
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	420.0	80.5	26.7	63.6	9.8	0.5
	一時的に働き方を変える必要がある	103.0	74.8	39.8	72.8	20.4	－
	働き方を変える必要がある	72.0	77.8	41.7	69.4	9.7	－
	分からない、聞いていない	56.0	67.9	12.5	64.3	3.6	1.8

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない
全体		1,030	81.9	16.5	1.6
直近の入院期間別	3日以内	107	68.2	29.0	2.8
	4日から7日以内	237	73.8	25.3	0.8
	8日から14日以内	257	84.8	14.4	0.8
	15日から30日以内	206	85.9	12.6	1.5
	31日～60日	107	88.8	8.4	2.8
	61日より長期	116	91.4	6.0	2.6

（%）

		n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
全体		844.0	76.9	29.5	67.8	10.9	0.5
直近の入院期間別	3日以内	73.0	84.9	20.5	43.8	11.0	1.4
	4日から7日以内	175.0	77.1	27.4	60.0	4.6	－
	8日から14日以内	218.0	80.3	25.2	67.0	6.0	－
	15日から30日以内	177.0	73.4	29.4	70.6	15.3	1.1
	31日～60日	95.0	72.6	40.0	82.1	14.7	1.1
	61日より長期	106.0	73.6	38.7	81.1	20.8	－

20

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。(それぞれ1つに○)

A.検査入院

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
	全体	488	36.7	34.4	28.5	0.4
現在の職業別	経営者・役員	29	58.6	10.3	31.0	−
	会社員等の管理職	121	37.2	34.7	28.1	−
	会社員等の正規社員・正規職員	230	33.5	39.1	26.5	0.9
	会社員等の非正規社員・非正規職員	85	35.3	30.6	34.1	−
診断時の職業別	経営者・役員	30	53.3	16.7	30.0	−
	会社員等の管理職	121	34.7	33.9	31.4	−
	会社員等の正規社員・正規職員	254	34.6	39.0	25.6	0.8
	会社員等の非正規社員・非正規職員	83	39.8	27.7	32.5	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	166	36.7	31.3	31.9	−
	心臓疾患・血管疾患	76	43.4	28.9	27.6	−
	脳血管疾患	42	28.6	35.7	35.7	−
	呼吸器系疾患	2	−	100.0	−	−
	肝疾患	13	7.7	61.5	30.8	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	4	−	75.0	25.0	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	61	49.2	32.8	18.0	−
	外傷・骨折	36	25.0	30.6	41.7	2.8
	心療内科・精神科疾患	4	50.0	−	50.0	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	71	38.0	43.7	18.3	−
性別	男性	339	35.7	36.6	27.1	0.6
	女性	149	38.9	29.5	31.5	−
年代別	20代	29	31.0	37.9	24.1	6.9
	30代	76	31.6	38.2	30.3	−
	40代	144	41.0	34.0	25.0	−
	50代	184	36.4	32.6	31.0	−
	60～64歳	55	36.4	34.5	29.1	−

(対象(問9-1共通):①受診状況について「入院中」「退院直後(退院後、まだ一度も通院していない)」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人(n=844)

※選択肢の「該当しない」はそれぞれn数から除いて集計した)

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
	全体	465	36.3	34.6	28.6	0.4
従業員規模別	50人未満	95	41.1	26.3	31.6	1.1
	50～300 人未満	110	31.8	35.5	32.7	−
	300 人～1,000 人未満	89	36.0	34.8	29.2	−
	1,000 人～3,000 人未満	56	26.8	41.1	32.1	−
	3,000 人以上	103	44.7	35.0	19.4	1.0

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
	全体	374	37.4	33.7	28.6	0.3
働き方の変更(医師の見通し)別	働き方を変える必要はない	237	36.7	31.6	31.6	−
	一時的に働き方を変える必要がある	63	42.9	30.2	27.0	−
	働き方を変える必要がある	45	37.8	42.2	17.8	2.2
	分からない、聞いていない	29	31.0	44.8	24.1	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
	全体	488	36.7	34.4	28.5	0.4
直近の入院期間別	3日以内	46	47.8	32.6	19.6	−
	4日から7日以内	94	35.1	35.1	29.8	−
	8日から14日以内	137	35.0	32.1	32.8	−
	15日から30日以内	101	39.6	32.7	27.7	−
	31日～60日	59	22.0	49.2	27.1	1.7
	61日より長期	51	45.1	27.5	25.5	2.0

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。(それぞれ1つに○)
B.手術(腹腔鏡手術含む)のある入院

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		603	45.9	38.3	15.6	0.2
現在の職業別	経営者・役員	30	43.3	36.7	20.0	−
	会社員等の管理職	142	49.3	34.5	16.2	−
	会社員等の正規社員・正規職員	300	46.7	38.0	15.0	0.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	109	42.2	42.2	15.6	−
診断時の職業別	経営者・役員	32	46.9	34.4	18.8	−
	会社員等の管理職	144	47.9	36.8	15.3	−
	会社員等の正規社員・正規職員	317	46.4	37.9	15.5	0.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	110	41.8	42.7	15.5	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	246	48.8	41.5	9.8	−
	心臓疾患・血管疾患	101	50.5	39.6	9.9	−
	脳血管疾患	35	42.9	25.7	31.4	−
	呼吸器系疾患	2	−	50.0	50.0	−
	肝疾患	13	61.5	23.1	15.4	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	4	50.0	50.0	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	48	41.7	25.0	33.3	−
	外傷・骨折	67	43.3	38.8	17.9	−
	心療内科・精神科疾患	2	−	−	100.0	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	60	38.3	38.3	23.3	−
性別	男性	392	46.4	37.0	16.3	0.3
	女性	211	45.0	40.8	14.2	−
年代別	20代	34	35.3	41.2	20.6	2.9
	30代	83	44.6	41.0	14.5	−
	40代	189	47.1	35.4	17.5	−
	50代	231	50.6	35.5	13.9	−
	60～64歳	66	33.3	51.5	15.2	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		581	46.3	37.9	15.7	0.2
従業員規模別	50人未満	121	47.9	33.9	17.4	0.8
	50～300 人未満	141	44.7	39.0	16.3	−
	300 人～1,000 人未満	106	42.5	42.5	15.1	−
	1,000 人～3,000 人未満	68	30.9	50.0	19.1	−
	3,000 人以上	133	57.9	30.1	12.0	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		472	46.4	37.5	16.1	−
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	321	49.2	36.1	14.6	−
	一時的に働き方を変える必要がある	77	44.2	36.4	19.5	−
	働き方を変える必要がある	45	44.4	42.2	13.3	−
	分からない、聞いていない	29	24.1	48.3	27.6	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		603	45.9	38.3	15.6	0.2
直近の入院期間別	3日以内	52	46.2	34.6	19.2	−
	4日から7日以内	138	40.6	37.7	21.7	−
	8日から14日以内	158	51.3	36.1	12.7	−
	15日から30日以内	123	41.5	47.2	11.4	−
	31日～60日	67	41.8	44.8	11.9	1.5
	61日より長期	65	56.9	24.6	18.5	−

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。(それぞれ1つに○)
C.手術のない入院

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		497	35.2	43.9	20.1	0.8
現在の職業別	経営者・役員	30	50.0	33.3	13.3	3.3
	会社員等の管理職	131	31.3	51.1	17.6	−
	会社員等の正規社員・正規職員	234	35.9	43.2	19.7	1.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	86	31.4	39.5	29.1	−
診断時の職業別	経営者・役員	31	48.4	35.5	12.9	3.2
	会社員等の管理職	140	28.6	52.9	18.6	−
	会社員等の正規社員・正規職員	245	37.6	41.6	19.6	1.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	81	34.6	38.3	27.2	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	142	33.1	39.4	27.5	−
	心臓疾患・血管疾患	61	31.1	45.9	23.0	−
	脳血管疾患	55	41.8	41.8	14.5	1.8
	呼吸器系疾患	4	25.0	75.0	−	−
	肝疾患	16	18.8	56.3	25.0	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	5	20.0	80.0	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	62	38.7	40.3	21.0	−
	外傷・骨折	33	27.3	27.3	42.4	3.0
	心療内科・精神科疾患	13	23.1	61.5	15.4	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	95	45.3	49.5	4.2	1.1
性別	男性	346	33.8	44.5	20.8	0.9
	女性	151	38.4	42.4	18.5	0.7
年代別	20代	30	23.3	53.3	20.0	3.3
	30代	86	29.1	59.3	11.6	−
	40代	160	41.3	39.4	19.4	−
	50代	171	34.5	39.8	24.0	1.8
	60～64歳	50	36.0	40.0	24.0	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		481	34.7	44.1	20.4	0.8
従業員規模別	50人未満	107	39.3	38.3	20.6	1.9
	50～300 人未満	113	27.4	47.8	24.8	−
	300 人～1,000 人未満	88	31.8	45.5	22.7	−
	1,000 人～3,000 人未満	53	34.0	45.3	20.8	−
	3,000 人以上	106	44.3	39.6	14.2	1.9

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		378	36.0	42.1	21.4	0.5
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	230	34.3	40.4	24.8	0.4
	一時的に働き方を変える必要がある	62	32.3	50.0	17.7	−
	働き方を変える必要がある	52	48.1	32.7	17.3	1.9
	分からない、聞いていない	34	35.3	52.9	11.8	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		497	35.2	43.9	20.1	0.8
直近の入院期間別	3日以内	36	30.6	55.6	13.9	−
	4日から7日以内	88	30.7	44.3	25.0	−
	8日から14日以内	126	34.1	37.3	28.6	−
	15日から30日以内	111	41.4	41.4	16.2	0.9
	31日～60日	60	23.3	58.3	15.0	3.3
	61日より長期	76	44.7	40.8	13.2	1.3

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。(それぞれ1つに○)
D.リハビリ入院

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった
全体		259	23.6	25.5	51.0
現在の職業別	経営者・役員	19	26.3	15.8	57.9
	会社員等の管理職	65	27.7	21.5	50.8
	会社員等の正規社員・正規職員	118	22.9	27.1	50.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	47	19.1	27.7	53.2
診断時の職業別	経営者・役員	20	30.0	15.0	55.0
	会社員等の管理職	72	23.6	25.0	51.4
	会社員等の正規社員・正規職員	122	23.0	25.4	51.6
	会社員等の非正規社員・非正規職員	45	22.2	31.1	46.7
主な傷病別	がん(悪性新生物)	69	21.7	13.0	65.2
	心臓疾患・血管疾患	35	22.9	20.0	57.1
	脳血管疾患	40	35.0	45.0	20.0
	呼吸器系疾患	1	−	−	100.0
	肝疾患	8	−	25.0	75.0
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	−	−	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	25	16.0	16.0	68.0
	外傷・骨折	40	32.5	27.5	40.0
	心療内科・精神科疾患	5	20.0	20.0	60.0
	難病(指定難病か否かは問わない)	30	20.0	33.3	46.7
性別	男性	197	24.4	24.4	51.3
	女性	62	21.0	29.0	50.0
年代別	20代	18	22.2	27.8	50.0
	30代	52	21.2	30.8	48.1
	40代	73	26.0	27.4	46.6
	50代	91	23.1	20.9	56.0
	60～64歳	25	24.0	24.0	52.0

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった
全体		249	23.7	24.9	51.4
従業員規模別	50人未満	51	19.6	19.6	60.8
	50～300 人未満	52	25.0	26.9	48.1
	300 人～1,000 人未満	54	22.2	27.8	50.0
	1,000 人～3,000 人未満	32	9.4	34.4	56.3
	3,000 人以上	56	35.7	21.4	42.9

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった
全体		195	23.1	21.5	55.4
働き方の変更見通し(医師)別	働き方を変える必要はない	107	19.6	16.8	63.6
	一時的に働き方を変える必要がある	40	27.5	22.5	50.0
	働き方を変える必要がある	34	26.5	38.2	35.3
	分からない、聞いていない	14	28.6	14.3	57.1

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった
全体		259	23.6	25.5	51.0
直近の入院期間別	3日以内	14	−	7.1	92.9
	4日から7日以内	38	7.9	21.1	71.1
	8日から14日以内	59	25.4	10.2	64.4
	15日から30日以内	56	26.8	28.6	44.6
	31日～60日	33	9.1	48.5	42.4
	61日より長期	59	42.4	32.2	25.4

問9-1. 入院中の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行いましたか。(それぞれ1つに○)
E.教育入院(糖尿病等)

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		187	16.0	22.5	59.9	1.6
現在の職業別	経営者・役員	17	11.8	23.5	64.7	−
	会社員等の管理職	47	17.0	34.0	48.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	90	20.0	20.0	56.7	3.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	30	6.7	10.0	83.3	−
診断時の職業別	経営者・役員	17	17.6	17.6	64.7	−
	会社員等の管理職	51	13.7	33.3	52.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	92	19.6	19.6	57.6	3.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	27	7.4	14.8	77.8	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	51	15.7	9.8	74.5	−
	心臓疾患・血管疾患	21	4.8	19.0	76.2	−
	脳血管疾患	14	28.6	21.4	50.0	−
	呼吸器系疾患	1	−	−	100.0	−
	肝疾患	10	10.0	20.0	70.0	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	−	−	−	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	43	20.9	53.5	25.6	−
	外傷・骨折	22	9.1	13.6	68.2	9.1
	心療内科・精神科疾患	5	20.0	−	80.0	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	17	23.5	5.9	70.6	−
性別	男性	146	15.8	24.7	58.2	1.4
	女性	41	17.1	14.6	65.9	2.4
年代別	20代	15	20.0	13.3	53.3	13.3
	30代	34	23.5	14.7	61.8	−
	40代	55	18.2	32.7	49.1	−
	50代	69	11.6	21.7	65.2	1.4
	60～64歳	14	7.1	14.3	78.6	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		184	16.3	22.3	59.8	1.6
従業員規模別	50人未満	45	8.9	17.8	71.1	2.2
	50～300 人未満	36	13.9	30.6	55.6	−
	300 人～1,000 人未満	41	19.5	19.5	61.0	−
	1,000 人～3,000 人未満	25	24.0	28.0	48.0	−
	3,000 人以上	35	20.0	17.1	57.1	5.7

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		149	14.8	22.8	61.7	0.7
働き方の変更見通し(医師の)別	働き方を変える必要はない	93	15.1	25.8	59.1	−
	一時的に働き方を変える必要がある	25	8.0	20.0	72.0	−
	働き方を変える必要がある	23	21.7	21.7	52.2	4.3
	分からない、聞いていない	8	12.5	−	87.5	−

(%)

	n		いつもしていた	ときどきしていた	しなかった	無回答
全体		187	16.0	22.5	59.9	1.6
直近の入院期間別	3日以内	11	−	−	100.0	−
	4日から7日以内	33	12.1	27.3	60.6	−
	8日から14日以内	58	20.7	20.7	58.6	−
	15日から30日以内	40	17.5	32.5	50.0	−
	31日～60日	22	−	27.3	63.6	9.1
	61日より長期	23	30.4	8.7	56.5	4.3

問9-2．入院中の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。（あてはまるものに全てに○）　（%）

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	喫茶店などの病院敷地外	その他
全体	844	29.9	38.6	46.8	14.2	5.5	5.2
現在の職業別							
経営者・役員	44	54.5	40.9	34.1	13.6	4.5	2.3
会社員等の管理職	200	34.5	38.5	50.0	14.0	4.5	2.0
会社員等の正規社員・正規職員	417	28.1	39.3	48.0	16.1	5.5	5.3
会社員等の非正規社員・非正規職員	153	21.6	35.9	41.8	9.8	6.5	9.2
診断時の職業別							
経営者・役員	45	51.1	42.2	37.8	15.6	6.7	2.2
会社員等の管理職	210	35.2	40.0	50.5	12.9	5.2	1.9
会社員等の正規社員・正規職員	438	27.6	38.6	46.8	17.4	5.5	5.3
会社員等の非正規社員・非正規職員	151	22.5	35.8	44.4	6.6	5.3	10.6
主な傷病別							
がん（悪性新生物）	282	34.4	39.7	40.4	12.1	5.7	6.4
心臓疾患・血管疾患	125	26.4	43.2	46.4	10.4	3.2	3.2
脳血管疾患	76	30.3	52.6	55.3	15.8	3.9	2.6
呼吸器系疾患	5	60.0	－	80.0	20.0	－	－
肝疾患	20	20.0	30.0	55.0	50.0	10.0	－
消化器系疾患（肝疾患を除く）	9	66.7	11.1	55.6	－	－	－
糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	87	28.7	37.9	42.5	14.9	6.9	3.4
外傷・骨折	71	29.6	46.5	46.5	11.3	4.2	7.0
心療内科・精神科疾患	15	46.7	26.7	13.3	6.7	26.7	－
難病（指定難病か否かは問わない）	121	18.2	28.9	62.0	19.8	6.6	7.4
性別							
男性	550	31.3	39.5	48.7	15.1	4.9	2.9
女性	294	27.2	37.1	43.2	12.6	6.5	9.5
年代別							
20代	52	32.7	34.6	44.2	17.3	3.8	9.6
30代	126	35.7	37.3	53.2	17.5	11.1	3.2
40代	267	25.8	36.7	50.2	16.1	5.6	7.1
50代	308	30.8	41.9	42.9	12.3	4.5	3.9
60～64歳	91	28.6	37.4	42.9	8.8	1.1	4.4

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=844））

（%）

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	喫茶店などの病院敷地外	その他
全体	814	29.9	38.6	46.6	14.3	5.4	5.0
従業員規模別							
50人未満	183	26.2	40.4	44.8	10.9	6.6	6.6
50～300 人未満	195	28.2	33.3	44.6	16.4	4.1	4.6
300 人～1,000 人未満	148	31.1	46.6	41.9	10.1	5.4	6.1
1,000 人～3,000 人未満	94	34.0	27.7	59.6	19.1	9.6	3.2
3,000 人以上	171	34.5	43.9	45.6	16.4	4.1	3.5

（%）

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	喫茶店などの病院敷地外	その他
全体	651	28.4	39.0	47.2	14.7	5.7	4.0
働き方の変更（～医師の見通し～）別							
働き方を変える必要はない	420	30.5	37.4	44.3	13.6	5.7	4.5
一時的に働き方を変える必要がある	103	29.1	48.5	47.6	12.6	7.8	3.9
働き方を変える必要がある	72	19.4	44.4	59.7	25.0	4.2	4.2
分からない、聞いていない	56	23.2	26.8	51.8	14.3	3.6	－

（%）

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	喫茶店などの病院敷地外	その他
全体	844	29.9	38.6	46.8	14.2	5.5	5.2
直近の入院期間別							
3日以内	73	27.4	43.8	28.8	9.6	5.5	6.8
4日から7日以内	175	25.7	36.6	39.4	11.4	6.3	7.4
8日から14日以内	218	29.8	38.5	50.0	15.1	6.0	5.0
15日から30日以内	177	30.5	33.9	52.5	16.9	3.4	4.5
31日～60日	95	32.6	40.0	53.7	17.9	4.2	3.2
61日より長期	106	34.9	45.3	49.1	12.3	7.5	3.8

問9-3．入院中の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。（あてはまるものに全てに○）

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		844	91.1	9.5	16.0	2.6	7.8	3.8	2.1
現在の職業別	経営者・役員	44	93.2	25.0	25.0	9.1	15.9	2.3	4.5
	会社員等の管理職	200	89.0	14.5	32.0	3.0	10.5	0.5	1.5
	会社員等の正規社員・正規職員	417	92.1	7.9	12.5	1.7	7.2	4.6	1.7
	会社員等の非正規社員・非正規職員	153	90.2	4.6	3.9	2.0	3.9	6.5	3.9
診断時の職業別	経営者・役員	45	93.3	22.2	26.7	8.9	17.8	2.2	2.2
	会社員等の管理職	210	88.6	14.8	31.0	2.9	10.0	1.0	2.4
	会社員等の正規社員・正規職員	438	92.0	7.1	11.9	2.1	7.8	4.8	1.4
	会社員等の非正規社員・非正規職員	151	91.4	5.3	4.0	2.0	2.0	5.3	4.0
主な傷病別	がん（悪性新生物）	282	87.9	11.7	18.4	2.8	7.1	3.9	2.1
	心臓疾患・血管疾患	125	92.8	3.2	14.4	0.8	4.8	4.0	4.0
	脳血管疾患	76	92.1	15.8	19.7	6.6	11.8	5.3	3.9
	呼吸器系疾患	5	100.0	20.0	40.0	−	20.0	−	−
	肝疾患	20	80.0	15.0	20.0	−	15.0	5.0	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	9	100.0	11.1	11.1	−	33.3	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	87	95.4	6.9	20.7	1.1	5.7	4.6	1.1
	外傷・骨折	71	94.4	11.3	15.5	4.2	5.6	2.8	−
	心療内科・精神科疾患	15	80.0	6.7	13.3	−	6.7	6.7	6.7
	難病（指定難病か否かは問わない）	121	95.0	9.1	8.3	3.3	7.4	1.7	0.8
性別	男性	550	90.7	11.3	21.1	3.3	9.6	3.1	1.8
	女性	294	91.8	6.1	6.5	1.4	4.4	5.1	2.7
年代別	20代	52	92.3	5.8	7.7	7.7	5.8	3.8	1.9
	30代	126	88.1	14.3	20.6	4.0	12.7	4.8	1.6
	40代	267	91.8	9.0	15.0	0.7	7.9	2.6	3.0
	50代	308	92.2	10.1	17.2	2.9	7.1	4.9	1.0
	60～64歳	91	89.0	4.4	13.2	2.2	4.4	2.2	4.4

（対象：①受診状況について「入院中」「退院直後（退院後、まだ一度も通院していない）」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=844））

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		814	91.0	9.8	16.3	2.5	7.9	3.8	2.2
従業員規模別	50人未満	183	90.7	9.3	11.5	1.1	6.0	3.8	2.2
	50～300 人未満	195	91.8	8.2	20.5	1.5	4.6	2.1	3.1
	300 人～1,000 人未満	148	88.5	8.8	18.9	2.0	4.7	2.0	1.4
	1,000 人～3,000 人未満	94	89.4	11.7	11.7	7.4	17.0	5.3	3.2
	3,000 人以上	171	93.6	12.9	19.3	2.9	12.3	5.3	1.2

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		651	90.6	9.8	17.2	2.2	6.5	3.8	2.3
働き方の変更（医師）の見通し別	働き方を変える必要はない	420	91.2	9.3	14.5	2.1	5.0	2.9	3.1
	一時的に働き方を変える必要がある	103	89.3	11.7	20.4	2.9	5.8	7.8	1.0
	働き方を変える必要がある	72	87.5	9.7	33.3	1.4	19.4	2.8	1.4
	分からない、聞いていない	56	92.9	10.7	10.7	1.8	1.8	5.4	−

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		844	91.1	9.5	16.0	2.6	7.8	3.8	2.1
直近の入院期間別	3日以内	73	89.0	4.1	13.7	1.4	5.5	2.7	4.1
	4日から7日以内	175	89.1	6.9	14.3	1.1	5.7	4.6	1.1
	8日から14日以内	218	89.9	10.6	12.4	4.1	9.6	2.8	0.9
	15日から30日以内	177	93.2	7.3	15.3	1.7	6.8	3.4	4.0
	31日～60日	95	94.7	11.6	16.8	3.2	5.3	3.2	1.1
	61日より長期	106	91.5	17.0	28.3	3.8	13.2	6.6	2.8

問10. 入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思いましたか。(1つに○)

(%)

	n		したいと思った	どちらともいえない	したいと思わなかった	無回答
全体		170	4.7	30.6	60.0	4.7
現在の職業別	経営者・役員	6	16.7	50.0	33.3	−
	会社員等の管理職	27	3.7	29.6	59.3	7.4
	会社員等の正規社員・正規職員	80	6.3	26.3	63.8	3.8
	会社員等の非正規社員・非正規職員	49	2.0	36.7	57.1	4.1
診断時の職業別	経営者・役員	6	16.7	50.0	33.3	−
	会社員等の管理職	30	3.3	33.3	56.7	6.7
	会社員等の正規社員・正規職員	89	5.6	24.7	64.0	5.6
	会社員等の非正規社員・非正規職員	45	2.2	37.8	57.8	2.2
主な傷病別	がん(悪性新生物)	84	3.6	29.8	61.9	4.8
	心臓疾患・血管疾患	25	−	32.0	64.0	4.0
	脳血管疾患	9	22.2	22.2	55.6	−
	呼吸器系疾患	2	−	50.0	50.0	−
	肝疾患	4	−	−	100.0	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	4	−	75.0	25.0	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	15	13.3	26.7	53.3	6.7
	外傷・骨折	5	−	−	100.0	−
	心療内科・精神科疾患	4	25.0	25.0	50.0	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	10	−	30.0	60.0	10.0
性別	男性	99	6.1	31.3	57.6	5.1
	女性	71	2.8	29.6	63.4	4.2
年代別	20代	3	−	33.3	33.3	33.3
	30代	19	10.5	10.5	78.9	−
	40代	56	3.6	30.4	58.9	7.1
	50代	68	2.9	33.8	60.3	2.9
	60～64歳	24	8.3	37.5	50.0	4.2

(対象:①受診状況について「入院中」「退院直後(退院後、まだ一度も通院していない)」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④いずれの「職場に関連する対応」もしなかったと回答した人(n=170))

(%)

	n		したいと思った	どちらともいえない	したいと思わなかった	無回答
全体		162	4.9	30.9	59.9	4.3
従業員規模別	50人未満	43	9.3	27.9	60.5	2.3
	50～300 人未満	33	6.1	39.4	51.5	3.0
	300 人～1,000 人未満	23	4.3	26.1	60.9	8.7
	1,000 人～3,000 人未満	15	−	40.0	53.3	6.7
	3,000 人以上	40	2.5	25.0	67.5	5.0

(%)

	n		したいと思った	どちらともいえない	したいと思わなかった	無回答
全体		134	5.2	32.8	59.0	3.0
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	110	3.6	30.0	62.7	3.6
	一時的に働き方を変える必要がある	10	10.0	60.0	30.0	−
	働き方を変える必要がある	6	33.3	16.7	50.0	−
	分からない、聞いていない	8	−	50.0	50.0	−

(%)

	n		したいと思った	どちらともいえない	したいと思わなかった	無回答
全体		170	4.7	30.6	60.0	4.7
直近の入院期間別	3日以内	31	−	32.3	61.3	6.5
	4日から7日以内	60	1.7	20.0	71.7	6.7
	8日から14日以内	37	8.1	40.5	48.6	2.7
	15日から30日以内	26	3.8	42.3	53.8	−
	31日～60日	9	11.1	33.3	44.4	11.1
	61日より長期	7	28.6	14.3	57.1	−

問11. 入院中に「職場に関連する対応」をしたいと思ったのにもかかわらず、あなたが、それをしなかった理由を教えて下さい。(あてはまるものに全てに○)

(%)

n		療養に専念すべきだから	体調や治療の状況が許さなかった	病院内の環境が整っていなかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	8	37.5	37.5	12.5	12.5	−	25.0

(対象:①受診状況について「入院中」「退院直後(退院後、まだ一度も通院していない)」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人で、④いずれの「職場に関連する対応」もしなかったと回答し、⑤入院中に「職場に関連する対応」をしたかったと回答した人(n=8)
※「特に理由はない」のみ排他項目)

問12. 入院中に、職場についてあなたが知りたいと思ったことはありますか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

ⅰ.職場について知りたい意向有無

		n	ある	特になし	無回答
全体		1,030	73.9	26.0	0.1
現在の職業別	経営者・役員	51	78.4	21.6	−
	会社員等の管理職	229	79.5	20.5	−
	会社員等の正規社員・正規職員	505	75.4	24.4	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	205	64.4	35.6	−
診断時の職業別	経営者・役員	52	78.8	21.2	−
	会社員等の管理職	243	79.4	20.6	−
	会社員等の正規社員・正規職員	536	74.8	25.0	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	199	63.3	36.7	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	371	67.7	32.3	−
	心臓疾患・血管疾患	152	69.1	30.9	−
	脳血管疾患	87	88.5	11.5	−
	呼吸器系疾患	7	100.0	−	−
	肝疾患	24	83.3	16.7	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	13	61.5	38.5	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	105	74.3	25.7	−
	外傷・骨折	76	85.5	13.2	1.3
	心療内科・精神科疾患	20	70.0	30.0	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	132	81.1	18.9	−
性別	男性	661	73.4	26.5	0.2
	女性	369	74.8	25.2	−
年代別	20代	55	90.9	7.3	1.8
	30代	150	84.0	16.0	−
	40代	328	75.3	24.7	−
	50代	379	69.1	30.9	−
	60～64歳	118	64.4	35.6	−

ⅱ.知りたい内容

n	休暇・休職等の社内制度・規程	仕事のこと	職場の様子や現況	その他
761.0	58.1	60.7	54.1	1.7
40.0	25.0	80.0	57.5	−
182.0	54.9	73.1	57.7	1.1
381.0	65.1	60.1	51.4	1.8
132.0	51.5	41.7	55.3	3.0
41.0	24.4	78.0	58.5	−
193.0	54.9	71.5	55.4	1.0
401.0	65.6	60.3	52.1	2.2
126.0	50.0	39.7	57.1	1.6
251.0	62.9	53.4	55.4	2.0
105.0	52.4	65.7	49.5	−
77.0	54.5	64.9	44.2	1.3
7.0	85.7	57.1	71.4	−
20.0	50.0	70.0	45.0	−
8.0	50.0	62.5	62.5	−
78.0	41.0	57.7	56.4	1.3
65.0	64.6	76.9	60.0	4.6
14.0	78.6	64.3	57.1	−
107.0	58.9	61.7	57.9	0.9
485.0	55.9	68.9	52.0	1.4
276.0	62.0	46.4	58.0	2.2
50.0	68.0	48.0	50.0	−
126.0	63.5	64.3	55.6	−
247.0	59.9	58.7	54.3	2.8
262.0	57.3	62.2	57.3	1.9
76.0	39.5	64.5	43.4	1.3

(対象:①受診状況について「入院中」「退院直後(退院後、まだ一度も通院していない)」と回答した人または「退院後の通院中」で過去5年以内に入院経験がある人で、②診断時の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答し、③入院時に仕事に就いていた人(ⅰ:n=1,030、ⅱ:n=761))

(%)

		n	ある	特になし	無回答
全体		990	74.2	25.7	0.1
従業員規模別	50人未満	234	70.1	29.9	−
	50～300 人未満	229	76.0	24.0	−
	300 人～1,000 人未満	172	79.7	20.3	−
	1,000 人～3,000 人未満	111	76.6	23.4	−
	3,000 人以上	211	73.5	26.1	0.5

n	休暇・休職等の社内制度・規程	仕事のこと	職場の様子や現況	その他
735.0	58.0	61.1	54.0	1.8
164.0	40.9	57.9	58.5	1.8
174.0	59.8	60.9	55.2	2.9
137.0	54.7	61.3	44.5	2.2
85.0	67.1	60.0	57.6	−
155.0	72.9	63.2	54.2	1.3

(%)

		n	ある	特になし	無回答
全体		798	72.9	26.9	0.1
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	536	68.3	31.7	−
	一時的に働き方を変える必要がある	117	87.2	12.8	−
	働き方を変える必要がある	78	87.2	11.5	1.3
	分からない、聞いていない	67	68.7	31.3	−

n	休暇・休職等の社内制度・規程	仕事のこと	職場の様子や現況	その他
582.0	55.7	62.9	54.0	1.2
366.0	52.7	62.3	55.5	1.1
102.0	61.8	64.7	55.9	1.0
68.0	60.3	72.1	50.0	−
46.0	58.7	50.0	43.5	4.3

(%)

		n	ある	特になし	無回答
全体		1,030	73.9	26.0	0.1
直近の入院期間別	3日以内	107	55.1	44.9	−
	4日から7日以内	237	65.8	34.2	−
	8日から14日以内	257	77.4	22.6	−
	15日から30日以内	206	77.7	22.3	−
	31日～60日	107	81.3	18.7	−
	61日より長期	116	86.2	12.9	0.9

n	休暇・休職等の社内制度・規程	仕事のこと	職場の様子や現況	その他
761.0	58.1	60.7	54.1	1.7
59.0	49.2	52.5	49.2	3.4
156.0	51.3	59.6	51.9	1.3
199.0	53.8	60.8	53.3	0.5
160.0	52.5	61.3	59.4	3.1
87.0	78.2	65.5	52.9	2.3
100.0	74.0	62.0	55.0	1.0

問13. あなたの傷病について、最近の通院頻度はどのくらいですか。（1つに○）

（%）

		n	週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	3か月に1～2回程度	半年に1回程度	1年に1回程度以下の頻度	無回答
全体		2,692	6.8	11.0	37.4	34.8	6.3	3.5	0.1
現在の職業別	経営者・役員	118	9.3	6.8	40.7	34.7	4.2	3.4	0.8
	会社員等の管理職	493	5.9	9.9	36.5	37.1	8.1	2.4	－
	会社員等の正規社員・正規職員	1,343	7.0	11.8	36.6	34.7	6.1	3.6	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	738	6.6	10.8	39.0	33.6	5.7	4.2	－
主な傷病別	がん（悪性新生物）	461	8.7	14.3	18.2	42.3	13.0	3.5	－
	心臓疾患・血管疾患	314	1.3	3.8	39.5	42.4	7.0	6.1	－
	脳血管疾患	161	9.3	6.8	26.7	44.1	6.2	5.6	1.2
	呼吸器系疾患	14	－	14.3	14.3	57.1	7.1	7.1	－
	肝疾患	159	2.5	6.9	26.4	43.4	13.8	6.9	－
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	18	5.6	5.6	38.9	33.3	5.6	11.1	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	591	4.9	3.7	51.3	34.5	3.7	1.9	－
	外傷・骨折	170	34.1	23.5	20.6	12.9	4.1	3.5	1.2
	心療内科・精神科疾患	305	2.6	24.6	60.0	10.2	1.6	1.0	－
	難病（指定難病か否かは問わない）	418	2.4	10.3	39.5	41.9	2.6	3.3	－
性別	男性	1,761	6.4	10.2	38.4	36.1	5.9	2.8	0.1
	女性	931	7.6	12.5	35.4	32.4	7.0	4.8	0.2
年代別	20代	122	6.6	17.2	31.1	30.3	8.2	6.6	－
	30代	401	10.0	16.0	37.4	25.4	5.7	5.2	0.2
	40代	878	7.7	11.8	36.9	33.7	7.1	2.7	－
	50代	1,013	5.3	7.5	39.3	38.5	5.7	3.4	0.3
	60～64歳	278	4.7	11.2	34.9	40.6	5.8	2.9	－

（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,692））

（%）

		n	週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	3か月に1～2回程度	半年に1回程度	1年に1回程度以下の頻度	無回答
全体		2,692	6.8	11.0	37.4	34.8	6.3	3.5	0.1
従業員規模別	50人未満	616	6.0	9.6	41.2	34.3	5.7	3.1	0.2
	50～300 人未満	674	7.7	10.2	35.9	38.1	3.9	4.0	0.1
	300 人～1,000 人未満	420	6.9	11.9	33.6	34.8	7.6	5.2	－
	1,000 人～3,000 人未満	276	6.2	10.5	37.0	34.8	9.1	2.5	－
	3,000 人以上	575	6.6	11.8	37.4	32.7	8.0	3.3	0.2

（%）

		n	週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	3か月に1～2回程度	半年に1回程度	1年に1回程度以下の頻度	無回答
全体		2,514	5.6	9.7	37.5	36.6	6.7	3.7	0.0
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	1,737	3.7	7.3	36.0	41.0	7.9	4.1	－
	一時的に働き方を変える必要がある	260	11.5	18.1	38.5	24.6	4.2	3.1	－
	働き方を変える必要がある	177	11.9	16.4	46.9	18.6	3.4	2.8	－
	分からない、聞いていない	340	7.9	12.6	40.0	32.4	4.1	2.6	0.3

（%）

		n	週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	3か月に1～2回程度	半年に1回程度	1年に1回程度以下の頻度	無回答
全体		2,692	6.8	11.0	37.4	34.8	6.3	3.5	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に2～3回程度	296	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に1回程度	1,007	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	半年に1回程度	169	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	1年に1 回程度	95	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

問14. 通院にはどのような時間をあてていますか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

		n	有給休暇(時間単位、半日単位、1日単位)	会社の休日	傷病休暇など有給休暇以外の休暇	勤務時間の合間	勤務時間外	フレックスタイム、短時間勤務を利用	その他	休職中	無回答
全体		2,692	41.7	38.0	7.0	11.9	14.7	5.1	3.1	2.2	0.1
現在の職業別	経営者・役員	118	16.9	21.2	5.1	53.4	11.9	10.2	2.5	−	0.8
	会社員等の管理職	493	54.6	32.5	6.5	14.2	8.1	5.3	1.0	1.6	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,343	48.5	36.7	7.7	10.7	13.3	5.0	2.0	2.5	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	738	24.8	46.9	6.4	6.0	22.1	4.2	6.5	2.4	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	461	55.3	23.0	13.7	11.7	8.5	3.7	5.6	3.3	−
	心臓疾患・血管疾患	314	49.0	32.2	4.1	13.1	11.8	5.1	1.9	1.0	−
	脳血管疾患	161	41.6	40.4	8.7	6.8	6.8	2.5	1.9	5.6	1.2
	呼吸器系疾患	14	64.3	28.6	−	14.3	7.1	7.1	−	−	−
	肝疾患	159	41.5	43.4	7.5	9.4	15.1	3.8	0.6	1.3	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	18	55.6	33.3	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	591	33.0	41.8	4.4	16.1	16.8	4.2	2.2	0.3	−
	外傷・骨折	170	35.3	38.8	8.2	16.5	27.1	7.1	3.5	4.1	1.2
	心療内科・精神科疾患	305	19.3	52.8	6.2	6.2	23.6	8.5	1.6	3.9	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	418	48.3	40.2	4.8	9.8	12.7	5.3	4.3	1.9	−
性別	男性	1,761	44.4	36.5	6.6	12.9	13.8	4.6	1.9	1.9	0.1
	女性	931	36.6	40.9	7.6	10.0	16.3	5.9	5.4	2.9	0.2
年代別	20代	122	34.4	51.6	8.2	6.6	13.9	4.9	4.1	6.6	−
	30代	401	39.9	44.9	7.0	11.2	17.5	5.2	3.2	3.5	0.2
	40代	878	42.6	37.9	8.3	10.7	14.9	5.8	3.8	2.1	−
	50代	1,013	42.8	36.0	5.6	13.3	14.1	4.7	2.2	1.7	0.3
	60～64歳	278	40.6	29.9	7.2	14.0	12.2	3.6	3.6	1.1	−

(対象:①受診状況について「退院後の通院中」「通院中(この傷病で入院経験はない)」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人(n=2,692))

(%)

		n	有給休暇(時間単位、半日単位、1日単位)	会社の休日	傷病休暇など有給休暇以外の休暇	勤務時間の合間	勤務時間外	フレックスタイム、短時間勤務を利用	その他	休職中	無回答
全体		2,692	41.7	38.0	7.0	11.9	14.7	5.1	3.1	2.2	0.1
従業員規模別	50人未満	616	28.9	36.9	6.3	19.6	17.0	6.0	3.4	1.9	0.2
	50～300 人未満	674	41.1	38.3	6.5	9.2	14.7	3.1	3.0	2.1	0.1
	300 人～1,000 人未満	420	50.7	37.4	9.5	9.5	13.1	4.5	3.6	1.4	−
	1,000 人～3,000 人未満	276	49.3	35.1	4.7	10.1	13.8	4.7	2.9	2.9	−
	3,000 人以上	575	50.4	37.9	7.8	10.4	12.9	7.7	1.7	3.0	0.2

(%)

		n	有給休暇(時間単位、半日単位、1日単位)	会社の休日	傷病休暇など有給休暇以外の休暇	勤務時間の合間	勤務時間外	フレックスタイム、短時間勤務を利用	その他	休職中	無回答
全体		2,514	42.6	39.6	5.4	12.3	15.3	5.3	3.0	0.4	0.0
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,737	43.3	37.7	4.3	12.7	15.1	4.6	2.6	0.2	−
	一時的に働き方を変える必要がある	260	42.3	41.5	11.2	12.7	14.6	6.9	2.7	0.4	−
	働き方を変える必要がある	177	45.8	45.2	9.6	11.9	16.9	7.3	5.1	1.1	−
	分からない、聞いていない	340	37.6	44.7	4.7	10.6	16.2	6.2	4.4	1.2	0.3

(%)

		n	有給休暇(時間単位、半日単位、1日単位)	会社の休日	傷病休暇など有給休暇以外の休暇	勤務時間の合間	勤務時間外	フレックスタイム、短時間勤務を利用	その他	休職中	無回答
全体		2,692	41.7	38.0	7.0	11.9	14.7	5.1	3.1	2.2	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	30.6	29.5	19.7	16.9	25.7	12.6	6.6	6.0	0.0
	月に2～3回程度	296	38.2	38.5	15.5	13.2	20.9	5.7	3.7	5.4	0.0
	月に1回程度	1,007	35.0	44.1	5.1	12.0	17.4	4.5	2.1	2.7	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	49.3	34.5	4.6	10.8	9.3	4.6	3.5	0.5	0.0
	半年に1回程度	169	53.8	30.8	1.8	11.8	9.5	4.1	1.8	0.0	0.0
	1年に1 回程度	95	51.6	37.9	9.5	9.5	8.4	1.1	3.2	1.1	0.0

問15. 通院・受診時に、病院内で次の「職場に関連する対応」をしたことがありますか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

ⅰ.対応の有無

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体		2,692	42.2	54.5	3.2	0.1
現在の職業別	経営者・役員	118	58.5	39.8	0.8	0.8
	会社員等の管理職	493	52.9	45.2	1.8	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,343	44.5	51.7	3.6	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	738	28.3	67.9	3.8	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	461	42.5	54.2	3.3	−
	心臓疾患・血管疾患	314	38.2	57.6	4.1	−
	脳血管疾患	161	45.3	50.3	3.1	1.2
	呼吸器系疾患	14	50.0	50.0	−	−
	肝疾患	159	44.0	52.8	3.1	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	18	50.0	50.0	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	591	34.3	62.9	2.7	−
	外傷・骨折	170	57.6	39.4	1.8	1.2
	心療内科・精神科疾患	305	47.2	48.5	4.3	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	418	41.4	55.3	3.3	−
性別	男性	1,761	44.5	51.9	3.5	0.1
	女性	931	37.9	59.3	2.6	0.2
年代別	20代	122	44.3	54.1	1.6	−
	30代	401	50.1	45.9	3.7	0.2
	40代	878	44.0	53.2	2.8	−
	50代	1,013	40.4	56.5	2.9	0.3
	60～64歳	278	30.9	63.7	5.4	−

ⅱ.対応内容

n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
1136.0	78.8	23.9	36.0	10.7	0.8
69.0	91.3	27.5	18.8	5.8	1.4
261.0	84.3	28.7	26.4	8.4	0.8
597.0	77.4	22.8	38.9	13.2	0.5
209.0	71.8	20.1	45.5	8.1	1.4
196.0	78.6	26.5	41.3	11.2	1.5
120.0	84.2	19.2	30.0	6.7	−
73.0	76.7	28.8	46.6	13.7	−
7.0	85.7	−	28.6	−	−
70.0	78.6	21.4	20.0	8.6	−
9.0	77.8	33.3	44.4	11.1	−
203.0	82.3	21.2	15.8	8.9	0.5
98.0	78.6	34.7	43.9	3.1	−
144.0	68.8	27.8	61.1	24.3	2.1
173.0	79.2	17.3	35.3	9.2	1.2
783.0	80.6	23.8	31.4	11.5	0.6
353.0	74.8	24.4	46.2	9.1	1.1
54.0	70.4	20.4	46.3	14.8	−
201.0	78.6	28.9	44.8	8.5	1.0
386.0	77.2	27.2	36.3	10.1	0.8
409.0	81.4	20.0	32.3	12.0	1.0
86.0	79.1	18.6	25.6	10.5	−

(対象:①受診状況について「退院後の通院中」「通院中(この傷病で入院経験はない)」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人(ⅰ:n=2,692、ⅱ:n=1,136))

(%)

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体		2,692	42.2	54.5	3.2	0.1
従業員規模別	50人未満	616	38.5	58.9	2.4	0.2
	50～300 人未満	674	42.6	53.9	3.4	0.1
	300 人～1,000 人未満	420	48.6	48.8	2.6	−
	1,000 人～3,000 人未満	276	43.1	54.7	2.2	−
	3,000 人以上	575	45.0	51.0	3.8	0.2

n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
1136.0	78.8	23.9	36.0	10.7	0.8
237.0	85.7	14.8	32.1	3.0	0.8
287.0	77.7	26.8	36.2	7.3	0.7
204.0	79.4	27.5	34.8	6.4	0.5
119.0	73.9	27.7	43.7	14.3	0.8
259.0	77.2	26.6	35.1	22.8	0.8

(%)

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体		2,514	41.6	55.1	3.3	0.0
働き方の変更(医師の見通し)別	働き方を変える必要はない	1,737	39.8	57.3	2.9	−
	一時的に働き方を変える必要がある	260	62.3	34.6	3.1	−
	働き方を変える必要がある	177	61.6	35.6	2.8	−
	分からない、聞いていない	340	24.7	69.4	5.6	0.3

n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
1046.0	80.1	23.5	33.2	10.3	0.8
691.0	80.6	18.7	28.7	9.4	1.0
162.0	74.7	36.4	50.0	13.0	−
109.0	82.6	39.4	44.0	14.7	−
84.0	83.3	17.9	23.8	7.1	1.2

(%)

		n	何らかの「職場に関する対応」を行った	いずれも行わなかった	覚えていない	無回答
全体		2,692	42.2	54.5	3.2	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	52.5	47.0	0.5	0.0
	月に2～3回程度	296	58.1	38.9	3.0	0.0
	月に1回程度	1,007	40.1	56.7	3.2	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	39.0	57.7	3.3	0.0
	半年に1回程度	169	36.1	59.2	4.7	0.0
	1年に1 回程度	95	38.9	55.8	5.3	0.0

n	仕事に関する連絡・調整、作業	仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーション	病状の報告や復帰・復職のための準備・相談	産業医・産業保健スタッフとの相談や連絡	その他
1136.0	78.8	23.9	36.0	10.7	0.8
96.0	78.1	41.7	50.0	13.5	0.0
172.0	77.9	34.3	51.7	12.2	1.7
404.0	77.0	24.8	36.6	11.4	0.7
366.0	80.6	18.0	27.3	9.8	0.5
61.0	83.6	8.2	19.7	8.2	0.0
37.0	78.4	5.4	32.4	2.7	2.7

問15-1. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行っていますか。(それぞれ1つに○)
A.通院のための移動時間

(%)

	n		いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
	全体	905	27.0	37.5	35.5	0.1
現在の職業別	経営者・役員	59	40.7	33.9	25.4	−
	会社員等の管理職	235	28.9	41.7	28.9	0.4
	会社員等の正規社員・正規職員	464	26.5	37.5	36.0	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	147	19.7	32.0	48.3	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	162	27.8	34.0	38.3	−
	心臓疾患・血管疾患	101	31.7	36.6	31.7	−
	脳血管疾患	55	29.1	43.6	27.3	−
	呼吸器系疾患	5	40.0	20.0	40.0	−
	肝疾患	59	30.5	35.6	33.9	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	7	−	85.7	14.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	164	32.9	34.8	32.3	−
	外傷・骨折	85	28.2	44.7	25.9	1.2
	心療内科・精神科疾患	99	20.2	36.4	43.4	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	134	17.9	35.1	47.0	−
性別	男性	639	29.3	37.6	33.0	0.2
	女性	266	21.4	37.2	41.4	−
年代別	20代	39	23.1	35.9	41.0	−
	30代	160	20.6	41.9	37.5	−
	40代	308	24.4	43.5	32.1	−
	50代	325	29.5	32.3	37.8	0.3
	60～64歳	73	42.5	26.0	31.5	−

(対象(問15-1共通):①受診状況について「退院後の通院中」「通院中(この傷病で入院経験はない)」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人
(n=1,136)
※選択肢の「該当しない」はそれぞれn数から除いて集計した)

(%)

	n		いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
	全体	905	27.0	37.5	35.5	0.1
従業員規模別	50人未満	186	25.8	35.5	38.7	−
	50～300 人未満	229	28.4	34.5	36.7	0.4
	300 人～1,000 人未満	162	26.5	42.0	31.5	−
	1,000 人～3,000 人未満	98	24.5	37.8	37.8	−
	3,000 人以上	210	29.0	38.1	32.9	−

(%)

	n		いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
	全体	841	26.9	37.3	35.7	0.1
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	551	26.0	34.8	39.2	−
	一時的に働き方を変える必要がある	140	31.4	37.9	30.7	−
	働き方を変える必要がある	89	24.7	47.2	28.1	−
	分からない、聞いていない	61	27.9	44.3	26.2	1.6

(%)

	n		いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
	全体	905	27.0	37.5	35.5	0.1
通院頻度別	週に1回以上	79	43.0	34.2	21.5	1.3
	月に2～3回程度	133	20.3	47.4	32.3	0.0
	月に1回程度	320	27.8	36.9	35.3	0.0
	3か月に1～2 回程度	299	26.1	33.8	40.1	0.0
	半年に1回程度	47	21.3	44.7	34.0	0.0
	1年に1 回程度	27	22.2	33.3	44.4	0.0

問15-1. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行っていますか。（それぞれ1つに○）
B.待ち時間

(%)

n			いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		931	24.1	51.2	24.6	0.1
現在の職業別	経営者・役員	60	33.3	51.7	15.0	−
	会社員等の管理職	233	26.6	55.4	17.6	0.4
	会社員等の正規社員・正規職員	484	23.1	50.4	26.4	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	154	19.5	47.4	33.1	−
主な傷病別	がん（悪性新生物）	169	26.6	53.3	20.1	−
	心臓疾患・血管疾患	104	24.0	52.9	23.1	−
	脳血管疾患	60	30.0	43.3	26.7	−
	呼吸器系疾患	7	14.3	71.4	14.3	−
	肝疾患	59	25.4	49.2	25.4	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	7	42.9	42.9	14.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	168	25.6	54.8	19.6	−
	外傷・骨折	84	26.2	50.0	22.6	1.2
	心療内科・精神科疾患	97	20.6	36.1	43.3	−
	難病（指定難病か否かは問わない）	142	16.2	55.6	28.2	−
性別	男性	649	25.0	52.7	22.2	0.2
	女性	282	22.0	47.9	30.1	−
年代別	20代	40	12.5	62.5	25.0	−
	30代	163	20.9	48.5	30.7	−
	40代	319	24.1	53.3	22.6	−
	50代	340	25.3	50.3	24.1	0.3
	60～64歳	69	31.9	46.4	21.7	−

47

(%)

n			いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		931	24.1	51.2	24.6	0.1
従業員規模別	50人未満	192	23.4	49.0	27.6	−
	50～300 人未満	235	22.1	53.2	24.3	0.4
	300 人～1,000 人未満	169	24.9	55.0	20.1	−
	1,000 人～3,000 人未満	99	21.2	49.5	29.3	−
	3,000 人以上	218	28.0	50.9	21.1	−

(%)

n			いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		866	23.9	51.3	24.7	0.1
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	566	23.1	50.9	26.0	−
	一時的に働き方を変える必要がある	141	27.7	50.4	22.0	−
	働き方を変える必要がある	93	21.5	53.8	24.7	−
	分からない、聞いていない	66	25.8	53.0	19.7	1.5

(%)

n			いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		931	24.1	51.2	24.6	0.1
通院頻度別	週に1回以上	82	35.4	43.9	19.5	1.2
	月に2～3回程度	133	22.6	58.6	18.8	0.0
	月に1回程度	334	23.4	51.8	24.9	0.0
	3か月に1～2 回程度	310	22.3	49.4	28.4	0.0
	半年に1回程度	48	22.9	52.1	25.0	0.0
	1年に1 回程度	24	29.2	50.0	20.8	0.0

48

問15-1. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、いつ、どのくらい行っていますか。（それぞれ1つに○）
C.治療中（透析や点滴等を受けている時間）

（%）

		n	いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		590	16.1	20.2	63.4	0.3
現在の職業別	経営者・役員	38	28.9	13.2	57.9	–
	会社員等の管理職	147	18.4	21.1	59.9	0.7
	会社員等の正規社員・正規職員	312	14.1	21.2	64.4	0.3
	会社員等の非正規社員・非正規職員	93	14.0	18.3	67.7	–
主な傷病別	がん（悪性新生物）	119	20.2	20.2	59.7	–
	心臓疾患・血管疾患	65	20.0	16.9	63.1	–
	脳血管疾患	36	16.7	8.3	75.0	–
	呼吸器系疾患	4	25.0	–	75.0	–
	肝疾患	47	2.1	29.8	68.1	–
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	2	–	50.0	50.0	–
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	105	19.0	21.0	60.0	–
	外傷・骨折	56	19.6	23.2	55.4	1.8
	心療内科・精神科疾患	51	13.7	17.6	68.6	–
	難病（指定難病か否かは問わない）	89	12.4	21.3	66.3	–
性別	男性	427	16.2	21.8	61.6	0.5
	女性	163	16.0	16.0	68.1	–
年代別	20代	21	–	38.1	57.1	4.8
	30代	104	11.5	28.8	59.6	–
	40代	201	16.4	20.9	62.7	–
	50代	218	17.0	16.5	66.1	0.5
	60～64歳	46	28.3	6.5	65.2	–

49

（%）

		n	いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		590	16.1	20.2	63.4	0.3
従業員規模別	50人未満	119	18.5	16.8	64.7	–
	50～300 人未満	155	12.3	21.3	65.8	0.6
	300 人～1,000 人未満	103	13.6	22.3	63.1	1.0
	1,000 人～3,000 人未満	62	14.5	17.7	67.7	–
	3,000 人以上	144	20.1	21.5	58.3	–

（%）

		n	いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		547	15.7	19.4	64.7	0.2
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	362	16.0	17.1	66.9	–
	一時的に働き方を変える必要がある	87	17.2	27.6	55.2	–
	働き方を変える必要がある	65	13.8	23.1	63.1	–
	分からない、聞いていない	33	12.1	15.2	69.7	3.0

（%）

		n	いつもしている	ときどきしている	していない	無回答
全体		590	16.1	20.2	63.4	0.3
通院頻度別	週に1回以上	63	30.2	25.4	41.3	3.2
	月に2～3回程度	87	17.2	29.9	52.9	0.0
	月に1回程度	200	15.5	21.0	63.5	0.0
	3か月に1～2 回程度	188	10.6	14.9	74.5	0.0
	半年に1回程度	34	14.7	8.8	76.5	0.0
	1年に1 回程度	18	27.8	22.2	50.0	0.0

問15-2. 通院・受診時の「職場に関連する対応」は、どこで行いましたか。（あてはまるものに全てに○）

（%）

	n		待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	通院のために利用した交通機関内	その他
全体		1,136	50.1	24.8	24.7	9.5	14.2	13.5	15.4	4.1
現在の職業別	経営者・役員	69	55.1	33.3	43.5	7.2	17.4	23.2	21.7	2.9
	会社員等の管理職	261	52.9	36.0	31.8	6.9	13.8	14.6	16.1	2.3
	会社員等の正規社員・正規職員	597	51.1	19.6	22.1	10.4	15.1	11.6	14.4	4.9
	会社員等の非正規社員・非正規職員	209	42.1	23.0	17.2	11.0	11.0	14.4	15.3	4.8
主な傷病別	がん（悪性新生物）	196	48.5	35.2	31.1	8.7	12.8	10.2	12.8	3.1
	心臓疾患・血管疾患	120	52.5	23.3	23.3	6.7	11.7	13.3	12.5	3.3
	脳血管疾患	73	49.3	28.8	26.0	4.1	16.4	9.6	21.9	9.6
	呼吸器系疾患	7	85.7	14.3	14.3	－	－	－	－	－
	肝疾患	70	51.4	25.7	24.3	10.0	15.7	21.4	17.1	－
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	9	55.6	11.1	33.3	－	22.2	22.2	11.1	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	203	52.7	27.6	23.6	8.4	13.8	13.8	15.8	3.4
	外傷・骨折	98	57.1	23.5	25.5	7.1	17.3	9.2	9.2	1.0
	心療内科・精神科疾患	144	43.1	13.2	13.2	25.0	11.1	12.5	16.0	4.2
	難病（指定難病か否かは問わない）	173	43.9	22.5	26.6	6.9	18.5	15.6	15.0	8.1
性別	男性	783	49.4	26.3	26.2	9.5	15.6	12.5	14.4	3.2
	女性	353	51.6	21.5	21.5	9.6	11.0	15.6	17.6	6.2
年代別	20代	54	55.6	27.8	18.5	11.1	9.3	18.5	20.4	1.9
	30代	201	53.2	21.4	23.4	12.4	13.9	18.9	14.4	3.0
	40代	386	50.0	26.2	24.6	9.8	15.5	14.0	16.6	4.7
	50代	409	49.4	24.0	26.2	6.8	14.2	10.5	13.9	4.9
	60～64歳	86	43.0	29.1	25.6	12.8	11.6	9.3	16.3	2.3

（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人（n=1,136））

（%）

	n		待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	通院のために利用した交通機関内	その他
全体		1,136	50.1	24.8	24.7	9.5	14.2	13.5	15.4	4.1
従業員規模別	50人未満	237	49.4	20.7	23.6	8.0	12.2	14.3	15.6	5.9
	50～300 人未満	287	49.5	26.8	25.8	8.0	13.6	13.2	15.3	3.8
	300 人～1,000 人未満	204	49.5	27.0	21.6	7.8	15.2	13.2	18.6	3.4
	1,000 人～3,000 人未満	119	44.5	21.0	33.6	12.6	19.3	10.9	12.6	5.0
	3,000 人以上	259	56.8	28.2	22.8	11.2	13.9	14.7	14.3	3.1

（%）

	n		待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	通院のために利用した交通機関内	その他
全体		1,046	50.5	24.9	24.5	8.9	14.1	13.3	15.2	4.3
見通し～医師の働き方の変更～別	働き方を変える必要はない	691	49.1	24.3	23.7	6.8	12.4	12.0	12.7	4.8
	一時的に働き方を変える必要がある	162	54.3	32.7	27.8	14.2	17.9	17.3	19.8	1.9
	働き方を変える必要がある	109	49.5	23.9	31.2	14.7	18.3	15.6	20.2	2.8
	分からない、聞いていない	84	56.0	15.5	15.5	8.3	15.5	13.1	20.2	7.1

（%）

	n		待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	通院のために利用した交通機関内	その他
全体		1,136	50.1	24.8	24.7	9.5	14.2	13.5	15.4	4.1
通院頻度別	週に1回以上	96	59.4	29.2	31.3	17.7	17.7	11.5	15.6	0.0
	月に2～3回程度	172	54.1	25.0	26.2	14.0	15.7	13.4	19.2	2.9
	月に1回程度	404	47.5	24.8	22.0	11.6	15.3	15.3	14.9	3.7
	3か月に1～2 回程度	366	49.5	23.0	24.6	4.1	11.7	12.0	15.6	5.7
	半年に1回程度	61	52.5	31.1	29.5	6.6	14.8	8.2	9.8	4.9
	1年に1 回程度	37	37.8	21.6	24.3	2.7	8.1	21.6	10.8	8.1

問 15-3 . 通院・受診時の「職場に関連する対応」を、何を使って行いましたか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		1,136	89.3	7.6	11.1	0.7	5.2	3.0	3.1
現在の職業別	経営者・役員	69	92.8	26.1	20.3	2.9	4.3	1.4	4.3
	会社員等の管理職	261	92.3	11.5	18.0	1.1	1.9	1.5	1.9
	会社員等の正規社員・正規職員	597	89.1	4.9	9.0	0.5	5.9	2.7	3.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	209	84.7	4.3	5.3	−	7.7	6.2	4.3
主な傷病別	がん(悪性新生物)	196	90.3	14.3	15.3	0.5	4.6	4.6	1.5
	心臓疾患・血管疾患	120	91.7	3.3	11.7	0.8	2.5	2.5	1.7
	脳血管疾患	73	90.4	9.6	5.5	1.4	5.5	5.5	5.5
	呼吸器系疾患	7	100.0	−	14.3	−	−	−	−
	肝疾患	70	87.1	8.6	18.6	1.4	2.9	−	1.4
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	9	100.0	−	−	−	−	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	203	92.1	7.9	11.3	0.5	4.9	3.0	2.0
	外傷・骨折	98	90.8	7.1	11.2	1.0	3.1	4.1	2.0
	心療内科・精神科疾患	144	78.5	6.9	6.9	−	11.8	2.8	8.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	173	89.6	4.0	9.2	1.2	5.2	2.3	3.5
性別	男性	783	90.0	8.2	13.0	1.0	4.2	2.3	2.3
	女性	353	87.5	6.2	6.8	−	7.4	4.5	4.8
年代別	20代	54	90.7	5.6	9.3	−	5.6	−	3.7
	30代	201	87.1	7.0	12.9	1.0	7.0	1.0	4.5
	40代	386	90.2	6.7	10.9	0.8	4.9	4.7	2.6
	50代	409	90.5	8.6	10.5	0.5	4.4	3.2	2.7
	60～64歳	86	83.7	9.3	11.6	1.2	5.8	1.2	3.5

(対象:①受診状況について「退院後の通院中」「通院中(この傷病で入院経験はない)」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③何らかの「職場に関連する対応」をしたと回答した人(n=1,136))

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		1,136	89.3	7.6	11.1	0.7	5.2	3.0	3.1
従業員規模別	50人未満	237	92.4	6.3	5.9	0.4	2.5	4.2	3.4
	50～300 人未満	287	88.9	7.0	12.5	0.7	5.6	2.4	3.5
	300 人～1,000 人未満	204	89.7	10.8	13.2	1.0	3.9	3.9	2.0
	1,000 人～3,000 人未満	119	84.9	7.6	14.3	0.8	10.1	−	3.4
	3,000 人以上	259	88.8	7.3	11.6	0.8	5.8	2.7	2.7

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		1,046	89.7	7.5	10.5	0.7	5.1	2.9	3.1
更～医師の変見通し～別働き方	働き方を変える必要はない	691	89.3	7.2	8.7	0.7	5.6	2.3	3.3
	一時的に働き方を変える必要がある	162	92.0	10.5	15.4	−	1.2	4.3	2.5
	働き方を変える必要がある	109	89.0	6.4	14.7	0.9	8.3	5.5	−
	分からない、聞いていない	84	89.3	4.8	10.7	1.2	3.6	1.2	6.0

(%)

	n		スマートフォン、携帯電話	タブレット端末	ノートパソコン	その他の電子機器	紙媒体	公衆電話	その他
全体		1,136	89.3	7.6	11.1	0.7	5.2	3.0	3.1
通院頻度別	週に1回以上	96	90.6	13.5	20.8	3.1	4.2	3.1	3.1
	月に2～3回程度	172	88.4	11.6	14.0	0.6	4.1	4.1	2.3
	月に1回程度	404	88.4	6.2	12.1	0.5	7.2	2.7	3.7
	3か月に1～2 回程度	366	90.7	7.1	6.6	0.5	4.4	3.0	2.2
	半年に1回程度	61	86.9	3.3	11.5	0.0	4.9	1.6	1.6
	1年に1 回程度	37	89.2	0.0	5.4	0.0	0.0	2.7	10.8

問16. 通院・受診時に、「職場に関連する対応」をしたいと思いますか。（1つに○）

(%)

	n		したいと思う	どちらともいえない	したいと思わない	無回答
全体		1,466	9.8	40.9	46.5	2.9
現在の職業別	経営者・役員	47	6.4	44.7	48.9	−
	会社員等の管理職	223	9.4	35.0	52.0	3.6
	会社員等の正規社員・正規職員	695	10.1	39.9	47.1	3.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	501	9.8	44.5	42.9	2.8
主な傷病別	がん（悪性新生物）	250	10.8	44.4	42.0	2.8
	心臓疾患・血管疾患	181	9.4	37.0	53.6	−
	脳血管疾患	81	6.2	49.4	39.5	4.9
	呼吸器系疾患	7	14.3	28.6	57.1	−
	肝疾患	84	10.7	40.5	45.2	3.6
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	9	−	55.6	44.4	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	372	7.5	39.2	51.3	1.9
	外傷・骨折	67	11.9	34.3	50.7	3.0
	心療内科・精神科疾患	148	10.1	37.2	48.0	4.7
	難病（指定難病か否かは問わない）	231	11.3	44.6	39.8	4.3
性別	男性	914	9.1	38.8	49.0	3.1
	女性	552	10.9	44.2	42.2	2.7
年代別	20代	66	12.1	43.9	39.4	4.5
	30代	184	13.6	42.4	42.4	1.6
	40代	467	10.5	43.3	43.9	2.4
	50代	572	8.4	37.8	50.2	3.7
	60～64歳	177	7.3	41.8	48.0	2.8

（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③いずれの「職場に関連する対応」もしていないと回答した人（n=1,466））

(%)

	n		したいと思う	どちらともいえない	したいと思わない	無回答
全体		1,466	9.8	40.9	46.5	2.9
従業員規模別	50人未満	363	7.4	45.7	44.9	1.9
	50～300 人未満	363	10.5	44.4	42.4	2.8
	300 人～1,000 人未満	205	9.8	38.5	49.8	2.0
	1,000 人～3,000 人未満	151	7.9	31.1	57.6	3.3
	3,000 人以上	293	12.3	35.2	48.8	3.8

(%)

	n		したいと思う	どちらともいえない	したいと思わない	無回答
全体		1,385	9.6	41.1	46.9	2.5
更働き方の変（～医師の見通し～）別	働き方を変える必要はない	996	7.2	40.2	50.7	1.9
	一時的に働き方を変える必要がある	90	16.7	45.6	31.1	6.7
	働き方を変える必要がある	63	19.0	38.1	39.7	3.2
	分からない、聞いていない	236	14.4	44.1	38.6	3.0

(%)

	n		したいと思う	どちらともいえない	したいと思わない	無回答
全体		1,466	9.8	40.9	46.5	2.9
通院頻度別	週に1回以上	86	22.1	43.0	31.4	3.5
	月に2～3回程度	115	16.5	41.7	37.4	4.3
	月に1回程度	571	8.8	40.1	48.2	3.0
	3か月に1～2 回程度	541	7.9	40.1	48.8	3.1
	半年に1回程度	100	9.0	42.0	48.0	1.0
	1年に1 回程度	53	5.7	49.1	45.3	0.0

問17. 通院時・受診時に「職場に関連する対応」をしたいと思うのにもかかわらず、あなたが、それをしない理由を教えて下さい。（あてはまるものに全てに○）

（対象：①受診状況について「退院後の通院中」「通院中（この傷病で入院経験はない）」と回答した人で、②現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、③いずれの「職場に関連する対応」もしていない人で、④「職場に関連する対応」を「したいと思う」と回答した人（n=143）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

(%)

		n	療養に専念すべきだから	体調や治療の状況が許さない	病院内の環境が整っていない	職場以外でできる仕事ではない	病院にいる時間が短いから	その他	特に理由はない
全体		143	15.4	10.5	14.0	42.0	23.1	2.8	16.1
現在の職業別	経営者・役員	3	66.7	33.3	－	33.3	－	－	33.3
	会社員等の管理職	21	23.8	14.3	14.3	19.0	19.0	－	14.3
	会社員等の正規社員・正規職員	70	14.3	4.3	15.7	50.0	30.0	4.3	11.4
	会社員等の非正規社員・非正規職員	49	10.2	16.3	12.2	40.8	16.3	2.0	22.4
主な傷病別	がん（悪性新生物）	27	25.9	7.4	7.4	33.3	22.2	3.7	14.8
	心臓疾患・血管疾患	17	11.8	17.6	11.8	41.2	41.2	5.9	11.8
	脳血管疾患	5	40.0	20.0	－	60.0	－	－	20.0
	呼吸器系疾患	1	－	－	－	100.0	－	－	－
	肝疾患	9	22.2	－	11.1	33.3	33.3	－	11.1
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	0	－	－	－	－	－	－	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	28	10.7	7.1	17.9	35.7	21.4	3.6	17.9
	外傷・骨折	8	－	－	25.0	25.0	25.0	－	37.5
	心療内科・精神科疾患	15	26.7	33.3	20.0	60.0	13.3	－	6.7
	難病（指定難病か否かは問わない）	26	7.7	3.8	15.4	42.3	19.2	－	23.1
性別	男性	83	20.5	12.0	12.0	44.6	24.1	2.4	13.3
	女性	60	8.3	8.3	16.7	38.3	21.7	3.3	20.0
年代別	20代	8	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	－	12.5
	30代	25	－	8.0	24.0	40.0	24.0	4.0	24.0
	40代	49	22.4	12.2	14.3	46.9	16.3	2.0	18.4
	50代	48	10.4	8.3	8.3	41.7	31.3	4.2	8.3
	60～64歳	13	30.8	15.4	7.7	30.8	23.1	－	23.1

(%)

		n	療養に専念すべきだから	体調や治療の状況が許さない	病院内の環境が整っていない	職場以外でできる仕事ではない	病院にいる時間が短いから	その他	特に理由はない
全体		143	15.4	10.5	14.0	42.0	23.1	2.8	16.1
従業員規模別	50人未満	27	18.5	14.8	25.9	44.4	25.9	－	7.4
	50～300 人未満	38	13.2	10.5	7.9	36.8	26.3	2.6	18.4
	300 人～1,000 人未満	20	15.0	10.0	10.0	50.0	15.0	－	10.0
	1,000 人～3,000 人未満	12	25.0	－	8.3	33.3	41.7	16.7	8.3
	3,000 人以上	36	13.9	8.3	13.9	47.2	16.7	－	19.4

(%)

		n	療養に専念すべきだから	体調や治療の状況が許さない	病院内の環境が整っていない	職場以外でできる仕事ではない	病院にいる時間が短いから	その他	特に理由はない
全体		133	12.8	9.0	13.5	42.1	24.1	3.0	16.5
働き方の変更～医師の～別通し	働き方を変える必要はない	72	12.5	4.2	12.5	33.3	27.8	4.2	18.1
	一時的に働き方を変える必要がある	15	13.3	13.3	20.0	33.3	26.7	6.7	20.0
	働き方を変える必要がある	12	33.3	25.0	8.3	41.7	25.0	－	8.3
	分からない、聞いていない	34	5.9	11.8	14.7	64.7	14.7	－	14.7

(%)

		n	療養に専念すべきだから	体調や治療の状況が許さない	病院内の環境が整っていない	職場以外でできる仕事ではない	病院にいる時間が短いから	その他	特に理由はない
全体		143	15.4	10.5	14.0	42.0	23.1	2.8	16.1
通院頻度別	週に1回以上	19	26.3	15.8	5.3	57.9	15.8	0.0	10.5
	月に2～3回程度	19	5.3	15.8	31.6	31.6	15.8	5.3	26.3
	月に1回程度	50	14.0	8.0	10.0	40.0	30.0	0.0	16.0
	3か月に1～2 回程度	43	20.9	11.6	16.3	44.2	20.9	0.0	14.0
	半年に1回程度	9	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	33.3	22.2
	1年に1 回程度	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0

問18. 今後の病状の見通しや働き方について、勤務先と話し合っていますか。（あてはまるものに全てに〇）

ⅰ.勤務先との相談有無 ／ ⅱ.勤務先との相談状況 （%）

		ⅰ n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない	ⅱ n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体		2,561	52.0	9.4	38.6	1331.0	87.9	24.1	18.0
現在の職業別	経営者・役員	118	33.9	4.2	61.9	40.0	72.5	32.5	10.0
	会社員等の管理職	485	58.4	6.4	35.3	283.0	83.7	30.4	22.6
	会社員等の正規社員・正規職員	1,260	57.7	9.0	33.3	727.0	90.0	22.4	20.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	698	40.3	13.0	46.7	281.0	89.0	21.0	9.3
主な傷病別	がん（悪性新生物）	424	64.9	6.8	28.3	275.0	92.4	28.4	20.0
	心臓疾患・血管疾患	314	56.7	9.2	34.1	178.0	89.9	19.1	16.3
	脳血管疾患	158	60.1	8.9	31.0	95.0	85.3	28.4	17.9
	呼吸器系疾患	14	42.9	14.3	42.9	6.0	83.3	16.7	−
	肝疾患	152	48.7	7.2	44.1	74.0	81.1	17.6	21.6
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	18	50.0	5.6	44.4	9.0	77.8	33.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	581	38.9	7.6	53.5	226.0	81.0	22.6	23.5
	外傷・骨折	151	60.9	8.6	30.5	92.0	93.5	28.3	7.6
	心療内科・精神科疾患	278	48.9	13.7	37.4	136.0	86.8	25.0	24.3
	難病（指定難病か否かは問わない）	401	51.4	13.0	35.7	206.0	89.8	23.3	13.1
性別	男性	1,699	54.8	7.9	37.3	931.0	85.8	25.3	19.5
	女性	862	46.4	12.3	41.3	400.0	92.8	21.3	14.5
年代別	20代	105	43.8	14.3	41.9	46.0	95.7	17.4	10.9
	30代	370	55.7	13.2	31.1	206.0	91.7	27.7	18.4
	40代	841	54.8	10.6	34.6	461.0	88.7	23.6	18.0
	50代	971	49.7	7.3	42.9	483.0	85.9	24.0	20.3
	60～64歳	274	49.3	6.2	44.5	135.0	83.7	23.0	11.9

（対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人（ⅰ：n=2,561、ⅱ．n=1,331））

（%）

		ⅰ n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない	ⅱ n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体		2,561	52.0	9.4	38.6	1331.0	87.9	24.1	18.0
従業員規模別	50人未満	591	45.2	9.5	45.3	267.0	90.3	22.1	3.4
	50～300 人未満	637	49.1	10.2	40.7	313.0	89.1	23.3	9.9
	300 人～1,000 人未満	409	57.5	9.3	33.3	235.0	84.3	31.1	20.9
	1,000 人～3,000 人未満	262	56.1	7.6	36.3	147.0	86.4	29.9	25.9
	3,000 人以上	539	60.7	8.5	30.8	327.0	87.5	20.5	33.3

（%）

		ⅰ n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない	ⅱ n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体		2,561	52.0	9.4	38.6	1331.0	87.9	24.1	18.0
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	1,759	50.3	6.5	43.1	885.0	88.4	21.4	17.2
	一時的に働き方を変える必要がある	273	78.8	11.0	10.3	215.0	88.4	32.6	23.3
	働き方を変える必要がある	186	69.9	17.7	12.4	130.0	83.8	37.7	20.8
	分からない、聞いていない	343	29.4	18.4	52.2	101.0	88.1	12.9	10.9

（%）

		ⅰ n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない	ⅱ n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体		798	68.4	6.9	24.7	546.0	90.1	28.6	18.5
直近の入院期間別	3日以内	80	61.3	8.8	30.0	49.0	87.8	26.5	16.3
	4日から7日以内	191	61.3	8.4	30.4	117.0	92.3	26.5	12.8
	8日から14日以内	201	73.1	4.5	22.4	147.0	93.2	21.8	12.9
	15日から30日以内	159	70.4	5.0	24.5	112.0	90.2	38.4	26.8
	31日～60日	79	68.4	8.9	22.8	54.0	90.7	27.8	20.4
	61日より長期	88	76.1	9.1	14.8	67.0	80.6	32.8	26.9

（%）

		ⅰ n	話し合っている	話し合う必要はあるが、まだ話し合っていない	話し合う必要がない	ⅱ n	職場の上司と話し合っている	人事・労務担当者と話し合っている	産業医や産業保健スタッフと話し合っている
全体		2,514	51.5	9.5	39.0	1294.0	87.9	23.6	17.9
通院頻度別	週に1回以上	142	71.1	8.5	20.4	101.0	92.1	35.6	15.8
	月に2～3回程度	245	65.3	11.0	23.7	160.0	88.1	25.0	19.4
	月に1回程度	944	49.7	11.2	39.1	469.0	87.6	26.9	18.6
	3か月に1～2 回程度	920	49.0	7.6	43.4	451.0	87.8	18.2	16.6
	半年に1回程度	169	42.0	10.7	47.3	71.0	87.3	21.1	22.5
	1年に1 回程度	93	44.1	6.5	49.5	41.0	82.9	14.6	17.1

問19. 仕事の制限について、医師から、今後の見通しをどのように聞いていますか。(1つに○)

(%)

		n	働き方を変える必要はない	一時的に働き方を変える必要がある	働き方を変える必要がある	分からない、聞いていない
全体		2,561	68.7	10.7	7.3	13.4
現在の職業別	経営者・役員	118	71.2	11.0	8.5	9.3
	会社員等の管理職	485	73.8	12.8	6.6	6.8
	会社員等の正規社員・正規職員	1,260	69.3	11.1	7.6	12.0
	会社員等の非正規社員・非正規職員	698	63.6	8.3	6.9	21.2
診断時の職業別	経営者・役員	111	73.0	9.9	9.0	8.1
	会社員等の管理職	484	70.5	12.8	7.6	9.1
	会社員等の正規社員・正規職員	1,331	69.3	11.1	7.7	11.9
	会社員等の非正規社員・非正規職員	511	64.8	9.2	5.9	20.2
主な傷病別	がん(悪性新生物)	424	74.8	12.5	4.5	8.3
	心臓疾患・血管疾患	314	70.7	11.5	8.3	9.6
	脳血管疾患	158	66.5	12.0	10.8	10.8
	呼吸器系疾患	14	78.6	－	－	21.4
	肝疾患	152	75.0	5.3	9.2	10.5
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	18	61.1	11.1	－	27.8
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	581	78.1	6.2	4.6	11.0
	外傷・骨折	151	57.6	22.5	8.6	11.3
	心療内科・精神科疾患	278	54.3	14.0	12.9	18.7
	難病(指定難病か否かは問わない)	401	61.6	9.7	7.7	20.9
性別	男性	1,699	70.7	10.5	7.7	11.2
	女性	862	64.7	11.0	6.5	17.7
年代別	20代	105	61.9	17.1	6.7	14.3
	30代	370	61.4	14.6	8.9	15.1
	40代	841	65.6	10.9	9.3	14.1
	50代	971	72.9	9.0	5.9	12.3
	60～64歳	274	75.5	8.0	4.0	12.4

(対象:①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人(n=2,561))

(%)

		n	働き方を変える必要はない	一時的に働き方を変える必要がある	働き方を変える必要がある	分からない、聞いていない
全体		2,561	68.7	10.7	7.3	13.4
従業員規模別	50人未満	591	66.2	10.3	7.1	16.4
	50～300 人未満	637	68.9	10.5	7.2	13.3
	300 人～1,000 人未満	409	68.7	11.0	8.6	11.7
	1,000 人～3,000 人未満	262	69.5	9.2	9.2	12.2
	3,000 人以上	539	71.8	12.4	5.9	9.8

(%)

		n	働き方を変える必要はない	一時的に働き方を変える必要がある	働き方を変える必要がある	分からない、聞いていない
全体		2,561	68.7	10.7	7.3	13.4
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,759	100.0	－	－	－
	一時的に働き方を変える必要がある	273	－	100.0	－	－
	働き方を変える必要がある	186	－	－	100.0	－
	分からない、聞いていない	343	－	－	－	100.0

(%)

		n	働き方を変える必要はない	一時的に働き方を変える必要がある	働き方を変える必要がある	分からない、聞いていない
全体		798	67.2	14.7	9.8	8.4
直近の入院期間別	3日以内	80	78.8	11.3	1.3	8.8
	4日から7日以内	191	78.0	10.5	4.7	6.8
	8日から14日以内	201	72.6	14.4	6.5	6.5
	15日から30日以内	159	59.1	17.0	12.6	11.3
	31日～60日	79	55.7	19.0	17.7	7.6
	61日より長期	88	45.5	19.3	23.9	11.4

(%)

		n	働き方を変える必要はない	一時的に働き方を変える必要がある	働き方を変える必要がある	分からない、聞いていない
全体		2,514	69.1	10.3	7.0	13.5
通院頻度別	週に1回以上	142	45.1	21.1	14.8	19.0
	月に2～3回程度	245	51.4	19.2	11.8	17.6
	月に1回程度	944	66.2	10.6	8.8	14.4
	3か月に1～2 回程度	920	77.5	7.0	3.6	12.0
	半年に1回程度	169	81.7	6.5	3.6	8.3
	1年に1 回程度	93	76.3	8.6	5.4	9.7

問20. 傷病のために、仕事に支障が出ていると思いますか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

ⅰ.仕事への支障の有無

		n	何らかの支障がある	特に支障はなく、これまで通り働ける
全体		2,561	34.0	66.0
現在の職業別	経営者・役員	118	33.1	66.9
	会社員等の管理職	485	29.9	70.1
	会社員等の正規社員・正規職員	1,260	34.4	65.6
	会社員等の非正規社員・非正規職員	698	36.2	63.8
主な傷病別	がん(悪性新生物)	424	32.5	67.5
	心臓疾患・血管疾患	314	27.4	72.6
	脳血管疾患	158	41.1	58.9
	呼吸器系疾患	14	21.4	78.6
	肝疾患	152	26.3	73.7
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	18	38.9	61.1
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	581	17.6	82.4
	外傷・骨折	151	51.7	48.3
	心療内科・精神科疾患	278	50.0	50.0
	難病(指定難病か否かは問わない)	401	45.1	54.9
性別	男性	1,699	32.1	67.9
	女性	862	37.8	62.2
年代別	20代	105	45.7	54.3
	30代	370	43.2	56.8
	40代	841	37.1	62.9
	50代	971	28.8	71.2
	60～64歳	274	25.9	74.1

ⅱ.支援の内容

n	通勤や移動に支障がある	時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある	外勤や出張に支障がある	長期的なプロジェクト等を担うことが難しい	温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある	その他
871.0	31.0	57.5	26.6	18.6	16.5	10.7
39.0	35.9	59.0	35.9	23.1	15.4	5.1
145.0	40.7	57.2	31.7	22.1	9.7	8.3
434.0	30.0	53.0	30.2	18.9	16.6	11.3
253.0	26.5	65.2	16.2	15.4	20.6	11.9
138.0	26.1	63.0	27.5	25.4	12.3	11.6
86.0	30.2	55.8	22.1	19.8	11.6	5.8
65.0	41.5	52.3	24.6	16.9	23.1	9.2
3.0	66.7	－	66.7	－	33.3	－
40.0	30.0	52.5	27.5	17.5	10.0	5.0
7.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	－
102.0	28.4	67.6	33.3	12.7	10.8	3.9
78.0	52.6	34.6	34.6	5.1	19.2	9.0
139.0	25.2	70.5	18.7	30.2	18.0	9.4
181.0	30.4	57.5	26.5	15.5	23.8	15.5
545.0	32.1	55.2	32.3	21.1	13.2	7.9
326.0	29.1	61.3	17.2	14.4	22.1	15.3
48.0	27.1	54.2	16.7	6.3	18.8	20.8
160.0	37.5	61.3	23.8	19.4	18.8	10.6
312.0	29.5	57.1	26.3	22.1	20.8	9.9
280.0	29.6	58.2	29.3	18.6	10.4	10.7
71.0	31.0	50.7	31.0	9.9	15.5	7.0

(対象:①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人(ⅰ:n=2,561、ⅱ:n=871))

63

(%)

		n	何らかの支障がある	特に支障はなく、これまで通り働ける
全体		2,561	34.0	66.0
従業員規模別	50人未満	591	35.7	64.3
	50～300 人未満	637	33.9	66.1
	300 人～1,000 人未満	409	33.0	67.0
	1,000 人～3,000 人未満	262	31.7	68.3
	3,000 人以上	539	34.0	66.0

n	通勤や移動に支障がある	時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある	外勤や出張に支障がある	長期的なプロジェクト等を担うことが難しい	温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある	その他
871.0	31.0	57.5	26.6	18.6	16.5	10.7
211.0	32.2	64.5	23.7	19.0	19.0	9.5
216.0	31.9	52.3	27.3	17.1	11.6	14.4
135.0	28.1	53.3	27.4	20.7	14.8	6.7
83.0	32.5	56.6	28.9	25.3	16.9	14.5
183.0	32.8	57.9	30.1	18.0	18.0	8.2

(%)

		n	何らかの支障がある	特に支障はなく、これまで通り働ける
全体		2,561	34.0	66.0
更働き方の変(医師の見通し)別	働き方を変える必要はない	1,759	20.1	79.9
	一時的に働き方を変える必要がある	273	72.5	27.5
	働き方を変える必要がある	186	87.6	12.4
	分からない、聞いていない	343	45.8	54.2

n	通勤や移動に支障がある	時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある	外勤や出張に支障がある	長期的なプロジェクト等を担うことが難しい	温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある	その他
871.0	31.0	57.5	26.6	18.6	16.5	10.7
353.0	29.7	48.2	25.5	12.5	15.6	13.9
198.0	33.3	63.1	26.8	20.2	13.1	6.6
163.0	31.3	73.6	30.7	31.3	17.8	6.7
157.0	30.6	54.8	24.8	17.2	21.7	12.7

(%)

		n	何らかの支障がある	特に支障はなく、これまで通り働ける
全体		798	40.9	59.1
直近の入院期間別	3日以内	80	25.0	75.0
	4日から7日以内	191	33.5	66.5
	8日から14日以内	201	34.8	65.2
	15日から30日以内	159	47.8	52.2
	31日～60日	79	53.2	46.8
	61日より長期	88	61.4	38.6

n	通勤や移動に支障がある	時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある	外勤や出張に支障がある	長期的なプロジェクト等を担うことが難しい	温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある	その他
326.0	33.4	57.4	32.2	20.2	16.6	9.2
20.0	25.0	55.0	15.0	25.0	10.0	15.0
64.0	28.1	60.9	14.1	12.5	7.8	7.8
70.0	34.3	58.6	31.4	21.4	17.1	5.7
76.0	39.5	56.6	40.8	15.8	17.1	9.2
42.0	28.6	54.8	40.5	28.6	23.8	9.5
54.0	37.0	55.6	42.6	25.9	22.2	13.0

(%)

		n	何らかの支障がある	特に支障はなく、これまで通り働ける
全体		2,514	33.5	66.5
通院頻度別	週に1回以上	142	64.1	35.9
	月に2～3回程度	245	58.4	41.6
	月に1回程度	944	35.9	64.1
	3か月に1～2 回程度	920	24.2	75.8
	半年に1回程度	169	14.8	85.2
	1年に1 回程度	93	21.5	78.5

n	通勤や移動に支障がある	時間帯や長時間継続して働くなど、勤務時間に支障がある	外勤や出張に支障がある	長期的なプロジェクト等を担うことが難しい	温湿度・匂い・段差など、職場の環境面に支障がある	その他
841.0	30.6	57.8	26.5	18.7	16.8	10.9
91.0	49.5	51.6	40.7	19.8	16.5	9.9
143.0	32.2	59.4	28.0	22.4	14.0	11.9
339.0	28.6	64.0	25.4	17.7	18.0	8.6
223.0	26.9	51.1	25.6	18.8	16.1	13.9
25.0	32.0	52.0	8.0	12.0	12.0	8.0
20.0	5.0	50.0	5.0	10.0	30.0	20.0

64

問21. 仕事のために、治療や服薬に支障が出ていると思いますか。(1つに○)

(%)

	n		支障がある	ときどき支障がある	支障はない	わからない
全体		2,561	6.2	24.2	64.2	5.5
現在の職業別	経営者・役員	118	6.8	22.9	68.6	1.7
	会社員等の管理職	485	6.2	23.5	67.4	2.9
	会社員等の正規社員・正規職員	1,260	6.2	26.0	62.6	5.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	698	6.0	21.8	63.9	8.3
主な傷病別	がん(悪性新生物)	424	6.1	20.8	68.6	4.5
	心臓疾患・血管疾患	314	4.1	16.9	74.2	4.8
	脳血管疾患	158	7.0	22.8	63.9	6.3
	呼吸器系疾患	14	−	21.4	71.4	7.1
	肝疾患	152	4.6	21.1	67.8	6.6
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	18	5.6	27.8	55.6	11.1
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	581	2.6	17.6	76.6	3.3
	外傷・骨折	151	9.3	39.7	47.0	4.0
	心療内科・精神科疾患	278	12.2	33.8	46.0	7.9
	難病(指定難病か否かは問わない)	401	8.0	31.9	52.6	7.5
性別	男性	1,699	5.9	22.1	67.7	4.4
	女性	862	6.7	28.4	57.2	7.7
年代別	20代	105	6.7	35.2	51.4	6.7
	30代	370	11.6	29.7	51.6	7.0
	40代	841	6.9	27.3	59.0	6.8
	50代	971	4.1	20.8	70.5	4.5
	60～64歳	274	3.6	15.0	79.2	2.2

(対象:①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②復帰状況・勤務状況について「復帰している・働いている」と回答した人(n=2,561))

(%)

	n		支障がある	ときどき支障がある	支障はない	わからない
全体		2,561	6.2	24.2	64.2	5.5
従業員規模別	50人未満	591	7.6	24.2	62.3	5.9
	50～300 人未満	637	4.9	24.2	65.8	5.2
	300 人～1,000 人未満	409	7.3	24.7	63.8	4.2
	1,000 人～3,000 人未満	262	5.0	26.0	64.9	4.2
	3,000 人以上	539	5.9	24.7	64.4	5.0

(%)

	n		支障がある	ときどき支障がある	支障はない	わからない
全体		2,561	6.2	24.2	64.2	5.5
働き方の変更〜医師の見通し〜別	働き方を変える必要はない	1,759	2.7	18.5	74.9	4.0
	一時的に働き方を変える必要がある	273	8.4	47.3	40.3	4.0
	働き方を変える必要がある	186	24.7	43.0	28.0	4.3
	分からない、聞いていない	343	12.2	25.1	47.8	14.9

(%)

	n		支障がある	ときどき支障がある	支障はない	わからない
全体		798	7.8	25.7	62.9	3.6
直近の入院期間別	3日以内	80	6.3	26.3	66.3	1.3
	4日から7日以内	191	6.8	19.9	71.2	2.1
	8日から14日以内	201	6.0	22.9	65.2	6.0
	15日から30日以内	159	9.4	32.1	57.2	1.3
	31日～60日	79	8.9	31.6	51.9	7.6
	61日より長期	88	11.4	27.3	56.8	4.5

(%)

	n		支障がある	ときどき支障がある	支障はない	わからない
全体		2,514	5.8	24.0	64.7	5.5
通院頻度別	週に1回以上	142	14.8	36.6	43.0	5.6
	月に2～3回程度	245	10.2	42.9	42.4	4.5
	月に1回程度	944	5.7	26.9	61.3	6.0
	3か月に1～2 回程度	920	4.2	16.7	73.9	5.1
	半年に1回程度	169	1.8	14.8	79.3	4.1
	1年に1 回程度	93	3.2	15.1	74.2	7.5

問22. あなたの勤め先には、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でも仕事ができる制度がありますか。（1つに○）

	n		ある	ない	わからない	無回答
	全体	2,862	14.7	77.5	7.7	0.1
現在の職業別	経営者・役員	130	29.2	63.1	6.9	0.8
	会社員等の管理職	539	23.7	72.4	3.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	14.5	77.3	8.0	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	6.4	83.7	9.8	−
主な傷病別	がん（悪性新生物）	517	17.8	74.9	7.4	−
	心臓疾患・血管疾患	332	13.9	78.0	8.1	−
	脳血管疾患	182	15.9	75.8	7.7	0.5
	呼吸器系疾患	17	23.5	76.5	−	−
	肝疾患	159	18.9	71.1	10.1	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	24	16.7	75.0	8.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	13.5	79.0	7.5	−
	外傷・骨折	182	17.6	74.2	7.7	0.5
	心療内科・精神科疾患	308	11.7	80.8	7.5	−
	難病（指定難病か否かは問わない）	431	10.9	81.4	7.7	−
性別	男性	1,865	16.7	75.7	7.6	0.1
	女性	997	11.0	80.8	7.9	0.2
年代別	20代	141	13.5	78.7	7.1	0.7
	30代	435	18.9	71.5	9.7	−
	40代	934	14.7	78.6	6.7	−
	50代	1,063	14.1	78.1	7.6	0.2
	60～64歳	289	11.8	79.9	8.3	−

（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（%）

	n		ある	ない	わからない	無回答
	全体	2,862	14.7	77.5	7.7	0.1
従業員規模別	50人未満	647	11.1	81.3	7.4	0.2
	50～300 人未満	710	8.6	85.4	6.1	−
	300 人～1,000 人未満	450	12.7	80.7	6.4	0.2
	1,000 人～3,000 人未満	305	18.7	75.1	6.2	−
	3,000 人以上	614	28.2	61.9	9.8	0.2

（%）

	n		ある	ない	わからない	無回答
	全体	2,561	14.5	78.4	7.1	−
働き方の変更（医師）別	働き方を変える必要はない	1,759	14.3	79.0	6.8	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	22.0	69.2	8.8	−
	働き方を変える必要がある	186	18.8	76.9	4.3	−
	分からない、聞いていない	343	7.6	83.7	8.7	−

（%）

	n		ある	ない	わからない	無回答
	全体	990	16.4	76.0	7.6	0.1
直近の入院期間別	3日以内	104	12.5	73.1	14.4	−
	4日から7日以内	229	16.2	78.2	5.7	−
	8日から14日以内	250	14.4	78.0	7.6	−
	15日から30日以内	191	18.8	74.9	6.3	−
	31日～60日	101	16.8	77.2	5.0	1.0
	61日より長期	115	20.0	70.4	9.6	−

（%）

	n		ある	ない	わからない	無回答
	全体	2,692	13.6	78.9	7.4	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	21.9	71.0	6.6	0.5
	月に2～3回程度	296	15.5	76.7	7.8	0.0
	月に1回程度	1,007	13.4	79.7	6.9	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	12.2	79.9	8.0	0.0
	半年に1回程度	169	12.4	79.3	8.3	0.0
	1年に1 回程度	95	11.6	83.2	5.3	0.0

問23. 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の制度があれば、あなたは治療と仕事の両立のために活用したいですか。（1つに○）

（%）

	n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		2,862	40.9	16.7	40.5	1.9	0.1
現在の職業別	経営者・役員	130	33.1	19.2	41.5	5.4	0.8
	会社員等の管理職	539	46.0	15.0	36.9	2.0	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	41.5	17.1	39.5	1.7	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	37.4	16.8	44.6	1.3	−
主な傷病別	がん（悪性新生物）	517	42.6	14.7	41.0	1.7	−
	心臓疾患・血管疾患	332	34.9	22.3	40.7	2.1	−
	脳血管疾患	182	39.6	19.2	39.0	1.6	0.5
	呼吸器系疾患	17	52.9	5.9	41.2	−	−
	肝疾患	159	35.8	17.0	45.9	1.3	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	24	33.3	−	58.3	8.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	34.6	20.5	42.6	2.3	−
	外傷・骨折	182	51.1	14.3	31.9	2.2	0.5
	心療内科・精神科疾患	308	43.2	16.2	38.6	1.9	−
	難病（指定難病か否かは問わない）	431	47.6	12.3	39.2	0.9	−
性別	男性	1,865	40.2	17.6	40.4	1.8	0.1
	女性	997	42.1	15.0	40.6	2.0	0.2
年代別	20代	141	52.5	17.7	28.4	0.7	0.7
	30代	435	50.6	12.6	34.9	1.8	−
	40代	934	43.9	13.2	41.5	1.4	−
	50代	1,063	37.1	18.4	42.0	2.4	0.2
	60～64歳	289	24.9	27.3	45.7	2.1	−

（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（%）

	n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		2,862	40.9	16.7	40.5	1.9	0.1
従業員規模別	50人未満	647	36.2	15.8	45.1	2.8	0.2
	50～300 人未満	710	41.7	15.4	41.8	1.1	−
	300 人～1,000 人未満	450	40.2	16.0	42.0	1.6	0.2
	1,000 人～3,000 人未満	305	44.6	18.0	35.7	1.6	−
	3,000 人以上	614	44.6	19.2	33.9	2.1	0.2

（%）

	n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		2,561	39.7	17.3	41.1	1.9	−
働き方の変更～医師の見通し別	働き方を変える必要はない	1,759	37.4	18.6	42.5	1.5	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	48.0	15.4	34.4	2.2	−
	働き方を変える必要がある	186	57.0	11.3	28.0	3.8	−
	分からない、聞いていない	343	35.3	15.5	46.4	2.9	−

（%）

	n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		990	43.7	16.2	38.8	1.2	0.1
直近の入院期間別	3日以内	104	37.5	18.3	43.3	1.0	−
	4日から7日以内	229	36.7	21.4	40.2	1.7	−
	8日から14日以内	250	46.0	16.8	35.6	1.6	−
	15日から30日以内	191	44.0	14.7	41.4	−	−
	31日～60日	101	49.5	8.9	39.6	1.0	1.0
	61日より長期	115	53.0	11.3	33.9	1.7	−

（%）

	n		活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		2,692	40.2	17.0	40.9	1.9	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	58.5	6.6	32.8	1.6	0.5
	月に2～3回程度	296	48.0	14.2	35.8	2.0	0.0
	月に1回程度	1,007	38.2	18.1	41.3	2.4	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	36.8	18.3	43.2	1.7	0.0
	半年に1回程度	169	36.7	19.5	43.2	0.6	0.0
	1年に1 回程度	95	42.1	15.8	42.1	0.0	0.0

(%)

		n	活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		990	43.7	16.2	38.8	1.2	0.1
有無別 病院内での対応	職場に関連する対応を行った	814	46.6	15.1	37.0	1.2	0.1
	いずれも行わなかった	162	32.1	21.0	45.7	1.2	−
	覚えていない	14	14.3	21.4	64.3	−	−

(%)

		n	活用したい	活用したくない	どちらともいえない	すでに活用している	無回答
全体		2,692	40.2	17.0	40.9	1.9	0.1
有無別 通院内時での対応	職場に関連する対応を行った	1,136	48.2	13.3	36.1	2.3	0.1
	いずれも行わなかった	1,466	34.4	19.8	44.3	1.4	−
	覚えていない	86	33.7	16.3	46.5	3.5	−

問23−1．在宅勤務やサテライトオフィス勤務制度について、あなたは、どんな支援があれば活用しやすいですか。(あてはまるものに全てに○)　(%)

ⅰ.支援の希望有無

		n	支援の希望あり	特になし
全体		2,381	69.8	30.2
現在の職業別	経営者・役員	104	54.8	45.2
	会社員等の管理職	458	75.5	24.5
	会社員等の正規社員・正規職員	1,184	70.5	29.5
	会社員等の非正規社員・非正規職員	635	66.6	33.4
主な傷病別	がん(悪性新生物)	441	70.1	29.9
	心臓疾患・血管疾患	258	66.3	33.7
	脳血管疾患	146	71.2	28.8
	呼吸器系疾患	16	87.5	12.5
	肝疾患	132	69.7	30.3
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	24	70.8	29.2
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	478	63.0	37.0
	外傷・骨折	155	74.2	25.8
	心療内科・精神科疾患	258	71.7	28.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	378	73.3	26.7
性別	男性	1,536	68.0	32.0
	女性	845	72.9	27.1
年代別	20代	115	83.5	16.5
	30代	380	77.9	22.1
	40代	811	72.1	27.9
	50代	865	65.4	34.6
	60〜64歳	210	56.2	43.8

ⅱ.必要な支援内容

n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
1661.0	67.4	66.8	28.1	25.5	3.1
57.0	52.6	68.4	28.1	17.5	5.3
346.0	66.8	67.6	27.2	22.5	2.6
835.0	70.3	67.2	29.3	23.4	3.0
423.0	64.3	65.0	26.5	33.3	3.3
309.0	70.2	64.1	26.9	22.3	3.2
171.0	66.7	71.3	32.2	25.7	3.5
104.0	67.3	66.3	29.8	23.1	2.9
14.0	64.3	71.4	28.6	28.6	−
92.0	63.0	63.0	30.4	20.7	1.1
17.0	58.8	47.1	35.3	35.3	5.9
301.0	67.8	62.8	25.9	23.3	2.0
115.0	68.7	67.8	27.0	20.0	3.5
185.0	70.8	74.1	27.6	28.1	2.2
277.0	63.9	70.0	29.2	31.4	4.0
1045.0	67.4	67.7	30.7	23.7	3.0
616.0	67.5	65.3	23.7	28.6	3.2
96.0	65.6	68.8	27.1	21.9	3.1
296.0	72.0	73.0	32.4	30.1	2.4
585.0	68.9	65.8	30.6	27.7	2.7
566.0	66.6	65.9	25.6	23.1	3.4
118.0	54.2	58.5	17.8	17.8	5.1

(対象：①現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人で、②治療との両立のためにテレワーク制度を「活用したい」「どちらともいえない」「すでに活用している」と回答した人(ⅰ：n=2,381、ⅱ：n=1,661))

		n	支援の希望あり	特になし
全体		2,381	69.8	30.2
従業員規模別	50人未満	544	61.9	38.1
	50～300 人未満	601	68.9	31.1
	300 人～1,000 人未満	377	72.9	27.1
	1,000 人～3,000 人未満	250	74.4	25.6
	3,000 人以上	495	75.4	24.6

(%)

n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
1661.0	67.4	66.8	28.1	25.5	3.1
337.0	61.4	66.8	23.4	26.1	2.1
414.0	66.9	66.9	25.6	24.2	2.7
275.0	68.4	65.5	29.8	23.6	4.0
186.0	68.8	62.4	32.8	30.1	4.3
373.0	71.6	70.0	31.1	23.6	3.2

		n	支援の希望あり	特になし
全体		2,117	69.0	31.0
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,431	67.7	32.3
	一時的に働き方を変える必要がある	231	77.9	22.1
	働き方を変える必要がある	165	80.6	19.4
	分からない、聞いていない	290	61.4	38.6

(%)

n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
1460.0	66.9	66.4	28.6	26.0	2.8
969.0	67.8	64.1	25.4	23.4	3.1
180.0	66.1	75.6	33.3	27.2	2.2
133.0	65.4	72.9	44.4	30.8	2.3
178.0	64.0	65.2	29.2	35.4	2.2

73

		n	支援の希望あり	特になし
全体		829	71.3	28.7
直近の入院期間別	3日以内	85	67.1	32.9
	4日から7日以内	180	65.0	35.0
	8日から14日以内	208	76.9	23.1
	15日から30日以内	163	70.6	29.4
	31日～60日	91	72.5	27.5
	61日より長期	102	74.5	25.5

(%)

n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
591.0	67.9	68.5	30.8	23.9	3.7
57.0	63.2	71.9	28.1	19.3	3.5
117.0	64.1	61.5	26.5	29.9	1.7
160.0	65.0	72.5	30.0	20.0	2.5
115.0	70.4	63.5	37.4	27.8	6.1
66.0	74.2	65.2	24.2	22.7	4.5
76.0	73.7	78.9	36.8	21.1	5.3

		n	支援の希望あり	特になし
全体		2,232	69.4	30.6
通院頻度別	週に1回以上	170	74.7	25.3
	月に2～3回程度	254	76.4	23.6
	月に1回程度	825	67.9	32.1
	3か月に1～2 回程度	766	68.0	32.0
	半年に1回程度	136	63.2	36.8
	1年に1 回程度	80	73.8	26.3

(%)

n	必要な機器の貸与	自宅での作業環境の整備	会社所有のサテライトオフィスの整備	自宅近くのサテライトオフィスの紹介や使用等に対する助成	その他
1548.0	67.0	66.9	28.0	25.6	3.0
127.0	72.4	68.5	31.5	27.6	3.9
194.0	67.5	69.1	29.9	25.3	5.7
560.0	67.9	70.7	27.0	25.2	2.3
521.0	66.6	62.8	29.2	26.1	2.9
86.0	64.0	65.1	24.4	24.4	1.2
59.0	54.2	59.3	20.3	23.7	1.7

74

問24. 入院中または職場復帰前の通院時(自宅療養中)に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。(1つに○)

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,995	42.3	40.2	17.5	0.0
現在の職業別	経営者・役員	130	53.8	34.6	11.5	−
	会社員等の管理職	539	48.8	33.4	17.8	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	41.5	40.0	18.5	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	36.0	46.0	18.0	−
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	43.8	37.5	18.7	−
	心臓疾患・血管疾患	341	38.7	39.9	21.4	−
	脳血管疾患	196	49.0	37.2	13.8	−
	呼吸器系疾患	18	50.0	27.8	22.2	−
	肝疾患	162	38.3	43.2	18.5	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	56.0	32.0	12.0	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	37.8	42.7	19.5	−
	外傷・骨折	186	56.5	36.0	7.5	−
	心療内科・精神科疾患	332	39.2	42.2	18.7	−
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	44.4	40.4	15.2	−
性別	男性	1,917	42.7	38.3	18.9	0.1
	女性	1,078	41.6	43.6	14.8	−
年代別	20代	145	49.7	38.6	11.0	0.7
	30代	454	48.9	36.6	14.5	−
	40代	989	43.6	40.0	16.4	−
	50代	1,097	40.3	40.5	19.2	−
	60～64歳	310	32.3	45.8	21.9	−

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,862	42.0	40.1	17.9	0.0
従業員規模別	50人未満	647	42.3	42.3	15.3	−
	50～300 人未満	710	43.1	39.3	17.6	−
	300 人～1,000 人未満	450	40.9	39.3	19.6	0.2
	1,000 人～3,000 人未満	305	42.6	39.0	18.4	−
	3,000 人以上	614	42.3	36.6	21.0	−

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,561	41.2	40.9	18.0	−
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,759	41.1	40.5	18.4	−
	一時的に働き方を変える必要がある	273	52.7	34.4	12.8	−
	働き方を変える必要がある	186	46.2	33.9	19.9	−
	分からない、聞いていない	343	29.4	51.6	19.0	−

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		1,030	47.6	36.0	16.4	−
直近の入院期間別	3日以内	107	43.0	37.4	19.6	−
	4日から7日以内	237	44.3	39.2	16.5	−
	8日から14日以内	257	49.8	32.3	17.9	−
	15日から30日以内	206	46.1	35.9	18.0	−
	31日～60日	107	50.5	37.4	12.1	−
	61日より長期	116	53.4	35.3	11.2	−

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,692	41.3	40.5	18.2	0.0
通院頻度別	週に1回以上	183	51.4	37.2	10.9	0.5
	月に2～3回程度	296	51.4	36.1	12.5	0.0
	月に1回程度	1,007	40.2	40.4	19.4	0.0
	3か月に1～2 回程度	938	36.9	43.7	19.4	0.0
	半年に1回程度	169	39.1	37.9	23.1	0.0
	1年に1 回程度	95	48.4	35.8	15.8	0.0

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		1,030	47.6	36.0	16.4	−
入院中の病院内での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	844	51.5	35.1	13.4	−
	いずれも行わなかった	170	28.8	40.6	30.6	−
	覚えていない	16	37.5	37.5	25.0	−

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,692	41.3	40.5	18.2	0.0
通院時の病院内での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	1,136	53.1	32.4	14.4	0.1
	いずれも行わなかった	1,466	32.7	45.8	21.4	−
	覚えていない	86	30.2	58.1	11.6	−

問24−1. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,267	61.0	38.2	45.2	44.0	34.0	1.1	2.5	0.2
現在の職業別	経営者・役員	70	77.1	52.9	44.3	25.7	38.6	1.4	2.9	−
	会社員等の管理職	263	72.6	39.2	45.6	41.4	31.2	0.4	1.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	593	62.6	36.1	45.2	41.0	34.4	0.7	2.4	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	275	46.2	38.2	43.6	51.3	30.9	2.2	3.3	0.4
主な傷病別	がん（悪性新生物）	239	55.6	40.6	41.4	51.5	31.4	0.8	2.9	−
	心臓疾患・血管疾患	132	65.9	38.6	37.9	34.8	33.3	−	2.3	−
	脳血管疾患	96	52.1	28.1	43.8	46.9	31.3	1.0	3.1	1.0
	呼吸器系疾患	9	88.9	55.6	66.7	44.4	55.6	−	−	−
	肝疾患	62	75.8	40.3	33.9	37.1	30.6	−	1.6	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	14	50.0	28.6	57.1	28.6	35.7	−	7.1	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	233	66.5	37.3	37.8	29.6	26.2	0.9	3.0	−
	外傷・骨折	105	61.9	41.0	50.5	49.5	33.3	−	−	−
	心療内科・精神科疾患	130	53.8	43.8	50.8	46.9	36.2	2.3	4.6	0.8
	難病（指定難病か否かは問わない）	202	61.9	37.1	55.4	50.5	41.1	3.0	1.5	−
性別	男性	819	66.8	40.3	42.4	39.6	33.3	0.9	2.3	0.1
	女性	448	50.4	34.4	50.4	52.2	35.3	1.6	2.9	0.2
年代別	20代	72	59.7	31.9	51.4	44.4	37.5	1.4	−	−
	30代	222	64.0	38.7	50.5	49.1	34.2	0.9	2.3	−
	40代	431	61.7	40.6	43.9	44.8	33.4	1.9	2.1	0.2
	50代	442	60.9	36.4	42.8	42.3	33.5	0.5	3.8	0.2
	60～64歳	100	53.0	39.0	46.0	37.0	36.0	1.0	1.0	−

（対象：入院中等の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人
（n=1,267）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,201	61.9	38.2	44.9	42.5	33.1	1.0	2.5	0.1
従業員規模別	50人未満	274	61.3	40.1	50.4	38.3	32.8	1.5	2.9	−
	50～300 人未満	306	60.8	38.9	42.5	44.4	30.1	1.0	2.9	−
	300 人～1,000 人未満	184	59.2	32.6	40.8	39.7	32.6	0.5	2.2	−
	1,000 人～3,000 人未満	130	64.6	38.5	43.1	46.9	37.7	−	1.5	−
	3,000 人以上	260	65.8	40.4	45.0	43.1	37.3	1.2	1.9	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,054	63.8	36.8	44.7	39.8	32.3	1.0	2.7	0.1
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	723	67.8	36.0	42.7	38.2	31.1	1.0	2.9	−
	一時的に働き方を変える必要がある	144	59.0	44.4	46.5	38.9	32.6	0.7	0.7	−
	働き方を変える必要がある	86	53.5	39.5	45.3	47.7	37.2	1.2	3.5	−
	分からない、聞いていない	101	50.5	29.7	55.4	46.5	35.6	2.0	3.0	1.0

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		490	55.1	39.2	46.1	48.2	37.6	0.6	2.0	−
直近の入院期間別	3日以内	46	58.7	32.6	43.5	28.3	39.1	−	2.2	−
	4日から7日以内	105	47.6	31.4	43.8	43.8	41.0	−	3.8	−
	8日から14日以内	128	62.5	35.9	53.9	51.6	37.5	1.6	1.6	−
	15日から30日以内	95	54.7	49.5	46.3	49.5	35.8	−	2.1	−
	31日～60日	54	55.6	50.0	37.0	53.7	40.7	−	−	−
	61日より長期	62	50.0	38.7	43.5	56.5	30.6	1.6	1.6	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,112	62.0	37.8	44.7	42.3	32.8	1.0	2.6	0.1
通院頻度別	週に1回以上	94	59.6	46.8	52.1	55.3	35.1	2.1	1.1	0.0
	月に2～3回程度	152	52.0	44.7	49.3	52.0	38.2	2.0	2.6	0.7
	月に1回程度	405	59.3	39.5	45.9	41.7	33.3	1.0	3.5	0.0
	3か月に1～2 回程度	346	69.4	31.2	39.9	34.7	30.3	0.6	2.3	0.0
	半年に1回程度	66	65.2	31.8	45.5	45.5	31.8	0.0	1.5	0.0
	1年に1 回程度	46	63.0	39.1	41.3	39.1	28.3	0.0	2.2	0.0

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		490	55.1	39.2	46.1	48.2	37.6	0.6	2.0	−
有無別の病院入院中での対応	職場に関連する対応を行った	435	56.8	40.0	48.0	48.3	38.2	0.7	1.4	−
	いずれも行わなかった	49	44.9	34.7	28.6	46.9	36.7	−	6.1	−
	覚えていない	6	16.7	16.7	50.0	50.0	−	−	16.7	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	復職に向けた準備ができる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,112	62.0	37.8	44.7	42.3	32.8	1.0	2.6	0.1
有無別の通院時病院内での対応	職場に関連する対応を行った	603	65.2	42.0	50.6	41.0	32.2	0.8	1.8	−
	いずれも行わなかった	480	59.2	32.5	38.1	43.8	34.0	1.3	3.5	0.2
	覚えていない	26	38.5	38.5	34.6	42.3	30.8	−	3.8	−

問24-2. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）

（対象：入院時等の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,267））

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,267	53.6	29.0	45.1	24.9	35.9	12.0	0.8	0.1
現在の職業別									
経営者・役員	70	64.3	28.6	42.9	24.3	40.0	14.3	−	−
会社員等の管理職	263	55.5	32.3	46.0	29.7	32.7	10.6	0.4	−
会社員等の正規社員・正規職員	593	55.3	30.0	43.3	22.9	36.1	11.5	0.2	−
会社員等の非正規社員・非正規職員	275	47.3	25.8	45.1	21.8	35.6	13.1	2.5	0.4
主な傷病別									
がん（悪性新生物）	239	51.9	31.0	47.7	21.8	31.0	10.9	1.3	−
心臓疾患・血管疾患	132	55.3	26.5	49.2	22.0	31.1	9.1	−	−
脳血管疾患	96	52.1	36.5	42.7	18.8	26.0	8.3	1.0	−
呼吸器系疾患	9	55.6	33.3	77.8	22.2	55.6	33.3	−	−
肝疾患	62	56.5	22.6	40.3	32.3	32.3	4.8	−	−
消化器系疾患（肝疾患を除く）	14	85.7	50.0	64.3	28.6	42.9	14.3	−	−
糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	233	50.6	25.8	42.1	23.2	36.5	12.0	0.4	−
外傷・骨折	105	47.6	33.3	42.9	31.4	35.2	10.5	−	−
心療内科・精神科疾患	130	56.2	18.5	34.6	25.4	38.5	13.8	0.8	0.8
難病（指定難病か否かは問わない）	202	54.5	31.2	47.5	27.7	42.1	17.8	2.0	−
性別									
男性	819	55.3	30.9	43.0	24.8	31.4	10.6	0.5	−
女性	448	50.4	25.4	48.9	25.0	44.2	14.5	1.3	0.2
年代別									
20代	72	54.2	36.1	33.3	22.2	37.5	12.5	−	−
30代	222	62.2	36.5	44.1	27.0	41.9	18.0	1.4	−
40代	431	53.8	28.3	45.5	24.6	38.1	11.4	1.2	−
50代	442	48.6	26.7	46.2	25.8	32.1	10.2	0.2	0.2
60～64歳	100	55.0	20.0	49.0	19.0	29.0	9.0	1.0	−

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,201	54.0	29.5	44.3	24.2	35.5	11.8	0.7	0.1
従業員規模別									
50人未満	274	52.6	27.4	43.1	19.3	39.4	12.8	0.4	−
50～300 人未満	306	51.3	31.0	46.7	27.5	33.3	7.5	1.3	−
300 人～1,000 人未満	184	53.3	29.9	42.9	21.7	27.2	11.4	1.1	−
1,000 人～3,000 人未満	130	60.0	33.8	42.3	30.8	37.7	15.4	−	−
3,000 人以上	260	58.5	28.8	44.6	26.2	35.8	15.0	0.8	−

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,054	54.5	28.4	44.6	24.3	34.4	11.5	0.5	0.1
働き方の変更（医師の見通し）別									
働き方を変える必要はない	723	57.1	26.7	42.9	23.1	33.3	10.5	0.1	−
一時的に働き方を変える必要がある	144	43.1	34.0	49.3	29.2	34.0	14.6	0.7	−
働き方を変える必要がある	86	52.3	31.4	54.7	26.7	37.2	11.6	1.2	−
分からない、聞いていない	101	53.5	29.7	41.6	23.8	40.6	13.9	2.0	1.0

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	490	52.0	34.5	51.2	26.3	33.3	10.0	0.8	−
直近の入院期間別									
3日以内	46	71.7	34.8	45.7	30.4	30.4	10.9	−	−
4日から7日以内	105	47.6	25.7	54.3	23.8	37.1	5.7	1.0	−
8日から14日以内	128	49.2	43.0	53.1	25.8	38.3	13.3	−	−
15日から30日以内	95	46.3	32.6	56.8	30.5	29.5	13.7	1.1	−
31日～60日	54	53.7	33.3	46.3	22.2	38.9	5.6	−	−
61日より長期	62	58.1	35.5	41.9	25.8	19.4	8.1	3.2	−

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,112	54.0	28.8	44.3	24.4	35.0	11.9	0.7	0.1
通院頻度別									
週に1回以上	94	53.2	43.6	46.8	29.8	34.0	14.9	3.2	0.0
月に2～3回程度	152	52.0	30.9	44.1	30.9	38.2	13.2	0.7	0.7
月に1回程度	405	51.9	27.9	44.2	23.2	36.5	12.6	0.7	0.0
3か月に1～2 回程度	346	53.2	24.9	45.4	22.0	31.8	11.0	0.3	0.0
半年に1回程度	66	69.7	31.8	45.5	24.2	28.8	7.6	0.0	0.0
1年に1 回程度	46	63.0	26.1	34.8	19.6	43.5	8.7	0.0	0.0

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	490	52.0	34.5	51.2	26.3	33.3	10.0	0.8	−
入院中の病院内での対応有無別									
職場に関連する対応を行った	435	51.5	36.1	51.7	28.0	33.8	9.9	0.9	−
いずれも行わなかった	49	55.1	24.5	46.9	14.3	30.6	12.2	−	−
覚えていない	6	66.7	−	50.0	−	16.7	−	−	−

(%)

	n	病室（個室）	病室（相部屋）	談話室などの入院病棟の共有スペース	待合室などの入院病棟以外の院内	仕事をする人のための専用スペース	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,112	54.0	28.8	44.3	24.4	35.0	11.9	0.7	0.1
通院時の病院内での対応有無別									
職場に関連する対応を行った	603	56.6	32.2	48.9	30.0	35.8	13.1	0.3	−
いずれも行わなかった	480	50.4	25.4	40.0	18.1	33.8	10.8	1.3	0.2
覚えていない	26	57.7	15.4	23.1	7.7	34.6	3.8	−	−

問24-3. 入院中または職場復帰前の通院時（自宅療養中）は、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

（対象：入院時等の「職場に関連する対応」について、「病院では、対応できない方がよい」と回答した人（n=523）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

(%)

	n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	523	72.5	4.4	26.2	22.4	16.4	12.8	25.0	2.1	9.2
現在の職業別	経営者・役員	15	66.7	6.7	20.0	20.0	13.3	20.0	33.3	−	6.7
	会社員等の管理職	96	81.3	4.2	33.3	28.1	14.6	12.5	14.6	3.1	4.2
	会社員等の正規社員・正規職員	264	74.6	6.1	25.4	21.2	16.3	11.4	24.6	1.5	8.7
	会社員等の非正規社員・非正規職員	137	62.8	1.5	24.8	19.7	18.2	14.6	33.6	2.2	13.1
主な傷病別	がん（悪性新生物）	102	85.3	5.9	22.5	19.6	10.8	7.8	25.5	1.0	5.9
	心臓疾患・血管疾患	73	72.6	4.1	31.5	19.2	13.7	20.5	23.3	−	11.0
	脳血管疾患	27	77.8	3.7	25.9	22.2	18.5	7.4	18.5	7.4	3.7
	呼吸器系疾患	4	100.0	−	−	−	25.0	25.0	−	−	−
	肝疾患	30	63.3	10.0	33.3	10.0	13.3	16.7	26.7	3.3	13.3
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	3	66.7	−	33.3	66.7	−	−	66.7	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	120	56.7	2.5	23.3	19.2	14.2	13.3	25.0	1.7	15.8
	外傷・骨折	14	78.6	7.1	42.9	21.4	42.9	7.1	35.7	−	−
	心療内科・精神科疾患	62	72.6	4.8	21.0	29.0	17.7	8.1	25.8	3.2	6.5
	難病（指定難病か否かは問わない）	69	75.4	2.9	30.4	29.0	26.1	14.5	29.0	2.9	8.7
性別	男性	363	71.9	4.7	26.4	19.6	13.8	12.7	22.0	2.8	9.9
	女性	160	73.8	3.8	25.6	28.8	22.5	13.1	31.9	0.6	7.5
年代別	20代	16	68.8	6.3	25.0	18.8	18.8	12.5	6.3	−	18.8
	30代	66	80.3	3.0	27.3	34.8	33.3	12.1	30.3	−	6.1
	40代	162	75.9	4.9	32.7	29.0	18.5	11.7	22.8	1.9	6.2
	50代	211	70.1	3.8	26.1	19.4	11.8	13.7	25.1	3.3	10.9
	60～64歳	68	64.7	5.9	10.3	4.4	8.8	13.2	29.4	1.5	11.8

(%)

	n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	512	72.5	4.5	26.6	22.1	16.4	12.7	25.4	2.0	9.0
従業員規模別	50人未満	99	67.7	2.0	30.3	18.2	8.1	10.1	33.3	−	8.1
	50～300 人未満	125	66.4	2.4	24.0	20.8	12.8	12.8	31.2	2.4	12.0
	300 人～1,000 人未満	88	78.4	8.0	30.7	26.1	19.3	10.2	21.6	2.3	4.5
	1,000 人～3,000 人未満	56	76.8	1.8	23.2	28.6	23.2	12.5	26.8	1.8	8.9
	3,000 人以上	129	77.5	7.8	24.8	22.5	19.4	15.5	15.5	2.3	7.0

(%)

	n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	460	71.1	3.9	27.0	22.0	16.5	13.0	25.9	1.7	9.1
更働き方の変見通し（医師の）別	働き方を変える必要はない	323	71.2	3.4	24.8	18.3	15.2	12.1	25.1	1.5	9.3
	一時的に働き方を変える必要がある	35	77.1	5.7	37.1	31.4	11.4	17.1	20.0	2.9	2.9
	働き方を変える必要がある	37	78.4	10.8	35.1	27.0	27.0	10.8	18.9	2.7	2.7
	分からない、聞いていない	65	63.1	1.5	27.7	32.3	20.0	16.9	36.9	1.5	15.4

(%)

	n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	169	84.0	4.1	32.0	20.7	13.0	9.5	23.7	2.4	4.7
直近の入院期間別	3日以内	21	71.4	−	19.0	14.3	4.8	9.5	28.6	−	14.3
	4日から7日以内	39	84.6	2.6	25.6	17.9	5.1	7.7	28.2	−	2.6
	8日から14日以内	46	84.8	2.2	28.3	26.1	15.2	13.0	15.2	2.2	4.3
	15日から30日以内	37	89.2	10.8	45.9	16.2	18.9	8.1	21.6	2.7	2.7
	31日～60日	13	84.6	7.7	30.8	30.8	15.4	7.7	38.5	−	7.7
	61日より長期	13	84.6	−	46.2	23.1	23.1	7.7	23.1	15.4	−

(%)

	n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体	489	71.8	3.9	27.0	21.7	16.4	13.1	26.2	1.8	9.2
通院頻度別	週に1回以上	20	80.0	5.0	35.0	30.0	25.0	20.0	50.0	5.0	0.0
	月に2～3回程度	37	83.8	5.4	13.5	27.0	18.9	16.2	21.6	5.4	0.0
	月に1回程度	195	62.1	4.1	25.1	22.1	17.9	13.3	24.1	0.5	12.8
	3か月に1～2 回程度	182	77.5	2.7	30.2	19.2	12.1	11.0	26.9	2.2	9.9
	半年に1回程度	39	79.5	7.7	23.1	23.1	15.4	15.4	23.1	0.0	5.1
	1年に1 回程度	15	73.3	0.0	46.7	20.0	26.7	13.3	33.3	6.7	0.0

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		169	84.0	4.1	32.0	20.7	13.0	9.5	23.7	2.4	4.7
有無別の対応 入院中の病院内での	職場に関連する対応を行った	113	85.8	6.2	31.0	23.0	14.2	8.8	23.0	2.7	2.7
	いずれも行わなかった	52	82.7	−	32.7	15.4	9.6	11.5	25.0	1.9	5.8
	覚えていない	4	50.0	−	50.0	25.0	25.0	−	25.0	−	50.0

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院内は電子機器の使用が禁止されている	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		489	71.8	3.9	27.0	21.7	16.4	13.1	26.2	1.8	9.2
有無別の対応 通院時の病院内での	職場に関連する対応を行った	164	77.4	4.9	31.7	27.4	15.2	14.0	20.7	1.2	4.3
	いずれも行わなかった	314	70.4	3.5	25.2	19.1	16.6	12.7	29.3	1.9	11.1
	覚えていない	10	30.0	−	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0

問25. 働きながら通院する際に、病院で「職場に関連する対応」をすることを、どう思いますか。(1つに○)

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,995	39.9	43.5	16.5	0.1
現在の職業別	経営者・役員	130	49.2	39.2	11.5	−
	会社員等の管理職	539	44.9	38.2	16.9	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	39.3	43.4	17.2	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	34.6	48.2	17.0	0.1
主な傷病別	がん(悪性新生物)	546	40.3	41.8	17.9	−
	心臓疾患・血管疾患	341	33.1	44.0	22.9	−
	脳血管疾患	196	41.8	44.9	13.3	−
	呼吸器系疾患	18	55.6	22.2	22.2	−
	肝疾患	162	34.6	48.8	16.7	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	25	40.0	40.0	20.0	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	616	37.3	46.1	16.4	0.2
	外傷・骨折	186	50.0	42.5	7.5	−
	心療内科・精神科疾患	332	42.2	41.3	16.3	0.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	455	41.1	43.3	15.6	−
性別	男性	1,917	39.6	42.1	18.2	0.1
	女性	1,078	40.4	46.0	13.5	0.1
年代別	20代	145	46.2	39.3	14.5	−
	30代	454	48.7	38.1	13.2	−
	40代	989	42.2	42.3	15.5	0.1
	50代	1,097	36.5	46.4	17.0	0.1
	60～64歳	310	28.7	47.4	23.9	−

(対象:全回答者(n=2,995))

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,862	39.6	43.5	16.8	0.1
従業員規模別	50人未満	647	39.4	46.5	14.1	−
	50～300 人未満	710	38.9	43.7	17.5	−
	300 人～1,000 人未満	450	42.4	41.3	16.2	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	39.3	41.3	19.3	−
	3,000 人以上	614	38.4	41.9	19.7	−

(%)

		n	病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,561	38.4	44.8	16.7	0.1
働き方の変更(～医師の見通し～)別	働き方を変える必要はない	1,759	38.4	43.9	17.7	0.1
	一時的に働き方を変える必要がある	273	48.7	40.3	11.0	−
	働き方を変える必要がある	186	46.2	36.6	17.2	−
	分からない、聞いていない	343	25.9	57.7	16.0	0.3

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		1,030	41.1	42.3	16.6	−
直近の入院期間別	3日以内	107	36.4	43.0	20.6	−
	4日から7日以内	237	39.2	45.6	15.2	−
	8日から14日以内	257	40.9	40.1	19.1	−
	15日から30日以内	206	39.3	43.7	17.0	−
	31日～60日	107	47.7	38.3	14.0	−
	61日より長期	116	46.6	41.4	12.1	−

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,692	38.7	44.2	17.1	0.1
通院頻度別	週に1回以上	183	48.1	41.5	10.4	0.0
	月に2～3回程度	296	48.6	37.5	13.5	0.3
	月に1回程度	1,007	38.3	43.3	18.3	0.1
	3か月に1～2 回程度	938	33.6	48.1	18.3	0.0
	半年に1回程度	169	38.5	43.8	17.8	0.0
	1年に1 回程度	95	43.2	42.1	14.7	0.0

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		1,030	41.1	42.3	16.6	−
病院入院中での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	844	45.4	40.3	14.3	−
	いずれも行わなかった	170	21.8	51.2	27.1	−
	覚えていない	16	18.8	56.3	25.0	−

(%)

	n		病院でも、対応できる方がよい	どちらともいえない	病院では、対応できない方がよい	無回答
全体		2,692	38.7	44.2	17.1	0.1
通院時病院内での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	1,136	53.9	34.2	11.9	−
	いずれも行わなかった	1,466	27.5	50.9	21.5	0.1
	覚えていない	86	27.9	61.6	10.5	−

問25−1. 働きながら通院する際に、病院でも「職場に関連する対応」ができる方がよいと思う理由は何ですか。（あてはまるものに全てに○）

(%)

	n		仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,194	71.4	47.0	48.6	33.7	1.0	2.2	0.1
現在の職業別	経営者・役員	64	79.7	53.1	42.2	37.5	−	3.1	−
	会社員等の管理職	242	83.5	51.2	40.1	29.3	0.8	1.2	−
	会社員等の正規社員・正規職員	562	72.6	42.5	48.8	34.2	0.7	2.3	−
	会社員等の非正規社員・非正規職員	264	61.0	50.0	54.2	31.8	1.9	2.3	0.4
主な傷病別	がん（悪性新生物）	220	68.6	46.8	45.5	30.9	2.3	1.4	−
	心臓疾患・血管疾患	113	74.3	46.9	37.2	28.3	−	2.7	−
	脳血管疾患	82	65.9	43.9	46.3	32.9	1.2	−	−
	呼吸器系疾患	10	80.0	50.0	60.0	30.0	−	10.0	−
	肝疾患	56	80.4	42.9	35.7	32.1	−	5.4	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	10	70.0	50.0	80.0	30.0	−	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	230	78.3	40.4	40.9	26.5	0.4	3.0	−
	外傷・骨折	93	68.8	58.1	47.3	39.8	−	−	−
	心療内科・精神科疾患	140	70.0	55.0	55.7	37.9	0.7	4.3	−
	難病（指定難病か否かは問わない）	187	65.8	44.9	60.4	40.1	2.1	1.1	−
性別	男性	759	76.9	48.2	43.1	32.3	0.5	2.5	−
	女性	435	61.6	44.8	58.2	36.1	1.8	1.6	0.2
年代別	20代	67	71.6	47.8	52.2	37.3	−	−	−
	30代	221	71.9	48.0	54.8	37.6	0.9	1.8	−
	40代	417	72.4	47.2	50.1	33.1	1.9	1.7	0.2
	50代	400	70.5	45.8	43.8	32.5	0.5	3.5	−
	60～64歳	89	68.5	48.3	44.9	29.2	−	1.1	−

（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,194）
※「特に理由はない」のみ排他項目）

(%)

	n		仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	（自分の病気や治療で生じた）職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,132	72.6	46.7	47.8	32.8	1.0	2.1	0.1
従業員規模別	50人未満	255	71.8	48.2	51.4	34.1	0.8	2.0	−
	50～300 人未満	276	74.6	47.1	45.3	31.9	0.7	2.2	−
	300 人～1,000 人未満	191	69.6	44.5	42.4	28.8	1.6	3.1	−
	1,000 人～3,000 人未満	120	73.3	46.7	45.0	31.7	−	0.8	−
	3,000 人以上	236	76.7	48.3	51.7	36.0	1.7	1.7	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		983	73.0	45.7	46.9	31.6	0.8	2.2	−
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	675	74.8	43.3	43.6	29.3	0.9	2.7	−
	一時的に働き方を変える必要がある	133	69.2	51.9	50.4	34.6	0.8	1.5	−
	働き方を変える必要がある	86	74.4	51.2	52.3	34.9	1.2	−	−
	分からない、聞いていない	89	64.0	49.4	61.8	41.6	−	2.2	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		423	71.4	48.9	47.8	36.6	0.7	1.2	−
直近の入院期間別	3日以内	39	74.4	48.7	41.0	35.9	−	−	−
	4日から7日以内	93	66.7	46.2	47.3	39.8	2.2	2.2	−
	8日から14日以内	105	74.3	45.7	54.3	39.0	−	1.0	−
	15日から30日以内	81	69.1	49.4	48.1	37.0	−	2.5	−
	31日～60日	51	68.6	56.9	47.1	37.3	−	−	−
	61日より長期	54	77.8	51.9	40.7	25.9	1.9	−	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,041	72.9	45.9	47.6	32.4	0.9	2.3	0.1
通院頻度別	週に1回以上	88	72.7	55.7	52.3	35.2	1.1	1.1	0.0
	月に2～3回程度	144	64.6	55.6	53.5	42.4	2.8	1.4	0.0
	月に1回程度	386	70.5	47.2	50.5	32.4	0.8	2.8	0.0
	3か月に1～2 回程度	315	77.8	40.3	41.0	26.3	0.3	3.2	0.3
	半年に1回程度	65	75.4	33.8	44.6	32.3	0.0	0.0	0.0
	1年に1 回程度	41	82.9	39.0	46.3	39.0	0.0	0.0	0.0

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		423	71.4	48.9	47.8	36.6	0.7	1.2	−
有無別の入院中の病院内での対応	職場に関連する対応を行った	383	71.5	49.9	48.6	36.3	0.8	1.0	−
	いずれも行わなかった	37	67.6	40.5	40.5	40.5	−	2.7	−
	覚えていない	3	100.0	33.3	33.3	33.3	−	−	−

(%)

		n	仕事を中断しなくて済む	治療が疎かになることはない	(自分の病気や治療で生じた)職場の負担を軽減できる	会社や職場の様子を知ることができる	その他	特に理由はない	無回答
全体		1,041	72.9	45.9	47.6	32.4	0.9	2.3	0.1
有無別の通院時の病院内での対応	職場に関連する対応を行った	612	74.5	48.4	51.5	34.2	1.0	1.3	−
	いずれも行わなかった	403	71.0	42.4	42.2	30.5	0.5	3.7	0.2
	覚えていない	24	62.5	37.5	41.7	20.8	4.2	4.2	−

問25-2. 働きながら通院する際に、病院のどこで「職場に関連する対応」ができるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）

（対象：通院時の「職場に関連する対応」について、「病院でも、対応できる方がよい」と回答した人（n=1,194））

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,194	43.5	47.2	45.9	10.8	41.7	11.9	12.1	0.8	0.1
現在の職業別	経営者・役員	64	56.3	56.3	64.1	10.9	35.9	12.5	20.3	－	－
	会社員等の管理職	242	48.3	50.8	46.7	12.8	38.0	14.0	9.9	0.4	－
	会社員等の正規社員・正規職員	562	45.2	44.8	45.4	7.7	44.0	11.7	11.6	0.7	－
	会社員等の非正規社員・非正規職員	264	34.1	47.0	40.5	15.2	41.3	11.0	12.1	1.9	0.4
主な傷病別	がん（悪性新生物）	220	41.4	51.8	48.2	11.4	37.3	10.9	10.9	1.4	－
	心臓疾患・血管疾患	113	52.2	48.7	45.1	5.3	29.2	5.3	6.2	1.8	－
	脳血管疾患	82	30.5	56.1	48.8	9.8	35.4	9.8	8.5	－	－
	呼吸器系疾患	10	40.0	60.0	30.0	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0	－
	肝疾患	56	44.6	37.5	48.2	7.1	46.4	10.7	5.4	－	－
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	10	70.0	70.0	80.0	50.0	50.0	20.0	20.0	－	－
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	230	41.7	47.0	45.2	10.0	40.0	13.9	10.9	0.4	－
	外傷・骨折	93	46.2	49.5	44.1	5.4	38.7	10.8	9.7	－	－
	心療内科・精神科疾患	140	37.9	32.9	32.1	24.3	47.9	11.4	19.3	0.7	－
	難病（指定難病か否かは問わない）	187	42.8	49.2	49.7	8.6	46.0	16.0	16.0	0.5	－
性別	男性	759	45.7	47.4	45.6	11.2	38.2	12.5	12.0	0.8	－
	女性	435	39.5	46.9	46.4	10.1	47.8	10.8	12.2	0.9	0.2
年代別	20代	67	46.3	37.3	50.7	9.0	44.8	6.0	16.4	－	－
	30代	221	48.4	47.5	40.7	15.4	48.9	12.7	17.2	0.5	－
	40代	417	46.8	48.2	46.3	11.3	40.0	10.3	11.3	1.7	0.2
	50代	400	40.5	48.3	49.0	8.3	40.3	14.0	10.0	0.5	－
	60～64歳	89	27.0	44.9	39.3	10.1	36.0	12.4	9.0	－	－

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,132	43.9	47.3	45.6	10.7	41.6	12.1	11.8	0.9	0.1
従業員規模別	50人未満	255	41.6	51.8	45.9	10.2	43.9	12.2	14.9	0.4	－
	50～300 人未満	276	47.1	48.6	48.2	10.5	39.9	9.8	10.1	0.4	－
	300 人～1,000 人未満	191	41.4	43.5	45.5	9.9	36.1	11.5	9.4	1.6	－
	1,000 人～3,000 人未満	120	48.3	49.2	46.7	13.3	37.5	9.2	10.8	－	－
	3,000 人以上	236	47.0	45.3	44.1	9.3	46.2	16.5	14.0	1.7	－

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	983	44.5	46.9	45.1	10.7	40.4	11.8	12.2	0.7	－
働き方の変更（医師）の見通し別	働き方を変える必要はない	675	43.6	47.0	44.6	8.9	37.6	10.7	11.0	0.7	－
	一時的に働き方を変える必要がある	133	48.1	46.6	45.1	9.8	42.1	14.3	16.5	0.8	－
	働き方を変える必要がある	86	46.5	46.5	47.7	19.8	45.3	11.6	11.6	－	－
	分からない、聞いていない	89	43.8	47.2	46.1	16.9	53.9	16.9	15.7	1.1	－

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	423	47.8	53.2	50.8	9.9	39.7	11.6	9.5	0.7	－
直近の入院期間別	3日以内	39	48.7	43.6	59.0	10.3	46.2	15.4	7.7	－	－
	4日から7日以内	93	54.8	52.7	50.5	5.4	43.0	6.5	9.7	－	－
	8日から14日以内	105	45.7	55.2	52.4	12.4	45.7	14.3	8.6	1.0	－
	15日から30日以内	81	39.5	59.3	48.1	14.8	29.6	12.3	11.1	2.5	－
	31日～60日	51	47.1	49.0	56.9	5.9	39.2	9.8	11.8	－	－
	61日より長期	54	51.9	51.9	40.7	9.3	33.3	13.0	7.4	－	－

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,041	44.8	46.8	44.8	10.4	41.5	11.9	12.2	0.8	0.1
通院頻度別	週に1回以上	88	52.3	54.5	48.9	18.2	43.2	11.4	10.2	0.0	0.0
	月に2～3回程度	144	48.6	47.2	47.9	11.8	44.4	13.2	13.9	0.7	0.0
	月に1回程度	386	41.7	45.9	41.2	12.4	45.3	13.5	13.5	1.0	0.0
	3か月に1～2 回程度	315	45.1	46.0	45.4	6.3	35.9	8.9	12.1	0.6	0.3
	半年に1回程度	65	44.6	43.1	49.2	6.2	33.8	13.8	4.6	0.0	0.0
	1年に1 回程度	41	39.0	48.8	48.8	7.3	46.3	14.6	12.2	2.4	0.0

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	423	47.8	53.2	50.8	9.9	39.7	11.6	9.5	0.7	－
入院中の病院内での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	383	48.8	54.6	50.9	10.7	39.7	11.2	9.1	0.8	－
	いずれも行わなかった	37	37.8	40.5	51.4	2.7	40.5	16.2	13.5	－	－
	覚えていない	3	33.3	33.3	33.3	－	33.3	－	－	－	－

（%）

	n	待合室	談話室・喫茶室などの共有スペース	電子機器の使用が認められた場所	検査や治療を受けている場所	仕事をする人のための専用スペース	その他病院内	喫茶店などの病院敷地外	その他	無回答
全体	1,041	44.8	46.8	44.8	10.4	41.5	11.9	12.2	0.8	0.1
通院時の病院内での対応の有無別	職場に関連する対応を行った	612	55.1	51.3	44.4	11.8	39.5	13.2	14.7	0.5	－
	いずれも行わなかった	403	29.5	41.2	46.2	8.7	43.7	10.4	8.9	1.2	0.2
	覚えていない	24	33.3	25.0	33.3	4.2	54.2	4.2	4.2	－	－

問25-3. 働きながら通院する際に、病院では「職場に関連する対応」ができない方がよいと思う理由は何ですか。(あてはまるものに全てに○)

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		495	67.9	2.8	28.5	22.4	18.8	1.4	26.9	1.6	8.7
現在の職業別	経営者・役員	15	53.3	−	13.3	13.3	6.7	−	20.0	−	13.3
	会社員等の管理職	91	79.1	3.3	31.9	27.5	16.5	−	18.7	2.2	3.3
	会社員等の正規社員・正規職員	246	72.0	3.7	28.5	23.6	19.5	1.6	25.2	1.2	6.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	130	56.2	1.5	26.9	17.7	18.5	2.3	36.9	1.5	16.2
主な傷病別	がん(悪性新生物)	98	76.5	3.1	31.6	16.3	17.3	−	21.4	2.0	6.1
	心臓疾患・血管疾患	78	62.8	1.3	37.2	24.4	16.7	2.6	26.9	−	7.7
	脳血管疾患	26	73.1	−	26.9	34.6	19.2	−	23.1	−	−
	呼吸器系疾患	4	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−
	肝疾患	27	63.0	7.4	44.4	25.9	22.2	3.7	29.6	−	3.7
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	5	100.0	−	40.0	40.0	−	−	60.0	−	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	101	54.5	2.0	19.8	15.8	18.8	1.0	30.7	1.0	18.8
	外傷・骨折	14	78.6	−	35.7	42.9	35.7	7.1	35.7	7.1	−
	心療内科・精神科疾患	54	66.7	3.7	14.8	22.2	14.8	−	33.3	1.9	9.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	71	70.4	4.2	35.2	26.8	23.9	2.8	23.9	4.2	8.5
性別	男性	349	69.9	2.9	28.7	21.2	16.9	1.1	24.6	1.1	8.3
	女性	146	63.0	2.7	28.1	25.3	23.3	2.1	32.2	2.7	9.6
年代別	20代	21	66.7	−	33.3	28.6	28.6	4.8	28.6	−	9.5
	30代	60	81.7	5.0	26.7	30.0	28.3	−	23.3	−	8.3
	40代	153	73.9	3.3	34.6	30.1	20.3	1.3	24.8	3.3	5.2
	50代	187	64.2	2.1	23.5	18.2	15.0	2.1	27.3	1.6	11.2
	60～64歳	74	54.1	2.7	28.4	9.5	14.9	−	32.4	−	9.5

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		482	68.5	2.9	28.2	22.4	18.3	1.5	27.0	1.5	8.5
従業員規模別	50人未満	91	67.0	3.3	25.3	18.7	11.0	−	31.9	1.1	12.1
	50～300 人未満	124	60.5	1.6	24.2	25.0	13.7	0.8	31.5	1.6	11.3
	300 人～1,000 人未満	73	69.9	4.1	35.6	20.5	16.4	1.4	26.0	−	5.5
	1,000 人～3,000 人未満	59	76.3	3.4	22.0	27.1	27.1	1.7	20.3	−	5.1
	3,000 人以上	121	75.2	2.5	30.6	23.1	21.5	2.5	21.5	2.5	6.6

(対象:通院時の「職場に関連する対応」について、「病院では、対応できない方がよい」と回答した人(n=495)
※「特に理由はない」のみ排他項目)

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		428	67.1	2.6	29.0	22.2	18.0	1.4	28.5	1.4	8.6
更働き方の変見通し(～医師の)別	働き方を変える必要はない	311	66.6	1.3	28.0	17.7	16.4	0.6	27.7	1.0	8.4
	一時的に働き方を変える必要がある	30	80.0	3.3	33.3	43.3	16.7	6.7	23.3	−	3.3
	働き方を変える必要がある	32	71.9	6.3	34.4	34.4	28.1	3.1	31.3	−	6.3
	分からない、聞いていない	55	60.0	7.3	29.1	29.1	21.8	1.8	34.5	5.5	14.5

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		171	76.6	1.8	31.0	24.0	15.2	1.2	22.2	1.8	5.3
直近の入院期間別	3日以内	22	68.2	4.5	22.7	22.7	9.1	−	27.3	−	13.6
	4日から7日以内	36	72.2	−	36.1	19.4	5.6	−	25.0	−	2.8
	8日から14日以内	49	77.6	−	18.4	24.5	12.2	−	20.4	−	4.1
	15日から30日以内	35	77.1	2.9	37.1	17.1	25.7	2.9	11.4	5.7	5.7
	31日～60日	15	93.3	6.7	60.0	40.0	33.3	6.7	33.3	−	−
	61日より長期	14	78.6	−	28.6	35.7	14.3	−	28.6	7.1	7.1

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		460	67.6	2.6	28.7	22.4	18.3	1.5	28.0	1.3	8.7
通院頻度別	週に1回以上	19	78.9	0.0	52.6	31.6	36.8	10.5	42.1	5.3	0.0
	月に2～3回程度	40	65.0	2.5	30.0	27.5	20.0	0.0	32.5	2.5	2.5
	月に1回程度	184	67.4	3.8	27.7	20.1	21.2	1.6	25.5	0.5	10.3
	3か月に1～2 回程度	172	68.6	1.7	27.9	23.8	14.0	0.6	27.9	0.6	9.9
	半年に1回程度	30	60.0	3.3	20.0	20.0	10.0	3.3	26.7	3.3	6.7
	1年に1 回程度	14	71.4	0.0	35.7	14.3	14.3	0.0	35.7	7.1	7.1

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		171	76.6	1.8	31.0	24.0	15.2	1.2	22.2	1.8	5.3
有無別の対応 入院中での病院内	職場に関連する対応を行った	121	77.7	1.7	27.3	28.1	18.2	1.7	19.8	2.5	3.3
	いずれも行わなかった	46	76.1	2.2	39.1	13.0	6.5	−	28.3	−	6.5
	覚えていない	4	50.0	−	50.0	25.0	25.0	−	25.0	−	50.0

(%)

		n	療養に専念すべきである	会社から、仕事をすることを禁止されている	他の患者に迷惑をかけるおそれがある	病状に拘わらず、仕事をすることを求められるようになる	企業情報が外部へ出てしまうおそれがある	病院からの許可が出なかった	職場以外でできる仕事ではない	その他	特に理由はない
全体		460	67.6	2.6	28.7	22.4	18.3	1.5	28.0	1.3	8.7
有無別の対応 通院時での病院内	職場に関連する対応を行った	135	68.9	1.5	25.9	32.6	17.8	2.2	25.9	0.7	4.4
	いずれも行わなかった	315	68.3	2.9	30.5	18.4	18.1	1.3	29.5	1.6	9.8
	覚えていない	9	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	−	11.1	−	33.3

問26. 病院で「職場に関連する対応」をする際、病院にどのような機能・サービスがあるとよいと思いますか。（あてはまるものに全てに○）

(%)

		n	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		2,629	37.0	37.3	38.7	22.3	42.4	29.9	14.4	34.1	0.4	20.9	0.2
現在の職業別	経営者・役員	118	41.5	38.1	36.4	28.8	46.6	29.7	18.6	33.9	0.8	18.6	−
	会社員等の管理職	471	42.3	39.3	43.7	24.4	45.0	31.0	13.4	31.8	0.4	12.5	−
	会社員等の正規社員・正規職員	1,244	37.7	37.4	37.6	21.1	41.4	29.2	15.0	32.8	0.2	22.1	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	670	31.6	33.1	37.5	19.9	40.4	28.8	12.7	36.1	0.4	25.8	0.6
主な傷病別	がん（悪性新生物）	474	36.9	37.8	36.7	24.1	44.1	28.1	14.3	31.6	0.2	19.0	0.4
	心臓疾患・血管疾患	287	29.3	33.4	36.6	23.3	40.8	23.7	10.5	33.8	0.3	21.3	−
	脳血管疾患	177	38.4	35.0	40.7	28.8	40.7	24.3	13.0	31.1	1.1	18.1	−
	呼吸器系疾患	14	50.0	64.3	35.7	28.6	64.3	57.1	28.6	57.1	−	14.3	−
	肝疾患	141	31.9	40.4	42.6	20.6	30.5	28.4	13.5	29.1	−	24.8	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	22	45.5	59.1	59.1	40.9	59.1	40.9	31.8	59.1	−	13.6	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	535	36.8	30.8	37.2	17.8	35.5	25.0	12.1	27.7	0.2	27.5	0.2
	外傷・骨折	177	44.1	45.2	39.5	29.9	54.2	39.0	13.0	35.6	−	11.9	−
	心療内科・精神科疾患	291	32.0	35.7	29.6	17.5	36.1	27.8	15.1	30.2	−	32.6	0.3
	難病（指定難病か否かは問わない）	407	41.0	39.3	45.5	21.6	47.7	36.9	17.7	43.0	1.0	13.5	0.2
性別	男性	1,651	35.7	34.9	37.9	22.7	38.7	27.9	13.7	30.4	0.5	22.4	0.1
	女性	978	39.2	41.3	40.1	21.7	48.6	33.2	15.5	40.4	0.2	18.5	0.5
年代別	20代	134	49.3	45.5	45.5	25.4	53.0	32.1	15.7	29.9	−	11.9	−
	30代	408	45.1	42.2	41.7	24.3	49.8	38.7	17.4	40.2	0.7	16.4	0.2
	40代	876	39.2	40.6	39.0	23.7	45.3	31.4	16.4	36.4	0.2	19.5	0.2
	50代	951	32.8	33.6	37.4	20.0	38.9	25.9	11.9	31.5	0.5	23.0	0.3
	60～64歳	260	26.2	27.3	34.2	21.2	28.1	24.2	11.5	28.5	−	29.6	−

（対象：入院中や通院時等に、「病院でも、対応できる方がよい」または「どちらともいえない」と回答した人（n=2,629）
※「特になし」のみ排他項目）

(%)

		n	病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		2,503	37.1	36.6	38.7	21.7	42.1	29.4	14.2	33.6	0.4	21.1	0.2
従業員規模別	50人未満	578	33.4	34.6	36.3	20.8	39.6	29.2	12.5	33.7	0.2	26.5	−
	50～300 人未満	627	37.8	35.7	38.6	22.2	42.9	27.4	13.2	33.8	0.3	20.7	−
	300 人～1,000 人未満	394	36.3	33.8	42.1	22.3	43.9	30.5	15.5	31.2	1.0	15.2	−
	1,000 人～3,000 人未満	262	39.7	41.6	41.2	26.7	43.9	30.5	18.3	36.6	0.4	17.9	−
	3,000 人以上	517	40.6	40.0	37.3	21.9	42.7	30.2	13.7	33.1	0.2	20.5	−

(%)

	n		病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		2,244	36.1	35.6	38.1	20.9	40.6	28.8	13.5	33.1	0.3	22.2	0.2
働き方の変更（医師の見通し）別	働き方を変える必要はない	1,531	36.4	34.1	38.1	18.8	39.5	27.6	12.0	31.9	0.3	22.7	0.2
	一時的に働き方を変える必要がある	252	42.1	42.9	40.5	29.8	48.8	29.8	14.3	36.1	0.4	11.9	－
	働き方を変える必要がある	160	36.9	38.8	41.9	28.8	41.9	35.6	22.5	34.4	0.6	21.3	－
	分からない、聞いていない	301	29.2	35.2	34.2	19.6	38.5	30.6	15.6	35.5	0.3	28.9	0.7

(%)

	n		病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		905	39.7	39.0	40.2	28.7	47.2	31.4	15.4	35.4	0.4	14.4	0.1
直近の入院期間別	3日以内	88	34.1	33.0	31.8	15.9	47.7	31.8	12.5	35.2	－	14.8	1.1
	4日から7日以内	212	37.7	34.0	36.3	25.9	48.1	28.3	10.4	36.8	－	17.0	－
	8日から14日以内	222	43.7	41.9	46.8	27.5	48.6	34.2	19.4	38.7	－	11.7	－
	15日から30日以内	180	35.6	37.2	39.4	37.2	43.3	27.2	16.7	30.0	0.6	18.3	－
	31日～60日	97	40.2	46.4	43.3	25.8	48.5	36.1	14.4	34.0	1.0	12.4	－
	61日より長期	106	46.2	44.3	39.6	35.8	47.2	34.0	17.9	35.8	1.9	9.4	－

(%)

	n		病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		2,352	36.6	35.7	38.2	21.4	41.4	29.2	13.4	33.4	0.3	21.8	0.3
通院頻度別	週に1回以上	169	45.0	39.1	37.3	30.2	57.4	42.0	16.6	39.1	0.6	13.0	0.6
	月に2～3回程度	274	41.2	39.4	39.4	24.5	45.3	33.9	17.5	33.6	0.4	17.2	0.4
	月に1回程度	870	33.4	36.0	37.4	19.8	39.8	28.0	13.6	32.8	0.3	24.1	0.1
	3か月に1～2 回程度	808	36.0	32.8	38.1	19.7	37.4	26.2	11.6	31.8	0.2	23.0	0.4
	半年に1回程度	144	36.1	38.2	37.5	22.2	42.4	25.0	9.0	32.6	0.0	22.9	0.0
	1年に1 回程度	84	41.7	35.7	46.4	25.0	48.8	35.7	16.7	44.0	0.0	17.9	0.0

97

(%)

	n		病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		905	39.7	39.0	40.2	28.7	47.2	31.4	15.4	35.4	0.4	14.4	0.1
有無別の病院内での対応	職場に関連する対応を行った	764	42.0	40.6	42.4	31.8	49.3	33.8	16.6	36.4	0.5	11.1	－
	いずれも行わなかった	128	28.1	31.3	28.9	12.5	35.9	20.3	9.4	29.7	－	30.5	0.8
	覚えていない	13	15.4	23.1	23.1	7.7	30.8	－	－	30.8	－	46.2	－

(%)

	n		病室以外に、本・資料をひろげられる個人のスペース・机	周囲の視線や音をさえぎることができるブースや個室	パソコン、コピー機、FAX などが備えつけられているスペース	来客・面会者との面談・打合せスペース	病室や共有スペースのフリーWi-Fi化	病室内の電源（コンセント数・配置）の充実	電子機器や書類等を収納・保管できるロッカー等の充実	病院内でのPC・スマートフォンの使用制限（時間・場所）の緩和	その他	特になし	無回答
全体		2,352	36.6	35.7	38.2	21.4	41.4	29.2	13.4	33.4	0.3	21.8	0.3
有無別の通院時での対応	職場に関連する対応を行った	1,042	43.9	41.7	42.4	27.5	48.3	34.2	15.0	35.7	0.2	12.3	－
	いずれも行わなかった	1,228	31.2	30.9	34.8	16.4	35.7	25.2	12.2	31.4	0.4	29.3	0.5
	覚えていない	79	22.8	27.8	35.4	17.7	36.7	25.3	11.4	32.9	－	31.6	－

98

問27. あなたが、現在働いている企業・団体の従業員規模はどのくらいですか。(1 つに○)

(%)

	n		50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
全体		2,862	22.6	24.8	15.7	10.7	21.5	4.5	0.2
現在の職業別	経営者・役員	130	73.1	16.9	3.8	3.1	3.1	–	–
	会社員等の管理職	539	15.6	25.4	21.5	12.2	24.9	0.2	0.2
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	19.8	24.8	15.5	11.8	25.5	2.4	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	24.2	25.7	14.0	8.7	14.5	12.3	0.5
主な傷病別	がん(悪性新生物)	517	25.7	22.4	16.2	10.3	21.3	3.7	0.4
	心臓疾患・血管疾患	332	22.3	28.6	16.3	9.6	20.5	2.7	–
	脳血管疾患	182	20.3	22.5	22.5	10.4	22.5	1.6	–
	呼吸器系疾患	17	5.9	23.5	5.9	11.8	52.9	–	–
	肝疾患	159	18.2	30.8	15.1	10.1	22.6	3.1	–
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	24	29.2	20.8	16.7	12.5	16.7	4.2	–
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	23.0	26.5	15.8	10.8	19.8	3.8	0.3
	外傷・骨折	182	17.0	22.5	17.0	15.9	22.0	5.5	–
	心療内科・精神科疾患	308	22.1	22.1	11.7	10.4	25.3	8.1	0.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	431	25.8	23.9	15.3	8.6	18.8	7.4	0.2
性別	男性	1,865	20.5	25.8	15.3	11.9	24.2	2.1	0.1
	女性	997	26.6	22.9	16.4	8.3	16.2	9.0	0.5
年代別	20代	141	17.0	24.8	17.7	12.8	17.0	10.6	–
	30代	435	19.5	22.3	17.7	12.4	21.4	6.4	0.2
	40代	934	25.3	25.9	14.7	9.5	20.1	4.3	0.2
	50代	1,063	22.1	24.6	15.6	10.1	23.9	3.3	0.4
	60～64歳	289	23.2	25.6	15.6	12.8	19.0	3.8	–

(対象:現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人(n=2,862))

(%)

	n		50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
全体		2,862	22.6	24.8	15.7	10.7	21.5	4.5	0.2
従業員規模別	50人未満	647	100.0	–	–	–	–	–	–
	50～300 人未満	710	–	100.0	–	–	–	–	–
	300 人～1,000 人未満	450	–	–	100.0	–	–	–	–
	1,000 人～3,000 人未満	305	–	–	–	100.0	–	–	–
	3,000 人以上	614	–	–	–	–	100.0	–	–

(%)

	n		50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
全体		2,561	23.1	24.9	16.0	10.2	21.0	4.6	0.2
働き方の変更(～医師の)見通し別	働き方を変える必要はない	1,759	22.2	25.0	16.0	10.3	22.0	4.3	0.2
	一時的に働き方を変える必要がある	273	22.3	24.5	16.5	8.8	24.5	3.3	–
	働き方を変える必要がある	186	22.6	24.7	18.8	12.9	17.2	3.8	–
	分からない、聞いていない	343	28.3	24.8	14.0	9.3	15.5	7.6	0.6

(%)

	n		50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
全体		990	23.6	23.1	17.4	11.2	21.3	3.2	0.1
直近の入院期間別	3日以内	104	27.9	17.3	15.4	11.5	25.0	1.9	1.0
	4日から7日以内	229	25.8	19.2	20.5	13.1	16.6	4.8	–
	8日から14日以内	250	21.6	28.4	14.8	11.6	19.6	4.0	–
	15日から30日以内	191	25.7	25.1	15.2	11.0	19.9	3.1	–
	31日～60日	101	21.8	20.8	19.8	8.9	26.7	2.0	–
	61日より長期	115	18.3	23.5	20.0	8.7	28.7	0.9	–

(%)

	n		50人未満	50～300人未満	300 人～1,000 人未満	1,000 人～3,000人未満	3,000 人以上	わからない	無回答
全体		2,692	22.9	25.0	15.6	10.3	21.4	4.6	0.3
通院頻度別	週に1回以上	183	20.2	28.4	15.8	9.3	20.8	4.9	0.5
	月に2～3回程度	296	19.9	23.3	16.9	9.8	23.0	6.8	0.3
	月に1回程度	1,007	25.2	24.0	14.0	10.1	21.4	5.1	0.2
	3か月に1～2 回程度	938	22.5	27.4	15.6	10.2	20.0	3.9	0.3
	半年に1回程度	169	20.7	15.4	18.9	14.8	27.2	3.0	0.0
	1年に1 回程度	95	20.0	28.4	23.2	7.4	20.0	1.1	0.0

問28. あなたが働いている企業・団体の業種を教えてください。(1 つに○)

(%)

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食業、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
全体		2,862	5.2	19.8	2.0	6.6	5.5	10.9	5.3	2.1	2.2	11.8	5.4	16.5	6.4	0.2
現在の職業別	経営者・役員	130	13.1	12.3	3.8	4.6	6.2	9.2	3.8	7.7	3.8	8.5	2.3	18.5	6.2	−
	会社員等の管理職	539	6.1	24.7	2.4	8.9	3.2	11.7	7.1	3.0	1.7	7.8	3.3	14.7	5.4	0.2
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	5.2	21.7	2.0	6.5	5.9	9.2	4.9	1.5	1.2	13.8	5.6	15.5	6.9	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	3.1	14.3	1.4	5.6	6.3	13.9	5.1	1.4	4.2	11.5	7.1	19.3	6.2	0.5
主な傷病別	がん(悪性新生物)	517	5.2	18.8	2.1	3.9	4.1	12.8	6.2	1.5	1.9	12.2	7.5	16.2	7.2	0.4
	心臓疾患・血管疾患	332	6.0	24.4	2.7	4.8	6.0	11.7	3.9	1.8	1.8	12.0	5.1	13.3	6.3	−
	脳血管疾患	182	7.1	15.9	2.2	8.8	7.7	8.8	6.6	2.7	2.7	11.0	3.8	16.5	6.0	−
	呼吸器系疾患	17	−	35.3	−	11.8	−	5.9	11.8	−	−	11.8	−	17.6	5.9	−
	肝疾患	159	8.2	22.6	3.1	6.3	8.8	10.1	5.0	−	2.5	10.1	6.3	10.7	6.3	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	24	8.3	29.2	−	8.3	4.2	4.2	4.2	−	4.2	8.3	4.2	16.7	8.3	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	5.5	18.8	2.0	8.2	8.5	10.1	4.7	2.0	2.0	8.8	4.2	19.0	6.0	0.3
	外傷・骨折	182	2.2	23.1	3.8	5.5	5.5	8.2	4.9	2.7	3.3	12.6	5.5	15.9	6.6	−
	心療内科・精神科疾患	308	3.9	20.8	2.3	7.5	2.3	12.3	5.5	2.6	3.2	10.1	5.5	20.1	3.6	0.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	431	3.9	16.9	0.7	7.7	3.9	11.6	4.9	2.6	1.4	15.8	6.0	17.2	7.2	0.2
性別	男性	1,865	5.7	23.6	2.3	7.8	6.9	10.1	4.7	2.1	1.6	6.8	4.8	17.3	6.2	0.1
	女性	997	4.2	12.8	1.5	4.5	2.9	12.4	6.4	2.0	3.3	21.3	6.5	14.9	6.6	0.5
年代別	20代	141	2.8	18.4	2.1	9.2	2.8	10.6	5.0	2.1	3.5	16.3	5.0	16.3	5.7	−
	30代	435	4.1	20.5	1.4	3.9	3.2	11.5	3.9	1.6	3.2	21.1	6.0	14.5	4.8	0.2
	40代	934	6.1	18.7	2.2	8.0	5.8	11.6	5.8	1.5	2.5	12.6	4.1	15.4	5.5	0.2
	50代	1,063	5.3	21.2	2.2	6.4	6.8	10.3	5.4	2.4	1.6	7.7	5.8	17.2	7.4	0.4
	60～64歳	289	4.5	18.3	1.7	5.9	4.5	10.4	5.9	3.1	1.4	8.3	7.6	20.4	8.0	−

(対象:現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人(n=2,862))

(%)

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食業、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
全体		2,862	5.2	19.8	2.0	6.6	5.5	10.9	5.3	2.1	2.2	11.8	5.4	16.5	6.4	0.2
従業員規模別	50人未満	647	10.8	13.0	2.0	4.3	3.4	14.4	1.5	3.7	3.2	13.3	7.0	18.9	4.5	−
	50～300 人未満	710	4.4	21.3	1.4	8.2	5.8	10.1	2.0	1.8	2.1	16.5	5.6	16.9	3.9	−
	300 人～1,000 人未満	450	4.2	20.4	1.6	8.2	6.2	10.0	4.4	1.1	2.7	14.9	4.9	14.2	7.1	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	3.3	22.3	2.6	7.2	5.6	8.5	8.2	1.6	0.3	9.2	3.0	18.4	9.8	−
	3,000 人以上	614	2.6	26.5	2.9	5.9	7.2	8.1	12.5	1.8	1.3	5.2	3.9	13.0	9.0	−

(%)

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食業、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
全体		2,561	5.2	19.7	2.0	6.8	5.3	11.3	5.2	2.0	2.0	11.7	5.5	16.6	6.6	0.2
働き方の変更見通し(医師の)	働き方を変える必要はない	1,759	5.5	20.0	2.0	6.1	5.1	10.9	5.5	1.8	1.8	12.0	5.3	16.7	7.2	0.2
	一時的に働き方を変える必要がある	273	5.1	19.8	2.2	5.9	4.4	13.2	6.2	4.0	2.2	10.6	7.7	16.1	2.6	−
	働き方を変える必要がある	186	4.3	20.4	1.1	13.4	10.8	10.2	3.8	1.6	3.2	7.5	4.3	14.5	4.8	−
	分からない、聞いていない	343	4.4	18.1	2.6	7.0	4.7	12.2	4.1	1.5	2.0	13.1	5.2	17.2	7.3	0.6

(%)

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食業、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
全体		990	6.1	20.8	2.5	5.7	6.0	10.5	5.5	1.8	2.1	11.5	4.9	15.9	6.7	0.1
直近の入院期間別	3日以内	104	4.8	20.2	5.8	5.8	7.7	7.7	3.8	4.8	1.0	11.5	6.7	14.4	4.8	1.0
	4日から7日以内	229	6.1	17.0	3.1	5.7	4.8	11.4	3.5	0.9	2.6	12.2	7.4	17.9	7.4	−
	8日から14日以内	250	5.2	21.2	2.0	6.0	6.4	11.2	8.8	1.6	2.4	13.6	2.0	14.0	5.6	−
	15日から30日以内	191	5.2	23.6	1.6	3.7	5.8	9.4	4.2	1.6	2.1	11.5	6.3	18.3	6.8	−
	31日～60日	101	7.9	23.8	2.0	4.0	6.9	5.9	5.0	3.0	4.0	8.9	3.0	15.8	9.9	−
	61日より長期	115	8.7	20.9	1.7	9.6	5.2	15.7	6.1	0.9	−	7.8	4.3	13.0	6.1	−

(%)

		n	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食業、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	その他サービス業	その他	無回答
全体		2,692	5.2	19.8	2.1	6.6	5.2	11.0	5.3	2.0	2.0	11.8	5.6	16.7	6.4	0.3
通院頻度別	週に1回以上	183	3.3	19.7	3.3	8.7	3.3	10.9	6.6	2.2	3.3	10.9	5.5	16.9	4.9	0.5
	月に2～3回程度	296	3.0	23.3	2.7	8.4	4.1	10.5	5.1	0.7	2.0	10.5	6.8	18.2	4.4	0.3
	月に1回程度	1,007	5.7	19.2	1.5	7.1	6.4	11.0	5.1	2.5	2.5	9.3	5.2	18.2	6.3	0.2
	3か月に1～2 回程度	938	5.8	19.7	2.2	5.4	5.2	11.1	5.3	1.9	1.2	13.4	5.9	15.6	6.9	0.3
	半年に1回程度	169	4.7	18.3	2.4	5.3	3.0	10.7	6.5	2.4	2.4	17.8	4.7	12.4	9.5	0.0
	1年に1 回程度	95	6.3	20.0	3.2	4.2	4.2	11.6	4.2	0.0	2.1	16.8	5.3	15.8	6.3	0.0

問29. あなたの主な業務内容を教えて下さい。(1 つに○)

(%)

	n		事務・情報処理業務	製造・建築業務	販売・営業・サービス	研究・開発・設計業務	その他	無回答
全体		2,862	38.6	10.2	25.1	9.6	16.2	0.3
現在の職業別	経営者・役員	130	36.2	6.9	30.0	3.8	23.1	−
	会社員等の管理職	539	41.2	8.5	27.1	12.6	10.2	0.4
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	37.6	10.8	22.7	12.7	16.0	0.1
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	39.1	10.9	27.4	2.5	19.7	0.5
主な傷病別	がん(悪性新生物)	517	41.4	8.1	25.3	8.7	16.1	0.4
	心臓疾患・血管疾患	332	37.3	11.1	25.9	9.9	15.4	0.3
	脳血管疾患	182	35.2	11.5	24.7	9.9	18.7	−
	呼吸器系疾患	17	35.3	−	41.2	17.6	5.9	−
	肝疾患	159	38.4	13.8	22.6	6.9	18.2	−
	消化器系疾患(肝疾患を除く)	24	33.3	16.7	16.7	4.2	29.2	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	33.9	10.5	26.8	9.3	19.1	0.3
	外傷・骨折	182	25.8	16.5	29.7	13.2	14.8	−
	心療内科・精神科疾患	308	43.8	8.1	25.0	9.1	13.6	0.3
	難病(指定難病か否かは問わない)	431	45.0	10.2	21.6	9.5	13.5	0.2
性別	男性	1,865	32.9	12.5	25.5	12.8	16.1	0.2
	女性	997	49.3	5.9	24.4	3.5	16.3	0.5
年代別	20代	141	38.3	12.1	31.2	4.3	14.2	−
	30代	435	39.5	12.6	25.3	8.7	13.6	0.2
	40代	934	40.4	11.2	25.5	8.6	14.1	0.2
	50代	1,063	37.0	8.3	24.4	11.3	18.6	0.5
	60～64歳	289	37.7	9.7	23.2	10.4	19.0	−

(対象:現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人(n=2,862))

(%)

	n		事務・情報処理業務	製造・建築業務	販売・営業・サービス	研究・開発・設計業務	その他	無回答
全体		2,862	38.6	10.2	25.1	9.6	16.2	0.3
従業員規模別	50人未満	647	35.2	12.2	26.7	7.4	18.4	−
	50～300 人未満	710	35.9	13.0	26.9	6.8	17.3	0.1
	300 人～1,000 人未満	450	41.1	9.6	24.7	9.6	15.1	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	42.6	8.9	18.7	14.4	15.4	−
	3,000 人以上	614	43.0	7.5	23.6	14.0	11.9	−

(%)

	n		事務・情報処理業務	製造・建築業務	販売・営業・サービス	研究・開発・設計業務	その他	無回答
全体		2,561	39.0	9.9	25.1	9.7	16.0	0.3
働き方の変更(医師)の見通し別	働き方を変える必要はない	1,759	39.1	8.7	25.1	10.2	16.6	0.3
	一時的に働き方を変える必要がある	273	40.7	12.5	24.2	8.1	14.7	−
	働き方を変える必要がある	186	37.6	10.8	28.0	10.8	12.9	−
	分からない、聞いていない	343	37.9	13.7	24.2	8.2	15.5	0.6

(%)

	n		事務・情報処理業務	製造・建築業務	販売・営業・サービス	研究・開発・設計業務	その他	無回答
全体		990	38.9	11.1	26.1	8.6	15.2	0.2
直近の入院期間別	3日以内	104	30.8	8.7	33.7	8.7	17.3	1.0
	4日から7日以内	229	38.4	10.0	27.1	10.9	13.5	−
	8日から14日以内	250	44.0	10.8	19.6	9.6	15.6	0.4
	15日から30日以内	191	37.2	11.0	29.3	7.3	15.2	−
	31日～60日	101	39.6	15.8	24.8	4.0	15.8	−
	61日より長期	115	38.3	12.2	27.0	7.8	14.8	−

(%)

	n		事務・情報処理業務	製造・建築業務	販売・営業・サービス	研究・開発・設計業務	その他	無回答
全体		2,692	39.0	9.9	25.0	9.6	16.2	0.3
通院頻度別	週に1回以上	183	39.3	6.6	25.1	13.1	15.3	0.5
	月に2～3回程度	296	37.8	9.1	24.3	12.5	15.9	0.3
	月に1回程度	1,007	38.4	11.1	26.0	8.1	16.1	0.2
	3か月に1～2 回程度	938	40.2	9.4	23.8	9.1	17.2	0.4
	半年に1回程度	169	37.9	8.9	24.3	13.0	16.0	0.0
	1年に1 回程度	95	37.9	12.6	29.5	8.4	11.6	0.0

問30. あなたの現在の仕事は、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、職場以外でもできる仕事ですか。（1つに○）

	n		できる	できない	わからない	無回答
	全体	2,862	24.8	60.0	14.8	0.3
現在の職業別	経営者・役員	130	50.0	38.5	11.5	−
	会社員等の管理職	539	38.4	48.4	12.8	0.4
	会社員等の正規社員・正規職員	1,430	23.8	59.9	16.0	0.2
	会社員等の非正規社員・非正規職員	763	12.8	72.1	14.5	0.5
主な傷病別	がん（悪性新生物）	517	25.7	60.0	13.7	0.6
	心臓疾患・血管疾患	332	28.9	57.8	13.0	0.3
	脳血管疾患	182	30.8	53.3	15.9	−
	呼吸器系疾患	17	47.1	47.1	5.9	−
	肝疾患	159	28.3	57.9	13.8	−
	消化器系疾患（肝疾患を除く）	24	29.2	50.0	20.8	−
	糖尿病・高血圧・高脂血症・腎疾患	601	24.3	60.6	14.8	0.3
	外傷・骨折	182	23.6	61.5	14.8	−
	心療内科・精神科疾患	308	17.9	64.9	16.9	0.3
	難病（指定難病か否かは問わない）	431	21.1	62.4	16.2	0.2
性別	男性	1,865	28.6	56.6	14.7	0.2
	女性	997	17.9	66.5	15.0	0.6
年代別	20代	141	20.6	63.8	15.6	−
	30代	435	24.6	61.4	13.6	0.5
	40代	934	25.2	60.0	14.7	0.2
	50代	1,063	26.1	58.4	15.1	0.5
	60～64歳	289	21.8	62.3	15.9	−

（%）

（対象：現在の職業について「経営者・役員」「会社員・団体職員・公務員等の管理職」「会社員・団体職員・公務員等の正規社員・正規職員」「会社員・団体職員・公務員等の非正規社員・非正規職員」と回答した人（n=2,862））

（%）

	n		できる	できない	わからない	無回答
	全体	2,862	24.8	60.0	14.8	0.3
従業員規模別	50人未満	647	23.5	60.4	16.1	−
	50～300 人未満	710	21.8	64.8	13.2	0.1
	300 人～1,000 人未満	450	27.6	58.2	14.2	−
	1,000 人～3,000 人未満	305	26.6	59.7	13.8	−
	3,000 人以上	614	31.3	53.3	15.3	0.2

（%）

	n		できる	できない	わからない	無回答
	全体	2,561	24.7	60.2	14.8	0.3
働き方の変更～医師の見通し～別	働き方を変える必要はない	1,759	25.8	60.5	13.4	0.3
	一時的に働き方を変える必要がある	273	30.8	54.9	14.3	−
	働き方を変える必要がある	186	26.3	60.8	12.9	−
	分からない、聞いていない	343	13.4	63.0	23.0	0.6

（%）

	n		できる	できない	わからない	無回答
	全体	990	28.1	57.0	14.6	0.3
直近の入院期間別	3日以内	104	26.0	59.6	12.5	1.9
	4日から7日以内	229	27.1	63.3	9.6	−
	8日から14日以内	250	27.2	56.4	16.0	0.4
	15日から30日以内	191	31.4	57.1	11.5	−
	31日～60日	101	26.7	50.5	22.8	−
	61日より長期	115	29.6	48.7	21.7	−

（%）

	n		できる	できない	わからない	無回答
	全体	2,692	23.9	60.7	15.0	0.3
通院頻度別	週に1回以上	183	27.3	57.9	13.7	1.1
	月に2～3回程度	296	25.3	57.8	16.6	0.3
	月に1回程度	1,007	22.9	61.2	15.7	0.2
	3か月に1～2 回程度	938	23.6	61.6	14.4	0.4
	半年に1回程度	169	25.4	58.6	16.0	0.0
	1年に1 回程度	95	24.2	65.3	10.5	0.0

Ⅲ．患者に対するヒアリング調査　個票

1　病院内テレワークの意向有り（３８票）　1

2　病院内テレワークの意向無し（55 票）　40

病院内テレワークの意向有り（38票）

調査 NO	M01	
基本属性	性別・年齢	男性/30 代
	業種・規模	運輸業・郵便業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。 ・通勤は電車で 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。※会社では業務の持ち出し禁止。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。利用経験はないが充実している（休職3ヵ月は 100%給与支払い有り、その後1年間は減額での支払い、最大3年間の休職可能）。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。 ・人事部に相談した結果、外回りから内勤に異動させてくれ、勤務時間帯を透析時間に合わせ 30 分早めて、8:00-16:45 に変更してくれた。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析：週3回、18 時から4時間。
	通院所要時間	・通院は電車で 30 分。
	職場に関連する対応	・有り。就業時間内に仕事を完了できなった場合、同僚から引き継ぎ確認の電話や携帯メールが来る。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・大学生のときに 14 日間の検査入院。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。治療中でも仕事ができるのは良い。仕事することは「やりがい」になり、人が生きて行くうえで必要なことである。その次に報酬が来るが、長期入院時に収入が確保できるのは有り難い。 ・病院内に専用スペース（ビジネスセンター機能）があれば便利だと思う。
その他		・私自身は現在（会社の傷病制度や配慮）が恵まれているので、会社への要望はない。 ・透析患者は、働きたくても働けない（雇用されない）人も多い。雇用促進に努めてもらいたい。

調査 NO	M02	
基本属性	性別・年齢	男性 40 代
	業種・規模	教育・学習支援、従業員 1,000～3,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。セキュリティ上の問題で、社外からのアクセスは禁止されているが、ネットワーク利用は可能。管理職以上には業務用に iPad が支給されている。 ・「傷病休暇制度」無し。「傷病手当制度」は有って利用した。
疾患状況	疾患名	難病とその他
	仕事との両立（支障）	・支障無し。上司の理解、職場のサポートにより仕事に支障はない。 ・視力低下はあるものの、仕事に支障はなく、通院治療を継続しながら仕事を続けている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・眼科は2ヵ月に1回で半日の治療（平日で有休利用）。 ・皮膚科は週1回で1～2時間の治療（会社休みの土曜日に通院）。
	通院所要時間	—
	職場に関連する対応	・無し、事前調整のうえでの通院のため、職場と連絡を取り合う必要はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り
	入院期間	・治療入院で1ヵ月間、緊急手術で 14 日間。
	職場に関連する対応	・有り。治療入院は事前調整のうえでの入院であったため、病状報告など数回のみ。手術入院は急な入院だったため、十分な引き継ぎができず、部下への指示は、スマホで社内ネットワークにアクセスし、必要なスレッドに書き込みを行って対応した。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ有り。入院中でもスマホで仕事ができる時代なので、病院としても対応する必要があるだろう。ビジネスセンター設備もあれば利用する。 ・但し、治療中のことであり、本人だけでは決められない。主治医や会社と相談のうえで実施されなければならない。 ・会社で仕事をする場合と同じ評価（報酬）にはならないだろうし、制度化され会社側から仕事を強要され体調悪化し治療が長引けば元も子もない。便利な働き方だが、ケースバイケースの対応になりそう。
その他		・多様な働き方を認める方向性は良いと思うが、労働者が不利にならないよう、第三者機関が制度を導入した企業のチェック・評価を行い公表するなどの仕組みが必要だと思う。

調査 NO	M03	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	運輸業・郵便業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務（現在は在宅勤務と半々）。 ・デスクワーク（罹患前は現場仕事）。 ・現在、通勤 2 時間（罹患前は 2.5 時間）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は有り（在宅勤務）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。今回、自分の為に特別に、退院後の在宅勤務、また、近い営業所・配置転換で対応してくれた。 ・「傷病休暇制度」は無し、「傷病手当制度」は有り。 ・休職は6ヵ月まで、3ヵ月までは有休となる。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。現場訪問や会社通勤は負担が大きいため、透析日と重複した場合は、透析変更を医師に依頼した。 ・入院 1 ヵ月も含め3ヵ月間の休職後、職場復帰したが、会社側ではデスクワーク業務に配置転換のうえ、透析治療日は在宅勤務を認め、通勤時間の短い営業所に異動させてくれた。 ・但し、給与は月額 10 万円減収と言われ、障害年金支給と透析時間を踏まえ、受け入れざるを得なかった
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析は週3日。朝8～13 時の在宅勤務後に通院しており、1日勤務日の扱い（短時間でも 1 日と認定）。
	通院所要時間	・待ち時間も含め4時間の透析。 ・通院はバイク利用で 10 分（帰りは身体に負担有り）。
	職場に関連する対応	・午前透析（最初の4年間）の際には、医師の許可を得て、ノートPCとルーターをベッドに持ち込み、片手で PC 仕事をこなしていた。但し、1時間程度が限界だった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（3回）。
	入院期間	・緊急入院1ヵ月間、胃腸炎1週間、前立腺炎1週間。
	職場に関連する対応	・治療入院の際は、個室なので医師の許可を得て、ノート PC を持ち込み、メールチェックや取引先との連絡調整を実施。 ・緊急入院時は、部長・上司が来院し、治療見通しの確認や休職手続きを、同僚は仕事の引き継ぎで病院にて打合せを数回行った。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・病院内での業務稼働を正式に認められれば、自分の入院時に、減給にならないよう交渉できたかもしれない。
その他		・（要望）病気によって現場仕事や肉体労働ができなくなった場合、同じ会社でデスクワーク（PC 仕事）に配置転換できれば退職せずに済む。病院もしくは関連機関等で職業訓練的なことを実施し、職場復帰を支援してもらえば、助かる人は多いと思う。 ・障害者年金制度の受給には、病院紹介の社労士の支援有り。

調査 NO	M04	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	情報通信業、300～1,000 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員（管理職）、完全フレックスタイム、外勤。 ・月 160 時間以内は深夜や土日の労働も制限がない。 ・残業の認識はあまりない。
テレワーク	業務上	・社員の約7割が活用。サテライトオフィス利用の経験あり。全てクラウドのため、PCと携帯さえあれば仕事ができる。テレワークを活用し、出社は1週間に1回という人もいる。
	会社の制度上	・有り。会社はテレワーク制度を推進している（病気・私用理由でも活用可能）。 ・自宅から 10～15 分くらいの場所の、提携サテライトオフィス、コワーキングルームを利用（自宅では働いていないと近所で噂されるのが嫌だから）。サテライトオフィスは都内ならどこでも利用可だが、なければカフェでも OK である。 ・社内手続きは月1回の Web 申告で済む。仕事は自由裁量制である（労働時間では管理されていない）。マネジメントは、日頃のコミュニケーションで分かる。信頼されているからこそ、怠けられない。
疾患状況	疾患名	糖尿病、その他
	仕事との両立（支障）	・支障は無い。透析が必要になった時に体力的・制度的に仕事ができるのか不安がある。月1回の産業医やメンタル相談窓口の活用も可能だが、それほど重症ではないため利用経験はない。 ・糖尿病の場合、医師からは私生活のことくらいしか言われていない。糖尿病による仕事量の制限はない。 ・職場では、飲み会の際に薬を飲むため、オープンにしている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・糖尿病：2～3週間に1回。 ・頸椎症：1週間に1回、糖尿病とは違う病院で予約制ではない。
	通院所要時間	・糖尿病は問診と採血で1時間程度。 ・頸椎は整形外科で待ち時間が2時間ほどかかる。 ・仕事は特に休まずに、病院近くの営業を組んで調整している。
	職場に関連する対応	・整形外科の待ち時間で、多いときには1時間ほどテレワークしている（ただしリハビリで首を牽引するとできない）。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・糖尿病で、教育入院を含め2週間。
	職場に関連する対応	・教育入院の際にテレワークを行い出勤扱いとした。自分で持ち込んだWi-Fiと PC を使い、連絡も普通にしていた。全て自己申告制度である。 ・音が出るため病室ではできず、待合室や中庭などでしていた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・既にテレワーク可能な環境を会社側で整備済みである。病院内では、他の人に迷惑をかけずに仕事ができる環境があれば、仕事できると思う。一般の人は相部屋が多いので、防音スペースがあれば良い。 ・透析が必要になったときに雇用してくれる企業、自分を活かしてくれる企業は多くはない。今後、どのようなリスクを負うか分からないので、今の会社で働き続けたいと思う。

その他	・テレワークの利用は、企業の管理部門、ホワイトカラーに限られるが、当社でコワーキングスペースやレンタルスペース、シェアオフィスを活用している人は多い。 ・Web 会議は、「家の中が見えるから」と嫌がる人がいる。公共の場で職場とコミュニケーションをとれることが理想だが、セキュリティが保たれない。 ・部下が自宅療養中にテレワークを２ヵ月間行った。顧客の訪問以外のタスクを与えることで、何の支障もなかった。休み中に仕事をすることで、浦島太郎にならないようにすることは、会社にも都合がよい。その点を会社が理解するかどうかが問題となるだろう。 ・家族の介護や子どもなどの治療の場合も、二親等くらいまでは看護することが多いため、テレワークの適用拡大範囲になればよい（自社では適用済み）。 ・テレワーク適用デイのように、有休のような枠を設け、必ず 20 日は使うようにすれば浸透すると思う。 ・営業活動の合間に1時間半あれば、会社に戻らず最寄りのサテライトオフィスで仕事をする。治療に対してどうシフトできるかだと思う。有休を超過すれば休職となり、収入もダウンするため、病院に仕事環境があれば、寝込んでいない限り、仕事をする。

調査 NO	M05	
基本属性	**性年齢**	男性/40 代
	業種・規模	建設業
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員（管理職）、外勤。 ・週6日（月曜～土曜）で、土曜日は隔週で休み。8時間/日。 ・営業なので土日に出ることもある。通勤は車で 15 分程度。
テレワーク	**業務上**	・モバイルワークあり（現場仕事であり、お客さんとの面談などで）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。
疾患状況	**疾患名**	難病、糖尿病とその他
	仕事との両立（支障）	・支障有り、肉体的には安定しているが、仕事が過密で精神的にはきつい。 ・病気自体は特効薬があり、定期的に薬を飲んでいれば悪化はしない。今の治療の中心は糖尿病。数値は悪かったが、自覚症状は全くなかった。病院を変えたことで、薬が変わり、数値は改善したが、逆に低血糖気味になっている。
通院状況と通院時のテレワーク等	**通院頻度**	・現在は2ヵ月に1回。
	通院所要時間	・平日に半休または全休をとり通院している。
	職場に関連する対応	・無し、以前の会社では部下も多く、物件が常に動いているため、会社と常につながっていないと不安で仕方がなかった。 ・今は、通院時はスマホの電源を落とし、会社とつながらないようにしている。連絡ができても、すぐに対応できないのはお客様にも失礼なため、かえって連絡がつかない方がよい。 ・また病院内では通話禁止である。
入院状況と入院時のテレワーク等	**入院経験**	・3回。
	入院期間	・10 代後半に3ヵ月、30 代に2ヵ月、40 代に1週間。
	職場に関連する対応	・手術をした病院では、談話室に PC があり、1人 30 分を上限に 18 時まで使用できた。声は出せないため、メールでやり取りしていた。入院中は昼夜逆転しがちで、夜に眠れなかったため、ルール違反ではあるが、夜間に談話室に設置されている PC を使い、会社内外と連絡を取るなどしていた。昼間は病室で指示を出したことへの回答などをスマホで確認した程度だった。 ・病院では、メール使用可能でお客様に迷惑をかけなくて済んだ。動くことはできたため、入院翌日からメールをしていた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。入院患者が使用できる PC が病院の談話室にあり、大変助かった。夜に談話室で仕事をしていると、カーテン1枚で仕切られているだけなので音が気になるし、消灯時間が過ぎると明かりも気になった。
その他		・会社に病気のことは話していない。糖尿病は自己管理ができていないという印象を持たれる気がする。 ・治療費は月平均 7,000 円。インスリンの自己注射では、費用を抑えるため、針を1日変えないで使用している。治療費の支援があるといい。

調査 NO	M06	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	経営者・役員
	就労状況	・経営者、週5日フルタイム勤務、デスクワーク・外勤(地方出張有り)。 ・SW 資格保有、通勤徒歩 10 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験の有り。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。 ・現会社で障害者(透析患者)をパート社員として雇用した経験有り。
疾患状況	疾患名	腎疾患とがん(悪性新生物)とその他
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は無し。夜間透析の翌朝に身体がつらい時はあるが、仕事に支障が出るほどではない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析治療は週3回、近所の専門クリニックへ行っている。 ・がんと難聴は最初入院した大学病院に、がんで年 1 回 CT 検査を、難聴で月1回補聴器調整のために通院。 ・大企業就労時は 17 時退社で夜間透析を利用していた。多忙でフレックスタイムは利用できず、疾病諸制度も手厚い会社であった。
	通院所要時間	・透析は約5時間(16 時～21 時)、予約制で待ち時間無し、通院は徒歩3分。 ・出張の際は地方で透析を行う。ネットで事前予約可能(診療情報)。
	職場に関連する対応	・夜間透析(Wi-Fi 環境有り)でスマホ・iPad・ノート PC を利用。現在も透析中にメールチェックや電話連絡を行う。 ・使用内容は不明だがノート PC を持ち込む人もよく見かける。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り、中学までは毎年、成人後は3回(透析治療導入、手術)。
	入院期間	・最大 10 日間。
	職場に関連する対応	・企業勤務時には透析中にノートPCを持ち込んで業務処理(社員の給与チェック等)を1～2時間実施。疾病を理由に仕事の遅れを出したくなかった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。治療期間中のテレワークは必要な働き方で、運用するためには、本人の資質(責任感があり自律した働き方が出来る)と、雇用側の努力(在宅勤務で孤立させない仕組み)が必要である。
その他		・自治体により差はあるが、透析治療は無料、もしくは月額上限設定が有る。国内透析患者は恵まれ過ぎだと思う。 ・患者アンケート(平均68歳で就労者は50%)では、非就労の理由は体調・体力の問題ではなく、治療費ゼロ+障害者手当+同居両親依存で非就労者が多いとの結果であった。要する甘えている患者も多いと思う。 ・国は患者活用をもっと考えるべき。IPS 再生腎臓治験支援など治療法開発に患者を巻き込んで欲しい。 ・「オーバーナイト透析」(夜 22 時～朝 8 時)では、完全個室制が増え、仕事がし易い環境(Wi-Fi)が用意されている。ただし治療費とは別に 2,000 円/回利用料が必要である。

調査 NO	M07	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員(管理職)、週 5 日フルタイム勤務、デスクワーク。 ・通勤は電車で 40 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り(モバイルワーク有り、在宅勤務・サテライトオフィス経験は無し)。
	会社の制度上	・「テレワーク制度(在宅勤務・サテライトオフィス)」は有り(利用社員は少ない)。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り(利用したことがないので詳細は不明)。
疾患状況	疾患名	がん(悪性新生物)
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は無い。特に問題もなく職場復帰でき、現在も支障はない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に 1 回、平日に有休を利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間も含め 2 時間程度、治療は血液検査と問診。
	職場に関連する対応	・電話連絡が多いが、ノート PC を常時持ち歩き、必要に応じてメールでの業務連絡を行う。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・検査入院 2 日間、手術入院 20 日間(ともに有休を利用)。
	職場に関連する対応	・入院中はノート PC を持ち込み、上司からの指示で事業計画案の作成などの業務を継続していた。また、部下からのメールをチェックし、指示を与えていた。 ・術後の経過が順調(暇だったの)で、仕事をしていても特に体への負担感はなかった。病室(個室)で行っており、医師の許可は得ていた。
治療中(病院)におけるテレワークのニーズ		・ニーズ有り。良いと思う。病院内で仕事ができれば収入確保につながるので生活面で安心できる。企業としては、業務内容ではなく、自律して仕事ができる人が対象でないと制度導入は難しい。例えば、新入社員ではなく、管理職なら対象になる。 ・大前提として病気をした本人の体調と意向が優先される。働きたくても働けない人を支援する制度や設備であれば、病院内にあっても良い。
その他		・自社でテレワーク勤務が拡大しないのは、自宅は仕事環境(照明・デスク・LAN 等)が整わないことに加え、サテライトは場所が限定されているので、自社拠点に合致しないことも理由の 1 つ。 ・病院は治療するところであり、会社は仕事を与えるところ。病院内でも働くということは、本人次第(体調と意欲)である。

調査 NO	M08	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	その他、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員、週 5 日フルタイム勤務、デスクワーク。 ・通勤:当初電車で 120 分⇒引っ越しで徒歩 15 分に短縮。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。現在、導入のためのテスト運用中。 ・「傷病休暇(休職)制度/傷病手当制度」は有り手厚い。最大3年間休職可能で、当初6ヵ月間は 100%の給与補償有り、7ヵ月目以降は 50%支給で徐々に引き下げ3年間まで支払い有り。
疾患状況	疾患名	がん(悪性新生物)
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無い。 ・転院で治療法が変わり、体調・体力が急速に改善した結果、早期に職場に再復帰することが可能になった。 ・産業医の判断で、当初3ヶ月間は1日4時間の時短勤務となっているので負担は感じない。業務内容も職場側で配慮してもらっているので助かる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に2回、傷病休暇を利用。 ・休職(在宅療養)期間は、週1回の病状報告と月1回の病院診断書の提出を行った。傷病休暇制度の利用条件だった。 ・休職・復帰時は、人事からの指示で産業医と面談を行った。
	通院所要時間	・治療は待ち時間も含め半日程度(化学療法)。 ・通院はバス利用で 20 分。
	職場に関連する対応	・ときどき、検査結果・病状を電話報告する程度だった。 ・体調が悪いと仕事どころではない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り(4回)。
	入院期間	手術入院1ヵ月間、検査入院 10 日間×3回。
	職場に関連する対応	・検査結果や病状・見通しについて上司に電話で連絡した。 ・急な入院時には、上司選定の後任者と携帯メールのやり取り(業務上の確認)があった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。入院が長期化すると、気持ちも落ち込むが、病院内にオフィスと同等の環境があれば、職場とのつながりが持てるので気力がわく。仕事ができれば心の支えになる。体調・体力が許せば、利用したい。
その他		・職場以外の場所で作業可能な業務は、セキュリティ問題や業務内容で範囲が限定されるが、どの会社にも可能な仕事はあるはずである。

調査 NO	M09	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員(管理職)、デスクワーク。通勤1時間 20 分程度(電車)。 ・週5日(月～金)。裁量労働で時短勤務から、残業無しの自由裁量労働の適用中。
テレワーク	業務上	・テレワークは週1回。スマホでも会社のメールは使用可能。
	会社の制度上	・制度が有り、会社の支給 PC で会社システムにアクセス可能。部署長の許可で週2回まで可能。しかし、疲れるため症状が良くなれば止める。 ・メンタル系の復職プログラム、育児・介護の時短制度はあるが、治療目的の制度はなく、運用でカバーされている。 ・傷病休暇制度(有休の積み立て(介護・治療を目的))は、有り。
疾患状況	疾患名	外傷・骨折
	仕事との両立（支障）	・支障有り。通勤や勤務時間、段差等の環境面、残業・外勤・出張(以前は2～3ヵ月に1回)・外部団体との会合への出席(以前は月4～5回)、医師の指示で重たいものを持つことは禁止。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・週に1回以上、休日(土曜日)を利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間はあまりなく、リハビリ、レントゲン、問診で2時間程度。 ・往路は車で送ってもらい 10 分、復路はリハビリを兼ね徒歩 30 分。
	職場に関連する対応	・無し、休日通院で病院にいる時間が短いのでしていない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り(痛みが落ち着くとリハビリ時間以外は暇だった)。
	入院期間	・約4ヵ月、有休と積み立て休暇を活用。
	職場に関連する対応	・有り、最初の入院先は痛みがひどく、職場との関わりはなかった。 ・転院後は、家族にノート PC を持ってきてもらい、2人部屋(7割は1人)で職場に関連する対応を行った。部署からも仕事が振られ、納得できる範囲内で自分しかできない仕事に対応した。 ・上司には週1回程度の病状報告を、チームメンバーとは業務のやり取りをときどき実施した。会社の健康管理室には社内制度、健保には高額医療費申請等を相談した。 ・職場はこちらの状況が分からないため、療養に専念できなくなるのではとの不安はあった。治り具合とのバランスで自分でもコントロールしたつもりだが、リハビリ中に仕事のことを考えることがあり良くなかった。不安でも医師や看護師に相談することではないと思う。 ・入院した病院だけかもしれないが、ベッドで使える机がなかった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズは有るが、一長一短ある。病院のテレワークスペースは、今の状況であればいらない。強いてあげれば、Wi-Fi 環境があると良い。会社から支給されなければ、活用したかもしれない(途中まで、テザリングで対応)。テレワークスペースでは、消灯時間が遅くなるとよい。仮にテレワーク制度を活用し、病院での仕事時間が出勤扱いとなれば、非常によい。 ・けがの様子や会社によってケースバイケースだと思うが、実際に自社では、労務管理面で難しいと思う。

調査 NO	M10	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	卸売業・小売業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員、週 5 日フルタイム勤務、残業無し、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験（在宅を含むモバイルワーク）は有り、現在はしていない。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・触診・問診が2ヵ月に1回、超音波検査が年2回、CT 撮影が年1回ある。
	通院所要時間	・病院は会社から徒歩 10 分で、仕事の合間に通院が可能（遅刻早退なしで通院可能なため、休みを取る必要がない）。
	職場に関連する対応	・無し、必要性がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・切除手術9日間（有休を利用）。
	職場に関連する対応	・有り。取引先とのメール・電話のやり取りを行う。病室内は通話禁止だったのでデイルームでスマホを利用した。 ・また、上司・人事に対しは病状報告や有休利用手続きを行った。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ有り。導入に賛成。自分の場合、PC とネット環境さえあれば、どこでも仕事ができるから。病院だけでなく、在宅でのテレワークを認めてもらえれば、さらにうれしい。 ・仮に病院内導入が一般化されるのであれば、国の指針に対し、企業側の勝手な解釈で病気を理由に患者本人負担や賃金水準の引き下げが行われないよう、院内テレワーク制度導入の際の条件付けや監視・配慮が必要である。
その他		・国の「65 歳定年延長」の方針に対し、企業側で延長する代わりに 50 代から賃金体系の見直しを行い、中高年者の大幅な賃金引き下げを行ったようなことが起きないようする必要がある。 ・また、大企業・著名企業だけでなく、中小・零細企業も同じ対応がなされるよう、国の指導が望まれる。自分の場合は、病気治療をきっかけに給与引き下げを断行された。

調査 NO	M11	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	建設業、従業員 50 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務、外勤。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り。正式ではなく、休みの日にやらざるを得ずに自宅で仕事を行っている。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無いが、今回の入院で特別に対応してもらった（傷病休暇＋給与支給扱い）。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。体調不良の際は会社を休み、自宅で電話・メールで取引先の対応を行う。小さな会社なので、上司・同僚ともに退職にならないよう、サポートしてくれる。 ・その後も寛解期と活動期を定期的に繰り返すが、透析はせず、食事療法と投薬治療を継続。もし、透析治療になった場合は、腎臓移植を予定しており、医師（3ヵ月入院）と会社（継続雇用）はともに了承済みである。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・退院直後の週1回から、現在は月1回の通院（傷病休暇扱い）。
	通院所要時間	・治療は、待ち時間も含め約1時間（血液＆尿検査と投薬）。 ・通院は電車利用で 20 分。
	職場に関連する対応	・待ち時間に電話・メールのやり取りがある。営業専任担当が自分 1 人のため、常に取引先・顧客との連絡業務が発生する。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・1ヵ月間（シャント手術＋教育入院）。
	職場に関連する対応	・ノート PC とポケット Wi-Fi を持ち込み、仕事（動画を使った顧客説明、進捗報告、技術見積作成など）をした。体調云々よりも、仕事をやらざるを得ない状況である（傷病休暇中で勤務扱いではない）。 ・PC 仕事は相部屋の病室ではなく、デイルームや中庭で実施。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ有り、大歓迎である。特別な設備は不要で、Wi-Fi 環境さえ提供されればよい。長期入院する場合は利用したい。
その他		・1ヵ月間の入院とそれに続く通院、体調不良の休みに対し、会社は特別に傷病休暇で対応してくれた。もし、入院中に人員補充をされていたら、退院後の自分の居場所はなかったはずで、感謝している。将来、腎臓移植となり長期休職が必要になれば、ギリギリの人数で仕事をこなしている会社に迷惑をかけられないので、改めて休職・退職の相談をすることになるだろう。

調査 NO	M12	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	その他、50 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・経営者、週5日勤務だが、実質的には仕事の状況に応じて働く。 ・デスクワークが9割、営業が1割(スタジオに2～3日こもることも)。 ・基本は自宅で、サテライトオフィスは40 分程度のところにある(電車・徒歩各 20 分)。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は有り。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は、特に無し(就業規則は作ったがあまり活用していない)。
疾患状況	疾患名	肝疾患
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障有り、特に満員電車の移動がつらい。外見的に体調が悪そうにみえないため、周囲の理解を得ることは難しい。 ・医師にはがんにならないように祈るしかないと言われており、将来的な不安がある。最初は安静にと言われていたが、現在はどのくらい体を動かして良いか聞いてもよく答えてもらえない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・退院後すぐは2週間に1回、現在は1ヵ月に1回の通院。
	通院所要時間	・予約しても待ち時間も含め2時間程度(毎月、検査)。 ・通院は徒歩 25 分(1年後に変わった自宅近くの病院)。
	職場に関連する対応	・有り、仕事に関する連絡・調整、作業は行うが、周囲の患者の視線があり、スマホを使う程度である。以前、スマホでメールチェックをしたところ、ペースメーカー使用者に文句を言われたことがある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り(手術なし・検査・輸血)。
	入院期間	・30 日間程度。
	職場に関連する対応	・有り、仕事の連絡・調整、作業や仕事以外の職場に関する情報収集やコミュニケーションを行った。入院3日後には、病室で、スマホでメールチェック、ノートPC(家族による持ち込み)・ルーターを使って仕事をした。支払いなどの仕事を頼める人がおらず、借入金もあったため、体調よりも仕事の方が優先となった。 ・主治医には、あまり生活や仕事の話は聞いてもらえなかった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ有り(病院)、病院のテレワークコーナーはよい。検査入院や拘束時間が長い場合は使うと思う。病院で仕事のメールは見たくないが、やるしかない。インターネットカフェのようにモニターの大きなPCがあれば、ノートPCを持ち運ぶ必要もない。データは、その日の作業用データを USB 等で持ち歩けば楽だろう。 ・また、プリンタや携帯電話の充電、手荷物預かりなどのサービスがあると良い。 ・ニーズ無し(自宅)、今は自分と家族だけだが、人が増えるとセキュリティ面などから労力に見合わないので、導入は考えられない。
その他		・収入面の支援があると良い。手術代も高いと聞くため、治療に二の足を踏む。高額医療費などの様々な制度はあるが、申請にかかる費用が高い。発症後は保険にも入れない。

調査 NO	M13	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員(管理職)、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験が有り、発病前からモバイルワーカー。 ・ルーターやノート PC は会社貸与。但し、自宅への持ち帰り仕事はしない。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は有り、在宅勤務有り、サテライトオフィス無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は、たぶん有り(利用していないので詳細不明)。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は有り。体調が悪化すると有休で対応している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に2回の通院、「血液検査⇒次回、検査結果を受けて問診」の繰り返し。根本的な治療法は確立していない。 ・有休を利用して通院。
	通院所要時間	・予約制だが待ち時間が長い。早朝7時に来院し、朝一の8時半の診察をしてもらっても最低2時間の拘束時間となる。 ・通院は電車利用で 40 分。
	職場に関連する対応	・モバイル機器を常に持ち歩いているので、メールチェックやスケジュール確認を頻繁に行っている。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3年前、検査入院 1 日間、十二指腸ポリープの切除手術5日間。
	職場に関連する対応	・ノート PC を持ち込み、メールチェックや業務連絡を実施。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。もともとの業務がモバイルワークを前提としているので、どこでも仕事ができて当たり前の生活である。モバイル機器は会社貸与品があるので、特別な施設・設備は不要である。病院建物内で無線 LAN が整備されれば十分である。 ・社外でできるのは、メールチェックやスケジュール確認程度である。社外でプリントアウトできる場所が増えるのは便利だとは思うが、病院内でのニーズがそれほどあるとは思えない。
その他		・難病指定の対象疾病が増えるのは望ましいが、自己負担の上限額を値上げしないで欲しい。生涯治療が必要なのに、金額がどんどん上昇し、負担感が大きい。

調査 NO	M14	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験の有り（在宅療養期間中に実施、無報酬）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。1週間の在宅療養後にすぐに職場復帰し、その後は通常通りの勤務を継続中。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回の通院、平日午前か土曜日に通院。平日は有休（半休）を利用。
	通院所要時間	・待ち時間も含め約3時間。 ・治療内容は、CT 撮影、血液検査、問診。 ・通院は自宅から電車と送迎バスで計 30 分。
	職場に関連する対応	・無し、予定されている通院のため、職場との連絡の必要はなかった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3週間×1回。
	職場に関連する対応	・ノート PC を病室（相部屋）に持ち込み、仕事で利用。病室には有線 LAN が引き込まれていた。術後数日して体調が安定してから、ほぼ毎日、E-mail で部下と業務報告・指示のやり取りを行った。 ・1 週間の在宅療養（有休）中に自宅で仕事を実施（無報酬）した。業務メールのチェックややり取り、企画提案書の作成を行った。在宅療養中でも仕事をせざるを得ない状況だった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。歓迎したい。但し、あくまで個人の病状や体力的な問題がクリアされていることが前提である。 ・病気にかかる年代は、職場でも責任ある地位に就いている頃なので、入院中でも判断や決裁を求められる立場であり、仕事ができる環境が病院に整備されていることは喜ばしいと思う。
その他		・（国への要望）傷病手当金制度の支給額を引き上げて欲しい。傷病目的に用途を限定した有休日数を付与して欲しい。 ・（病院への要望）無線 LAN の整備。

調査 NO	M15	
基本属性	性別・年齢	男性/ 50 代
	業種・規模	その他
	職業・職種	その他
	就労状況	・個人事業主、月 28 日稼働×8時間（仕事次第）。 ・現場とデスクワークが半々。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験なし。
	会社の制度上	・制度はない。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。透析治療の時間制約で、単価の安い仕事を選ばざるを得ない。収入面での将来への不安が大きい。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析は週3日、5.5 時間の通院である。フリーランスのため、透析時間を避け、昼間と夜間に就労している。 ・合併症は、循環器・消化器の内視鏡検査に年1回、通院している。
	通院所要時間	・通院はバイクで 10 分。
	職場に関連する対応	・有り。LINE や携帯メールで仕事の連絡・調整を行う。取引先は治療のことを知っていても、日時まで意識せず連絡してくる。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3ヵ月×1回、3日間×2回（心臓カテーテル手術など）。
	職場に関連する対応	・無し。入院中にはない。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。若い患者や特別な仕事スキルを持つ患者は、病院内でも仕事をするニーズがあり、歓迎されるだろう。可能ならば自分も在宅で働きたいが、病院・自宅で仕事ができる特別なスキルはない。
その他		・透析患者の多くは高齢化し働いていない人も多い。PC 操作を研修し、透析中の就労機会を作ってあげる施策も有効だと思う。 ・一方で、巨額な治療費がかかる慢性疾患患者に対し、さらに税金を投入することに疑問を感じもする。 ・夜間透析クリニックは、スタッフ人件費が嵩み、病院経営的には見合わないので増えない。人手不足で人為的なミスや事故も多いと聞く。

調査 NO	M16	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	教育・学習支援業、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務。 ・デスクワーク・外勤（地方出張有り、大学・企業・自治体訪問）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。障害保険のみ、上部団体の共済組合に加入
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）とその他
	仕事との両立（支障）	・薬の副作用で肝・腎機能が低下したが、仕事に支障はない。 ・講師 1 名のため、自分の代わりが居ない。しゃべれなくなると仕事先自体が解散になってしまう。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・投薬治療：2ヵ月に 21 回の通院（有休利用）、1回の治療費は1万円で負担が大きい。 ・PET 検査は年1回（有休利用）。
	通院所要時間	・治療（採血、問診、薬4種の点滴）は5～6時間。
	職場に関連する対応	・無し。元気があれば電話を取ることもできるが、点滴中はベッドで安静にしていることが原則である。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（2回）。
	入院期間	・検査入院7日間（有休利用）、化学療法入院 14 日間（有休利用）。
	職場に関連する対応	・有り、春休みと GW を利用して入院したが、この時期は繁忙期であり、外部スタッフ・取引先と連絡を頻繁に行わざるを得なかった。 ・点滴時間以外は自由時間で、医師の許可を得て、病室（個室）でスマホを利用し仕事をしていた。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ有り。病院内にビジネスセンター（印刷・コピーサービス）があれば助かる。個室利用はあまりに高額なので、有料でも PC＆スペース貸与する設備があれば利用したい。
その他		・団体保険の対象がけが限定のため、入院・通院治療費はすべて自己負担になった。再発の不安も抱えながら、以前と同じように仕事を継続するのがつらく感じる。患者の悩みや相談を気軽に受ける場所があればよいと思う。 ・同じ病気の入院患者同士で、情報交換や交流できる場所や機会があってもよいと思った。

調査 NO	M17	
基本属性	性別・年齢	男性/ 60 代
	業種・規模	電気・ガス・熱供給・水道業、従業員 50 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日 フルタイム勤務（9:00-17:00）。 ・デスクワーク、通勤は電車を利用し、片道1時間 20 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。セキュリティの問題で情報を外部に持ち出せない。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無く、何かあれば運用でカバーされている。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・貧血気味になったり、疲れると体調が悪くなるなど、時々仕事に支障がある。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回の通院。 ・病院なので平日しかやっておらず、半休をとって通院している。
	通院所要時間	・待ち時間も含め2～3時間。内容は、血液検査。 ・通院は電車利用で片道 30 分。
	職場に関連する対応	・有り。会社支給の携帯電話を常に携帯し、緊急事態（例えば震度 3 以上の地震など）があると、現場から携帯に連絡が入る。電話で数値を確認し、現場に対し指示を出す。24 時間体制で、自分ともう1人の職員で対応する。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	-
	職場に関連する対応	-
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り、管理職という立場にあり、緊急事態には常に対応する必要がある。会社では情報セキュリティの観点で、テレワークは難しいため、検討したことはないが、緊急事態に備える必要は感じている。 ・現場の状況を映像で見ることができたり、送られてくるデータを見て判断したほうが、指示の精度は上がると思う。

調査 NO	M18	
基本属性	性別・年齢	男性/60 代
	業種・規模	その他、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（管理職）、フレックスタイム勤務（残業2～3時間が常態）。 ・デスクワーク・外勤が半々。 ・通勤1時間 20 分（電車）、土日も連絡等は随時ある。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は有り。自宅作業や出先から職場に戻らずに自宅で作業する方が効率的な時など、自由裁量として行っている。厳格な労務管理は行っておらず、自由裁量がきく（成果が出れば良い）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は、無し。産業医も無し。
疾患状況	疾患名	その他
	仕事との両立（支障）	・服薬で症状が出ないため、日常生活にも仕事にも特に支障はなし。服薬も習慣化しているため滞ることはない。 ・症状が出ていた際は、電話やメールで済むような仕事をし、アポイントが入っている場合は、何らかの理由をつけて再調整した。 ・薬の副作用は今のところないが、将来への不安は多少ある。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回の通院。仕事の休みの日を利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間は 30 分程度、通勤途上のクリニックで徒歩圏内。 ・一生、1日1粒の服薬を続けなければいけない。
	職場に関連する対応	・有り、仕事相手との調整が頻繁にあるため、電話・メールで連絡調整を行う（短時間のため書類作成等は行っていない）。 ・クリニックの待合室は 20 人程度のスペースのため、電話は病院の外でするなど、気を遣っている。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。病院にテレワークコーナーがあれば両立に役立つと思う。仕事を理由に通院しない場合は体調が悪化する。テレワークコーナーがあれば安心して病院に行く人もいるはず。気兼ねせず仕事ができる場所があるのは良いと思う。 ・また、仕事の締切や相手との調整など、会社では時間との戦いの部分がある。治療に行きながら仕事ができることは、このご時世なら有り難いのではないか。しゃかりきになって働かないといけない時期や立場の人にとっては、治療しながらでも時間を活かせる場所があると越したことはない。 ・有料でも良いので、PC、プリンタ、FAXがあるとビジネスマンなら嬉しいのではないか。
その他		・傷病休暇制度を取り入れられるかどうかは企業規模による。休業保障のような救済制度として国からも支援があると良い。日本の技術を伝承していくには、職人の健康を大事にするような制度があるとよい。

調査 NO	F01	
基本属性	性別・年齢	女性/30 代
	業種・規模	医療、福祉業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	経理・総務
	就労状況	・非正規社員、週3～4日（通院日は午後出勤）、デスクワーク。 ・通勤は電車利用で 50 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験（在宅勤務）は有り。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。介護・子育ての時短勤務が有るが利用したことはない。
疾患状況	疾患名	脳血管疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有る。麻痺により、片手での PC 操作となり時間がかかる。移動・通勤に以前より時間がかかり、急いで歩くことができない。移動の際には時間に余裕をもって出かける。 ・手術した病院で主治医と相談し現在の病院に紹介してもらい、外来通院し5年が経過した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・週に3回の通院、通院日は午後出勤。
	通院所要時間	・予約制のため待ち時間はなく、治療時間は 40 分（リハ2単位）。 ・通院は自宅から電車利用で約 60 分、病院から勤務先までは電車等で約 60 分。
	職場に関連する対応	・有り。こちらから連絡することはないが、職場から留守録が残っている時はある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・急性期病院約1ヶ月（手術）、回復期病院約4ヶ月（リハビリ）。
	職場に関連する対応	・有り。急性期病院では PC 持込は不可で身体的にも不可能だった。回復期病院で病状も安定しリハ時間以外は暇だったので、主治医の許可を得て、通信カード付のノート PC を持ち込み、伝票整理と入力作業をベッド上で行った。病院で仕事する患者は初めてだと言われた。勤務先も院内仕事を認めてくれて時給が支払われた。
治療におけるテレワークのニーズ		・ニーズは有り。回復期病院でリハビリは1日2単位 40 分以内と決まっていたので、入院中はとにかく暇だった。寝ながら TV を見続けるよりも、PC 仕事をした方が身体も楽で精神的にもよいと思う。時間に余裕があるので楽しんで仕事ができた。 ・病院内でのテレワーク実施に賛成。長期入院で病院に閉じこもることになるので、仕事に限定せず何らかの形で社会とのつながりを持ちたい。設備は、無線 LAN 環境さえあればよい。
その他		・ネットで自分の病気とリハビリ治療について自ら調べ、早期の機能回復のための、リハビリの適切なタイミングと内容について、医師・看護師・リハビリ職員に相談・確認し、支援を願った。 ・私のような障害者（半身麻痺）は「何ができて何ができないか」「サポートが必要なことは何か、不要なことは何か」を、もっと積極的に声に出すべきだ。入院・通院を通じて、同様のママ友・麻痺友が出来たが、身体機能が回復するまで病院や自宅に閉じこもってしまう人が多かった。自ら声を上げ動くことで、仕事や社会との関わりを持つべきだと考える。病気になった時（入院で時間に余裕ができた時）こそ、社会との関わりの中で自分は何が出来るかを整理するよい機会になると思う。

調査 NO	F02	
基本属性	性別・年齢	女性/30 代
	業種・規模	医療・福祉 従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、デスクワーク、週5日フルタイム勤務（繁忙期は 20、21 時まで残業）。 通勤1時間（電車利用）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。企業や一般の顧客との面談が中心の業務で職場への出勤が必要。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」は有り。以前は、「通院職免」（通院目的の 3 時間までの時間休）があった。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。 ・疲れやすく、夕方に作業効率が悪くなっているように感じる。 ・突発性難聴で電話対応ができないときがある（周囲がフォロー）。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1～2回の通院、休日や仕事終わり（～19:00）を利用。 ・子どもの頃に入院していた大学病院の医師が開業したクリニック。
	通院所要時間	・待ち時間は 10 分（予約制）。
	職場に関連する対応	・有り。通院のために定時で退社した場合など、電車の移動時間にスマホでメールのやり取りをしている（PCは持ち歩かない）。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（社会人2年目のとき）。
	入院期間	・1ヵ月（病気休暇制度（当時は3ヵ月まで減給）で対応）。 ・発熱（39～40 度）が1ヵ月間続き、そのうち治ると楽観していたが治らず入院となった。
	職場に関連する対応	・有り。会議の書類作成や職場からの仕事の引き継ぎに関する連絡を1日1時間程度行った。談話コーナーでは利用許可が必要となるため、相部屋の病室で対応。簡単なものは携帯のメール、データファイルを送ることが必要な場合は持ち込んだ PC で対応（音さえ出なければよいという感じ）。 ・労働時間にはならなかったが、傷病手当金を受給していたので納得はしていた（難病指定であまり医療費もかからなかった）。 ・会社のネットワークにつなげられれば良かった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）。メリットとしては、通院に体力を使うため負担軽減になる。また、夏の日差しが病気の関係でだめなため自宅だとよい。デメリットは、個人情報をどこまで取り扱えるかによって、仕事内容が制限される。週1回なら、自宅可能な作業内容を調整できるため活用の可能性はある。ただ、皆が実際に使わないと、普及は難しい。 ・ニーズ有り（病院）。病院にテレワークコーナーがあれば使う。Wi-Fi、机・椅子、PC（フリーアドレス）があればよい。入院中は暇なので気晴らしになる。病院では検査・診察があり仕事ができる時間は限られる。会社がどの位の仕事を割り振ってくるのか仕事量が見極められないので、事前調整は必要だ。
その他		・難病になった当時は医療費がほぼ0だったが、現在は負担が増えた。 ・大雪の日にヘルプカードを付けたが、電車での配慮はなかった。

調査 NO	F03	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	金融業・保険業、従業員
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（転職3年目）、週5日フルタイム勤務。通常の残業時間1～2時間、繁忙期（3月）は 21、22 時まで。 ・デスクワーク、通勤 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。書類の持ち出し禁止。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度（最大1年半）/傷病手当制度」は有り。 ・企業内診療所（内科、歯科医）があり、産業医と複数の女性の相談員がおり、病気や会社のちょっとした不安を相談できる。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・上司に相談したところ産業医に会うよう言われた。仕事を休む際、産業医等がいたことで手続きがスムーズだった。 ・休むにあたり、同じ部署に戻れるのか、他の人がどう思っているのか不安があった。十分な引き継ぎができないままだったため、自分が担当していた仕事がどのようになっているのか非常に気になった。 ・支障有り。復職後2ヵ月間は、慣らし出勤として午後から出社した。薬の影響で午前中は仕事にならず、通勤はしんどかった。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回、有休を利用して通院。
	通院所要時間	・通院は1時間弱、待ち時間は 30 分程度（予約制）。以前は、待ち時間が2時間だった。
	職場に関連する対応	・有り（退院後の自宅療養時）。企業内診療所の相談員から、病状や復帰意向について問合せメールがあった。復帰前1ヵ月は、自ら復帰時期や復帰後の業務内容の整理、勤務時間調整等を連絡した。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・2週間強（大学病院）、その後も含め計3ヵ月間、仕事を休んだ。
	職場に関連する対応	・有り。スマホのメールで上司に病状報告。さらに仲の良い同僚とのやり取りで職場の情報を得ていた。ただ、治療に専念するよう言われ、具体的な仕事はしていない。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）、仕事の7割は自宅でできる内容。週何日かは在宅テレワークが可能。自宅で仕事ができるととてもよい。既に、営業部署は可能だが、事務職でテレワークしたいと考える人がどの位いるかは不明。企業体質が古いので導入されれば革新的だと思う。 ・ニーズ有り（病院）。入院中は暇だったため、テレワークコーナーがあれば利用したと思う。PC、電話、TV 電話、FAX、ネット環境があればよい。また、話を聞かれないように個室がよい。同室患者も仕事の電話連絡をしていたので、病院にあれば使う人は多いと思う。
その他		・自社は、休職や傷病休暇に寛大な職場だが、事務職のテレワーク制度導入にはハードルがあるように感じる。 ・入院中や自宅療養時に会社と連絡が取れなかったことが最もつらかった。みんなが休んだことに対しどう感じているか、復帰時に自分の戻る居場所があるかどうか不安で、入院中は、会社から遮断されたような気持ちだった。テレワーク勤務の場合、疎外感はないと思う。全く手が離れるのではなく、少しでも仕事をしていたい。自分の居場所がなくなるのではないかと慌てて職場に戻る人もいる。

調査 NO	F04	
基本属性	性年齢	女性/40 代
	業種・規模	不動産業・従業員 50～300 人
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・週5日フルタイム（みなしあり）、外勤、残業は約3時間/日。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。但し、システム環境が整えば、職場以外を拠点にして仕事は可能。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。セキュリティ対策のため。但し、役職者にのみ、タブレット端末の支給あり。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・低血糖で困ることはあるが、長年付き合っていればうまくできるようになる。仕事に支障はほぼない。 ・教えていない同僚にも知られていて、嫌な思いをすることはある。 ・決まった時間にご飯が食べられない、会食が多い、ストレスがある仕事なので、仕事が治療に影響を与えることはあるが、自分でうまくやるしかないと思う。医師は職場を変えたらどうかと言っている。薬の調整はしてくれる。 ・転職のハードルが上がる（病気を理由に断られたことが1度ある）。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在は1～3ヵ月に1回。
	通院所要時間	・待ち時間は3時間程度（大学病院）。 ・退院直後は平日に外回りにあわせて通院（会社→病院→会社）。 ・現在は、土曜日に通院。
	職場に関連する対応	・有り。会社支給のスマホでメールチェック。現在は土曜日に通院しているため職場とやり取りする機会は多くない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（診断時に強制入院）。
	入院期間	・1ヵ月間。
	職場に関連する対応	・無し、入院前に2～3日の猶予をもらい点滴を打ちながら病院から出勤して引き継ぎを行ったため、入院中は治療に専念した。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（病院）、病院の待ち時間を活用して、テレワークができると非常によい。Wi-Fi 環境と、仕事が可能なビジネスセンターがあるとよい。お金を払ってでも利用したい。病院でテレワークが可能になれば、社内イントラネットにつなげ資料作成もしたい。職種を問わずニーズはあると思う。多くの人が、待ち時間にイライラしている。 ・呼び出しをどうするかという問題だけだと思う。 ・短い診療時間では言えない「治療しながら仕事をすることへの漠然とした不安」をビジネスルームで医師に相談できると良い。ビジネスマンは、「自分は大丈夫」と言ってしまいがちだと思う。 ・ニーズ有り（自宅）、在宅勤務ができれば、通院は楽になると思う。
その他		・医療費がかかるため、補助があると楽になる。 ・休みを取りやすくしてもらうと、通院しやすくなる。

調査 NO	F05	
基本属性	性年齢	女性/40 代
	業種・規模	製造業、従業員 50～300 人
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日のフルタイム勤務。 ・デスクワーク・外勤、シーズンによって2～3時間の残業がある。 ・今は体調を第一優先にし、定時退社に努めている。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・支障有り、最初1～2ヵ月は電車のつり革につかまることが大変だった。アパレル業界のため、人の目や服装にも気を遣うが、副作用で汗をかくため生地の薄くデザイン性の高い服は着られなかった。 ・副作用の影響で風邪を引きやすいなど、治療プラスαのところで迷惑をかけていると感じる。通院時や体調不良時など、事前調整をしても誰かにフォローしてもらう必要がある。周囲への心遣いが 1 番大変である。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在は半年に1回（ホルモン注射）、退院直後は1週間に1回。
	通院所要時間	・検査を数種類と注射のため、病院には1～2時間。会社まで 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（事前準備ができ、有休で対応）。
	入院期間	・手術時に1週間（8センチ切り、2～3日後には歩いていた）。
	職場に関連する対応	・有り、時間を決め自分にしかできない緊急度合いの高い案件（納期や海外工場とのやり取り）に電話対応した。他にメール、LINE（通常の外出時の対応と同じような感覚）を利用。仕事が心配だったため、対応は苦ではなかった。 ・病室へのPC持ち込み不可のため、談話室（図書室）で仕事を行っていた。会社専用システムでの進捗確認が出来ずに電話対応していたため困った。パソコンがあれば良かった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）、通院日に治療から帰宅してから自宅で仕事ができれば良い。入力業務・事務・電話対応ができる。会社に在宅勤務制度があれば活用したい。 ・ニーズ有り（病院）、午前中に治療し、病院の食堂・コンビニで昼食を取り、そこで仕事ができれば、移動時間が節約可能。ストレスを抱え込まない事務仕事なら、むしろ気分転換になるので試したい。
その他		・病院から、「この病気でこのくらいの治療期間があるため、こういう仕事をさせることを推奨する」と言ってもらえるとよい。

調査 NO	F06	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	建設業、従業員 1,000 人～3,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、完全週休2日。デスクワークがメイン。 ・通勤は片道1時間程度。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度」有り。傷病手当は給料の7割程度と思うが、最大1ヵ月程度まで給料が補てんされ、下がることはない。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・支障有り。 ・女性ホルモンを抑える治療をしており、関節がこわばったり、ホットフラッシュなどがあり、つらいときがある。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・半年に1回、検査のために受診している。その場合は休んでいる。 ・薬は近くのクリニックで処方してもらっている（90 日に1回）。土日も開いているため、仕事に支障はない。
	通院所要時間	・検査は半日かかる。 ・検査の場合は片道1時間 10 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・がんで 1 週間。
	職場に関連する対応	・有り。入院・自宅療養中は、社内とLINEなどで、社外とは電話で連絡をした。入院中も普通に職場から電話があった。 ・また、PC で資料作成も行った。機密情報もあり、病室では仕事はせず、食事や休憩するスペース（外来患者も出入り可）で仕事をした。他にも仕事で電話を掛けている人もいた。 ・上司とは「職場の同僚にどこまで話すか、話して欲しくないか」について話し合いをした。 ・病院からは、通信機器の利用マナーを守るよう話はあったが、仕事を制限するような話はなかった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）、会社にテレワーク制度があれば、利用していたと思う。 ・ニーズ有り（病院）、院内テレワークコーナーはあった方がよい。使うかどうかは患者次第ではあるが、専用スペースがあるのとないのとでは、安心感が全く異なる。 ・患者は、会社から隔離された時期を過ごすので、病院の外と連絡が取りあえることで希望を持つことができる。入院中は完全看護で安心できるが、退院後が大変だという気持ちがある。入院中から会社とやり取りができるのは、会社に戻るための準備ステップになると思う。
その他		・がん告知の際、仕事は続けられないので退職しようと思った。しかし医師や看護師からの丁寧な説明で、段階を踏みながら、復職が可能と思えるようになった。 ・最初は、喪失感が大きく、「何かとつながっている」という感覚が欲しかった。会社もその1つ。自分が必要とされていると感じたかった。入院中でも会社とやり取りできるのはよいことだと思う。 ・テレワークや時短勤務が当たり前な社会になるとよい。復職後は、自分でテレワークや時短を選べると働きやすい。すぐに復職はできなくても、テレワーク勤務なら可能という業務も多い。社内制度として、誰もが自由に選択できればよいと思う。

調査 NO	F07	
基本属性	性年齢	女性/ 50 代
	業種・規模	その他、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	正社員、フルタイム勤務、デスクワーク
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	脳血管疾患
	仕事との両立（支障）	・支障あり。速記や英文速記が出来ない、電話メモも書き直しが必要になった。ファイルボックスなど重たい物が持てない。 ・以前は1分でできた仕事が6分くらいかかるようになり、効率が悪くなってイライラすることはある。 ・長く歩くのがつらいため、歩かなくて済むように乗り換え回数は増えたが通勤経路を変えた。 ・会社復帰は人間関係の良い会社なので心配はなかった。今は、以前のように仕事をしない（させない）ように職場の人や夫が気を配ってくれている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・半年間はリハビリ病院に1～2回/週に通院していたが、時間休があるため、1時間早く退社して、それを使って病院に通っていた。 ・今は土曜日に循環器に定期検査と薬をもらいに通院して、平日に休まないようにしている。
	通院所要時間	—
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・治療入院を1ヵ月、リハビリ入院を1ヵ月。
	職場に関連する対応	・有り。院内にコミュニティルームがあり、自分のPCが使えたので、携帯のテザリングを使って会社と連絡をとっていた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。病気の人は治療に専念した方がよいと思うが、繋がっていたいという気持ちもあるので、会社に連絡出来るくらいでよい。
その他		・今までの生活に戻れるという証みたいなものが「会社に復帰する」ということだった。 ・長く歩くのがつらいが人目には分からないし、言うと心配されたり可哀想がられたりするから、あまり言いたくないので言っていない。 ・秘書業務などは職場での仕事なのでテレワークは難しいが、もし自分が動けなくなっていて職務転換をしなくてはならなかったらテレワークが出来る業務も考えるかもしれない。

調査 NO	F08	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	情報通信業、従業員数 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、平日５日フルタイム、毎月 14 日程度約 30 分の残業。 ・現在の会社勤続年数は 12 年、通勤時間 1.5 時間。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し、「傷病休暇制度」有り。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・支障無し。診断後すぐに上司に相談、入院期間と自宅療養期間を説明し、退院直後は土日休み前日のお試し出勤を利用。通院時も融通がある。 ・組織は、自分がいなくても出来るようになっていることが必要であり、そうでなくてはならないと思う。そのような会社である方が安心して働けるのではないかと思う。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・経過観察で2回/年（有休利用）。
	通院所要時間	・会社と病院が近いため朝に治療を受けてから出勤するなどした。特に休暇等は使わずに、遅刻 30 分控除にして貰った（自宅勤務）。会社側は不要との判断であったが、他の社員との兼ね合いもあるため自ら 30 分の給与減収を依頼した。 ・会社からはバスで 10 分くらい。待ち時間は 30 分～60 分。
	職場に関連する対応	・無し。会社の行き帰りの通院で、特に必要性がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・がんの手術で 10 日間、他に骨折で3週間。
	職場に関連する対応	・有り。入院前に1日1回、会社の同僚と連絡を入れる約束をしたので毎日決まった時間に電話していた。その中で仕事の問い合わせが少しあった程度である。そうしたことで精神的にも支えてもらえた。連絡は携帯電話で、デイルームでしていた。 ・病室は携帯メールも PC も問題なく使えた（本人は携帯のみ使用）。 ・がんの時は準備して入院できたので特に支障はなかったが、骨折した時は突然だったため、PC が使える環境があるとよいなと感じた（当時は使えなかった）。PC を前にして電話できたら仕事の話は分かりやすいと思った。短期・長期に関係なく突然の入院の時が最も必要と感じる。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。テレワークができる仕事とできない仕事がある。自分自身も病気が長くなった場合は、病院内にテレワーク可能な場所があるとよいと思う。但し、今の仕事では出来ない。病院のデイルームに仕切りがあるスペースが２ヵ所あったが、そのような環境があるとよいと感じた。 ・骨折等は歩行が困難なため病室で使える方がよいと思った。
その他		・入院期間は短くなってきており、入院の長い人は重症患者であることが多い。不安も大きくなると思うので、インターネットで社会との関わりが少しでも出来るとよいのではないか。

調査 NO	F09	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	金融業・保険業、 従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、フルタイム、デスクワーク。 ・現在の会社に 14、15 年勤務（以前も同業種）。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病手当金」があり、業務給が1年間支払われたのでお金の心配はなかった。「特別休暇制度」は無い。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・支障あり。救急搬送は昇進試験日だったため、昇進の道は閉ざされた。現在は、急な欠勤があるため、他社員をフォローする役割に配置換えとなった。 ・転勤で通勤が2時間半+フルタイム勤務となり、今は、非常にきつい状態である。会社帰りに通院もできない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回の PET 検査と血液検査がある。 ・手が痛いため同じ病院の整形外科に2～3週間に1回、通院している。
	通院所要時間	・治療は待ち時間も含め 1 時間くらいだが、血液検査にいったり、あちらこちらと検査のため動いているため、すぐに過ぎる。 ・通院は自転車で 20～30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	有り。
	入院期間	手術の入院で1ヵ月、点滴治療1週間を数回繰り返した。
	職場に関連する対応	・有り。個人情報があるため仕事は持ち帰れない。電話での業務連絡程度を行った。本格的な業務を病院で行うことはなかった。 ・点滴治療で熱が下がった後は元気なので、何かしたいなと思った。出来る仕事であれば出来るとよいとは思う。 ・休職中に月１回面談、職場からの連絡もあり復職はしやすかった。復職時は短縮時間+残業無しで対応した。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（在宅）。在宅ワークが出来れば、通勤時間が無くなるので非常に楽。体調が悪い時は休んだり自分のペースで仕事が出来るのでよい。会社との関わりを持つ意味で、１日/週は会社に出向き、4日は近くのサテライトオフィスや在宅というのが理想。そうすると休暇を取らずに通院も出来る。
その他		・1年間の休暇を取ると、次の年には新入社員時と同じ 10 日くらいの有休になり病院に行くためだけの休暇になってしまう。産休・育休のように通院休暇などが国の制度として出来るとよいと思う。

調査 NO	F10	
基本属性	性別・年齢	女性/50 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・正社員、週休2日の交代制変則勤務。シフト制。デスクワーク。 ・月 9～10 日休みで祝日を吸収。月所定労働時間は 160 時間。 ・1日 8.5 時間拘束、うち 45 分休憩で、30 分/日分については繁忙状況に合わせてシフトに組み込まれる。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度」有り。有休は2年たつと消えるが、それを保存休として最大 20 日まで、傷病休暇にのみ使える繰り越し有休がある。診断書を提出することで使えるようになるので、傷病休暇と有休のどちらから使っても構わない。 ・「傷病手当制度」有り。正社員は共済組合に自動的に加入し（月 1,000 円程度給与から天引き）、同一疾患の診療について、月 3,000 円以上の支払いについては共済組合から戻ってくる。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・復職後はトイレに行く回数が増えた程度で、それ以外に仕事への支障は無い。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・退院後1年間は、2ヵ月に1回、その後3ヵ月に1回に。5年経過したので、今後は半年に1回を継続。 ・保存休や有休を利用。検査は年に1回、MRI や内視鏡検査を別々の日に受け、その後、診断を聞きに通院するため計3日間休む。
	通院所要時間	・通常は検査（血液検査・尿検査）、年 1 回 MRI、内視鏡検査。 ・片道 45 分、休暇を利用して通院している。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・10 日間。
	職場に関連する対応	・有り。次のシフトはどうするか、何日から出勤するか、入院中や退院後に会社に相談の電話を入れた。入院当時はスマホではなく携帯電話が主流。電源を切る必要はなかったが、マナーとして通話エリアで電話をかけるようにとのことだった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。自分はそのような仕事ではないが、ビジネスセンターのようなものがあった方がよい。使いたくない人は使わなくてよく、使いたい人が使える環境にあることが重要。
その他		・治療費を補てんしてくれたり、保存休があったりなど制度が整っているが、そのようにどの会社でも制度が整ってくるといい。 ・例えば、会社で最近、半有休が取得できるようになったが、時間給で取得できるなど、より使いやすい制度となるとよい。 ・健康診断の項目は健康保険組合によるとは思うが、健診項目がもっと充実するよう支援があるとよい。

	M19	
基本属性	性年齢	男性/30 代
	業種・規模	その他
	職業・職種	その他
	就労状況	・非正規社員、不定期雇用、現場勤務。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」は無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病と難病
	仕事との両立（支障）	・職場に相談したことはない。病気への配慮はなく、病状で勤務時間が短くなるわけでもない。せいぜい喫煙所エリアを除外してもらう程度である。 ・仕事は度々変わっているが病気と直接関係はない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・（中学生以来ずっと）3ヵ月に1回、同じ大学病院に通院。 ・通院は仕事のない日を利用。
	通院所要時間	・診療は 15 分程度。 ・通院時間は電車 40 分と徒歩 15 分。
	職場に関連する対応	・無し。通院中に仕事先から電話が来ることはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（手術無し）。
	入院期間	・腎炎で約2ヵ月間（中学生）。
	職場に関連する対応	・無し。入院した病院は電子機器の使用が禁止されていた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・有り。 ・今、入院したなら、Wi-Fi 環境が整備されていて自由に使用できればよいと思う。入院当時は厳しく制限されていた。 ・入院患者は音（押しボタン音、会話など）が気になるので、配慮がなされていればよい。 ・学生向けに自習スペースがあればよい。

調査 NO	M20	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	建設業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	製造・建築業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム、残業1～2時間。 ・国の制度のおかげで人を増やして 40 時間厳守となった。 ・デスクワーク＆現場（現場 50%、事務所 50%PC 使用）。 ・通勤時間 1.5 時間。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り（在宅勤務）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」有り。PC 貸与による在宅勤務（詳細は不明）があるが、自分が所属する部署では利用者はいない。 ・「傷病休暇制度」無し。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・支障有り、1 番の負担は通勤で、満員電車で押されると筋力がないので倒れるし、階段の登り降りがつらい。満員電車を避けるため、朝直接、現場に行く。通勤途中で苦しくなりタクシー利用で1万円を払って帰宅した時もある。 ・体調が悪い時は1日休むと、だいぶ良くなる。1週間休んだ時もある。座っていられなくなる。その時は医師に診断書を書いてもらい休暇をとった。有休はまだ使い切らずには済んでいる。 ・診断後は入院もなく、通院で投薬治療のみ。診断後は診断書を上司に渡し、仕事量を調整して貰った。体も気持ちも楽になった。
院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1回/月。
	通院所要時間	・通院はバスで 30 分。待ち時間は混み具合によっては1～2時間となる。診療時間 15 分程度で、その後にリハビリ 20 分となるため、有休を使っている。 ・次の診療まで1ヵ月あるので、ある程度の仕事の調整はできる。
	職場に関連する対応	・無し、緊急の場合は電話が入るが、現在はない。診療の呼び出しがあるので、それが気になる。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（病院）。入院時には、会社との情報共有をしておきたい。任せるところは任せるが、自分が気になるところはある。あまりかけ離れてしまうのは不安がある。 ・ニーズ有り（サテライトオフィス）。サテライトで出来る仕事があれば、通勤がなくなるのでよい。在宅での仕事は自分に向いていないので、近くにサテライトのような場所があるとよい。
その他		・在宅制度の利用希望を自分からは言いづらいので、国がもっと推進してくれたら、会社も動き出すと思う。

調査 NO	M21	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、外回りとデスクワークが半々。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。社外でのモバイルワークは認められている。 ・「傷病休暇制度」は無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は、特に無し。 ・発症時から会社は変わっていない。 ・健診の際には産業医との面談があるが、お酒を飲み過ぎないように注意があるだけで特別な指導はない。 ・仕事上の配慮の必要性はない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回の通院。 ・会社が休みの土曜日に通院。
	通院所要時間	・診療は、待ち時間も含め 30 分程度。血液・尿検査の結果を受けての問診である。 ・完全予約制のため混んでいない。 ・病院は徒歩5分の近所のところに通院している。
	職場に関連する対応	・無し。会社の休みの土曜日に連絡を取るような業務はない。 ・通院先で PC 仕事をしている人をみたことはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。入院中にテレワークができればよいと思う。 ・治療中は仕事を休むのが大前提ではあるが、本人の意思で仕事がしたい場合には、病院内にビジネスセンターのような専用スペースがあればよいと思う。
その他		・営業業務でサーバへのアクセスは可能で、休日に会社サーバにアクセスして業務をした場合は、出勤扱いになる。 ・但し現在、会社にテレワーク制度はなく、出先でのモバイルワークのみ認められている。

調査 NO	M22	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	卸売業・小売業、従業員数　50 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・フリーランス。
テレワーク	業務上	・テレワーク業務は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障時々有り。通勤ラッシュを避けて 10 時出社に変更。電車では、トイレに駆け込めるようドア付近と決めている。 ・発症してから 2 年間は仕事が出来ない状態が続き、3年半前に今の会社から声をかけて貰った。しかし、通勤のストレスと疲れで、1年くらい安定していた症状が再発してしまった（通勤 80 分）。各駅のトイレの場所を把握し、2時間前には家を出ている。 ・職場も病気を理解した上での誘いだったので、特に職場で支障はないし、症状がひどい時は休ませてもらっている。 ・体に負担がかからなければ他の仕事先を増やしても会社側としては問題ない契約になっているが、今のところ、なかなかそのような仕事がないのが現状である。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回。
	通院所要時間	・電車利用で 30 分、待ち時間は長い時には2時間半。
	職場に関連する対応	・無し。いつ呼ばれるか分からず席を外すことは出来ない。呼び出しが気になる。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。処方薬の切り替えの際に入院を勧められたが、仕事がなくなるので断った。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。通院時の診療の待ち時間の呼び出しを常に気にする必要がなく、PC 環境が整っていれば利用すると思う。また、入院中でも体調が落ち着いていれば、PC 環境があれば便利だと思う。トイレがあれば仕事はなんとか出来る。
その他		・現在の会社で仕事を増やしたいが、会社側からは社会保障制度で対応できないと言われている。

調査 NO	F11	
基本属性	性年齢	女性/20 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日、デスクワーク。繁忙期は残業あり。 ・コアタイムのないフレックスタイム勤務。基本的に定時出勤だが、体調が良くないときは遅く出社している。 ・周囲には、フレックス勤務を活用し、通院後に出社する人もいる。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。セキュリティの関係上、持ち帰り不可。
	会社の制度上	・有り。拠点により、テレワーク・リモートワークを積極的に推進（人事・経理部門の活用が多く、運用部門はあまりない）。 ・介護理由での利用者の評判が良いと聞く。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・支障有り。夜眠れないことや、午前中を中心に無気力状態になる。朝起き上がれないで、遅く出社したり休んだりする。通勤時間（1時間）がつらい。 ・メールでのやり取りが多く、調子が悪いと内容を把握することが大変になる。週末のシステムエラーを週明けにみることがしんどい。 ・フレックス勤務ではあるが、基本的に9時に出勤する人が多いため、遅れると何かしらある人との見方をされる。 ・病院に行ってすぐに上司に相談し、柔軟に働けている（相談に少し抵抗はあった）。仕事が休みの日あるいは仕事あがりに通院しているため、通院に支障はない。服用もスムーズにできている ・医師からは、できれば1ヵ月間の休みを取った方が良いと言われたが、踏み切れなかった。変に気を遣われても困るため、周囲には病気のことは伝えていない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2週間に1回。
	通院所要時間	・病院は職場に近い（自宅からだと電車で1時間程度）。待ち時間は 10～15 分程度。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。仕事の性質上、テレワークはできないが、環境さえ整えば可能である。入院中のテレワークを労働時間とみなす制度や、慣らし出勤はよいと思う。メリットとしては自分の好きな時に働けること・休めること。デメリットとしてはプライベートな場で仕事をするため気持ちの切り替えが難しいのではないかとの不安がある。
その他		・仕事の悩みは、同期やプライベートの友人にしている。

調査 NO	F12	
基本属性	性別・年齢	女性/20 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・非正規社員、週2日勤務、デスクワーク中心。 ・通勤は電車 40 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。「傷病休暇制度/傷病手当制度」無し。 ・患者団体で職員も全員患者。就労が継続できるよう、互いに支援し融通しあっている。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。透析の翌朝はつらい。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析は週3回、4時間（仕事終了後に通院）。 ・その他、合併症等の経過観察（整形・貧血・埋込シャント）で2ヵ月に1～2回通院（仕事休みの日に通院）。
	通院所要時間	・通院は電車利用で 30 分。
	職場に関連する対応	・無し、必要性はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・7日間（低血糖・低血圧）。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。数ヵ月超の長期入院で、透析のない日は暇で時間を持て余していた。院内で仕事ができ、収入に結びつくなら良いことだと思う。
その他		・長期間の入院・通院で学歴がなく、世間の常識にも疎いため、就労チャンスがない。PC 操作も苦手。 ・時間制約が多い透析患者にも就労機会が多くなるよう、行政で対策を考えて欲しい。

調査 NO	F13	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	建設業、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日 9:00～17:30、残業はほぼなし。 ・デスクワーク（銀行に行く程度）。 ・通勤 50 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。その他の制度も特に無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障有り。 ・副作用はまだ出ていないが、毎日早退して通院しなければいけないことが負担となっている。通院の時間になると早退しないといけないため、仕事も中途半端になってしまう。現在は元社員がパートとして手伝いに来てくれているため、助かっている。 ・治療と仕事の相談をできる人は周囲にはいない。医師も患者が多く忙しそうで相談ができない。がんの相談室の案内チラシももらったが、今のところ余裕がなくて行っていない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・放射線治療中のため、平日は毎日早退して通院している。 ・有休を使い切り、次の有休を前借りしている状態である。
	通院所要時間	・予約しているため、待ち時間はほぼない。 ・平日 25 日間の放射線治療を受けており、現在は開始1週間目である。 ・通院は、自宅からは 15 分、会社からは 30 分かかる。
	職場に関連する対応	・無し。 ・退院日に職場に連絡した程度である（退院したこと、復帰日）。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・12 月に、8日間の入院をして手術。 ・退院の翌々日には職場に復帰した。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）。PCと電話さえあれば自宅でも作業は可能だが、会社に制度がなく、セキュリティの問題もあって実施できない。 ・ニーズ有り（病院）。病院の場合、放射線治療中は横になっているため無理だが、外科など待ち時間が長い際には仕事ができるとよい。
その他		・休みを取りやすい環境を整備してほしい。 ・高額医療費の申請はしているが、毎月の支払いが大変。手当てがあると良い。

調査 NO	F14	
基本属性	性年齢	女性/40 代
	業種・規模	教育・学習支援業
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・フルタイム正社員、フレックスタイム。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度（在宅勤務）は無し。労務環境改善の動きから介護・傷病休暇制度やテレワーク業務制度の導入を検討中。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・現在は仕事への支障は時々有り。手の震え・耳鳴り・目眩・頭痛などの症状。 ・年に 1～2 回は体調不良で休む。 ・眩暈対策で座るために遠回りルートで通勤するために 30 分余計にかかる。通勤が一番のストレス。 ・発症時の会社の上司・産業医に相談したが、改善どころか何の対応もなかった。現在の会社に病気・休職経験は報告していない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に1回（処方のみ）。
	通院所要時間	・通勤途中で、夜遅くまで診療している病院。 ・自宅から車利用で 20 分、電車利用で 30 分。待ち時間 30 分、待たない時は 10 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・有り（病院）。自分自身の入院だけでなく、家族の入院時に病院でテレワークができると非常に助かったはず。院内施設で仕事が出来たり、会社に連絡が出来るとよい。 ・自分の仕事は、編集業務なので、個人情報の問題はなく、病院や自宅でも出来る仕事である。
その他		・国から働きかけがあれば、企業側でもきちんとした制度化が進むと思う。 ・介護休暇・時短勤務制度に加え、在宅勤務・テレワーク制度が整備されれば、就業機会は増えると思う。育休・産休は徐々に整備されて来ているが、介護・傷病休暇制度は短く、普及も遅れている。 ・国は、家族の病気や介護のために退職を余儀なくされた方が、次の就労は非正規や派遣社員にならざるを得ない状況を改善して欲しい。

調査 NO	F15	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日、残業は約 20 時間/月、デスクワーク。 ・通勤1時間半。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り。基本的には職場でなければできない仕事のため、病気を理由とした日頃からの利用ではなく、電車の運転見合わせ時などに利用。 ・テレワークではPCで事務処理を行う。テレワークとの親和性が高い仕事内容の人は、活用が進んでいる。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」有り。目的は限定されておらず、PCは会社支給（ただし、ネット環境は自前で用意）。サテライトオフィスも複数あり、IDを入力することで会社のネットワークにもアクセス可能。労務管理は社員全員が参加するチャット機能で開始・終了時刻を報告するほか、PCの前にいると印が出る仕組みとなっている。 ・「傷病休暇制度」は恐らく有り（詳細は不明）。 ・産業医はいるが、活用したことはない。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は、ときどきある。 ・月に1回（1日～数日）、全身のどこかの関節が腫れるため、事務作業（字を書く、パンチ、消しゴム、ホチキス等）の効率が落ちることがある（キーボードを打つことは可能）。 ・膝が腫れると、通勤時間や離れた他部署へ行くことが大変になる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回、大学病院に通院。 ・電車で片道1時間半かかり、通勤経路上にある病院ではない。 ・定期的な血液検査、尿検査、数ヵ月に1回のレントゲン（骨に異常がないかの確認）をしている。
	通院所要時間	・待ち時間は1時間半以上で、トータルで半日はかかる。 ・自宅から片道 40 分かかる（病院―会社間は1時間半）。 ・半日あるいは1日の有休を使って通院している。半日の場合は、通院後に会社に出勤することもある。
	職場に関連する対応	・無し（以前の会社では、電話のやりとりをしたことがある）。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り（自宅）。通勤時間を有効活用できる。また、症状が出た時に自宅で仕事ができると良い。 ・ニーズ有り（病院）。病院ではメールだけでも見られるとよい。PC、ネット環境があり、印刷ができるとよいと思う。
その他		・治療費（特に注射）が高いため、費用の免除・補助があるとよい。

調査 NO	F16	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	無職
	職業・職種	—
	就労状況	—
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」無し。
疾患状況	疾患名	腎疾患と難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。体調は安定しており、働きたい。 ・昨年秋から就職活動をしているが、現時点で就職できていない。企業側に、時間制約のある透析治療に対する理解がない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析のために、週3回、4時間の通院。 ・合併症は、月1回、採血検査（透析と同系列病院）。
	通院所要時間	・通院は 30 分（自転車・電車・徒歩）。
	職場に関連する対応	・現在は無職。 ・通院先では、スマホ・電子機器の使用を口頭では禁止しているものの、使用者に対しては黙認している。透析中に仕事をしている人を見かけたこともある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・中学生3ヵ月、高校・検査入院 10 日、成人以降・透析導入入院3ヵ月、尿結石手術7日間。
	職場に関連する対応	・無し、必要なかった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ有り。治療中に仕事ができることに賛成。健康管理をきちんとすれば透析中でも問題ない。慢性疾患で長期治療が必要な人にとっては、少しでも収入が確保できるのでありがたい。 ・疾患特性や病状に対する理解のある透析クリニック自体が、積極的に雇用協力（駐車場管理、透析準備作業等）すればよい。
その他		・腎不全のような内的疾患を、身体障害と一括りにせず、雇用促進支援を行ってほしい。経営者の無理解から、透析患者の就労機会は少なく、また就労できても早退しづらい・休みが取りづらいなど我慢しなければならない点が多い。

2　病院内テレワークの意向無し（55 票）

調査 NO	M23	
基本属性	性別・年齢	男性/20 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員、24 時間のシフト制、概ね5日/週。残業もある。 ・現場・デスクワーク（1～2割）。 ・会社への通勤1時間、現場までは概ね 30 分程度。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は特に無し。配置転換制度は有り。産業医とは定期健康診断時に経過報告を行っている。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は時々有り。 ・検査等のために、1週間ほど会社を休んだ（有休）。 ・症状がひどい時には頻繁にお手洗いに行かねばならなくなるため、警備で動いてはいけないときなど通常業務に影響があった。 ・医師から、規則正しい生活をした方が良いとの助言で、事務部門に一時的に配置転換をしてもらった。半年後には症状が改善したため、通常の比較的楽な警備業務に戻った。 ・薬を飲めばコントロールできるが、改善はしても治るわけではない。職場に難病であることを理解してもらうことが大変だった。病院で病気の資料をもらい、説明した。現在は、周囲の理解も得られている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1～2回の通院のほか、年に1回定期検査をしている。 ・仕事が休みの日、夜勤明けに通院。
	通院所要時間	・待ち時間は 30 分程度。 ・服薬、定期検査（年1回）。 ・通院は自宅から徒歩 15 分。
	職場に関連する対応	・有り。最初に会社を休んだ際に、病状の報告や仕事内容について電話で職場に連絡した。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。職種や個人情報の取り扱いの問題で自身の活用の可能性は低い。 ・但し、仕事内容がテレワークになじむ場合は、自宅作業できることは負担軽減になってよいと思う。
その他		・多くの薬を飲む必要があるため、難病指定による補助があることは有り難い（病気になって初めてこのような制度があると知った）。 ・敢えて改善点を挙げるとすると、申請・更新（年1回）手続きが簡便になると仕事が忙しくてもできるようになるためよい。

調査 NO	M62	
基本属性	性別・年齢	男性/30 代
	業種・規模	運輸、郵便業、従業員 1,000～3,000 人未満
	職業・職種	現場職。休職中で、職場復帰を目指し慣らし通勤を開始。
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、現場職。 ・通勤は電車利用で約 60 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。セキュリティ対策で業務資料の職場持出しは禁止されている。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。
疾患状況	疾患名	脳血管疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。一部、麻痺が残るものの、事務仕事に支障はない。しかし電車の通勤がつらい。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在、週に3回の通院（休職中）。
	通院所要時間	・予約制のため待ち時間はなく、治療時間は 40 分（リハ2単位）。 ・通院は自宅から車利用で約 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り、2回。
	入院期間	・急性期1ヶ月半（放射線治療）、回復期約4ヶ月（リハビリ）。
	職場に関連する対応	・急性期病院（無し）では、ほぼ寝たきりで要介助状態だったので、会社とのやり取りは全て家族に任せた。 ・回復期病院（有り）では、電話や携帯メールで、病状や治療見通しなどを報告。上司や同僚が見舞いに来て、会社の様子や職場復帰に向けた相談も病院で行った。
治療におけるテレワークのニーズ		・ニーズは無し。自分の場合は現場業務のため、自宅や病院などの職場以外でのテレワークはできない。 ・病院内にテレワークコーナーがあれば、気兼ねなく勤務先への業務通話もできるし、仕事上の PC 利用もでき、便利だと思う。事務系の会社員には、入院中のモチベーション維持に役立つと思う。ただ、病院設備としては、ネット（無線 LAN）環境が提供されていれば十分だと思う。
その他		・現在の医療保険制度では、多額の費用が高齢者の医療・介護に使われる傾向にあり、若い就労世代が病気・けがで就労困難になった場合の治療や職場復帰訓練のために使われるべき費用を圧迫しているかと思うと、残念に思う。

調査 NO	M24	
基本属性	性年齢	男性/30 代
	業種・規模	製造・建築業
	職業・職種	製造・建築業務、従業員 50 人未満
	就労状況	・非正規社員、週5日フルタイム、現場勤務。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」は無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・現在の仕事への支障は、特に無し。 ・現在の派遣会社に病気の報告はしていない。 ・糖尿病の発症後、会社の移転をきっかけに派遣会社に転職した。病気は理由ではなく、通勤時間が長くなるため。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回の通院。 ・有休を利用して通院。
	通院所要時間	・診療は、待ち時間も含め4時間で、尿検査と血液検査とその検査結果を受けての問診。総合病院に通院している。 ・通院は車利用で 10 分。
	職場に関連する対応	・無し。派遣社員であり、その必要は無い。 ・通院中の病院で堂々とPC 仕事をしている人は見たことはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。以前の勤務先で。糖尿病と咽頭炎の手術で入院。
	入院期間	・10 日間。
	職場に関連する対応	・有り。入院中に1回、担当業務の進行状況の確認を行い、退院直前にその報告で1回、職場に電話連絡を行った。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。現在の業務内容では PC は使用しない。現場以外で PC を使用する仕事は無い。 ・病院内に PC 仕事専用スペースはあった方がよいと思う。自分は PC を使わないが、専用スペースがあれば堂々と仕事に使える。病院内でこそこそと仕事をするよりはましだと思う。
その他		・糖尿病は合併症が多いので、今後、病状が悪化して入院した場合で、かつ（仕事の内容が変わって）PC仕事の必要があれば利用したい。

調査 NO	M25	
基本属性	性別・年齢	男性/30 代
	業種・規模	医療・福祉、従業員 50 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・正社員、変則シフト制、現場が大半。デスクワークは 15 分ぐらい。 ・通勤は車で 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・ストーマを付けているが、仕事への支障は特にない。 ・復職後、1ヵ月は日勤のみにしてもらい、2ヵ月目には夜勤のない変則シフトに、3ヵ月目から元の変則シフトで勤務した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・4ヵ月に1回。 ・シフト制なので、予約が入っている日は外してもらっている。
	通院所要時間	・半日かかる。 ・車で片道 10～15 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・6ヵ月。
	職場に関連する対応	・有り。入院中は体調について電話連絡をした。休職中は、郵送でもよいといわれたが、書類を提出するために毎月職場に出向いた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。介護職なので仕事柄、テレワークは考えられない。
その他		・がんと告知されたときは、仕事を辞めなければならないと思ったが、医療機関から冊子を渡され、治療のために仕事を辞める必要がないと分かり、医療機関からもそのような話を受け、気持ちが切り替わった。 ・介護職を継続できたが、継続できない人のための就労支援は必要。 ・公的にどのような制度が活用できるか、一覧があるとよい。

調査 NO	M26	
基本属性	性別・年齢	男性/30 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務（シフト制）、現場。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・3年前に同じサービス業（同職種）に転職。以前の会社よりは労務環境・条件が良くなったものの、接客業では大差はない。 ・再発・転移の不安があるものの、働くうえでは支障はない。長時間労働になった場合は疲れが溜まり、手術前よりも体力が低下したような気がする。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・予約制で6ヵ月に1回、休みの日を利用（シフト勤務）して通院している。
	通院所要時間	・治療は問診・触診だけの時は 30 分で済むが、CT・MRI 撮影（年1回）がある場合は5時間かかる。 ・通院は電車利用で 40 分。
	職場に関連する対応	・無し。接客業なので現場以外での業務はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・7日間（がん切除手術）。
	職場に関連する対応	・有り、電話連絡のみ。こちらからは、病状や結果報告（検査・手術）を行った。職場からは頻繁に業務確認の連絡が来ていた。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ無し。自分の場合は接客サービスなので必要はない。 ・但し、一般的には病院内でのニーズは有ると思う。良い点は、体調急変しても、医療職員が近くに居るので安心して仕事ができること。悪い点は仕事とプライベートの境界があいまいになってしまうこと。あくまで病状や体調に問題がなく、本人の意思で行うことが前提であり、企業側の強制であってはならない。
その他		・突然の入院・手術で、保険には未加入であった。手術後、再発の可能性を危惧して保険加入を検討したが、がん保険は制約が多く、一度罹患すると加入が難しい。罹患患者が加入可能な保険が増えるよう、国の政策誘導を望む。

調査 No	M27	
基本属性	性年齢	男性/30 代
	業種・規模	製造業　従業員 50 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム、デスクワーク、コアタイム制度あり、
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し（PC持ち出し厳禁）。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。 ・傷病休暇・休職制度の存在は不明。メンタル等での休職や退職者がいるが、制度があるかどうかは知らない。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・会社からは、勤退管理上で午後の休暇が多い時期に聞かれた程度。 ・仕事に支障はない。発症後も同じ業務を継続している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1回/2ヵ月、有休を利用。
	通院所要時間	・通院は電車利用で 20 分。 ・以前、待ち時間が最大3時間だったが、2～3年前の電子カルテ化で 30 分に短縮された。診療時間は 10 分程度。
	職場に関連する対応	・有り。5～10 分の電話連絡くらい。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（病院）。テレワークは大企業の話だと思う。現在の仕事は在宅や病院でもできる内容だが、会社ではパソコンやデータ持ち出しは厳禁のため利用は出来ない。 ・ニーズ無し（自宅）。自宅で仕事をすると却って時間が無制限になってしまう気もする。会社で8時間勤務を管理してもらう方がよい。在宅ワークは通院がしやすくなる程度であり、治療が大変な時期には仕事のことを考える余裕はなかった。 ・ニーズ無し（モバイル）。電車内でメールをチェックできるとよいが、それほどの必要はない。

調査 NO	M28	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日完全フレックス制　週所定労働時間 38 時間。 ※休職前はコアタイム有りのフレックス制を適用 ・デスクワーク、通勤1時間。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。活用したいが、疾患のこともあり言い出せずにいる。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」有り。2日/週まで利用可能で、対象は全社員。 ・会社に始める旨の連絡をし、業務開始となる。PC の前にいると、青ランプがつく仕組みである。 ・有休以外に、年 20 日の「傷病休暇制度」有り。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。 ・残業ができないことで周りに迷惑をかけているという思いはあるが、体調的には特にない。 ・産業医面談は、以前は月1回、現在は2ヵ月に1回実施。面談の際、テレワークの意向については話をしたが、人事部には直接話をしていない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3週間に 1 回。 ・傷病休暇を活用（3週間に1日でだいたい 20 日間を使い切る）。
	通院所要時間	・診療5～10 分。 ・片道1時間。
	職場に関連する対応	・有り。休職・通院中に会社とメールのやり取りをした。就労直前は、復職意欲が高まり、組織や人間関係がどうなっているか知りたくなるので、そのタイミングでの電話連絡は必要だと思う。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り
	入院期間	・6ヵ月
	職場に関連する対応	-
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（病院）、ニーズ有り（自宅）。現在も在宅テレワークをしたいと思っている。現在、社員会議はテレワークの日を外し、みんなが集まる午後に設定されているが、スカイプなどでテレワーク時にも会議ができるとよい。
その他		・会社に提出する診断書の費用を負担する仕組みがあるとよい。

調査 NO	M29	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	金融業・保険業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク7割・外勤3割。 ・通勤1時間 20 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」は有り。10 年分の有休繰り越しができる保存休暇制が有る。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・現在は、通常勤務ではあるが、勤務規制で残業はない。 ・仕事への支障は無し。残業ができないことで周りに迷惑をかけているという思いはあるが、体調的には特にない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2週間に1回。業務命令（仕事扱い）。
	通院所要時間	—
	職場に関連する対応	・有り。休職中に会社（人事部）に報告義務があり、やり取りはしている。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	-
	職場に関連する対応	-
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。金融機関は情報セキュリティに厳しく（FAX・メールも禁止）、テレワークは考えられない。個人的には、例えば自宅で作業し、融資先へ直接訪問できるようになれば効率的だとは思う。
その他		・有休の保存休暇制度の存在を初めて知った。この制度が普及し一般的になるとよいと思う。 ・3ヵ月休職数すると、社内のシステムが変わったり、浦島太郎状態になる。復帰直後のストレスとなるため、復職前に事前にシステムの変更、社内通達、手続きの変更など分かるとよい。

調査 NO	M30	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム、デスクワーク・外勤、通勤 40 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク有り（在宅）。セキュリティ対策済みの会社 PC 貸与。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」有り。 ・「傷病休暇制度」「傷病手当制度」は無し。休暇制度はないが、ある程度は融通を効かせてくれる。周囲も割と協力的。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・支障なし。今は、ときどき目に症状が出るくらいで他に症状はなく、日常生活に支障はない。退院して翌々日には復職した。特に困ったことも無い。 ・手術前に上司に報告した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・今は1回/3ヵ月に高血圧の薬と、1回/年に MRI 検査。 ・退院当初は1回/2週間。
	通院所要時間	・通院時間は往復約1時間、診療終了まで 30～60 分程度。MRI 検査の場合は結果を聞くまでに約 1 時間待つことがある。 ・最初の頃は通院が多かったため有休を使ったり、途中で抜けていた。仕事柄、自分でスケジュールが組める業務であったことと、協力を受けやすい職場環境で支障なくできている。
	職場に関連する対応	・有り。スマホで十分。通院時に、よほどの事でない限り、仕事に関わることをする必要性はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3週間。
	職場に関連する対応	・有り。入院中は、PC でメールのやりとりを少しした。業務上の事ではなく、病状・経過の報告程度だった。自分の PC を持ち込んだ。病室に LAN ケーブルまであり、普通に PC で連絡を取り合うことができた。スマホを持ち込んでも問題なかった。 ・病院設備としては、無線 LAN 環境があり、仕事というより連絡をレスポンスよくやり取りできるだけでよいと思う。最低限の連絡ができる方が本人も会社もよい。自分は個室だったため周囲の人のことは気にならなかったが、相部屋の場合を考えると、仕事専用スペースがあるとよい。ただし、特別なものではなくWi-Fiと電源くらいがあれば十分だと思う。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。やはり治療に専念した方がよいと自分自身も感じた。 ・入院中は、90％治療で 10％くらいは仕事と繋がっていたいという願望だった。テレワークとなると、その割合が 30～40％くらいを占めるイメージ。そうなると、やはり治療に専念している感じがしない。
その他		・業務取引先とはテレビ会議を使うこともあるが、社内会議は顔をつき合わせてやっているので、その方がよいと感じている。 ・自分の仕事は在宅でも出来ない仕事ではないが、社風や自分の仕事スタイルとしては、顔を合わせてする方が向いている。テレワークの雇用形態はあってよいと思うし、そうした雇用が選択できるようになっているのがよいのではないか。

調査 NO	M31	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	電気・ガス・熱供給・水道業、従業員 50 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員（管理職）、デスクワーク・外勤（休日に施工現場を訪問する場合あり）。 ・週5日で現在は時短勤務、通勤1時間半（電車）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。 ・時短勤務は運用面でカバー（個人の覚書）。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・支障有り。抗がん剤の後遺症で身体的負担が有る。会社を休むこともある。業務内容より、ラッシュ時の通勤や移動、時間に支障がある。 ・主治医からフルタイム勤務でも大丈夫との許可があり、自身も早く復帰したかったため、時短ではあるが焦って週5日から復帰した。しかし負荷をかけすぎて体調を崩し、2～3週間休んだ。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1～2回、大学病院に通院。 ・時短勤務と定期検査のための特別休暇（行政の制度活用）を利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間も含め、2時間程度（予約なしは約5時間）。 ・治療内容（定期検査のほかは、1回だけ通院）。 ・通院は1時間弱（自宅・会社ともに）で、会社からの通院はなし。
	職場に関連する対応	・有り。仕事に関する連絡・調整、作業（書類のチェック等）を移動時間や待ち時間に、電車のなかや待合室で、スマホを使って実施。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。有休から消化し、休職（化学療法から傷病手当支給）になった。
	入院期間	・手術入院は 14 日間、化学療法時は4日間。
	職場に関連する対応	・有り。手術入院では、病状報告のみを携帯メールで行った（Wi-Fi はないが、通話をしなければメールは可能）。 ・化学療法時の入院では、会社からの問合せ連絡に対応した。病室のほか、通話可能な談話室で行った（手術後、部下に引き継ぎを行ったため、それ以降は携帯のやりとりとなった）。 ・タブレットや PC を持ち込めば、図面を引くなど仕事ができたと思うが、そこまで仕事に追われているわけではなかった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。設計業務は PC と携帯があれば職場以外でもできるが、傷病休暇中、自宅での機密文書の取り扱い、病院で手術のある場合など賛成できない。 ・ただし、移動が大変なため、時差出勤などでテレワークが活用できるとよい。必要最低限のセキュリティでよい。検査入院など病状が安定している、あるいは長期入院の場合で、欠勤扱いにならないのであれば病院でのテレワークはメリットがある。Wi-Fi（会社支給なら不要）、スペース（机、椅子、棚）、図書館の間仕切り（周囲の視線をさえぎる）があると仕事しやすい。
その他		・ネットで情報収集したが、あまり病気の情報がなく苦労した。 ・中小企業では産業医を抱えることは難しい。主治医は職場を知らないため、復職アドバイスをくれるところがあると良い。

調査 NO	M32	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	その他、従業員 1,000～3,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験の有り（ノートPC＆ルーター貸与）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は有り。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。
疾患状況	疾患名	糖尿病と心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。体調は安定している。悪化した場合は有休を取って身体を休むようにしている。 ・復職プロセスはスムーズで問題はなかった。自宅療養中の産業医との面談には人事課長も同席。時短勤務を認めてくれた。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・5週間に1回、平日に半休（有休）を利用して通院。午後出社。
	通院所要時間	・待ち時間も含めおよそ半日、治療内容は血液・尿検査と問診。 ・通院は電車利用で 25 分。
	職場に関連する対応	・有り。メールチェックや電話連絡等は病院に限定せず、移動中にも頻繁に行っている。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3ヵ月間（精神疾患が主だが、糖尿病の治療も実施）。
	職場に関連する対応	・無し。精神疾患のため、職場との連絡は禁止されていた。入院中に職場からの訪問者はなく、メールや電話でのやり取りも一切なかった。
治療（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ無し。PCの操作音や電磁波など周囲の迷惑になりそうなので院内での PC 利用は制限すべきだと思う。 ・「仕事専用スペース」（プリンタがあると便利）は魅力的だが、病院内でそこまでする必要があるか疑問である。病院では治療に専念し、仕事といっても電話連絡程度に留めるべきだ。職務内容によってはきちんとセキュリティ対策を講じる必要がある。 ・入院中の仕事に対する「対価・報酬」の問題もある。無給（サービス残業の扱い）でも、逆に傷病休暇中に報酬を支払うこともおかしな話になる。

調査 NO	M33	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイムの勤務でデスクワーク中心。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は、無し。 ・「傷病休暇制度」は有り。休職中は一定の給与保証有り。残業無しなどの就労制限も利用可能。障害者雇用も積極的で、諸制度が充実している。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は、現在はない。 ・発症前は年3回くらい海外出張があったが、現在は病気への配慮でない。 ・休職扱いになったが、会社人事部・産業医と相談のうえで復職が出来た（組合がしっかりしていた）。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回。当初通院の総合病院の主治医が開業したため、現在はそちらに通院している。 ・平日に1日有休を利用。
	通院所要時間	・診療は、待ち時間も含めほぼ半日。 ・通院は電車で約1時間+徒歩 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。入院中は食事も取れず点滴のみで絶対安静のため、業務はできない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・複数回有り。活動期は突然やって来て即入院となる。
	入院期間	・3～4ヵ月、10 年くらい前には手術を伴い6ヵ月間入院。
	職場に関連する対応	・有り。いつも突然の入院なので、業務の引き継ぎのため、資料やデータの所在を電話連絡する必要がある。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。技術的には職場以外でも十分作業は可能であるが、セキュリティ上の問題から社外からのデータへのアクセスは禁止されている。同様の理由からデータの持ち出しも物理的にできないシステムである。制度的にはメールチェックは可能だが社外での業務は不可能である。
その他		・テレワークはスモールオフィスなら対応が可能かもしれないが、セキュリティ対策上の問題があり、大会社ではテレワークを認めることはないと思う。情報漏洩などの不正事件がよくニュースになっているし、性善説に立った対応はできないはず。逆に、在宅勤務を認めている企業は、どのようなセキュリティ対策をしているのか興味がある。

調査 NO	M34	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク・外勤。 ・通勤は電車 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。「傷病休暇制度/傷病手当制度」無し。 ・就労が継続できるよう、互いに支援し融通しあっている。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。 ・現在の体調は比較的安定している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析は週3日で 17 時から 5 時間。仕事終了後（16 時終了）に通院。
	通院所要時間	・通院は電車で 30 分。
	職場に関連する対応	・有り。ときどき、翌朝の仕事内容の確認や急用時で電話連絡をすることはあった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・1日間（足の切開手術）。腎不全の因果関係は不明。
	職場に関連する対応	・入院中は無し。但し、退院後の約1ヵ月間自宅療養中に、病状報告や復帰時期の調整なので、携帯メールのやり取りを数回した。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。透析や入院中は治療に専念すべきである。 ・透析中は片手が動かせないので、本格的な PC 仕事は難しい。フェイスブックの更新ぐらいならできるかもしれない。基本的には安静にしているべき。

調査 NO	M35	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	不動産業、従業員 50 人未満
	職業・職種	経営者
	就労状況	・外回りもあるがデスクワーク中心。通勤は電車で 40 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「在宅勤務制度」はあるが利用者はゼロ。 ・パンフレットや契約書類など業務に必要な紙資料が多く、結局、会社に一度は立ち寄らないと仕事にならないためである。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・ときどき激しい痛みにより動作が止まる（じっと我慢するしかない）など仕事に支障がある。 ・普段は元気なため周囲には理解されにくい。 ・社員には病状報告済み。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・疼痛薬処方のため、当初は週1回通院。 ・現在は1～2ヵ月に1回の通院。 ・平日午前休み（有休消化）で対応。
	通院所要時間	・治療約 15 分、待ち時間を含めて計 1.5～2時間。 ・通院は電車で 40 分だが、その時に仕事はしない。 ・予約制だが病院は混む。外部薬局で1時間待つこともある。
	職場に関連する対応	・有り。診断当初は、院内から携帯電話の通話・メールで部下に指示をしたり、ATM で業務振込を行ったこともある。 ・現在は通院頻度も減り、前もって調整のうえで通院しているので LINE で業務連絡を取り合う程度。病院内で PC 仕事をする人を見たことはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・1泊2日の検査入院（2年1回、病状を確認）。
	職場に関連する対応	・無し。検査は首を固定し造影剤を使用しての MRI 撮影で、絶対安静が必要で、TV や読書も禁止されており、何もできない。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。自身の場合は、業務の特性上、病院内で本格的な仕事はできないし、また、できるような病状でもない。 ・本人の体調や病気次第だと思うが、院内で PC 仕事ができる環境があれば、安心して入院できるかもしれない。
その他		・不動産業界は競争が激しく、自社の特徴を出すため、営業エリア拡大が経営課題である。そのためにも、社員の通勤時間を無駄にしないよう、本格的なテレワークの導入を図りたいが、会社側のインフラ整備資金に余裕がない。自社業務に合致するアプリ提供やレンタルシステム販売開始を待っている段階である。

調査 NO	M36	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務（現在は在宅勤務で週1回の出勤）、デスクワーク。 ・会社への通勤は自転車で 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り（在宅勤務）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度（在宅勤務：出産・傷病）」は有り。傷病利用は自分が初めての例となった。 ・「傷病手当制度」は有り。「傷病休暇制度」は無し。
疾患状況	疾患名	脳血管疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。深刻な後遺症はなかったが、再発を懸念した会社側の判断で「在宅勤務」（週1回の出社）になった。本来、顧客や製造現場との打合せが必要だが、再発防止に配慮し部下に任せている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・MRI 検査2ヵ月に1回の通院、通院は有休（半日）利用。
	通院所要時間	・待ち時間も含め約半日、通院は徒歩 15 分（歩行困難な時はバス利用で 20 分）。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・治療とリハで2回（約 20～30 日間）、検査1泊。入院で2年分の有休を全消化し、不足分は欠勤で対応した。休職にはならなかった。
	職場に関連する対応	・有り。入院棟の待合室限定で Wi-Fi 環境が有り、部下と業務上の連絡・確認をしたが、疲れるので極力行わないようにしていた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・（病院）ニーズ無し。入院中は治療に専念すべきである。病院で仕事をするとストレスになり、治療に差し障りがある。 ・（在宅・サテライト）在宅勤務は通勤負荷や煩わしい電話連絡がなく、集中して仕事ができるので、自分の業務には合致した。残業はせず、家族との時間を大切にするようになった。在宅勤務に向かない人のために、サテライトオフィスという選択肢もあってもよいと思う。
その他		・在宅勤務の方法としては、①CAD/CAM と高精細モニターは会社貸与、②毎日スカイプで朝礼参加し業務内容・目標を相互に報告、③本支社会議はテレビ会議を利用、④設計元データと完成設計図面はクラウド利用で共有、としている。 ・両立支援コーディネーターの意見で、すぐに職場復帰せずに回復期病院への転院と自宅療養したことが、今の機能回復に結びついたと思う。 ・今後、社会全体の高齢化の進展で、「治療と仕事の両立支援」は、益々重要視されることになるはず。国は、支援策や両立支援コーディネーターの存在をもっとアピールすべきだ。

調査 NO	M37	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・管理職（管理職）、週5日フルタイム勤務、デスクワーク中心。 ・通勤約 50 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度はあるが、育児・介護の目的で週1～2回に限定。 ・傷病休暇制度は無し、傷病手当制度・健保から給与の8割程度、共済会から見舞金（5万円）は有り。 ・産業医がおり、半年に1回の面談を行っている。
疾患状況	疾患名	心臓疾患
	仕事との両立（支障）	・現在は、日常生活に支障は無い。退院から1年間は出張・残業・重いものを持つことが禁止されていた。産業医の指示で、コンプライアンス事案となるため遵守された。現在は制限がなくなり、月 20 時間ほど残業している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回、午前勤務後に通院（管理職のため欠勤ではない）。
	通院所要時間	・待ち時間も含め5時間程度。 ・内容は、血液検査、心電図、レントゲン、エコー（3ヵ月に1回）。 ・通院は自宅から 15 分程度、会社から1時間程度。
	職場に関連する対応	・有り。iPhone を使って、会社のメールを見たり、部下に指示を出すことはある。特に不便は感じていない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・2回。有休から欠勤（12 日程度）となった。
	入院期間	・25 日間（初回は 20 日程度）。
	職場に関連する対応	・無し。 ・入院前に人事部に入院内容を伝え、術後 14 日ほどで人事部から訪問があり、談話室で病状の報告等を行った。 ・仕事柄、あまり緊急性が求められるような内容もなく、上司に任せていたため、携帯での通話を含め、仕事をすることはなかった。仕事のことが頭をよぎったことはあったが、治療に専念した。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。病院は病気を治すための施設である。医療機関へのテレワークコーナーの利用は、骨折は可能かもしれないが、がんや心臓病、脳疾患の患者に仕事をさせるのは酷ではないか。状態が落ち着いて暇になったときに、復職に向け頭を切り替えて利用するのであれば、あっても良いと思う。 ・仮に病院にテレワークコーナーを設置し仕事をするのを認めるのであれば、実働に見合った報酬について考える必要がある。
その他		・今は、会社に出勤し稼働時間で集計されるが、今後の高齢化も踏まえると、仕事ができるタイミング・場所で行い、その成果で評価し給与に反映するワークスタイルへの転換が必要だと思う。

調査 NO	M38	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員約 50～300 人未満
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員（管理職）、デスクワークと外勤。裁量労働に近い運用。 ・週 5 日のフルタイム勤務で残業はほぼなし。通勤 40 分（電車）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無い（資料作成などはないが、顧客からの電話対応はある。データの持ち出しは基本的には不可）。
	会社の制度上	・テレワーク制度、傷病休暇制度/傷病手当制度は無し。 ・有休消化後は欠勤扱い。厚生年金の範囲で傷病手当金が支給。 ・時短勤務は育児や介護のみで、治療目的の利用はない。復職時に提案されたが、給与体系が不明だったため辞退した。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・支障有り、徒歩移動が困難で、駅から 15～20 分歩く場合は車を利用する。 ・現在も手足の痺れがある。当初はキーボードを打つのに苦労したが、今は慣れてきた。医師から働き方を変える必要はないと言われている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・入院していた病院へは3ヵ月に1～2回、勤務時間の合間を利用して通院。自宅近くの整形病院は月1回の通院。
	通院所要時間	・入院した病院は待ち時間も含め2時間かかり、通院は車で 20～30 分程度。自宅近くの整形病院は、待ち時間はなく、徒歩圏内。 ・リハビリとしては、ジムで筋トレ、鍼（週1回）がメインになっている。
	職場に関連する対応	・有り。スマホで仕事の連絡や調整をすることはある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・109 日間、有休から休職（欠勤）。
	職場に関連する対応	・有り。仕事に関する連絡・調整や作業、仕事以外の面での職場の情報収集などを、緊急度合いに応じて適宜実施。傷病手当金の関係で、会社として入院中の仕事は不可になっている。 ・部長として中心的な役割を担っており、顧客対応や部下への指示を携帯で行ったほか、部下が週2回来て指示を出した。 ・療養に専念したいとは思わなかった。Wi-Fi があれば良かった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（自宅）。仕事内容にもよるが、テレワークが活用できれば楽にはなる。しかし、中小企業では本来の意味での働き方改革や WLB はまだ難しい。製造業は、工場の稼働日数によって利益が変わることになる。 ・ニーズ無し（病院）。病院内にテレワークコーナーがあっても自分自身は面倒なので利用しないと思う（携帯で十分）。それに会社としてのインフラが無いと意味がない。通院は自分で決められて仕事の調整が可能なため、なくても事足りる。入院の場合は退院時期が分からないため、（ネット環境がない）ワーキングスペースがあると良い。
その他		・中小企業では産業医は難しいため、テナント単位などで活用できるようになるとよい。 ・病を抱えながら働く場合、定量的な評価では差が生じてしまう。差別のない形で、評価基準の優遇や支援があると良い。

調査 NO	M39	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	販売・営業・サービス業務
	就労状況	・正社員（管理職）、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験の有り（発病前からモバイルワーカー、通信カードは会社貸与）。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は有り。育児＆介護休暇社員限定で試行中。 ・「傷病休暇制度」は有り、「傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。5年前に内勤になってからは残業も減少（1～2時間）し、楽になった。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回、平日に半休（有休）を利用して通院。午後出社。
	通院所要時間	・待ち時間も含め半日。 ・内容は血液・尿検査・問診、通院は徒歩 10 分。
	職場に関連する対応	・無し。午後出社しているので必要がない。 ・土曜日の開業クリニックを探そうとも思ったが、転院も面倒なので、自宅に近い病院に継続通院している。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・7日間（大学病院、有休利用）。
	職場に関連する対応	・有り。人任せにできない仕事があり、1日に3～4時間は仕事をこなした。ノート PC と通信カード持参し、談話室で作業した。病室は相部屋で同室者に迷惑がかかるため共有スペースを利用した。PC の持ちこみは病院側の事前許可を得た。 ・期日のある仕事だったため、正直つらかった。術後はベッドでゆっくりと過ごしたかった。
治療（病院）におけるテレワークのニーズ		・一般的なニーズは有るかもしれないが、反対である。病院では治療に専念すべきである。PC 仕事が可能な環境が病院に整備されると、入院中でも会社側から安易に仕事の要請が出ることになる。また、セキュリティ対策を講じるのも面倒である。 ・同じテレワークでも在宅勤務ならばよいと思う。セキュリティ対策もし易いし、自宅なので仕事に集中できる。

調査 NO	M40	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、フレックス勤務で週5日、デスクワーク・外勤。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り。自宅や出張時、遠方の外出時に、PC でメールチェックや書類作成を行った。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は有り。ただし、上司への事前面談、報告義務が厳しく、活用していない。 ・「傷病休暇制度」は有り、「傷病手当制度」は不明。有休は繰越可能で、病気のとき等に使える。 ・時短勤務制度、フレックス、裁量労働制、テレワーク（2017 年4月に合併した際に制度変更された。利用に上限が有り）が有る。 ・企業内診療所があるが利用したことはない。また、保健師がいる。
疾患状況	疾患名	難病とその他
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。 ・難病の発症当時は1ヵ月間休んだ（有休）。大事な書類は自宅に送ってもらい、電話・メールでやりとりした（当時はテレワークの概念が無かった頃）。 ・忙しくても、治療が疎かになることはなかった。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・難病は1ヵ月に2回、その他の疾患はレントゲンが数ヵ月に1回と血液検査が1ヵ月1回、CT が年1～2回となっている。 ・どちらも同じ大学病院に、土曜日（休日）に通院している。
	通院所要時間	・待ち時間を含めると2時間強（9時から診察で7時くらいに行く）。 ・難病は服薬治療。 ・通院は電車利用で 40 分。
	職場に関連する対応	・有り。基本的に会社が休みの土曜日に通院するため、職場とのやり取りはあまりないが、メールチェックと急な用件のときに対応する。 ・会社から Wi-Fi ルーターとノート PC が支給されており、常に持ち歩いている。いつ順番が来るか分からないため、仕事は待合室で行っている。数年前まで院内では電波が遮断されていたが、最近可能になった。なるべく音を出さないようにして周囲には配慮して仕事をしている。あまり不便はないが、敢えて挙げるとすると、電源コンセントが少ない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し（病院）。病院内にテレワークコーナーがあっても、診察に呼ばれるタイミングが分からないため、利用は難しいと思う。 ・有り（自宅）。会社のテレワーク制度がもっと簡便に利用できるようになれば、あってもよい。現行制度は性悪説に基づいているように感じるが、アウトプットで評価されるようになればよいと思う。
その他		・昔は難病の経済的支援が手厚かったが、年々負担が増えている。

調査 NO	M41	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員(管理職)、週 5 日フルタイム勤務、デスクワーク・外勤。 ・残業で毎日の帰宅は 20～21 時、場合によっては終電利用。 ・休日は週2日までと決まっている。祝日がある場合は有休利用で休むことになり有休消化が早い。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は有り(スマホのテザリングを利用)。土日休日は自宅でサービス残業を実施。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。
疾患状況	疾患名	糖尿病とその他(けが)
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は有り。身体への負担を避けるため残業をしないようにしてきたが、昨年 10 月に精神疾患で休職となった部下のフォローで残業が急増しており、体調もつらい。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・糖尿病は2ヵ月に1回の通院、けがは2ヵ月に1回のフォロー、CT 撮影と問診。 ・通院には有休を利用している。
	通院所要時間	・糖尿病の通院は「血液・尿検査、栄養指導、人工透析の勉強会、問診」で半日かかる。
	職場に関連する対応	・有り。緊急性の高い業務の場合だけ、メールのやり取りを行う。各検査の呼び出しもあって落ち着かつかないので、メールチェックぐらいしかできない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り、2回。
	入院期間	・20 日間を2回(どちらも手術有り)。
	職場に関連する対応	・有り。どちらも急な入院であったため、ノート PC を持ち込み業務の引き継ぎや部下への作業指示をメールのやり取りで行った。 ・自分でしかできない仕事で締め切りのある仕事を抱えていたため、ベッド上で作業したが非常につらく、1日2時間が限度であった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。治療中は無理しないで安静にしておくべきだ。自分も引き継ぎさえ出来ていれば仕事はしたくなかった。 ・無線 LAN 環境が整備されていれば、暇つぶしにネットを利用できるので便利だとは思う。
その他		・国には、仕事との両立支援の取組や復職、高額医療費制度、傷病手当金制度など経済的支援について、より積極的にPRして欲しい。

調査 NO	M42	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	運輸業・郵便業　従業員数 50～300 人未満
	職業・職種	その他(運転手)
	就労状況	・正社員、隔日勤務、朝6時から20時間勤務(1時間休憩、4時間ごとに 15 分休憩)。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病、心臓疾患
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は時々有り。 ・公表したつもりはないが、職場では皆知っている。社員には予備軍を含め糖尿病患者は 1～2 割ほどいると思う。職場で通院を中止する人がいる為、健康維持のため、会社に対し通院証明を年2回提示することになっている。 ・数値コントロールで生活に支障はなく、医師に仕事との両立に関して相談をしたことはない。仕事量と血糖値は別だと思っているので、特に仕事をセーブすることはない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	—
	通院所要時間	・糖尿と心疾患は同じ病院。所要時間 6 時間。 ・勤務は隔日なので、休みの日に通院。病院医師の都合で勤務日が診療日になると、有休を利用する(有休は 2 日取得になる)が、有休を使い切ったことはない。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	心筋梗塞は 20 日間(2年前)、2泊3日(2017 年検査)、3泊4日(2017 年手術)。 ・尿結石で 27 年前に入院した。
	職場に関連する対応	・有り。退院時に、傷病補償の請求手続きで連絡をしたのみ。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・無し。運転業務のため必要性がない。
その他		・糖尿病の原因は自己管理不足と思っている人が多く、職場上司・経営者の理解が得にくい。一般的に、インシュリン治療費は月1万円で、治療中断は金銭的理由が多いと思う。 ・テレワーク利用は会社環境や経営者判断が大きく影響する。昔ながらの考え方(長時間労働＝勤勉)では普及しない。評価基準の見直しをもっと考えるべき。「働き方改革」は本質論を見失っている。まず何をすべきかの道筋を立てないと無理である。

調査 NO	F17	
基本属性	性別・年齢	女性/20 代
	業種・規模	情報通信業、従業員約 50～300 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・非正規社員、現在は休職中。週5日（月～金）のフルタイム勤務（9:00～17:30）。 ・デスクワーク(PC 作業が中心)が中心、宿泊を伴う出張もある。 ・通勤1時間半。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度はあるが、身体障害者が対象となっている。自部署では在宅勤務ができる PC が支給されるが、浸透していない。 ・時間休（1時間単位）のほか、障害者特例休暇がある。 ・3ヵ月の休職期間終了後は欠勤扱いとなる。 ・医師の判断になるが、復職にあたっては在宅勤務や時短勤務（週 30 時間程度）の適用を上司が提案してくれている。 ・産業医や産業保健スタッフはいない。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・支障有り。 ・満員電車等での移動に支障がある（付き添いがいれば大丈夫）。 ・他者評価が非常に気になり、復職後のイメージが持てない。 ・医師とはまだ復職の話はしていない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・週に1回の通院。
	通院所要時間	・待ち時間は5分程度。初診の診療時間は 40 分程度だったが、現在は5分程度で、別にカウンセリングを受けている。 ・通院は電車利用で 30 分だが、電車移動が負担となっているため、自宅近くの医療機関に変更予定。
	職場に関連する対応	・有り。上司と面談があり、スマートフォンのメールで日程等のやり取りを行った。仕事の引き継ぎは、休職前に口頭で上司に行った。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し（病院）。自分にしかできない仕事があれば、使うかもしれない。医療機関にテレワークコーナーがあったとして、活用は場合による。機能としては、PC や Wi-Fi 環境、周囲の視線をさえぎることのできるスペースがあるとよい。 ・有り（自宅）。移動のストレスがなくなるため、在宅勤務ができると有り難い。
その他		・休職期間に制限がなければ、有り難い。 ・企業にカウンセラーを設置してもらえると、話し易くなってよい。

調査 NO	F18	
基本属性	性別・年齢	女性/20 代
	業種・規模	情報通信業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員、10:00～17:40 が所定時間で、残業は通常 22:00、23:00 まで、週に何回か終電間際になる。 ・5月から休職し、今は復帰直後。慣らし出勤中で9～15 時の時短勤務（実質的な部署は管理部門預かり）。デスクワーク、通勤 50 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無いが、特例的にしている人はいる。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は、有り。 ・復職者対象規程（3ヵ月間が目安）があり、本人の体調や状況にあわせて慣らし勤務が可能。短時間勤務、配置転換ができる。 ・産業医面談は1回/2週間行い、生活リズムを整えることや体力をつけるような話が中心で、仕事そのものの話はなかった。復帰前の最後の面談では、産業医・上長・社員・自分の4者面談を行う。 ・半年間以降は住宅手当などが出なくなる。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は特になし。周囲が気遣ってくれている。 ・社会人4年目で再度発症し、6ヵ月後に復帰。2回目は、所属部署とは連絡はとらず、経営管理部門の上役とのみ手続き等について携帯メールでやり取りを行った。親身になって話をしてくれて有り難かった。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1週間に1回の通院。休日を利用して通院してきたが、体を休められなくなるため、今後は平日に通院する予定。
	通院所要時間	・待ち時間はほぼない（予約制）。服薬治療。 ・通院は自宅から徒歩約5分のクリニック。以前は人気のクリニックに通院していたが、診療時間が短く、薬の話ばかりのため変更した。
	職場に関連する対応	・有り。自宅療養中は病状報告を携帯メールで行った。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。テレワークそのものは便利でよいと思うが、元々、人と関わることが好きなため自分にとっては不要。電話やメールは、実際に会って行うコミュニケーションとは異なる。会社で勤務する方がよい。 ・医療機関のテレワークコーナーでは仕事がしづらそう。医療機関内で仕事をするのは、常に病状を医療職が診ていないといけないような人が活用するというイメージである。
その他		・平日通院に寛容となり、通院しやすい環境づくりが進むとよい。

調査 NO	F19	
基本属性	性年齢	女性/30 代
	業種・規模	医療・福祉、従業員数 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員（勤続8年）、曜日により不規則な勤務時間。水・祝日が休み。残業はあっても 30 分程度。デスクワーク。 ・通勤時間 45 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度無し。 ・傷病休暇制度無し、健保の傷病手当金有り。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。 ・欠勤扱いで健保からの傷病手当が支給され、収入は少しあった。復職した最初の1ヵ月は午前中だけ、その後、通常業務に戻した。 ・勤務先が病院で、病気への理解もあり支障はないが、自身への感染が最も怖い。 ・体調が悪くて突然休むこともあるが、スタッフを増やしているので、仕事は回るようになっている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1回/月通院。
	通院所要時間	・通院時間は 60 分、治療（検査、診療、処方）は待ち時間 30～40 分＋血液・レントゲン検査と診察で 30 分程度。平日休みに通院。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・1ヵ月。
	職場に関連する対応	・有り。復帰の時期や通院の状況などを勤務先と1回/月、電話連絡を行った。在宅であれば仕事が出来る病状だったが、今の仕事ではできない。 ・病室にPC 通信機器持ち込みが可能で、時間があるのでインターネットを見ていた。つらい状態は最初約1週間で、後は暇だったので、仕事をしたいとも思った。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。今の仕事内容がテレワークには適さない。 ・出来るのであれば、体の負担のことを考え、在宅もしくは自宅から近い場所で働きたい。
その他		・一般事務への転職を何回も考えたが、平日通院が必要なため、転職後すぐに有休を利用しなくてはならない。病気のことを伝えなければならないと考えると、なかなか決断できない。 ・治療費は難病指定のため助かっているが、長期間休む時や復職、転職のための支援が欲しい。 ・重症重篤患者ではなくても、ある程度の支援制度があると良い。

調査 NO	F20	
基本属性	性別・年齢	女性/20 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日 9:30～18:00、残業2時間前後、休日出勤あり。 ・デスクワーク9割、1割が打合せ等。 ・通勤 30 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。仕事を半年間休んだ場合は退職となる規程がある。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障有り。 ・薬の影響で、朝起きるのが大変で、昼間もぼーっとする。 ・産業医や役員、社長にも働き方について相談しているが、嫌なら辞めろと動いてもらえない。配置換えも提案されたが、原因となっている上司の部下がほぼ辞めており、配置転換後も同じく上司になるため、新しい作業に変わる負荷を考慮して異動していない。 ・満員電車がつらく、気分が悪くなることがあった。途中で電車を降りることもあり、朝早く出発していたことから、会社近くに引っ越した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2週間に1回、症状がひどい（眠れなくて悪夢にうなされる、うつ状態がひどく日常生活が送れない）ときは1週間に2回。 ・仕事が休みの日や早く帰れるときは平日に通院。
	通院所要時間	・通院は電車利用で 30 分（会社の近く）。
	職場に関連する対応	・有り。通院時（休職期間中）も、総務や所属部署とメールや電話でやり取り（データの保存場所や対応方法など、担当者しか分からない案件の確認）をしており、大きな負担となった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し（診断時・休職中・最近も医師に入院を薦められたが、生活が大きく変わるため踏み切れない）。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（病院）、ニーズ有り（在宅勤務）。無駄な会議や打合せが減り、人間関係の負担が減ると思う。自宅で5時間作業し、報告すれば労働と認められ、給料が支給されるのであれば、本当によい。産業医にテレワークを提案したこともあるが、前例がないため検討してもらえなかった。
その他		・（企業への要望）休職しやすいよう、人事による日頃からの周知、相談窓口の設置、休職期間中の金銭面の補助、体調を第一とする社内規程（半年間仕事を休んだら退職といった規程をなくす）が必要。 ・引き継ぎや社内規程を調べ、診断から2ヵ月後に、3ヵ月間仕事を休んだ（1ヵ月間は有休・代休の消化、残り2ヵ月間は無給・公的な傷病手当金を受給）。

調査 NO	F21	
基本属性	性年齢	女性/40 代
	業種・規模	医療・福祉、従業員 50 人未満
	職業・職種	その他（介護職）
	就労状況	・非正規社員、1日3～7時間で週5日の担当制。扶養の範囲内での就労。勤続 10 年。現場業務。 ・結婚前はフルタイム、子どもが幼稚園入園後は午前中だけパート勤務を行った。 ・子どもの学費確保や家に閉じこもりたくないため、今後も仕事は続ける。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）と肝疾患
	仕事との両立（支障）	・肝疾患は内視鏡のため身体的負担が少なく、退院の翌日から出勤。入社時に、持病があって3ヵ月に1回、1週間～10 日ほどの入院があると説明し、了承を得た。職場は理解があり、1ヵ月ほど入院しても何か言われることはない。 ・支障有り。がんの診断時は軽めだったため仕事との両立は可能と考えていたが、予想外に放射線治療や抗がん剤が必要となり、想像どおりにならなかった。抗がん剤治療時は仕事が1週間程度できなかったほか、放射線治療時に仕事を調整して通院したことが負担だった。 ・医師からは、仕事内容を伝えて仕事を続けてもよいか確認した。 ・がんの手術後はリンパも切除したため、腕が上がらず、握力も弱く、重度者の介護（体位交換、入浴介助等）担当から外してもらった。 ・両立支援に関する支援は特にないが、シフトは社員がカバーしてくれている。予定が立てられる通院は問題ないが、急な体調不良で仕事を休む場合には、職場に迷惑をかけていると感じる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・肝疾患、がんともに、大学病院に3ヵ月に1回。
	通院所要時間	・片道 40 分、待ち時間は肝疾患が2時間、がんはほぼなく、トータルで半日かかる。午後の予約とし、午前中は勤務している。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・肝疾患は、先天性のため短期間から長期まで複数回。 ・がんは、手術時に入院。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	・有り。職場から体調や退院の見通し、シフト調査の電話連絡がある。 ・自分から連絡をとることはあまりないが、入院期間が1ヵ月間を超えた際は、利用者の状況が気になり、電話で確認したことがあった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。利用者宅での仕事のためテレワークはできない。入院中に、退院後のシフト調整の話（電話連絡）があることは問題ない。
その他		・有休がないため、病気になるとその間は完全な休みとなる。

調査 NO	F22	
基本属性	性別・年齢	女性/40 代
	業種・規模	その他、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	その他（講師等）
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク・外勤（地方出張有り）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。使用したことがないので詳細は不明。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。術後の経過が良好で、有休1日消化で職場復帰した。その後は通常勤務を続けている。 ・小さな職場で初めてのがん患者のため、上司がパニックになった。主治医から「手術してみないと治療見通しが立たない」と言われ、上司と事前に「長期治療＆在宅テレワーク対応」の相談をしていた。結局、抗がん剤治療の必要はなく、すんなり復職した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回、有休（半休）を利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間も含め半日（治療時間は 15 分）、治療は問診＆処方箋。 ・通院は自宅から電車で1時間、病院から勤務先まで電車で 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。午前治療＆午後出社のため必要がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・3泊4日（切除手術）、連休や土日と重複する日程だったため、有休1日で対応できた。
	職場に関連する対応	・有り。急な入院だったため、許可を得て PC を持ち込み、引き継ぎマニュアルを作成し、出張は同僚に行ってもらった。病室は相部屋でネット利用不可のため、面談コーナーで作業し、スマホ経由で送付した。 ・病院内での通話やスマホは利用エリアの制限ルールはあったが、あまり厳密な運用はされておらず、短時間であれば病室でも使用でき、多くの患者が利用していた。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。あれば便利だと思うが、病院は本来、治療に専念すべき場所である。自分の場合は必要に迫られてせざるを得なかった。 ・日本人の場合、仕事環境が整備されれば、やり過ぎてしまうのではないか。入院中であれば電話連絡程度で済ませるべきだと思う。どうしてもということであれば、時間制限を設ける必要がある。入院治療中なのだから、何らかの線引きが必要だ。
その他		・国はがん専門病院に対してきちんと指導すべきだ。がん拠点病院にも関わらず、窓口に相談しても患者支援情報（患者会、治療費助成、就労支援など）が得られなかった。 ・働き方改革を言う前に、大学病院や専門医療機関の早朝・夜間・土曜診療を実現すべきだ。週1回でもよいので実施すれば、助かる人は多く、治療を受けながら働く人が増加するはず。現在は専門主治医の診察日は平日2日間限定が多いため、休みを取らないと通院できない。 ・企業に対し「有休の1時間利用」の普及を指導して欲しい。半休をとらずに、会社近くの病院に通院できる。 ・がん拠点病院でありがんサロンも開設されていたが、実際に相談しても適切な回答も無く、ほとんど機能していなかった。

調査 NO	F23	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	その他
	職業・職種	その他（講師等）
	就労状況	・非正規社員、1 日 7～8 時間就労で週 7 日勤務。休みは不定期。 ・通勤は 2～2.5 時間の場合もあり、きつい（身体に負担がかかり過ぎる）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は時々有り。抗がん剤の副作用（吐き気、口内炎等）で体調が悪くても、休めない仕事の場合は出かけなくてはならない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回程度。
	通院所要時間	・1回の治療は3時間程度だが、治療後2～3日は安静が必要になる。
	職場に関連する対応	・有り。通院中に、勤務先・訪問先との連絡・調整を行う時もある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（在宅・病院）。現在の仕事では直接の関係はない。
その他		・医療職・一般事務職に関係なく、職場の同僚が病状について根ほり葉ほり聞いてくるのが不快である。 ・現在の日本は、出産・育児休業には手厚いが、一方で治療しながら働かざるを得ない人には冷たい。働き方改革ではなく、治療費負担の減免を考えて欲しい。

調査 NO	F24	
基本属性	性別・年齢	女性/50 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務（透析日は午前で早退、日曜出勤で調整）、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	難病と腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り。合併症の治療で入院したり、午後早退を繰り返しているため、同僚に迷惑をかけている。最近は体調も不安定で、重いものを持つがつらい。 ・10 年間パートで食品スーパー（レジ）に勤務。合併症や体力低下で退職した後、患者支援を行う仕事をずっと続けている。同じ患者同士として理解・協力してもらえる為、仕事が継続できている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析は週3日、6時間（平日早退して対応）。 ・合併症は整形月1～2回、リハビリ週3回、心臓・肝臓・人工血管手術フォローで年3回の通院。
	通院所要時間	・透析通院は車利用で 20 分。
	職場に関連する対応	・有り。ときどき緊急の電話連絡がある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・数えきれないほど有り。
	入院期間	・昨年だけで3回入院（心臓 10 日、肝臓7日、体調不良7日）。
	職場に関連する対応	・有り。引き継ぎができない緊急入院の場合、電話や携帯メールで連絡を取りあっている。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。治療に専念し早期退院して入院を必要とする方にベッドを譲るべきだ。仕事をしたい方もいるかもしれないが、自分はしたくない。 ・繁忙期に待合室で PC 仕事をしている人をよく見かける。
その他		・小さい時からの透析患者は就労が特に難しい。学歴・体力の両方がなく採用されない。 ・障害者枠で透析患者を定期雇用する企業もあるが数は少ない。透析の時間制約を理解し、時間自由度の高い働き方を認め、透析患者を採用する会社が増えて欲しい。国・自治体による誘導・支援に期待したい。 ・様々な透析方法がある。①週 3 日 4 時間：17 時くらいが最も多いパターン。②毎日2～3時間：身体への負担が少ないが就職は無理。③夜間透析：仕事を早退せずに透析可能。④オーバーナイト：在宅時間が短くなるので家族のある人は敬遠。 ・就労を促進する透析クリニック増設を誘導・支援する助成や診療報酬制度改定を検討して欲しい。

調査 NO	F25	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	医療・福祉
	職業・職種	その他
	就労状況	・非正規社員、現場職。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	がん（悪性新生物）
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障はときどき有り。 ・施設長（正職員）の時は夜勤があり、体への負担も大きくパートにしてもらった。 ・現在も、検査結果により再検査が必要となることがあり、予め決められた勤務シフトに対応した働き方ができないために、正社員にはなれない。同僚に迷惑がかからないようパート勤務を自ら選んでいる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回の通院。
	通院所要時間	・診療は4時間前後。治療後は、数時間、朦朧とする場合がある。そのため、治療前に業務上の決裁事項や用事がないか、予め電話確認するようにしている。
	職場に関連する対応	・有り。施設長の際は、休日・旅行中でも業務の電話が掛かって来た。勤務先だけでなく、介護・医療の連携先事業者や利用者家族との電話による連絡・調整があった。また、けが・事故・死亡などの緊急の場合は 24 時間対応であった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。管理職や経営者なら求められるかもしれないが、現在はパート職でもあり必要性は感じない。
その他		・私たちは「自宅への持ち帰り仕事」は当たり前の世代。若い頃は、病気のことを勤務先に正直に申告しにくい雰囲気があった。

調査 NO	M43	
基本属性	性年齢	男性/30 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・非正規社員、月～金の 10 時から仕事量次第で終了。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度は無し。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障はときどき有り。会社に報告済みだが、病気の理解はされていない。体調が悪化しても休むことはないが、動作を止めてじっと我慢する時がある。 ・現在の仕事は2人1組で行うため、通院時は事前にペア相手を交代して対応している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に1回の通院、年に1回の検査有り。 ・通院のために 16 時に早退する。
	通院所要時間	・電車 15 分＋徒歩 15 分、待ち時間は1時間。
	職場に関連する対応	・無し。職場以外への資料持ち出しは NG。内容の漏洩も厳禁。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズは無し。原則として2人1組の仕事なので社外ではできない。また、情報漏洩の問題もあり、職場以外での業務は禁止されている。
その他		・30 分の通勤時に症状が出ることもあるので、仕事は自分のペースでできる自宅で行いたい。自宅やサテライトオフィスで勤務できるのであれば有り難い。 ・入院時は治療に専念するのが本来だと思うが、現実には、入院で収入が途絶えると生活できないので、体調さえ許せば、入院中でも仕事をしたい。 ・指定難病でも減免条件が段々と厳しくなり、負担が大きい（以前の自己負担は月千円だったが、今は上限1万円になり、将来は廃止される）。 ・食事制限があるので、食品購入の際に援助があると良い。

調査 NO	M44	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	情報通信業、従業員50～300 人未満
	職業・職種	その他、従業員 50 人未満
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク中心。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」の有無は不明。周囲で使用した人を聞いたことはない。
疾患状況	疾患名	糖尿病とその他
	仕事との両立（支障）	・当時は派遣や契約社員を交互に繰り返し、コールセンターなどに従事していたが、胆嚢症の手術で 3 週間入院し、派遣会社はクビになってしまった。 ・現在、仕事に支障は無い。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回の通院。
	通院所要時間	・治療は2～3時間ぐらい。病院は混んでいる。 ・病院は徒歩 15 分の近所。災害拠点病院で大規模な総合病院。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（胆嚢症、コールセンター派遣の時）。
	入院期間	・3週間。
	職場に関連する対応	・無し。コールセンター業務は会社内でしかできない。 ・入院中に PC で仕事をしている人を見たことも無い。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。現在の仕事は専用の編集機材が必要で、PC レベルでは作業ができない。 ・病院内に専用のテレワークスペースがあるのはよいと思うが、現在の会社には対応できる制度がないので、利用したくてもできない。また、病気の治療中はおとなしく治療に専念すべきだと思う。 ・世間では、TVCM ような働き方に好奇心を持っている人は多いと思うので、制度があれば使う人は必ずいると思う。

調査 NO	M45	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	その他、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。 ・電車通勤 100 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は導入検討中。営業部門のみ「モバイルワーク」を導入済み。 ・「傷病休暇制度」有り。制度利用者はメンタル系疾患者で、フィジカル系疾患者での利用はない。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・担当役員・直接上司・同僚に報告し通院治療の了承済み。 ・仕事への支障は時々あり。症状が悪化すると仕事のパフォーマンスが下がり、通院回数が増え、病院での拘束時間も増える。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回の通院（採血・検査結果と問診・3ヵ月分の処方）と、年1回の内視鏡検査。 ・平日午前中にフレックスタイムを利用して通院。
	通院所要時間	・待ち時間も含め1回に2時間くらい（予約制だが混んでいる）。 ・通院は自宅から車で 20 分。
	職場に関連する対応	・無し。病院内に仕事を持ち込める雰囲気はない。過去に待合室で緊急電話・メールに対応したことはあったが、今は事前調整のうえで通院しているので必要がない。待ち時間に院内食堂やコンビニ・イートインコーナーで PC 仕事をする人を見たことはある。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。今後、病状が悪化すればテレワーク環境があればよいとは思うが、病院内で仕事するほどの必要性は感じていない。
その他		・現在、会社では、テレワーク環境（①セキュリティ対策（ネット回線とのぞき見防止）、②就労証明、③プリンタ・スキャナー複合機）を整備し、子育て・介護・治療等に対応可能な多様な働き方を支援したいが、就労成果をどう測定・評価するかが課題となっている。個人的には気持ちの切り替えが欲しいので、在宅勤務よりもサテライトオフィスが希望である。

調査 NO	M46	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	現在無職
	職業・職種	—
	就労状況	—
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は無し。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は有り（但し、現在は無職）。透析治療後の当日と翌日は頭痛が酷く寝込むことが多かったので、在宅透析（腹膜透析）に切り替えた。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・在宅透析をほぼ毎日4時間実施（体調により回数や時間を変える）。準備と片付けに各 1 時間必要で、毎日6時間の拘束となり、他のことがほとんどできない。 ・通院は3週間に1回、2～3年前までは週3日の人工透析。
	通院所要時間	・2～3年前までは、透析 4 時間、通院は車利用で 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（2回）。
	入院期間	・血液透析準備で約2ヵ月間、腹膜透析準備で約1ヵ月間。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。透析は個人差があり、負担が軽く就労できる方もいるが、自分の場合は身体への負担が大きく、働きたくても、それができない状態である。
その他		・（国・自治体への要望）人工臓器開発・異種生体間移植などの腎臓病研究や、オーバーナイト透析実施医療機関への助成。 ・透析患者の9割は 65 歳以上。高齢者と就労世代、あるいは就学者を、透析患者として一括りで扱うのはおかしい。事前準備など患者負担を増やしてでも、透析回数・時間を本人が柔軟に選択できるようにして欲しい。就労しながらの透析患者は、公務員・大手企業・自営がほとんどで、かなり恵まれた層である。 ・海外では就労と治療の共存を可能にし、患者同士のグループ治療などを取り入れている例もあるそうだ。

調査 NO	M47	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員。フレックス勤務のため時間は自由（定時）。残業は 20 時間/月程度。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・どこでも働ける仕組みはあるが、あまり活用されていない。自分自身は自宅−職場間が 20 分のため、敢えてする必要がない。 ・治療との両立を目的とした会社独自の制度はない。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・支障有り。2～3時間であれば問題ないが、半日以上の会議はつらい。フォーマルな会議ではお菓子を食べるわけにもいかない。 ・インシュリンをいつ打てば良いか分からなくなるため、アメリカやヨーロッパなど極端な時差がある国への出張は避けている。病院でも教えてくれるが不安がある。海外で倒れることへの不安もある。 ・職場には上司と隣に座っている人（元 MR）にしか話していない。上司とは定期的な面談を利用して病名を伝えている。 ・低血糖を防ぐために甘いものを常備している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・個人病院に1ヵ月に1回。
	通院所要時間	・1時間程度。土日も開院しているため仕事を休むことはない。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・検査入院と教育入院を含め 3 週間。
	職場に関連する対応	・無し、職場との関わりはなかった。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し（病院）。事務的な書類であればメール等で済ませるなど、入院時には会社の人間と会いたくない。治療に専念したい。メールの内容は気になるが、個人で仕事をしているわけではない。困るようなことがあれば、組織として成り立っていないと思う。 ・無し（自宅）。会社のテレワーク制度を活用しない理由は、自分の性格にある。仮に職場に行けないような状態になれば、活用すると思う。ネットワーク環境やスペースといった物理的なことが整えば問題ない。
その他		・時間休の仕組みがあると通院している人にとっては有り難い。 ・糖尿病の教育入院は暇で仕方ない。

調査 NO	M48	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	情報通信業　従業員 50～300 人未満
	職業・職種	研究・開発・設計業務
	就労状況	・正社員　フルタイム勤務。デスクワークが主であるが、研修の講師として都内に出かけることも多い、地方への出張は年2回くらい。
テレワーク	業務上	・無し。インフルエンザ流行時に、社内で在宅勤務制度導入が検討されたが、セキュリティ上の問題で実現しなかった。
	会社の制度上	・年次有休の他にファミリーサポート休暇（本人、家族の病気）が 20 日間ある。但し、部員が少なく迷惑が掛かるので使いづらい。
疾患状況	疾患名	肝疾患
	仕事との両立（支障）	・土日に休めば平日には支障なく働けている。 ・肝臓病なので体がだるい、土曜日には半日寝てしまったりするが平日は仕事に行けない程ではないので、なんとか通っている。 ・仕事場では特に病名などの話はしていない。飲み会の時に肝臓が悪いのでと断るくらいである。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に1回、会社休みの土曜日に、家の近くの病院に通院している。処方箋をもらっている。 ・半年に1回、総合病院（紹介病院）で血液検査を実施。 ・ともに近くのため通院は負担ではない。
	通院所要時間	・今日は朝早く病院に行ったため待ち時間から診療まで 30 分で終了した。混雑時には1時間以上は掛かる。通院は自転車で 10 分。
	職場に関連する対応	・無し。タブレットやスマートフォンを見ることはある。自分がセキュリティの仕事が好きなので情報を見ているが、業務ではない。忙しい時には通院時に電話が掛かってきたりした事はあった。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。病院は他の患者もいるし、体も精神的にもストレスが掛かるので、病院の中まで仕事を持ち込むのは、よくない。
その他		・会社業務以外に、セキュリティ関連の勉強会に参加し、資料作成や3回/月くらい講師を担当しているが、ついつい無理してやり過ぎてしまう。 ・通勤に 70 分掛かるのでサテライトオフィスが通勤途中（60 分以内）にあれば活用したい。自宅よりサテライトオフィスの方が気分転換できるのでよい。

調査 NO	M49	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	情報通信業　従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員。週5日、8:30-17:30、8時間/日。残業は月 40 時間程度。 ・通勤は電車で 1 時間。
テレワーク	業務上	・テレワークの経験は無いため、分からない。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・支障有り。 ・会社には、他にもうつ病の人がいるが、会社はどう扱ってよいか慣れていなくて分からないようだ。 ・できれば障害者枠で採用をしてもらいたいと会社に申し出たが、会社に障害者枠はなく希望を聞いてもらえなかった。現在、障害者枠で採用してもらえる会社に転職を考えている。 ・最初に休職した時には会社から離れるのは怖かったが、今は自分の体調が悪くなっていることも分かるようになり、妻も休職を勧めるので、自分から休職したいと申し出ている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在、2週間に一度メンタルクリニックに通院している。働いている妻も同行するため、土曜日に受診している。 ・今のクリニックは3ヵ所目。直近では今年の4月に病院を変えた。
	通院所要時間	・最寄り駅の近く。家から 10 分程度。
	職場に関連する対応	・無し。待ち時間がないので暇な時間がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し（病院）。 ・有り（自宅）。仕事がつらいわけではなく、職場の人間関係が原因なので在宅テレワークができるならば、仕事が続けられる。
その他		・障害者年金をもらっているが、金額が少なく、将来に不安を感じる。

調査 NO	M50	
基本属性	性別・年齢	男性/40 代
	業種・規模	現在無職。
	職業・職種	—
	就労状況	—
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・(28 年前)「テレワーク制度」無し。 ・(28 年前)「傷病休暇制度/傷病手当制度」無し。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・最初の就職2年後に透析を開始し、その翌年に退職勧告があった。当時、体調は良好で仕事は継続したかった。次の会社は、親の介護で退職することになり、その後は現在まで無職。 ・合併症で突然関節痛があるが仕事に支障はない。親の介護が終わり、体調も安定しているので、平成 29 年末から就職活動を始めた。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析治療に週3回通院、15 時から5時間。
	通院所要時間	・透析は予約制で待ち時間は無い(毎回、同じメンバー)。 ・通院は電車利用で 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。現在は無職。就労時も無い。 ・今の通院先は、院内での通話禁止のため業務連絡を電話ですることはない。PC・スマホ利用はOKだがネット環境は無い。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り、5回。
	入院期間	・最大で 7 日間(手術)。
	職場に関連する対応	・無し。入院は全て無職の時。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・無し。入院・通院時には治療に専念すべき。透析中は血圧変動もあり安静が必要なので。ストレスになるようなことはしたくない。
その他		・透析患者は時間制約があるので就職が困難である。透析患者雇用企業に対し、国・自治体から助成やインセンティブを設け、患者の雇用環境の改善を図って欲しい。 ・透析患者を増やさない施策が重要。腎不全になる前段階(糖尿病等)の治療研究や、患者教育を徹底して欲しい。 ・会社経営者や採用担当者の疾病(透析患者)に対する理解を深める施策が欲しい。

調査 NO	M51	
基本属性	性年齢	男性/40 代
	業種・規模	製造業
	職業・職種	製造・建築業務
	就労状況	・非正規社員。週5日、8時間/日。残業は月 40 時間程度。 ・通勤は電車で1時間。
テレワーク	業務上	・無し(現場仕事であり、テレワークはできない)。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	骨折
	仕事との両立（支障）	・復帰はできたが、以前と同じようには仕事はできない。 ・骨折で2ヵ月間休職。現在、PC 入力は問題ないが、指を伸ばそうとすると、体にしびれるような痛みが走る。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在は2週間に1回の通院。指はリハビリ。 ・腕と肩は整体治療を行っている。
	通院所要時間	・電車 30 分、バス 15 分。往復1時間 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。病院で派遣元と連絡を取り合うことはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し(日帰り手術で、入院は進められなかった)。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・現状は必要ない。 ・今の仕事では必要ないが、あるとよいとは思う。

調査 NO	M52	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	医療・福祉、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	その他（介護職）
	就労状況	・非正規社員、週5日フルタイムでの現場勤務。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度」無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・以前はメーカー勤務で土日出張も多かった。病気の診断を受け、通院に支障がない、非正規の介護職に転職した。収入は5分の1程度になったが治療を優先した。 ・現在の職場には健康診断結果を受けて申告済み。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回の通院。 ・通院はシフト制の休みの日を利用。
	通院所要時間	・診療は、待ち時間も含め約1時間。 ・通院は車利用で5分の近所の病院。
	職場に関連する対応	・無し。勤務先と連絡を取り合う必要はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・10 日間（糖尿病の教育入院）。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。現状は現場業務のため必要はない。 ・病状が悪化し異動で業務内容が変われば活用したい。現在の現場業務が継続できなくなれば、管理部門の事務職に異動を願うだろう。そうなれば治療中のテレワークを活用すると思う。病院内に、勤務先のサテライトオフィスがあればよいと思う。

調査 NO	M53	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	販売・営業・サービス
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験の無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し（一部の部署で在宅勤務を試行中らしい、詳細は不明）。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は有り。産業医（身体系と精神系の2名配置）。
疾患状況	疾患名	うつ病
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は時々有り。病状は、服薬のせいか元々の病気のせいか、とにかく眠いことが多い。 ・30 代で診断され4ヵ月休職で復帰、その後も 20 年間の間に2ヵ月間の休職・復帰を3回繰り返す。途中、部署の異動もあった。 ・休職期間中は、義務ではなく、自ら職場にショートメール（週1回）を送付し、病状報告をしていた。但し、職場側からの接触は一切なかった。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回、自宅近くのクリニックに通院（会社休みの土曜日）。
	通院所要時間	・待ち時間は無し、治療内容（問診）。
	職場に関連する対応	・無し。仕事から離れるのが治療。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療におけるテレワークのニーズ		・無し。仕事から離れるのが治療となる。また、現在の業務は、病院内で仕事する必要も在宅勤務の必要も無い。 ・私は自分をコントロールできない気質なので、在宅勤務に向かない。誰の管理・監視もない状態だとサボってしまうだろう。

調査 NO	M54	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	その他、従業員数 50～300 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・正社員、週5日、デスクワーク、通勤時間 60 分。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験有り(在宅勤務)。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」あり。描画担当は在宅可能。編集作業スタッフは、セキュリティの問題上でできない。 ・「傷病休暇制度/傷病手当金制度」不明。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立（支障）	・支障有り。週3日の早退で他の2日は残業になることが多い。 ・入院前は2本担当していた仕事が、1本は打合せが夜になったりするため無理ということで一方的に 1 本に変更された。 ・退院直後は、週3回1時間早退で、1日有休消化としていたが、昨年から2回で 1 日とされ有休が不足し、欠勤扱いで減給となっている。3～4ヵ月で有休が完全消滅する。1時間早い出勤で調整したいと希望を出したが、認めて貰えない。フレックスタイムを導入して貰えるとよい。 ・透析早退時は、周囲に申し訳なく思うし、休暇等も足りなくなってくる。体はそれほどの負担ではないが、精神的な負担である。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析 3 回/週(月、水、金)。
	通院所要時間	・待ち時間はない。17 時から4時間かかり、帰宅は22時半から23 時。クリニックは通勤途中にあり、家からは 30 分くらい。 ・クリニックは通信機器使用の禁止。
	職場に関連する対応	・無し。自分の仕事は透析中に行うことはできない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・2ヵ月。
	職場に関連する対応	・無し、突然の入院で、1ヵ月くらいは連絡もとれないくらいの症状だったので、連絡した頃には仕事は一段落していた。 ・透析以外の時間は空いていたが、入院中は療養が必要だった。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ無し(病院)、ニーズ有り(在宅)。今の仕事は職場以外では出来ない。システム作りや素材を集める仕事は透析をしながらでも出来る。在宅で出来る仕事があれば、やりたいと思う。
その他		・それぞれの人にあった仕事の仕方があるとよい。 ・透析は費用が掛からないので助かっている、それが無くなると大変だと思う。

調査 NO	M55	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日のフルタイム勤務、デスクワーク中心。
テレワーク	業務上	・無し
	会社の制度上	・無し
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・診断3ヵ月後に上司に報告し、配置転換希望を出し続けたが考慮はされず、2年前に総務部門に異動した。 ・今年3月からは首都圏支店に異動し、自宅通勤になった。 ・社内に糖尿病患者は多い。 ・仕事への支障は時々有り。業務上のストレスや深夜接待で翌朝の体調悪化が予測される場合、満員電車を避けるため自主的に1～2時間早起きして出社する対応をしている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に1回。 ・会社が休みの土曜日に通院するため、仕事に影響なし。現在の病院は、自らネットで探した糖尿病学会登録専門医。
	通院所要時間	・通院は自宅から徒歩 20 分(病院は自宅最寄り駅の駅前)。 ・1回の診療は約1時間(採血の結果待ちも含む)。 ・予約制ではないが、院内は空いている。
	職場に関連する対応	・必要無し。 ・月1回なので、事前に仕事の調整ができる。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・必要無し。投薬と運動で対応できたので、必要性は感じない。
その他		・罹患後に人事担当となり、大きく考え方が変化した。病気治療中のものも含め、全社員の活躍のために、より柔軟な働き方を支援する制度の導入は有効だと考えている。優秀な人材確保のために、在宅勤務・変形労働時間制・サテライトオフィスなどの提案を会社に対し積極的に行っていく予定である。 ・対人関係に問題があるうつ病の休職者にとっては、在宅勤務の導入は、職場復帰の準備策として有効だし、突発的な病気への対応を求められる場合のリスク回避のため、普段から対応可能な制度(人材ローテーション＆事前研修)も、今後検討していきたい。

調査 NO	M56	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	卸売業・小売業　従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務。実際には海外時差対応で 365 日 24 時間対応を求められる仕事。 ・通勤は自転車で 30 分。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。既にモバイルワーク（電話中心）は実践済みだが、正式な社内制度（報酬）は無い。
疾患状況	疾患名	糖尿病とその他
	仕事との両立（支障）	・会社には日本人が一人で、国内取引先とのやり取りのため休みを自由に取れない。 ・ときどき支障あり。社内には報告済みだが、得意先は知らないので、時間に関係なく電話連絡が入り対応を求められる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・月に1回。水産業と不動産業の仕事の合間（平日午後 12～14 時）に通院（休みはとっていない、業務がない時間に行く）。
	通院所要時間	・待ち時間も含め 1.5～2時間。通院は職場から自転車で 30 分。 ・尿・血液検査を実施し、結果が出てからの問診と処方。 ・予約制のため院内は混んではいない。
	職場に関連する対応	・無し。 ・1件の業務電話対応に 30 分以上はかかるため、通院中に電話をとらないよう、事前調整済みである。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。PC 業務は決算・貿易書類の作成が中心なので、社外では行えない。 ・社会通念上、院内では治療に専念すべきで、無理は禁物である。がん保険の TVCM のように、病状が安定し長期の通院治療が必要で、かつルーティン業務がある人の場合は、病院内で PC 作業環境があれば喜ばれるかもしれないが・・・。

調査 NO	M57	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 300～1,000 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験は無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無し。 ・「傷病休暇制度」「傷病手当制度（6 割支給）」は有り。社内でメンタル系での傷病休暇・手当制度利用の前例が有り、手続きはスムーズだった。
疾患状況	疾患名	心療内科・精神科疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障は無し。 ・主治医の診断に基づき、入院・退院（自宅療養）・職場復帰のタイミングを決定。その都度、会社側（上司・人事）に相談し3者面談を実施。産業医には人事部から連絡し、休職後と復職後しばらくしてから面談した。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回の通院で、有休を利用。
	通院所要時間	・混雑時は、待ち時間も含め 2～3 時間（予約制ではない）。通院は車利用で 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（1回）。
	入院期間	・4ヵ月間。
	職場に関連する対応	・無し。精神科病棟は、治療上の方針で外部との連絡は原則禁止（携帯・スマホの持込禁止）。会社側との連絡・申請手続き等は、妻を介して行っていた。
治療中（病院）におけるテレワークのニーズ		・ニーズ無し。病状回復のために治療を優先すべき。精神科では、ストレスになりそうな仕事や会社との連絡は原則禁止である。 ・復帰準備として院内に PC 作業場所があってもよいと思う。 ・職場復帰の際には、産業医のアドバイスで「慣らし勤務」（数回は通勤のみ）と「短時間勤務」（2 時間から少しずつ長くする）を経て、本格勤務に移行することで、スムーズに復帰できた。
その他		・病院の「オリエンテーションルーム」（ネット環境有り）で PC 操作の作業療法の時間があった。患者は高齢化し機械操作が苦手な人も多いので、インターネットや PC 操作に詳しい講師がいて、PC 指導やアドバイスをしてくれると喜ばれると思う。 ・復帰については、メディカルソーシャルワーカーは若く経験が少ないせいか、医師・薬剤師のアドバイスが役立った。 ・高額医療費制度利用できたが、年収に応じた負担額が大きすぎ、減額された給与では大変だった。

調査 NO	M58	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	運輸業・郵便業、従業員 50 人未満
	職業・職種	その他
	就労状況	・週休2日。8時間 30 分/日。週所定労働時間 38 時間 45 分。 ・デスクワーク、通勤 40～50 分(電車、バス)。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・「傷病休暇制度/傷病手当制度」は特にないが、通院時間については業務扱いとしている。
疾患状況	疾患名	心臓疾患・血管疾患
	仕事との両立（支障）	・特に支障はない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2週間に1回。 ・業務時間扱い。
	通院所要時間	・診療 30 分。 ・心電図、血液検査。 ・会社から片道 30 分。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ無し(病院)。 ・ニーズ有り(自宅)。モバイル環境が整備されていないので、テレワークをすることを想定した環境整備を考えているところ。
その他		・有休の保存休暇の法定整備。

調査 NO	M59	
基本属性	性年齢	男性/50 代
	業種・規模	建設業、従業員数 50 人未満
	職業・職種	製造・建築業務
	就労状況	・正社員、フルタイム勤務。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病と心臓疾患・血管疾患
	仕事との両立（支障）	・仕事への支障はときどき有り。 ・職場に病気を公表して受け入れてもらったので、楽な気持ちで仕事ができる。 ・体調によりインシュリンの効き方が違うため、ときどき血糖値を計る。 ・通院(治療)を優先して生活している。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・糖尿病:は3ヵ月に1回、土日休みなので土曜日に通院。 ・心疾患は3ヵ月に1回、平日診療なので有休を利用。
	通院所要時間	・通院所要時間1時間。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・1ヵ月(学生)、低血糖で救急搬送が数回(1泊)有り。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。現在の業務は人と話し相談して行う仕事であり、職場以外ではできない。治療中や病院での業務ニーズは無い。
その他		・入院等になった場合は、テレワークができるような職場や職種への配置転換は、今の年齢では厳しいものと考えている。

調査 NO	M60	
基本属性	性別・年齢	男性/50 代
	業種・規模	製造業、従業員 50～300 人未満
	職業・職種	製造・建築業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務、工場現場(PC 作業中心)。 ・通勤 20 分(自転車。以前は車で 10～15 分程度)。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」は無く、自身の仕事での活用は難しい。 ・「傷病休暇制度」は無く、有休を消化すると欠勤扱いとなる。「傷病手当制度」は、1ヶ月間の給与保障(8割)があるが、一度しか利用できないため、今後のことを考えて活用していない。
疾患状況	疾患名	がん(悪性新生物)
	仕事との両立(支障)	・仕事への支障は特にないが、骨転移後は該当部分に痛みがあり、梱包作業の際に多少の不便がある。薬の副作用で直射日光に当たると皮膚障害が出るため、夏場は車通勤していた。 ・手術後1ヶ月間を休職(自宅療養)し、直後にフルタイム勤務で復帰した。 ・日常生活上の制約はないが、痛み止めを飲んでいるためアルコールは飲めない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヶ月に1回、検査のために通院。 ・有休(消化後は欠勤扱い)で通院。
	通院所要時間	・待ち時間も含め半日かかる。 ・治療は服薬で、検査内容は血液検査、レントゲン、ときどきCT。 ・通院は車利用で 20 分程度(会社→病院はない)
	職場に関連する対応	・無し。無理をすれば午前中に出社することも可能かもしれないが、検査日は何があるか分からないためあまり余裕がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・検査入院⇒手術(2週間程度)⇒副作用をみるための入院2回(各2週間程度)。
	職場に関連する対応	・有り。入院前に引き継ぎをしたためほぼなかったが、まれに携帯のショートメールで問合せがあった。復職などの情報のやりとりは、電話でこまめに行っていた。病院内での職場とのコミュニケーションに、不便はなかった。
治療におけるテレワークのニーズ		・ニーズ無し。医療機関では療養に専念すべきである。リハビリほどではなく、軽く体を動かせるトレーニングルームがあると良い。
その他		・会社の運用が変わり、復職前に産業医との面談が行われるようになった。主治医が記載する情報共有フォーマットを産業医から渡されたが、仕事に復帰しても問題ないかとの記載欄に「痛み止めの薬は眠くなる成分が入っているので注意が必要」と主治医が記載したところ、車通勤が不可となった。車通勤に関する記載ではなかったため納得がいかず、主治医に相談して薬を変更してもらった。 ・入院前からがん相談支援センターに相談しており、非常に心強く感じている。また、退院後は月1回のがんサロンにほぼ毎回参加しており、様々な患者に会うことで気が楽になっている。 ・休みが長期間にわたると有休がなくなって給与に響くため、治療のための休暇制度が会社にあるとよい。 ・薬代が高いため、何らか支援制度があるとよい(高額医療費制度を活用しており、とても助かっている)。

調査 NO	M61	
基本属性	性年齢	男性/60代
	業種・規模	教育・学習支援業
	職業・職種	その他(塾講師)
	就労状況	・非正規社員、4日/週、1日7時間勤務。 ・通勤時間1時間。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し(自宅で講義準備することはある)。
	会社の制度上	・「テレワーク制度」無し。 ・契約講師のため、傷病休暇」「傷病手当金」制度は無し。
疾患状況	疾患名	腎疾患
	仕事との両立(支障)	・支障有り。地方都市での課外授業の際に透析スケジュールの変更が必要になる。通常授業も、透析通院のない日に設定している。 ・病気はハンデがある。時間的な問題でロス時間がある。透析中心に仕事を考えなければならないため、どうしてもハンデは出て来ると感じる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・透析3回/週、その病院で薬も処方(骨粗鬆症)。 ・腎臓がんの通院(3年前)、経過検査のために2回/年。
	通院所要時間	・透析は予約制で 16:30 から、4.5～5時間かかる。なるべく時間をかけた方が負担は少ないため、時間をかけて透析している。そのために病院を変えた。病院は通勤途中にある。
	職場に関連する対応	・無し。自分はしていないが、透析しながらパソコンの持ち込みが出来る病院もある。片手が空いているので可能である。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・2週間(3年前、腎臓がん手術、春休み)。
	職場に関連する対応	・無し。新学期のための本や資料読みで、急ぎの連絡も無し。 ・入院時に同部屋患者の公務員は、この時とばかりゆっくりと療養していたが、民間企業営業職の方は、連絡等、忙しくピリピリしていた様子だった。大学病院では、カフェで PC を使っている方を見たことはある。
治療中(病院内)のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。手術等での入院で仕事をしたいとは思わない。
その他		・国からの援助は、透析治療の場合は4時間までだが、患者の身体負担を考えると本当はもっと時間をかけた方がよく、問題と感じている。

調査 NO	F26	
基本属性	性年齢	女性/30 代
	業種・規模	その他サービス業、従業員 50～100 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・正社員、週5日フルタイム勤務（9時～18時）、土日が休み、月に2回残業有り、デスクワークのみ。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・現在、支障はない。症状は朝晩の服薬のみでコントロールできている。勤務先の社長が親身に相談に乗ってくれ、会社を辞めずに仕事を継続できている。有休もとりやすい会社のため助かっている。疲れが溜まらないように休みを取って配慮している。 ・通勤時間は長くないが、満員電車はつらく感じる。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・3ヵ月に1回、有休を利用して通院。
	通院所要時間	—
	職場に関連する対応	・無し。通院中の職場との関わりや仕事したことは無い。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・入院した際には、有休を全て使い切った。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。現在の仕事では必要がない。 ・割と元気なままで入院し、入院中の暇な時間に労働しお金を稼ぐことができればよいかもしれないが、それほど都合よくいくはずがない。
その他		・病状に大きな変化はないが、仕事が事務だから継続できている。よりハードな仕事には就けないし、配置転換があれば辞めざるを得ない。

調査 NO	F27	
基本属性	性年齢	女性/30 代
	業種・規模	教育・学習支援業
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・非正規社員、フルタイム勤務、デスクワーク。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	糖尿病
	仕事との両立（支障）	・仕事に支障は無い。派遣社員なので、体調不良の場合は遅刻申請を行うのみ。海外旅行のために、自由に長期休みを取りたいので、正社員になるつもりはない。 ・派遣元にも派遣先にも病状報告はしていない（自分のことを教えたくはない）。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・1ヵ月に1回。有休を利用して通院。 ・本当は治療のために有休を使いたくはない。海外では有休と別に傷病休暇があるので、日本もそうあるべきではないかと思う。
	通院所要時間	—
	職場に関連する対応	・無し。通院中の職場との関わりや仕事の経験は無い。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・10 日間の教育入院のほか、病状悪化で数回入院経験あり。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・無し。病院内テレワークスペースは、フリーランスの人・小説家・漫画家ならよいかもしれないが、一般の会社員にとっては逆にオーバーワークのきっかけになってしまうのでないかと思う。
その他		・日本では有休を取るために前日に残業する人をよく見かけるが、そのような働き方はおかしいと思う。 ・画像通信を活用した遠隔医療がよく話題になっているが、医師が対面で患者を診なくて本当に大丈夫なのだろうか。患者の顔色の確認や感情を理解できないのではないか。 ・テレビで取り上げられるテレワークは、おしゃれなイメージが強調されているが、実際には違う。 ・テレワーク制度が導入されたとして、逆に、現場でしか仕事ができない人との公平性が保てるのか疑問を感じる。

調査 NO	F28	
基本属性	性年齢	女性/40 代
	業種・規模	その他
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・非正規社員（嘱託）、週4日（通院の木曜日が休み）、デスクワーク。 ・診断当時は、派遣のフルタイム（入院直前まで働いていた）。 ・眼の治療が必要で、通院頻度も高いため（内科は1回/月、眼科は3回/週）、自宅療養と短期の仕事をしている時期が長かった。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・無し（障害者枠雇用制度のみ）。
疾患状況	疾患名	難病とその他
	仕事との両立（支障）	・支障有り。本当にできない仕事内容は採用時に伝えるが、めまいがしたり、だるくなることがあっても、お金をもらう以上はなかなか言えない。 ・服薬の間隔、手洗いなど、気をつけなければいけないことがあるため苦しい。周囲の理解も、自分が同じ病気にならないと本当には理解できない。 ・自分一人の作業であれば眼が悪いとA4をA3サイズでチェックするなどの工夫で仕事をしやすくできるが、他の人と合わせないといけない場合は難しい。 ・通勤は電車で1時間かかるが、座れないとつらい。電車が混まない時間帯であれば、体も楽で睡眠不足にもならないためよい。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・内科は2ヵ月に1回、眼科は1ヵ月に1回。 ・基本的に仕事が休みの日に通院している（医師の指定があれば有休にする）。
	通院所要時間	・肝炎はバスで片道 20 分、病院に2～3時間程度いる（検査含む）。 ・眼は片道2時間以上。病院に3時程度いる。
	職場に関連する対応	・無し。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り。
	入院期間	・肝炎発症時に2ヵ月間。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し（病院）。待ち時間に作業すると疲れるため、病院内での仕事ニーズはない。 ・ニーズ有り（自宅）。自宅で仕事ができると通勤の負担もなくなりよいが、自分にできるテレワーク可能な仕事があるのかはわからない。
その他		・体調がよくなれば復帰できるような制度があるとよい。新しい仕事を始めると、どこまで病気のことを話すか、仕事内容でできないことを伝えるかどうかなど、自分のなかで葛藤があり、大変である。 ・肝炎の場合、なかなか保険に入れない。 ・年収 500 万円以上でなければ、日雇派遣ができないよう制度改正されたが、病気で短期間しか働けない場合などに困る。 ・採用時に通院の必要性を伝えると、病気のことを聞かれる。採用されるわけでもないのに、病気のことを話すことに抵抗がある。 ・病気の期間が長くなると、周囲は病気のことを気にかけなくなる。芸能人のように世間から注目されると美談になるが、一般人はそうではない。病気を知ってもらう普及啓発も、働き方改革には必要。

調査 NO	F29	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	その他、従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・非正規社員、週3日、7～8時間/日。通勤1時間。 ・毎日来てほしいといわれるが、仕事を今後も継続することを考えると、毎日は難しい。以前、出版社に週4日勤めたことがあるが、倒れて辞めた。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。
疾患状況	疾患名	難病
	仕事との両立（支障）	・通院治療中だが、通院は休みの時に行っているので仕事には影響はない。 ・ただし、特別な検査の時は、休まざるを得ないときがある。 ・病気のことは伝えている。日頃は座り仕事だが、行事の時は立ち仕事になり、つらい時がある。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・現在は 1.5 ヵ月に1回、薬の処方のため総合病院に通院している。
	通院所要時間	・自宅からバスで 20 分。往復 40 分。 ・待ち時間 30 分。 ・検査は3ヵ月に 1 回程度。待ち時間はない。
	職場に関連する対応	・無し。急に葬儀の連絡が入った場合など、自宅に電話が入る場合はあるが、通常、休みの時に通院しているため、通院中に職場から連絡が入ることはない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（20 歳の時）。
	入院期間	—
	職場に関連する対応	—
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・現状、必要は無い（病院）。自宅でできるとよいが、今の仕事は自宅でできる仕事ではない。 ・ニーズ有り（自宅）。もし在宅勤務のような制度が導入されたら、仕事を変えて利用を考えたいとは思う。症状に波があるので、自宅で体調に合わせて仕事ができればよいと思う。 ・もし、病院内に専用の PC スペースを確保するのであれば、何か備品を買って新設するのではなく、仕事ができるテーブルさえ置ければよい。そして、診察室から自分の順番が来たことを知らせてくれればよい。
その他		・病院で PC 仕事をしている人を見かける。仕事をすることは構わないが、周りへの配慮は必要だと思う。キータッチの音がカチャカチャとうるさく、嫌がる人もいる。 ・育休のように、通院休暇制度があるとよい。

調査 NO	F30	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	教育。従業員 50 人未満
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	・非正規社員（契約）、平日フルタイム勤務。月 1 回のみ土曜日出勤有り。デスクワーク。
テレワーク	業務上	・無し。
	会社の制度上	・無し。東京都が治療費を全額負担（患者負担無し）。
疾患状況	疾患名	・難病。
	仕事との両立（支障）	・症状がでるのは晩なので、日中の仕事への差しさわりはない。また、現在、症状も落ち着いている。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・有休を利用することもあるが、通常は土曜日の会社のお休みに通院している。
	通院所要時間	−
	職場に関連する対応	・通院中の職場との関わりや仕事経験は無し。必要がない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・無し。
	入院期間	−
	職場に関連する対応	−
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。理由は、現在の仕事内容では対応が難しい。
その他		・在宅勤務や、治療中の病院でも労働として認めてもらえることは良いと思うが、働き者の日本人は「仕事をやり過ぎてしまいそう」で怖い。

調査 NO	F31	
基本属性	性年齢	女性/50 代
	業種・規模	その他、従業員 3,000 人以上
	職業・職種	事務・情報処理業務
	就労状況	非正規社員（嘱託採用で8年目）、週 35 時間未満の勤務（週4日×6時間、残業無し）。
テレワーク	業務上	・テレワーク経験無し。
	会社の制度上	・テレワーク制度無し。
疾患状況	疾患名	・糖尿病
	仕事との両立（支障）	・仕事に支障はない。 ・職場に正式報告はしていないが、把握しているようだ。 ・産業医はメンタル系とフィジカル系の2名が配置されているが、相談した経験はない。
通院状況と通院時のテレワーク等	通院頻度	・2ヵ月に1回の通院。有休を利用して通院。 ・組合が強く有休消化は必須。地方公務員で福利厚生は手厚い。
	通院所要時間	・治療は待ち時間も含め約 1.5 時間（血液・尿検査、検査結果を受けての問診と処方）。
	職場に関連する対応	・無し、通院中の職場との関わりや仕事の経験はない。仕事の性質上、職場に連絡を取る必要はない。
入院状況と入院時のテレワーク等	入院経験	・有り（但し、糖尿病ではなく細菌感染の治療で）。
	入院期間	・10 日間（6年前）。
	職場に関連する対応	・無し。
治療中（病院内）のテレワークのニーズ		・ニーズ無し。機密性が高く職場でないとできない業務である。当該業務での採用のため、配置転換もない。 ・テレワーク制度があれば良いとは思うが、自分自身の利用は考えつかない。

Ⅳ．企業に対するヒアリング調査　個票

	業種	頁
Ａ社	重工業	1
Ｂ社	飲料・たばこ・飼料製造業	4
Ｃ社	食料品製造業	6
Ｄ社	各種商品卸売業	8
Ｅ社	その他の製造業	11
Ｆ社	電気機械器具製造業	13
Ｇ社	飲料・たばこ・飼料製造業	16
Ｈ社	情報サービス業	19
Ｉ社	不動産業	22
Ｊ社	金融商品取引業	24
Ｋ社	建設業	26
Ｌ社	業務用機械器具製造業	29
Ｍ社	陸運業	32
Ｎ社	その他の製造業	34
Ｏ社	ゴム製品製造業	36
Ｐ社	不動産業	38
Ｑ社	電気機械器具製造業	41
Ｒ社	電気機械器具製造業	43
Ｓ社	保険業	45
Ｔ社	金属製品製造業	48
Ｕ社	繊維工業	50

調査 no	1	ヒアリング企業	A社(重工業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・病気などで休職する場合は、年休（22 日+前年度未消化の年休)、復活年休（未消化の年休累積上限 60 日）を使うことができる。復活年休を使う際には、医師の診断書が必要となる。そして、その後は、３ヶ月の私傷病欠勤、その後休職（３年間まで）となる。 ・平成 16 年まで休職期間が６年だったが、メンタルによる休職が増え、休職期間が長いことで復職への意欲が損なわれるということもあり、短縮した。 ・健康保険組合から支給される傷病手当金（法定 1.5 年）に加え、付加給付（プラス１年）がある。 ・復職支援手引きには、休職開始後、所属長、人事担当スタッフ、産業保健スタッフ、それぞれの復職に向けた支援の役割を明記し、対応している。 ・支援に際しては、病名ではなく AKP（安全・勤怠・パフォーマンス）に支障があった場合は職場で対応することになっているため、限定した疾病に対する支援ということではない。 ・療養中の社員とのコミュニケーションは、主に上司が対応することにしており、１ヶ月に１回は療養の状況を本人（原則本人だが、治療の状況に応じて家族など）から上司に報告することになっており、上司は産業保健スタッフに報告することになっている。 ・復職後のがんの治療のための定期的な通院などは、がんの場合は年齢が高いことが多いことから、時間管理をしていない管理職・課長代理であれば、多少融通がききやすい。時間管理をしている一般社員はフレックスを活用したり、短時間勤務や早退などで対応することが多い。 ・復職の判断は、主治医の意見書が必要で、本人と人事と産業医による面談の結果、復職を決定する。産業医面談には、必要であれば家族にも参加してもらう。 ・復職の目安を事前に協議しており、主治医にも伝えている。復職に向けて、産業保健スタッフや上司なども面談するようにしているので、復職の条件が整ってから、復職面談を受けることになっている。復職時には、再度の休職になる状態を本人と話し合っている。 ・メンタル疾患の場合は、復帰時は 80%のパフォーマンスでも、半年後に 100%のパフォーマンスを発揮してもらえるよう話しており、復職後もフォローをしている。 ・時間単位年休を昨年の４月から、育児・介護に導入した。国の治療と就業の両立支援を推進するという方針が追い風となり、今年４月からは疾病にも導入していく予定である。 ・事前申請のみで、疾病にも拡充するにあたり「長期的な通院が必要な病気を念頭にして」ということを明記し、風邪などでの事後申請は認めない。「長期的」の目安は半年以上の通院を考えている。 ・疾病が増悪してまでも両立支援を支援するものではない。休んで治療したほうがよい時期は休んで治療に専念してもらうことが基本となる。
主治医や産業医との連携状況	・基本的には本人から主治医の意見を聞くことになっているが、必要な場合は、産業医や産業保健師が主治医に連絡をとることもある。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり 昨年７月１日から在宅勤務制度を開始した。
制度の内容	・育児、介護、病気、仕事上の事由がある場合で、現在は週２日以内と設定している。対象者は、主にパソコンを使った業務であって成果・進捗が明確なものという規定があり、入社１年目や職位によっては適応除外としている。 ・在宅勤務の最終決定者は人事担当部門長のため、病気による場合は産業保健スタッフとも協議をすることになっている。人事部に産業保健部門が属している。 ・障害をもつ人で通勤はできないが自宅で仕事はできる、という状況に対するテレワーク（ほぼ毎日の在宅勤務）を検討しているが、制度化には至っていない。 ・働き方改革の一環として、海外対応がある業務は対象としている。 ・人事部としては、最終的には全社員を対象として、生産性向上につなげていこうと考えている。 ・周知はイントラを活用することや、制度拡大は労使交渉で決まるため、労働組合からも会社からも周知するようにしている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・育児、介護がほとんどで、病気による在宅勤務活用実績はまだない。 ・メンタル疾患での在宅勤務の申請はあったが、毎日職場に出勤することも治療の一環ということもあり、きちんと説明した上で承認には至らなかった。メンタル疾患であっても、能力を発揮する一つとして在宅勤務も有り得るとは考えている。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		—
	具体的な内容	・管理監督者層だが、短期入院の際にメールを見る程度は行っている。 ・がん療養中にできる限り仕事にかかわっていたいという本人・家族の強い意向があり、療養にとってもよいということで、メールを見るなどは個別対応したことがある。月に一度の出社をしながらというケースもあった。いずれも管理職である。 ・以前には、メンタル疾患で、パソコン能力をあげたほうが職場復帰しやすいということで、パソコンを貸与したことがあった。
テレコミュニケーションのニーズの有無		—
	具体的な内容	・個別対応になると考える。
企業としての考え方		どちらともいえない
	理由	・医療機関に入院中は、治療を優先してもらいたいが基本的な考え方である。 ・一方、個別対応となるが、治療に影響しない範囲では可能性は否定しない。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・国が両立支援を推進する方針を明確にすることで、企業側も両立支援をやりやすくなった。一方で、会社は働く場所のため、どこまで支援をしたらよいのか、というジレンマはある。 ・治療が長期になる疾患もあるため、病気によってパフォーマンスが落ちてしまう状態が継続してしまうが、活躍できる場をということになる。多くは降格することはないため、そういった面でも他社員とのバランスが難しくなる。育児の場合は、短時間勤務を活用するが、短時間にした分給与をカットしている。 ・両立支援として多目的トイレを整備していこうと考えている。自己注射や人工肛門装着でも利用しやすくなるという従業員からの声もあり、施設設備面でも充実を図っていこうと考えている。 休憩室も希望があれば整備していきたいとは考えている。車いすの方が長時間座りっぱなしになると褥瘡のリスクが高くなるので、昼休み中に横になれるような場所がほしいという声がある。

調査 no	2	**ヒアリング企業**	B 社（飲料・たばこ・飼料製造業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・年休の繰り越し分を上限 40 日まで積み立てることができる制度として、積立休暇制度がある。一週間以上の傷病を発症した場合は、診断書を提出した上で、積立休暇を充当し、有給で休むことができる。制度の要件には制約があるため、今後、がんなどの断続的な治療にも使いやすくなるような要件緩和に向けて組合等と検討しているところである。 ・長期間の治療・療養が必要な場合は、積立休暇を充当後は、休職という形になる。 ・復職支援プログラムがあり、身体的・精神的な疾病等によらず、メニュー化したものである。復職に際しては、基本的にはこのプログラムにそって対応していく。
主治医や産業医との連携状況	・主治医や産業医との連携についてはルール化はしていないが、保健師に情報を集めて、産業医に経過報告をしながら相談している。 ・復職時には、産業保健スタッフや総務部などが連携しながら対応している。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・スーパーフレックスや在宅勤務は 10～15 年前から導入しているが、旧態依然とした働き方が中心になっていたため、育児、介護の事情での活用となっていた。昨年から、効率的に、自由に働いていこうという風土醸成を進めてきており、病気を事由にした在宅勤務やスーパーフレックスも推進しているところである。 ・在宅勤務は書面による事前申請・承認という手続きがあったが、口頭やメールなどの申請や承認を可能としたことで、活用しやすくしている。 ・在宅勤務の活用状況は、平均すると２、３ヵ月に１名くらいだが、介護などの場合は週に２回など活用頻度が高い。 ・スーパーフレックスの活用状況は、昨年の倍になっている。 ・上司もテレワークを推奨していることもあり、社内ではテレワークが違和感のない状況にはなっている。 ・基本的には社員はノート型のパソコンを使っているので、何かあった時に持ち帰っていれば在宅で仕事が可能となっている。セキュリティは気をつけるよう徹底している。 ・労働時間は実労働時間で管理している。在宅勤務の際に仕事をしているかどうかをチェックするシステムを導入している。在宅であっても職場であっても仕事は仕事という考え方であるため、在宅勤務に限って特段の成果を求める、書類を提出するということもない。 ・社員への周知については、基本的な規則類はイントラに掲載し、何かあった場合は、管理部門等に電話やメールで相談がきている。 ・自宅にパソコンを持ち帰っていれば出張の際に会社にいく必要はなく、法人契約しているサテライトオフィス（首都圏に 30 か所）があるので、最寄りのオフィスに立ち寄れるなど、移動時間での拘束は少なくなっているため、社員の負担も減っていると考えられる。

制度の内容	・フェイス to フェイスのコミュニケーションが疎遠になるというデメリットがあげられるが、スマートフォンを支給したり、テレビ電話で会話もできているので、テクノロジーを使って解消されている。 ・上司によっては、きちんと仕事をしているかという懸念を抱く場合もあり、どうしても見えない部分がでてきてしまうデメリットがある。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・継続的な通院が必要な社員が、午前中は通院、午後は在宅勤務といったように活用している。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし ・ニーズはない。 ・仕事といってよいかは別だが、支給しているスマートフォンで会社のメールの確認等はできるため、実態としては有り得る。
具体的な内容	―
テレコミュニケーションのニーズの有無	―
具体的な内容	―
企業としての考え方	推進しない
理由	・治療中は治療に専念をするというのが基本的な考えである。 ・医療機関内でテレワークをする状況が想定できない。例えば、足を骨折した場合であっても、入院しなければならない状況であれば治療に専念してほしい。昨今は早期に退院となるので、入院という状況は、何らかの治療が必要なはずなので、そういった状況でも働かせることは考えられない。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・病気をもちながら就業している社員への対応は、産業保健スタッフなどの専門職は理解はしているが、人事総務部門や社員と接する職制は、例えばがんや糖尿病の社員に対してどのような対応が必要なのかなどの理解が進んでいないことが一番大きな課題だと思われる。 ・メンタルについては、治ってからの復職が基本となる。人数も多いため、どういう対応が必要になるのかなど、管理職に対する研修会なども行っており、ある程度の理解は進んできている。まだ、身体的な疾患に関してはそこまでの整備がされていないため身体的な疾患の治療を続けながら仕事に復帰するという社員にどう対応するのかというのは、これからの課題となっている。 ・主治医と産業医の連携については、地方勤務や海外勤務などの遠隔地勤務の場合は課題になると考えられる。 ・テレワークに関しては、インターネットにアクセスできるスポットが増えると便利になるのではないか。

調査 no	3	**ヒアリング企業**	C社(食料品製造業)	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・2年で失効する年次有給休暇を最長 40 日まで積み立てができる制度がある。自身の疾病のために利用することもできる。有休を消化した後は、欠勤(最長 1 年)、休職(最長 2 年)を取得することになる。長期入院や、メンタル面の疾病療養などに利用されている。 ・有休消化後、欠勤中も減額はあるものの給与は支払われ、休職中は規程に基づき傷病手当金が支給されている。
主治医や産業医との連携状況	・1週間以上、病気で休んだ場合は、主治医の診断書提出を求めている。 ・1ヵ月以上、病気で休んだ場合は、産業医との面談が必要になっている。 ・休職から復職にあたっては主治医の診断書を基に産業医、人事、上司の三者で検討し、判断している。復職時の就業制限、残業時間配慮、通勤配慮なども含めて検討している。 (メンタルヘルス) ・メンタル面での休職者についてのコミュニケーションは、上司や人事は関与せず、健康推進センター(産業医、保健スタッフ)が担当している。 ・メンタル以外のコミュニケーションでは、上司や人事などが状況に応じて行っている。 ・メンタル面の休職者の復職では、本格復帰の前に基本的に治療出社を行う(必要に応じて社外のリワーク施設も併せて活用)。 ・主治医と産業医は、基本同じ足並みであるが、日常生活が可能かを主に考える主治医と、仕事ができるかを考える産業医で、認識のずれが生じることがたまにある。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・全社員向けのテレワーク制度がある。 ・「どこでもオフィス」と呼ばれるもので、1 週間に4日までを上限(月の上限はなし)に、30 分を最低単位として、自宅やサテライトオフィス、カフェなど、セキュリティが確保できる場所であればどこで働いてもよいという内容になっている。 ・業務内容は問わない。原則として前日までに申請することが条件。雪のため通勤できないので在宅勤務にするという例もある。 ・家族の看護や介護、自身の治療に利用している人もいる。例えば医者にいくのに利用している例もある。 ・外部契約のサテライトオフィスが数か所ある。 (経緯) ・在宅勤務は、2014 年から開始したが、2017 年 4 月から条件を大幅に緩和して「どこでもオフィス」をスタートした。 ・働き方改革の一環としている。いまのところ生産性の向上など良好な成果が得られている。

制度の内容	（考え方） ・個人の自律が前提になっているので、自己管理がどこまでできるかが重要である。 ・メンタル面の休職者の復職後のフォロー期間はテレワークは禁止している。復職後は「会社に安定的に出社できること」が重要という考え方である。 ・メンタル面の休職者の復職後のフォロー期間は「定期的な通院が必要」と主治医の意見書にかかれる場合も多い。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・メンタル以外の傷病の治療中には、通勤時の負担が軽減されるなどの面で、テレワーク制度はとても有効であると思う。 ・テレワークにより、通勤による身体的な負担がなくなり、通勤時間分が有効に使えるというメリットがある。 ・傷病の治療への適用の一律の考え方はない。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	―
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	―
企業としての考え方	推進しない
理由	・医療機関に入院中の人は、仕事を禁止することが基本的な考え方。 ・医療機関に入院中の人は、治療に専念してもらいたい。 ・医療機関に入院中の人に仕事をさせることは、安全配慮義務違反になると考える。 ・一方で、骨折など仕事をすることが傷病に影響しないことが明らかな場合は、病院の許可を得たうえでの活用は検討に値する。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・サテライトオフィスのような空間があると、現行のテレワーク制度で、通院時の待ち時間に仕事をすることが可能になるかもしれない。
その他	・テレワーク制度の導入に際しては、セキュリティの確保などのために投資が必要になる。当社は全部自前で行ったが、中小企業向けには資金面での助成制度があるとよいと思う。 ・公民館など公共の施設を整備して、サテライトオフィスにするなども考えられる。

調査 no	4	**ヒアリング企業**	D社（各種商品卸売業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	**（がんとの両立支援施策）** ・がんに罹患した社員が、社長に支援に対する謝意を示し「日本で一番良い会社」だと伝えたこと（２週間後に社員は亡くなった）をきっかけに、社長ががん対策に力を入れることを決意し、社長メッセージを全社員に発信した。そして、2017 年から、がんとの両立支援施策を本格的に展開し、①早期発見・治療をサポートする体制強化、②職場の仲間が皆で支援する体制構築、③安心して働きながら治療に専念し、活躍できる環境整備に取り組んでいる。 ・がんとの両立支援施策は、「厳しくとも働き甲斐がある会社。日本一強くいい会社に。」を標榜し取組を推進している働き方改革の一環として展開している。 ・家族と同じように、がんを抱える社員を周囲の人が支え合う風土づくりを重視している。支え合う組織風土の醸成が組織力を高め、企業競争力の向上につながるものと考えている。 ・これまでも充実した健康管理体制、柔軟な勤務・休暇制度を始めとした長期疾病への支援制度整備を行ってきたが、今回、それらに加えて新たに、「予防」「治療」「共生」の３つの観点からなる「がんとの両立支援」として、国立がん研究センターとの提携による早期発見・治療、がんとの両立支援体制構築、高度先進医療費の支援充実、万が一亡くなった場合の子女に対する教育資金補助の拡大・就労支援の施策を推進することとした。 **○がんとの両立支援体制構築** ・所属長、所属部署人事担当（兼）両立支援コーディネーター、産業医、非常勤社労士をメンバーとする支援チームを編成し、支援施策の案内や両立支援プラン作成などを通して、対象社員の治療と仕事の両立支援をサポートしている。 ・情報を共有する範囲を本人申請により確認し、本人及び限定メンバーによる面談や、健康管理委員会（支援チームメンバーに人事・総務部長等が加わる）での検討を経て支援プランを決定する。孤独になることを防ぎ、本人が情報を開示しやすい環境を整備することが、病気と仕事を両立し社員の力を最大限発揮するための体制構築につながるものと捉えている。
	○国立がん研究センター中央病院との提携 ・国立がん研究センター中央病院と提携し、予防・治療プロセスにおける支援体制を構築した。これまで 35 歳から人間ドッグを受診し網羅的にがんを発見するための項目を設けていたが、40 歳以降は、定期的にがんセンターのがん専門医による特別がん検診を受診できるようにした。陽性反応が出た際にはがんセンターでの精密検査を受け、がん発見時には即時に最先端治療に入ることが出来る。 ・提携の一環として、がんに罹患した社員のがん罹患前のデータをがんセンターに提供することで、がん制圧研究にも寄与する。 **○がんに関する高度先進医療費補助** ・保険会社と包括保険を締結し、健康保険対象外で個人全額負担となる高度先進医療費を補助することで、万が一最先端の治療が必要になった場合の不安も軽減している。

	○将来への不安軽減 ・社員が病気で亡くなった場合には、子女育英資金を支給しているが、資金を公立水準から私立水準へと拡充した。 ・また、仕事に就いていない配偶者が就職を希望した場合や子女が就職意思を示した場合は、グループ内の職場を斡旋する。
主治医や産業医との連携状況	・産業医２名（東京と大阪に各１名）、保健師・看護師約 20 名を人事・総務部 健康管理室の所属として配置している。 ・がん支援チームによる支援プロセスの中で、随時、産業医による主治医との連携を図っている。 ・国内外の全社員に担当保健師・看護師がマンツーマンでつく制度を導入し、一人一人の継続した健康管理を行っている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（在宅勤務制度等） ・在宅勤務制度は、2015 年に、育児や介護を主な対象要件として導入した。在宅勤務時には、始業時間、終了時間を上長にメール等で連絡する。 ・柔軟な勤務制度として、短時間、勤務日選択、フレックス、在宅勤務などがあるが、全て、個別の状況に応じて適用を判断している。個別に判断しているのは、社員個々で事情が異なることや、全社的な制度設計とする場合には、企業価値向上に資する制度となるかを慎重に判断する必要があることによる。 ・20 時～22 時の残業を原則禁止、22 時以降は禁止とするなどの施策を行っている朝型勤務制度は、効率的に仕事を遂行する意識づけを重視して取組を推進している。 ・テレワーク体制として、シンクライアント端末により仮想デスクトップにアクセスできる仕組みを試行している状況となっている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・他の要件も含め、全て、個別の状況に応じて適用を判断している。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	―
具体的な内容	・入院時や療養時は、休業、休職となり、テレワークはさせないことが基本的な考え方となる。 ・通院は、安全配慮義務の観点から休みとし、治療と仕事を両立する上ではフレックスや短時間勤務制度を活用することが本筋となる。 ・私傷病時の在宅勤務活用は、人工肛門をはずした後のリハビリ期間における利用など様々なケースが想定される。 ・病院でのテレワークニーズは、現時点では特に考えられない。仮に病院でテレワークを行うとすれば、Ｗｉ-Ｆｉ環境があれば良く、国として特段の対策を講じる必要性は薄いのではないか。 ・情報管理面では、パソコンの画面にのぞき見防止フィルターを貼付することや、電話は外に出て通話することで対応できる。
テレコミュニケーションのニーズの有無	あり
具体的な内容	・休業、休職中の復職に向けたコミュニケーションは、所属長や、産業医または保健師が定期的に連絡を取り合っている。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	（テレワークの普及促進に向けた課題認識） ・テレワークの普及促進に向けては、時間管理についての柔軟性確保を、法整備を含めて検討する必要があるのではないかと考えている。現在のテレワークは、労働時間を把握し管理することを前提としているが、ホワイトカラーのテレワーク時の労働時間を把握することは、表面的には把握できても（PC ログ時間等）、どこまでを業務とし全てを管理できるのかを考えると、全ての企業において事実上不可能な状況に陥っており、それにより余計な業務・作業が発生することで長時間労働を生み出す一つの要素になり得るのではないかと考える。

調査 no	5	ヒアリング企業	E社(その他の製造業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・年休未消化分を貯めておき（直近３年間、上限 45 日)、私傷病時に使うことができる。年休未消化分を使った後、半年間は有給の欠勤扱い、その後は休職（１事由ごとに勤続３年未満は２年間、３年以上は３年間）扱いとなる。 ・私傷病で休む場合は、定期的な面談などの規定はないが、その人の状態に応じて産業医が必要としたタイミングで面談等をするようにしている ・私傷病で休む場合は、治療に専念することが前提のため、労働は認めていない。 ・健保からでる傷病手当金（18 ヵ月）と会社および共済会の傷病見舞金（18ヵ月）で一定額の給付（給与の７、８割程度）がある。 ・収入保障の保険に任意ではいることもできる（団体加入している保険)。 ・これらを活用するのは、メンタル罹患者が多い傾向がある。 ・コアタイムなしのスーパーフレックスを導入している。
主治医や産業医との連携状況	・私傷病で休む場合は、産業医との面談は必要となるが、２ヵ月に１回などの規定はない。その人の状態に応じて産業医が必要としたタイミングで面談等をするようにしている。 ・就業復帰は主治医の診断に加えて、産業医の診断・意見によるものである。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・モバイルワークは、出張など職場以外で仕事ができるよう機器などを支給している（全社員ではなくそのニーズが認められた社員に関してのみ)。 ・在宅勤務は、介護や育児など何らかの制約がある社員に対し、条件つきで認めている。人事責任者が認めた場合において、例えば、骨折して通勤が難しい場合なども在宅勤務を認めている。在宅勤務における時間管理は、始業・終業の連絡など運用上で対応している ・昨年のテレワークデーには、制約があるなしに関わらず希望する社員がトライアルでテレワークを実施し、100 名程度が参加。時差 Biz を含めると 300 名程度が参加した。 ・会社からの貸し出し機器は、PC、スマートフォン、Wi-Fi ルーター。これらは、会社の LAN にも接続可能である。 ・セキュリティは、ID・PW のほか、現在データレスパソコンに置き換え始めている。持ち出し申請・承認された場合は、必要最低限のデータのみが保存できるものの、基本的には全てのデータはサーバー内にある。情報システム部が管理しており、一人１台の PC 環境を整備しているが貸し出し用 PC も用意している。(約 70 台)
両立支援としてのテレワーク活用状況	・在宅勤務制度適用者は就業場所も申請時に申告する必要があり、自宅や介護する実家を認めるケースもある。モバイルワークを認めている営業職は場所を問わないので、結果的に医療機関でもメールの確認等が可能な環境にあるともいえる。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		なし
	具体的な内容	・治療に専念することが前提のため、入院中に働くことは想定していない。入院するという事由での機器貸し出しの実績はない。
テレコミュニケーションのニーズの有無		なし
	具体的な内容	・現状想定していない。
企業としての考え方		推進しない
	理由	・私傷病で休む場合（治療中・療養中）は、治療・療養に専念することを前提に労働を免除している状況にある。原則、職場とのコンタクトも想定していない。 ・一方、在宅勤務は労働する場所として在宅を認めている。骨折後、歩行が難しいという状況などの療養中の場合等、個別に判断し、認めないというわけではない。 ・治療中・療養中といってもさまざまで、がんのような長期間の闘病になるような場合、定期的な投薬が必要になる場合など、いずれにおいても治療のさまたげになるようなことは避けなければならない。 ・がんなどのように長期的に病気と付き合わなければならない状況で、投薬や治療のための入院であれば、退院後に職場復帰してもらえれば済むことであって、通院が必要であればフレックスタイムを活用して早退等も可能、毎日の出勤は難しいということであれば職場と在宅勤務を組み合わせることも可能だと思う。 ・職場にこられないが仕事ができる状態にある継続的な治療期間という状態が想像つかない。 ・仕事をするということは少なからずストレスがかかるので、治療のさまたげになるのではないかという懸念がある。医療機関内に仕事ができるスペースがあるかないかは問題ではない。 （メンタルヘルス） ・ケースバイケースだが、メンタルの場合は出勤して仕事ができる状態をもって復帰の目安となることが多い。在宅であれば仕事ができるからといって、在宅勤務を認めることはない。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	想定していない
その他	・時間や場所を問わずフレキシブルに働いて成果があがれば時間管理を問わないという考え方もあると思う。仕事本位でみて、その点の制約がもう少し緩くなるといいと思う。どうしても時間を測らなければならないとなると、目の届かない就業場所での労働には制約がかかることになる。 ・本人の意思、やりがいなどのための選択肢の１つであれば有り得るかもしれないが、医療機関内に継続して居るということは、あくまでも治療中ということで、治療に専念させてあげるということが本来、望ましい考え方ではないか。あくまで本人に負荷がかからなことを原則として認められるべきことであって、医療機関内での労働を後押しをするような環境整備が先に進むことはは本末転倒ではないか。

調査 no	6	ヒアリング企業	F社(電気機械器具製造業)	調査日時	2018 年 1 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（法定外有給休暇） ・法定の有給休暇に加え、法定外有給休暇として、未消化の有給休暇を年間で最大 40 日取得出来る。法定外有給休暇は病気と介護を主な取得要件とし、診断書の提出が必要となる。 （私傷病手当） ・法定有給休暇や法定外有給休暇を消化した後の休みは欠勤（半年間まで）扱いとなり、その後は休職となる。４年間の休職を認めており、４年を過ぎた時点で解雇となる。 ・欠勤時より、私傷病手当を共済会と健保組合から支給する。当初６ヵ月間は給与の 95%の手当を支給し、段階的に 60%程度まで下がる仕組みとしている。 （復職準備勤務制度） ・2012 年より復職準備勤務制度を導入し、最大３ヵ月のリハビリ勤務期間を設け、この期間中に、人事や産業医、上長とのミーティングを行い、最終的に復職できる状態になったことを確認し、復職する仕組みとした。また、制度導入とあわせて、復職先の上長あるいは同僚向けに、復職してくる従業員に接する場合の留意点をまとめたガイドブックを配布した。 ・復職準備勤務制度の利用に当たっては、主治医の診断書、産業医からの助言を踏まえ、人事部が最終判断し決定する。 ・期間は、最大稼働日 60 日間（約３ヵ月）で、短時間勤務で勤務した後、最後の連続 10 日間はフルタイム勤務とする。フルタイム時の勤務状況を確認した上で復職する。 ・復職時は産業医が意見書を書き、意見書に基づき残業禁止等を判断する。
主治医や産業医との連携状況	・産業医は、全国で常勤３名（東京、大阪）、非常勤 20 名を配置している。 ・主治医から復職可との診断書が示された際に、産業医から主治医に対し、担当する業務内容を詳細に説明し状況を確認する手紙を送ることもあり、主治医と産業医は適宜連携をしている。 ・東京地区においては定年退職後に再雇用した男性社員１名をカウンセラーとして配置しており、良い相談役として機能している。当初はキャリアパスの相談役を主に想定していたが、カウンセリングを試行実施した結果、好評であったことから、現在はカウンセラー役となっている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（在宅勤務） ・育児や介護と仕事との両立を目的に、在宅勤務制度を 2009 年に導入した。本人の育児・介護と仕事を両立させ、継続的な能力発揮に結びつけていくことを目的とし、働き方の多様化の観点から導入した制度であり、傷病時の利用は本来の目的ではない。 ・ＵＳＢを活用し、私用のパソコンを会社と同様の環境で利用することができる。

	・１週間の稼働日の半分以上の日数、会社に出勤することを原則義務づけている。 （テレワーク） ・多様な働き方を提供する働き方改革の一環として、従業員の生産性や創造性向上を目的に、2017 年に、場所を限定しないテレワーク制度を導入した。 ・原則、前日までに申請することとし、突発時は当日の申請も認めている。利用する都度申請が必要であり、開始時と終了時の報告、成果の報告を義務づけている。週に１日以上の出社を義務づけている。 ・裁量労働制を選択している専門職、係長以上の管理職を対象としている。 ・人事部内や労使協議の場で生産性向上について議論を重ね、国の方針や労働を取り巻く環境、競合他社の動向等を鑑み導入した。 ・働き方改革の一環として制度化している。 ・管理職を対象に試行実施を行い、正規に導入した。施行期間を含む、2017 年の利用件数は２千件程度であり、同じ人が複数回利用するケースが多くなっている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・多様な働き方を提供する働き方改革の一環として、在宅勤務やテレワークを制度化している。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		限定的活用ニーズあり
	具体的な内容	（テレワークに関するニーズ等） ・病気時には、病気を治すことに専念すべきと考えている。入院中はなおさらであり、本人に働きたいニーズがあっても、会社としては認められない。仕事に従事しては、傷病手当も使えなくなる。 ・メンタルを主な対象としてイメージし、病院でのテレワーク利用が困難な場合が多いと想定されるが、骨折などのフィジカルのケースではニーズはあるかもしれない。その場合、パソコンやプリンタ、LAN が利用できるスペースがあると良い。会社としては、治してもらうことが最優先であり、切迫したニーズ、大きいニーズではないと想定される。
テレコミュニケーションのニーズの有無		あり
	具体的な内容	・復職に向けたコミュニケーションは、ケースバイケースの対応が求められる。 ・人事部としては、所属部門が本人と月に１回程度は連絡を取って欲しいと考えている。 ・ケースによっては、会社からコンタクトをとるなと言われることもある。メンタル要因で、ストレッサーが上司や仕事そのものの場合、上司からの連絡や仕事の話はＮＧとなる。 ・コミュニケーションについて特にルール化はしていないが、適宜メールや電話で連絡する。傷病手当の支給に当たっては、月１回診断書の提出が必要となる。 ・長期休務者が復職する際には、復職の場を用意する。原則は従前の職場に戻り、準備は現場で担い体制等を整備する。 ・休職が４年近くなった時点で、復職に向けた状況確認等を人事部門から行っている。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	（健康経営） ・「健康経営」と「ワークスタイル変革」に積極的に取り組んでおり、健康経営に関しては、会社と健保組合、２つのリソースを最大限に活用して、それぞれの強みを生かして課題解決を図るため、2012年度から会社と健保組合の一体運営（コラボヘルス）の取組を展開している。2012 年度にはワンマネジメント化も行い、会社の健康組織長が、健保組合の常務理事を兼務するようにした。 ・リスク者のミニマイズ化に向け、リスク度合いに応じて、従業員をフィジカルでは３分類、メンタルでは２分類に分け、リスク度合いの高い従業員に対して、産業保健スタッフによる個別指導を実施している。 （長期休職への支援措置） ・障害者雇用が義務づけられ、雇用率等に応じて、負担金や支援措置が制度化されている。長い期間の休職を認めているか、休職中の職員は人件費等のコスト負担が大きいことから、支援措置があると良い。

調査 no	7	**ヒアリング企業**	G社(飲料・たばこ・飼料製造業)	**調査日時**	2018 年 1 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（テレワーク制度） ・2017 年に、従来の在宅勤務制度に変え、テレワーク制度を導入した。（後述参照）
主治医や産業医との連携状況	・一人一人の状況に応じ、本人からの相談や、診断書の提出を受け、産業医や保健師、人事部メンバーなどが連携して相談体制を構築している。 ・本人が自らの症状を的確に把握するとともに、状況を産業医との面談で詳細に伝達することができるケースで、復帰に向けた対応などが円滑に進みやすい。 ・産業医は各事業部に１名以上配置され、保健師は、現在本社に２名配置されている。（今後増員予定）産業医が主治医に手紙を書いて情報共有や相談を行い、連携するようなケースもある。 ・復職が近くなると、顔を合わせて面談を行う。参加メンバーは個々の状況により検討する。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（テレワーク制度の導入） ・2017 年に、従来の在宅勤務制度に変え、テレワーク制度を導入した。在宅勤務は、2014 年に導入し、自宅のみの勤務を認め、育児や介護での利用が中心であった。モバイル機器（スティック）を持ち帰り、9:00～17:30 の時間内での勤務のみを認めていた。スティックの利用により、社内と同様のネット環境を活用できる。営業職には１人に１台が付与され、事務職は、各部や全社で所有しているスティックを申請により利用する。 ・工場の現業従事者はテレワークに適さないので対象外としているが、それ以外は、有期雇用者を含め、全従業員を対象としている。５時から 22 時までのフレキシブルタイムで利用できる。 ・所属長判断で認定し、当日の申請も可能な制度となっている。時間を管理するより、成果を上げてもらえば良いとの発想を基本としている。使いやすさを重視し、管理は自己申告に基づき、性善説に立った運用を行っている。（在宅勤務制度では、その日の勤務内容についての成果の提出を求めていた） ・働き方改革にかねてより取り組んでいたが、2017 年に大幅に強化を図り、その一環としてテレワークを導入した。会社主導で改革に取り組み、2017 年５月～７月の期間で様々な部署を対象に試行運用を行い、試行状況や実施前後のアンケート結果を踏まえて柔軟な運用に踏み切った。 ・社員には好評であり、特に、育児で突発的に自宅にいる必要が生じるようなケースで使い勝手の良さが挙げられている。テレワークとともに、コアタイムを設定しないスーパーフレックス制度、１時間単位の有給休暇取得を可能とする時間有給制度を組み合わせて導入したことで効果が上がっている。 ・在宅勤務制度に比べ、利用者は大きく増加した。

両立支援としてのテレワーク活用状況	・テレワーク制度は、場所や時間等の制限がなく、私傷病時の利用も可能な制度となっている。 ・医療機関での利用申請は、現時点では報告されていない。入院に伴うテレワークについては、治療に差し障りがないことが利用の条件となる。 ・怪我での療養事例はあるが、自宅での勤務が中心となっている。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	限定的活用ニーズあり
具体的な内容	・傷病時には、まずは、万全になって帰ってきて欲しいとの思いが根底にある。無理をして仕事をするのではなく、他のメンバーに任せる体制を確保している。欠員が生じる場合には、人事部が報告を受け、時期や状況等に応じ、人員補充や現場での業務の分散化などの対応を検討する。 ・未取得の有給休暇を積み立てる積み立て休暇制度（年間最大 60 日）があり、それを使い切った後に病気欠勤の扱いとなる。病気欠勤が一定日数になると休職となるが、休職時には、仕事は行わないので、パソコンも付与しない。 ・通院や入院をはじめ、個々のケースによりニーズが変わってくると想定される。放射線治療で毎日短時間病院に通院が必要な場合もあるが、病院での利用は短時間なのでニーズはそれ程無いのではないか。家族の介護や看護時の病院での付き添いや病院への送迎時のニーズが大きいのではないか。 ・テレワークのためには、周囲を気にせず電話や遠隔会議で声を出すことができる、会社と同等のネット環境が利用できる、印刷ができるといった、会社にいるのと同様の隔離された環境が求められる。そうした場所は、自宅以外ではほとんど無いのが現状と考えられる。
テレコミュニケーションのニーズの有無	あり
具体的な内容	・復職に向けたコミュニケーションは、所属長や総務担当が臨機応変に担っている。復職が近くなった段階で、主治医からの申し送りを受け、産業医を含めて相談を実施している。最終的な復職支援は、フェース to フェースの面談による。その前段階でのコミュニケーションは、テレワークで求める環境があれば利用可能と考えられる。 ・復職支援に当たっては、患者本人が主治医に自らの仕事内容等を的確に伝えるコミュニケーション能力とともに、病院からの情報提供の充実が重要となる。病院によっては、チェックリストを提供してくれる所もある。 ・復職に向けた患者、主治医、産業医などの情報共有の充実は重要である。会社としては、安全策に偏りがちな傾向もあるが、医学的に配慮すべき点をしっかり把握した上で、可能なことは任せられるような体制につながっていくことが望ましい。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	（メンタルヘルスに関する対応等） ・メンタルに起因する発症の場合には、休職、出勤を繰り返してしまうような例も生じている。会社で独自のガイドラインやルールを定めているが、医療機関によって対応の差が大きいと感じている。会社としては復職は困難と判断するようなケースでも、医療機関から復職可との判断が示される例もあり、根拠を明示して欲しい。 ・全国の症例や判断材料を病院間で共有することや、会社の人事担当と病院との話し合いの場などの情報共有、情報交換の場の充実が必要であると感じている。臨床医療の場において、就労の現場に対する理解がさらに深まると良いと考えている。 （一人一人の活躍支援に関する捉え方） ・社員の活躍のあり方やイメージは、企業によりレベル感などが異なると想定される。各企業の実態に応じ、社員が力を発揮できるためにどうするかを考える視点が重要ではないか。フィジカルとメンタルでも対応が変わってくる。

調査 no	8	ヒアリング企業	H社(情報サービス業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・統括産業医や産業保健師が、就業判定から就業支援、定期的な面談等を行っている。それを部門長にフィードバックして、残業制限をはじめとして社員が治療をしやすい環境を整えるようにしている。 ・産業医の発言強化を 2017 年から始めている。統括産業医の就業判定にそった形で、職場で支援をしていくという考え方である。残業制限やフレックスなどを職場で認めるなど、柔軟性あるかたちで運用している。 ・介護を制度化しているので、次の段階で両立支援を制度化していくための前段階にあるという現状である。 ・病気になった場合は、年休と月給保障（1ヵ月程度）という形で休暇をとる。その後は、休職となり、傷病手当金などがある。 ・復職の判断は、統括産業医が主治医の診断書を確認し、本人との面談を実施し、毎月のフォローの面談を行っている。 ・仕事ができるという基準も色々な見方がある。休まないということも基準の一つともいえる。 ・メンタルに対しては、生活歩数、行動記録やウォーキングを取り入れることで休職期間を短くできないかという取り組みをトライアルで始めている。うつ病は行動範囲が狭くなるため、一日の生活歩数が 3000 歩に満たない場合は、抜け出せない傾向がある。生活歩数を徐々に増やすことで生活のリズムがよくなるというメリットもある。積極的な回復支援をいかにしていくかが重要であると考えている。 ・全社員が「わたしの健康目標」を提出している。提出した場合には健康増進アクション手当を毎月 2,000 円支給しており、各自がかかげる健康目標に健康投資をしていくという考え方である。 ・昨年度から日本対がん協会とのネットワークを作り、電話相談をできるようにしており、少しでも闘病する社員の支援になればと考えている。来年からはがん検診を強化する予定で、なるべく早いステージでがんを発見できればと思っている。投薬治療に対しては、他社の取り組みや制度をみて取り入れていきたいと考えている。 ・メタボ対策や未病対策に力を入れており、要検査・要精密検査は追跡フォローし、早いステージでがんを発見できるようにする、ということが企業の使命であり、健康経営の基盤だと考えている。 ・全社禁煙にも 2019 年から取り組む予定である。現在喫煙率 27%程度だが、禁煙することで大きな疾病リスクが低くなるため、喫煙率を半分程度に下げていきたい。
主治医や産業医との連携状況	・2015 年から産業保健師を活用したが、保健師は健康経営推進に非常に重要な役割を果たす存在である。社員にとって産業医よりも保健師は相談しやすい相手なので、健康管理の相談等の一次受け対応窓口としても適役で、産業医との役割分担を明確にして協働してもらっている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり ・テレワーク＝病気の支援という発想ではない。 ・労働生産性を高めるために、社内では「どこでもワーク」と銘をうち、昨年から本格的に進めており、徐々に浸透してきている。
制度の内容	・申請をする必要があり、成果を報告しなければならない。部門等で承認を得た上で自宅で資料を作成するなどの仕事ができるという制度がスタートしている。 ・どこでもワークは、労働生産性を高めることが目的のためであって、育児・介護に限定した制度ではない。申請は必要で、どこでも・いつでもできるが、成果を見える化することがルールの一つとなっている。 ・間接部門が中心となり、多くの部門が取り入れている。営業職・現業職以外は利用しやすい。 ・生産性を上げていこうということが目的のため、ライフステージにおいてどのような組織貢献をするのか、生産性をあげるのかというと、同じような働き方ではなく柔軟性をもって働いていこうという意思統一ができている。 ・どこでもワークにおける成果は、上長の判断にゆだねている。自宅における仕事でも生産性があがらなければ意味はない。社員個人の意識も重要となる。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・がん治療に対してはケースバイケースで運用上で配慮している。地方の社員が東京の病院で抗がん剤を受ける際には、どこでもワークを活用したり、寮を貸与したりするなどニーズにそって対応している。 ・制度化を見据えた運用上のフィージビリティスタディを重ねている段階である。 ・治療が終わってから復職という考えが基本であるが、上長の理解が進んでいるため、どこでもワークを上手に活用している。部門長は健康経営の推進責任者に設定されていることもあり、意識も高く、相談しやすい状況にある。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	―
具体的な内容	―
テレコミュニケーションのニーズの有無	―
具体的な内容	―
企業としての考え方	推進しない
理由	・がんはステージが進んでいたり、重い場合は難しいと思われる。感染症であれば、排菌しない状態であれば自宅療養中のテレワークは有り得る。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	（厚生労働省等に対する要望） ・治療と職業生活の両立支援をしっかり取り組んでいる企業を表彰するようなかたちで取り上げる。また、中小企業の取り組み等にもフォーカスすることで、努力する企業が増えていくのではないか。 ・病気になっても組織に貢献するという意識を体現できるような仕事の割り振りや役割分担が進んで、人生の中の何年かは会社にも支援してもらって闘病を抜けられれば、また会社で活躍できるという、そのようになっていくと成熟した社会になるのではないか。

調査 no	9	**ヒアリング企業**	I社（不動産業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・２年で失効する年次有給休暇を最長 40 日まで積み立てができる積立保存年休制度がある。用途は限定していない。自身の疾病のために利用する他、家族の介護や看護などにも利用されている。年次有給休暇と併せると、最大 80 日になる。 ・この他、がんの罹患者を対象にした治療休暇制度がある。年次有給休暇や積立保存年休がなくなった後でも、治療日以外に働ける場合は、一人ひとりの診断や治療計画に基づき、所定労働日に通院、検査および短期入院時に利用できる休暇制度になっている。日数については、会社が定めた日数を上限として、医師の指示などにより個別に決めている。 ・１日の就業時間は７時間半であるが、これを短縮できる「時短」という制度があり、人工透析が必要な社員などが利用している。 ・最大で１年間の休職制度があり、長期入院や、メンタル面の疾病療養などに利用されている。 **（経緯）** ・治療休暇制度は、2016 年度から開始した。がんに罹患した社員への個別対応を検討する中で制度を立ち上げた。がんは治療が長引くので、このような制度が必要と考えた。本制度などにより、東京都主催の「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」において不動産業界では初となる「優良賞」を受賞した。 ・がん罹患者は、年休がなくなっていくことに対する精神的な負担軽減にもつながっている。会社としても、がん罹患者の働く環境の整備につながっている。
主治医や産業医との連携状況	・治療休暇制度における休暇の取得計画（月あたりの日数など）作成にあたって主治医の意見を聞いている。 ・休職から復職にあたっては主治医の診断書を基に産業医の意見も求めている。 **（メンタルヘルス）** ・メンタルヘルスに関しては、専門機関と契約しており、社員のメンタル面などの相談対応をおこなっている。 ・メンタル面の休職から復職する際には、上記機関の専門医が直接本人に面談し、復職できるかの見極めを行っている。過去に、復職しても再度休職してしまった例もあり、見極めが難しく専門医の意見を聞くこととした。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	なし
制度の内容	・営業担当者がモバイルパソコンを携帯し、客先に訪問することは行っているが、本格的なテレワークは現在検討中である。 ・育児や介護のための在宅勤務制度はあるが、イントラネットに接続するようなテレワークは行っていない。

制度の内容	・営業担当者がモバイルパソコンを携帯し、客先に訪問することは行っているが、本格的なテレワークは現在検討中である。 ・育児や介護のための在宅勤務制度はあるが、イントラネットに接続するようなテレワークは行っていない。 **（経緯）** ・テレワークの必要性は認識しており、デバイスを含めどのような環境整備が必要か、検討している。 **（考え方）** ・情報セキュリティの問題が大きい。不動産業という性格上、個人情報など機密性の高い情報を扱う比率が高い。 ・個人のお客様は高齢の方も多く、メールでのやりとりが難しい。紙の出力が必要なため出社しなければならない場面もでてくる。 ・どうやってアウトプットを評価するかという勤務管理の問題もある。 ・テレワークを認めた場合、テレワークをしたくてもできない社員の不満も考慮しなければならない。 ・一方、労働人口の減少に対応するためには、働き方の多様性の一環としてテレワークの必要性は認識しており、現在、社内的な課題を洗い出しているところである。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・治療との両立としてのテレワークは、現在、検討していない。 ・休暇や、休職中の社員に対しては、まずは治療を優先してもらいたいと考えている。仕事の負荷による治療への影響が懸念される。 ・骨折など外科的な治療については、治療への影響も少ないため、テレワークを利用した在宅勤務の可能性は、より大きいかもしれない。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	・積極的なニーズはないが、人工透析を受けている社員からは、透析中にPCを使った仕事をさせて欲しいとの声はある。
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	―
企業としての考え方	どちらともいえない
理由	・医療機関に入院中は、治療を優先してもらいたいというのが基本的な考え方である。 ・一方、治療に影響しない範囲では可能性は否定しない。 ・ただし、情報セキュリティの問題が大きいと考えている。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・病室内では、他の患者や医療機器に対する影響などで、電話や通信機器が使えない。サテライトオフィス的なスペースがあるとよい。
その他	・育児や介護のように、長期治療中の社員に対する国からの助成があるとよい。 **（一人一人の活躍支援に関する捉え方など）** ・テレワークについてはPC技術が必要になる。長期休暇や休職から復職するにあたって、PC技術など復職のための教育支援制度があるとよい。

調査no	10	**ヒアリング企業**	J社（金融商品取引業）	**調査日時**	2018年1月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	**（仕事とがん治療の両立支援制度と在宅勤務制度の導入）** ・2017年に、仕事とがん治療の両立支援制度を導入した。2,300の企業・団体が参加する「がん対策推進企業アクション」の「がん対策推進企業表彰」において厚生労働大臣賞を受賞するなど、従来よりがん検診の受診率向上を始め様々ながん対策を行ってきたが、がんに罹患した社員の就労支援をさらに充実させ、適切な治療を受けながら安心して働き続けられる環境をより一層整備することとした。 ・がん対策基本法の改正や、法改正を受けたがん対策基本計画策定などの国の動向も踏まえ、がん対策の充実に取り組んできた。がんが治療により治癒する可能性が高まっていることもあり、会社、従業員双方にメリットがあり、対策を進めてきた。がんになると３割は会社を辞めると言われているが、辞めずに残ることが出来る。 ・短時間勤務や時間外労働の免除・制限等の「柔軟な勤務制度」のほか、がんに罹患した社員が副作用による体調不良時等に利用できる治療サポートを新設するほか、自分らしく仕事ができるよう支援するための制度を導入し、ウィッグや人工乳房等の費用補助を実施している。 ・治療サポートは、１日の中で１時間を自由に使って良いこととしている。 ・休暇については、法定外有給休暇を既に制度化しており、未取得有給休暇を積み立て、傷病、介護、不妊治療時等の場合に、最大で年間50日まで有給休暇の取得が可能となっている。 ・2017年には、仕事とがん治療との両立支援、仕事と介護の両立支援を目的に、営業部門を含めた全ての部門を対象に、がん罹患時と家族の介護の際に利用可能な在宅勤務制度を導入した。既に導入していたがん対策や家族の介護対策の充実を図る観点から、在宅勤務制度導入に踏み出したものである。
主治医や産業医との連携状況	・人事部と産業保健スタッフ、健康保険組合が三位一体となり連携して取組を展開している点が、大きな特徴となっている。毎日相互に連絡を取り合い、連携して健康経営に取り組んでいる。 ・グループの役員、人事担当、産業医、健康保険組合等が参加する健康経営推進会議を年４回開催し、相互の資源を活用しながら、積極的に情報交換を行い、健康経営の展開に取り組んでいる。 ・東京には常勤の産業医１名、非常勤の産業医２名、保健師６名を総合健康開発センターに配置しており、全国の支店からの相談も東京の総合健康開発センターで受けるケースが多くなっている。 ・産業保健スタッフが相談を受けるとともに、産業医から病院を紹介するようなケースもある。相談しやすい雰囲気づくりに努めており、がん患者への理解を深める社内風土づくりを重視している。仕事とがん治療の両立支援制度導入に関する社長名でのプレス発表の後、社員からがんに関する電話相談が寄せられるようになった。 ・主治医との連携は重要であり、将来、在宅勤務が発生した場合にも同様に重要となる。 ・病院や主治医と会社との連携は、今後さらに充実を図っていきたいと考えている。母性健康管理では、母性健康管理指導事項連絡カードの活用で、妊娠中の症状等をある程度把握することができるよう

	に、傷病時に、実態としてどの程度働いて良いのかが分かるような診断書の活用や、相談体制の充実が図れると良いと考えている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（在宅勤務制度） ・在宅勤務は、がんで通院が必要な場合の通勤負担軽減等を狙いとしており、月に５日まで、１日単位や一部の時間活用が可能な制度となっている。また、最低週に１回の出社を義務づけている。 ・金融機関であり、情報セキュリティ対策には厳しい対応が求められる。在宅勤務中には、顧客からの注文の受発注は認めていない。顧客から預かった資料を自宅に持ち帰ることも不可としている。 ・在宅勤務時は、ＲＡＳパソコン、録音機能付き携帯電話を会社から借用して業務を行う。勤務時間の管理は、勤務の開始、終了時にライン課長又は部長にメールで報告することにより行う仕組みとしている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・2017 年に、がん罹患時と家族の介護の際に利用可能な在宅勤務制度を導入した。既に導入していたがん対策や家族の介護対策の充実を図る観点から、在宅勤務制度導入に踏み出したものである。 ・導入したばかりであり、現時点では在宅勤務の利用実績はまだない。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		限定的活用ニーズあり
	具体的な内容	・医学の進歩により長期入院は減少しつつあり、また、入院中は、治療に専念し、休みを取ってもらうことが基本的な考え方となる。 ・入院時の仕事環境整備に関する社員からのニーズは、これまでに示されていない。介護時の仕事環境整備に関しては、年に２回実施している自己申告の際に、意見が示されたことがある。 ・病院のように人が周囲にいるような場所では、相場環境などの仕事の電話はしづらい。隔離された、電話の会話が聞かれない、パソコンの画面が覗かれないスペースが必要となる。 ・病院で仕事をする社員のニーズもそれ程大きくはないと想定される。
テレコミュニケーションのニーズの有無		あり
	具体的な内容	・情報共有などの復職に向けたコミュニケーションは必要であり、入院時などには、ライン部長や人事部がメールでの情報連絡を行っている。 ・Ｗｅｂ上で情報が共有できる社員用のサイトを整備しており、社員が見たいときには、いつでも情報に触れることができる。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	―

調査 no	11	**ヒアリング企業**	K社（建設業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（内容） ・メンタル面については、まだまだ不足している部分はあるが、充実してきていると感じている。フィジカル面では、これからどうしていくかを検討していく段階である。 ・フィジカル、メンタルに関係なく、傷病時は「ゆっくりと休んでください」というのが前提。その上で、より長く休めるよう支援制度が整備されている。 ・法定以外では、傷病時だけでなく育児や介護でも利用できる積立有休休暇（最大で 100 日まで）があり、積立有給休暇消化後は、3ヵ月の長期欠勤（所定内賃金支給）がある。勤続年数が短い社員や若い社員でも積立有給休暇がゼロであっても、長期欠勤は誰でも利用できる。 ・それ以降は勤続年数に応じた日数の休職が可能である（勤続 6 ヵ月未満社員は1ヵ月、6 ヵ月以上 3 年未満で 3 ヵ月、3 年～10 年で 6 ヵ月、10 年以上で 9 ヵ月）。 ・特徴としては、積立有給休暇と長期欠勤の 2 本立ての支援制度で、最大で約 1 年半程度休むことが可能となる（最長は有給 40 日＋100 日（積立有給）＋長期欠勤（3 ヵ月）＋休職（最長 9 ヵ月）＝最大約 19 ヵ月）。 ・なお、無給ではあるが健康保険組合から傷病手当が支給される。 （支援体制） ・支援等の窓口は事業所は総務課、本社は人事部が対応している。工場を含めると事業場は約 100 ヵ所で、相談を受ける責任者を配置し、相談を受けた際は制度の説明や対応を行う。 ・フィジカル面の制度を導入した当時、例えば人工透析や癌サバイバー等慢性期の疾患は想定していなかった。人工透析などは短時間勤務を認めたり、職場や本人の希望で 8 時間勤務を希望する場合には、通勤の負担を軽減するため時差勤務を認めるなど、半休や有休休暇を使用せずに勤務が続けられるよう各事業場で個別に対応している。 ・流れとしては、各事業場からどのように対応するか伺いが本社に上がり、本社決裁後に事業場で運用が開始する。その後は事業場に任せている。
主治医や産業医との連携状況	・本社には産業医、保健師、看護師が常駐している。メンタル、フィジカル問わず制度を活用し、傷病で休んでいる場合には、連絡窓口を医療スタッフにするか職場の上司にするかを先に決めた上で、定期的な連絡を休んでいる社員から入れることとしている。 （メンタルヘルス） ・現在、長期欠勤、休職の社員を見ると、メンタルの方がフィジカルの 2.5 倍～3 倍程度多くなっている。 ・メンタルについては、人事部ホームページに相談窓口、支援制度、ストレスチェック等の案内が記載されている。フィジカルについては特に制度的にはないが、通常、総務責任者と産業医が月 1 回程度、社員と面談し、状況確認をしている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	試行中
制度の内容	・在宅勤務は育児休暇、介護休暇の社員を対象に 2 年ほど前から本社で試行している。週 2 回までで、労働する際には、PCにある在籍ボタンをオンにし、席を外す時にはオフにすることで、労働時間の管理をしている。 ・モバイルワークは、例えば営業職に iPad を支給するなど導入しているが、治療のためのテレワークは、今の制度では想定していない。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・まず本社で試行し、事業場の経理や総務の管理部門で試行した。導入が出来そうな結果が得られたため、現在は設計部門で試行している。本社は在宅に適した仕事が多く、今後も継続可能と考えている。 ・ただし、当社の業務として設計、営業、工事があり、基幹的業務に使える制度でなければ、また本社だけが使いやすいという制度では不公平感が出るため全社で展開できなければ導入は難しい。 ・介護や育児のテレワーク導入の主旨はキャリアを分断させないこと。復帰時に浦島太郎になって、以前は発揮できていた事が出来なくなることがある。特に育児に関しては、早く復帰して貰う方向にある。そういう意味で、傷病も長く休むことで職場から分断されるより、出来る事からやって貰いたいという思いはある。 ・以前、育児の社員に業務委託のかたちで成果物を上司が評価するという方法を労働局の許可を得て試行したことがある。その時は時間管理はしなかったが、良い感触があった。営業担当者が、外回りではなく内勤的な業務（例えば、営業フォーマットやマニュアルを作成等）で、他の社員にとってもプラスであったと感じている。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
企業としての考え方	推進しない
理由	・治療以外でのテレワークは、現在の試行案で進めたいと考えている。 ・私傷病時は「ゆっくり休む」ことを前提に支援制度を充実させており、その間に仕事をすることは想定していない。入院中や療養中くらい、ゆっくり休んだら良いと思う。元気になって復帰した時に、休んだ時の経験や読んだ本の知識を仕事に活かしてもらえたら良いと思う。 ・その一方で、社員にニーズがあり、実際に仕事が出来るのであれば、検討してもよいとは思う。会社対応のPCを貸し出し、マイクロソフトのスカイプを利用して双方向のやり取りが出来るようになっているので、技術的には可能。進むべき方向が決定したら、当社は対応するスピードは速い。 ・ただし、本人が選択したとはいえ、業務をすることで悪化した場合に会社の責任、個人の責任、また医療機関の責任はどうなるかが非常に気になる。これが明確にならないと導入は難しい。責任を問われるようであれば病院も企業もリスクを抱えてまでやることではないと考える。 ・治療をしている社員に対し、仕事が出来る環境を整えることは会社側には躊躇がある。自動運転の車が出てきたが、自動運転で事故にあった場合にどうするのか。本件も他の企業の動向を見たうえで、検討することになる。 （メンタルヘルス） ・メンタルもフィジカルも治療中に在宅で仕事をさせることに、不満が出る恐れがある。更に症状が悪くなると安全管理が問われることになりかねない。 ・メンタル不調で選択制をした場合、最初は自らやりたいと言っていたとしても、後で会社からの指示と言われればどうするのか。そのあたりが、法的に整備されなければ踏み出せないと思う。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・監督署は法律を守っているかどうかをチェックするが、このような柔軟な働き方をして貰う一方で、厳格な労働時間を管理するというのは難しい。労基法を変えるか、特例的に認められないと難しい。 ・国が進めたいのであれば、率先してやることがプラスになることを示してほしい。例えば、法人税の優遇など。そうでなければ企業は動かない。
その他	（一人一人の活躍支援に関する捉え方等） ・中には退職してしまう人もいるが、職種によっては、稀であるが、本人の希望で時間が自由になるパートに移行するケースもある。制度としてはないが、8 時間働ける体調に回復して、正社員に戻るというケースも個別対応で承認することはある。院内テレワークよりも先に柔軟な働き方を選択できるよう整備することが必要ではないか。

調査 no	12	ヒアリング企業	L社(業務用機械器具製造業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり ・ 医療にかかわる企業ということもあり、社員の健康の維持・増進や病気になった場合におけるケアやフォローという点は注力してきた。 ・従前から労働安全衛生の観点で取り組んできたが、3年前から「健康経営」の観点から取組を強化し、予防に関する検診受診勧奨や啓発のセミナーなどを通して社内に浸透させてきた。 ・ 支援する体制として、人事部と保健師・看護師などの産業保健スタッフ(事業所によっては産業医も常駐)、部署の上司の三者がメンタルヘルスを含めた私傷病の場合に連携をとっている。 ・予防などで会社で広くイベントを開催する場合は、健康保険組合なども協力している。 ・ 特にがん検診は以前から力をいれており、健保の補助も厚く、積極的に受診勧奨をしてきた。
制度の内容	・がん就労支援制度について 社員のがん治療については以前は個別に対応してきたが、2017 年 1 月からがん就労支援制度として制度化した。 がん治療は長期にわたることもあり、がんに特化した制度にした。制度化する以前は有給休暇を消化した後は欠勤扱いになってしまったり、がんということで退職を考えたりすることもみられた。治療に専念する期間は休んで、職場復帰してから両立するための制度として、明文化することで社員が使いやすい形にした。 この制度は休暇の付与や時差勤務があり、それらいずれかを使うにあたって、登録をすることになっている。 制度にはないが、現在試験的に在宅勤務(治療のために週1日のみ)を実施している。休暇の付与や時差勤務というよりも在宅勤務が合うということで、個別に運用している形である。試験期間は設けず、ニーズにそって検討していく予定である。治療のステージによってニーズが変わることも考えられるので、柔軟に対応していこうと考えている。 以前から失効有休制度(上限 30 日)があり、私傷病の場合は休職する前に失効有休を充当するといった対応をしてきた。複数日数連続して使わなければならなかったこともあり、がん就労支援制度では、より柔軟に使いやすいように1日単位で使えるようにした。 無給休暇は必要な日数を限度なしで付与することにしている。欠勤の場合は翌年の有休が発生しないなどの影響がある。無給休暇にすることで欠勤にならないように配慮した。 社内における周知にはイントラを活用しているが、制度を開始する際には人事部が各部門長等に対する研修を行い、上長から部署内に周知できるようにした。 疾病治療しながら働いている社員もいると思うが、この制度には現在 10 名が登録している。休職中に対応する制度ではないため、あくまで職場復帰して、仕事をしながら治療を続けていくための制度のため、登録している社員は職場に出社している。 がん以外の疾病で療養している社員には、産業医の指示に応じて個別に対応している。

主治医や産業医との連携状況	・長期療養中の社員に対しては、看護師などの産業保健スタッフが中心となって定期的に連絡をとるようにしている。個人情報が含まれる内容となることや、治療や療養に専念してもらうという観点からも、会社が前面に立ってコミュニケーションをとるというよりも、産業保健スタッフにフォローしてもらうかたちをとっている。看護師が聞いた内容によって、必要に応じて人事部や部署の上司などへ連絡がくる。 ・復職後は定期的に産業医が面談をしている。必要に応じて人事部も同席し、就業配慮や働き方などを一緒に相談するなど、密接にコミュニケーションをとっている。 ・産業医から主治医に対しては、意見書を提出したり、質問などもしている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり ・テレワークは試験的に実施している。物理的にはモバイルワークは可能だが、セキュリティの観点や会社の規則上も職場に出勤することになっているため、営業職は別として事務職等が就業場所を自由にできるような環境・制度はない。 ・ がん就労支援制度にはテレワークは明記していない。
制度の内容	・在宅勤務制度について 以前からあり、育児や介護などの限定したニーズに対応しており、40 名から 50 名(全員が育児ニーズ)ほどが登録している。 みなし労働という形にしている。 就労場所を在宅のみに限定しており、業務内容は本人と上司が協議した上で実施している。 在宅勤務日は事前申請だけでなく、状況に応じて当日の在宅勤務にも対応している。在宅勤務した日は業務報告書を提出する。 在宅勤務は、子どもの体調悪化などは事由になるが、本人の体調等は事由にならない制度にしている。それを治療との両立に広げることは、本人が無理をしかねない状況になることが懸念される。会社として、本人の体調等で通勤できない状態にもかかわらず在宅で仕事をさせていいのか、安全配慮の面からも目の届かない状況になることが懸念される。 がん就労支援制度での試験的な在宅勤務は、本人が仕事ができる状態にあることを確認した上での週1日のみの在宅勤務である。定期的な産業医との面談も実施している。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・職場以外で仕事をするということは、必要であれば両立支援やそれ以外の社員にも拡大する可能性はある。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし ・現在は、営業職や在宅勤務を除いた社員に対しては職場以外での就労を認めていない。
具体的な内容	—
テレコミュニケーションのニーズの有無	—
具体的な内容	—
企業としての考え方	推進しない

	理由	・職場以外で仕事してもよいという規則に変えなければならないハードルがある。働き方改革にそって、今後検討していく可能性はあるが、医療機関となると別のハードルがある。 ・医療機関に長期に入院しなければならない状況には、個別に対応することになるかもしれないが、現実的に治療に専念しなければならない状況において仕事ができる状態であるかは疑問がのこる。 ・自宅退院している状況や骨折などのけがであればわからなくもないが、会社として療養中は療養に専念してもらうことを大切にしているので、その方針は変わらないと考えている。 ・病院内での就労となると労災面や就労する場所、セキュリティ面も課題になると考える。 ・長期療養中の社員に対して会社が一律に情報発信をしていないが、育児休業中の社員に対しては、希望者に対してメルマガを発信している。復職時の面談で異動等も説明している。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・国の方針として医療機関でのテレワークを推進していくのであれば、国から医療機関へ協力依頼などのアプローチをしてもらう必要がある。医療機関は治療するための場所だと思うので、一企業の働きかけでは難しいと考える。 ・休職期間満了を控えていたため、主治医の承認をとって復帰したがすぐ休んでしまったという例があった。病院の主治医は就労という観点から本人の業務内容が負荷にならないかなどもコミュニケーションがとれるようになるとよい。 ・共有で使えるオフィスなどがでてきているが、そういった環境を整える際に補助金などがでるとよい。民間企業が運営している会員制の共有オフィスの法人契約の際の支援金などがあると、企業がトライアルをしやすくなる。 ・現在両立している社員が少ないので課題にはなっていないが、両立支援が必要な社員が増えて時短や在宅勤務になった時に、他の社員に対する負荷が大きくなることが想定される。助成金などがあれば、一時的に人員を充てられるなども考えられる。 ・本人の経済的な状況を救うためにも企業が働く環境を整えて治療との両立を支援することは国からの要請という部分があるが、どうしても一企業での限界がある。どうしても支援できない社員がいた場合は、社会的な受け皿（現在の会社ではないが就労できる場）があるなど、本人の選択肢が増えるようになるとよい。企業に対する支援と本人に対する支援の両方が必要になるのではないか。

調査 no	13	**ヒアリング企業**	M社（陸運業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・2年で失効する年次有給休暇を最長 40 日まで積み立てができる制度がある。「保存年次休暇」といっている。自身の疾病のために利用する人もいる。有休を消化した後は、欠勤(最長 120 日)、休職(最長 2 年 8 ヵ月)を取得することになる。長期入院や、メンタル面の疾病療養などに利用されている。なお、来年度から「保存年次休暇」を最長 50 日にすることが決定した。 ・休職中は傷病手当金が支給されている。 ・当社は、健康を追求する経営を推進するため、2016 年 2 月 1 日付にて「健康宣言」を制定した。労働安全衛生管理体制に定める中央総括安全衛生管理者を最高健康責任者（Chief Health Officer)として、人事部門が中心となり取り組みを推進し、自社企業立病院による医療的な支援で連携している。 ・この推進体制のもと、社員とその家族に対し、「メンタルヘルス対策」「がん対策」「生活習慣・運動対策」を講じて、健康の維持・増進を図り、「安心・安全の更なる構築」と「労働生産性の向上」に務めている。
主治医や産業医との連携状況	・休職中は、主に上司が様子を確認し、産業医、産業保健スタッフと情報共有している。 ・休職からの復職にあたっては、主治医の診断書を基に産業医が面談した後、審査会を開催し、復職の可否、復職時就労内容なども含めて検討している。 ・復職時、基本は元の職場になるが、当人にとって無理のないことを配慮し、必要があれば職場変更も行っている。 ・復職後、1 ヵ月程度は、就労時間を短縮する場合もある。 ・主治医は、業務内容を患者本人からの聞き取りで把握している。本人が十分伝えていないケースもあり、主治医に業務内容がよく伝わらないまま「就労可能」と判断される場合がある。そのため、産業医が本人との面談の中でしっかり確認することにしている。 ・復職については、通常勤務での復職が前提。復職直後の就業措置を除き、短時間勤務を前提とした復職はテレワークを含め想定していない。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・本社勤務員かつ妊娠者、育児休業者および介護休業者のうち早期復職者を利用対象として、在宅勤務制度がある。原則自宅であるが、勤務ができる環境であればその他も可としている。 ・本社勤務で、モバイル機器(PC、iPad など)を貸与されている社員を対象にしたサテライトオフィス勤務制度があり、コワーキングスペースなどでの執務が可能なテレワークの制度になっている。

制度の内容	(経緯) ・在宅勤務は 2014 年 10 月から、サテライトオフィス勤務は 2016 年 9 月から導入している。 ・いずれも働き方改革に向けた取り組みになっている。 (考え方) ・サテライトオフィス勤務は、いつでも連絡可能で、呼び出しに応じられることが条件になっている。 ・テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務)の拡充を契機に、モバイル機器の整備を急速に進め、本社勤務員へのモバイルパソコンの貸与数を大幅に増加した。営業関連の部署では、従業員全員に iPad を支給し、外出先からも執務ができる環境を整えている。 ・スライド勤務とサテライトオフィスなどを活用した、「直行と直帰の推奨」を全社的に発信し、制度活用と個人のスケジュールへの意識によって生産性の向上を図っている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・サテライトオフィス勤務では、利用事由は限定していない。上司の承認があればよい。足に外傷を負った従業員が一定期間サテライトオフィス勤務した例がある。 ・現在、在宅勤務は「妊娠」、「育児」、「介護」に限定しているが、「自身の傷病」などに範囲を拡大する可能性はあると思う。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	—
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	—
企業としての考え方	推進しない
理由	・医療機関に入院中の仕事は認めていない。 ・病院は、病気を治すところで、仕事をする場ではないと捉えている。 ・そもそも、入院が必要な状態を「復職」として認めるのかという問題もある。 ・現行の法令では、安全配慮義務の観点から、病院内の就労は認められていないのではないか。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・入院中でも就労可能はどういう場合なのかという判断基準を示して欲しい。安全配慮義務違反につながるリスクはとれない。 ・病室内で通信機器の利用が可能になっているところも増えている。また、セキュリティに関しても対策は可能と思う。したがってハード的なハードルはそれほど高くないと思う。
その他	・メンタル的な疾患の場合、復職の前段階で模擬的就労を経験するという就労支援施設がある。このような施設は有効と思うが保険が適用されなかったり、数が少ないのでいつでも予約がいっぱいという状況がある。このような施設を充実させ、利用しやすくする施策があるとよいと思う。

調査 no	14	**ヒアリング企業**	N社(その他の製造業)	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・2年で失効する年次有給休暇を最長 60 日まで積み立てができる制度がある。自身の疾病のために利用する人もいる。メンタル的な病気や、がん罹患者もいる。 ・最長で 3 年間の休職制度があり、長期入院や、メンタル面の疾病療養に利用されている。 ・休職中は、健保からの傷病給付金の他、会社と従業員で構成された福利厚生を担う互助会(福祉会)から手当が支給され、生活費程度は賄える。 ・健康経営を推進しており、がんの早期発見につながるように、健康診断の項目を検討するなど予防に力を入れている。
主治医や産業医との連携状況	・休職や休暇を利用した長期療養者に対しては、主治医から診断書をもらい、産業医と人事で情報交換している。 ・休職から復職にあたっては主治医の診断書を基に産業医の面談を必須としている。 **(メンタルヘルス)** ・最近は、メンタル面で休職する社員が増えている。 ・メンタル面での復職にあたっては、「試し出勤」を行ったうえで、本格的な復職に移行することも実施している。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・育児や介護のための在宅勤務制度はあり、一部テレワークも実施している。ただし、育児・介護に限定しており、治療は対象外となっている。 ・従業員に対してモバイル端末を配布し、ICT を活用した場所にとらわれないモバイルワークを推進している。営業担当者は、モバイル PC によるテレワークを実施している。 (経緯) ・テレワークの対象拡大の必要性は認識しており、デバイスを含めどのような環境整備が必要か、検討している。 ・特定の従業員に対して、所定労働時間に関する規定に関わらず、フレックス勤務体制を適用している。また専門的な業務に従事する従業員については、裁量労働制を適用している。 (考え方) ・情報セキュリティの問題が大きい。当社はお客様の情報を預かってプリントなど加工することを行っており、お客様の所有情報漏洩が最も怖い。 ・テレワークの対象拡大のためには、PC のシンクライアント化などでかなりの投資が必要と考えている。

両立支援としてのテレワーク活用状況	・治療のためのテレワークも有効と思うが、治療中は、休暇や休職を利用して、治療に専念していただきたいという思いがある。当社は休職中も互助会(福祉会)から手当の支給もあり、経済的問題は比較的小さいと考えている。これまで、治療に専念するために、会社をやめた人はいないと認識している。 ・一方、骨折などの治療については、PC などは問題なく操作できると考えられるので、可能性はあると思う。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	—
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	—
企業としての考え方	推進しない
理由	・医療機関に入院中は、治療を優先してもらいたいことが基本的な考え方である。 ・情報セキュリティの問題が大きいと考えている。病院は、不特定多数の人が周囲にいる環境であり、管理可能な自宅やサテライトオフィスとは異なる。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・院内テレワークは想定が困難。 ・現在、入院期間は短縮化が促進されており、仕事ができるくらいであれば退院を勧告されるのではないだろうか。
その他	・テレワーク推進のためには、Wi-fi がどこでも利用できるようなネットワーク環境の整備などが支援内容として考えられる。 ・サテライトオフィスの整備もあるかもしれない。 ・長期療養者の勤務に対する助成制度も考えられるが、一定規模以上の法人は対象外になるのではという思いもある。 (一人一人の活躍支援に関する捉え方など) ・特記事項なし。

調査 no	15	**ヒアリング企業**	O社(ゴム製品製造業)	**調査日時**	2018 年 1 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	**(がん治療と就労の両立支援)** ・「一人ひとりが健康管理に取り組み、いきいきと働く職場をつくる」を行動指針とし、メンタルヘルス対策(セルフケア、ラインケアの強化)や生活習慣病の改善・予防のための健康増進行動の促進、職場目線での環境改善など、健康経営に取り組んできた。 ・今後、働き方改革と連動しながら、これらの取り組みを強力に推進するため、従業員の健康の位置づけやグループとしての取り組みを明確にするべく、2017 年には健康宣言を制定した。 ・健康経営の取組の一環として、がん罹患者が、治療に対しての意欲を失わないように、仕事が生きがいとなるように支援を行っている。このような支援が、会社にとっても従業員にとっても利益のあるものと考え、取組を展開している。 ・上司、保健師、対象者の3者がコミュニケーションを密にとっての支援を行っており、主治医、産業医の意見を参考に対象者にとってその時の best な方法を検討する。 ・対話は当たり前の日常の行為であり、対話のための特別な場を設けている訳でなく、日常的に場所を選ばず行っている。特に時間を設けたり、場所を設定したりしているものではない。 ・制度化していないので、周知は行っていないが、慣例として、勤務できる状態であるが治療が必要な場合には、上司あるいは、保健師に対象者が相談し対応できる体制になっている。 **(メンタルヘルス不調時の復職支援制度)** ・メンタルヘルス不調により休職になった場合にのみ復職支援制度を設けている。厚生労働省によるガイドラインに基づき内規を作成している。 ・復職支援制度は、休職中に行うリハビリ出社(試し出社)と復職した後の負担軽減期間(慣らし勤務)により、職場復帰を行っている。 ・試し出社の開始は、対象者の日常生活が整い、主治医の許可があり、試し出勤中のプログラムに主治医が了解したのちに、人事部長の承認後開始となる。試し出社は、1～2ヵ月を目安とし、1週間毎に対象者、上司、保健師の3者で面談を行い心身の状況を確認し、対象者の不安の軽減を図っている。出社時間も徐々に延長し定時に会社にいることができれば、産業医の復職可能の了解をもらったうえで、人事部長の承認を得て慣らし勤務に移行する。 ・慣らし勤務は6ヵ月を目安としている。その間定期的に3者面談と産業医面談を行う。心身の状況に問題なければ主治医、産業医の了解のもと通常勤務に移行する。
主治医や産業医との連携状況	・経営トップによるマネジメントのもと、本社は人事部、事業所は総務グループの産業保健スタッフが連携し健康経営を推進している。 ・主治医などとの連携は良好に運用されており、主治医とのコミュニケーションも保健師が対象者が受診する時に同行する等、主治医の意見も必ず参考にして対応を行っている。保健師が同行することは知る限りでは行っている企業はなく、特徴の1つと考えている。同行は、本人の了承を得て行っている。無理強いはしていないが、ほ

	とんどの場合、本人もその方が安心だと言われ同行している。会社への説明がスムーズになることも同行を希望する理由となっていると考えている。 ・産業医は、全国で非常勤６名を配置している。保健師は全国で合計８名在席している。本社事業所には２名を配置し、従業員 350 名に１名程度の割合での配置となっている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	なし
制度の内容	・テレワーク制度の導入は検討中となっている。また、がん罹患者への支援につき、明確に制度化はしていないが、就労との両立をしようとしている者に対しては、体調に合わせ在宅勤務も試行的に行っている。 ・テレワーク制度の導入に向け、問題、課題を把握するため、試行を行っている。試行は育児者、介護者や治療と就労の両立を対象にした在宅勤務（週２日程度）を実施している。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・治療との両立対象の場合に実際にテレワークを実施した時に対象者が無理をして仕事をしないかの判断が難しい。導入する場合には、体調面に十分な注意を払いながら行う配慮が必要となる。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし
具体的な内容	（テレワークに関するニーズ等） ・入院中の就労は検討していない。入院中は療養として考えるので就労はさせないことによる。
テレコミュニケーションのニーズの有無	あり
具体的な内容	（テレコミュニケーションに関するニーズ等） ・職場復帰などに関するコミュニケーションは、上司、保健師が行っている。定期的に病院を訪問し、状態・治療・方針など尋ね、今後の経過を確認し、その経過に合わせて対応している。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	（健康経営） ・衛生目標に数値目標を設定。重点方策として、メンタルヘルス対策、生活習慣病の改善・予防のための従業員自らの行動変容と健康保持増進のための職場環境改善などを定めている。 ・チームを事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組んでいくこととしている。

調査 no	16	**ヒアリング企業**	P社(不動産業)	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・支援については、社員本人の希望があれば、出来るだけ希望に応えられる柔軟な運用を心掛けている。制度としては、２年で失効する年次有給休暇を積み立て、私傷病等の際に利用できる制度がある。 ・通院に関しては、１～２時間であれば労働時間内の外出として許可している。診断書等を提出することは特に定めず、職場に任せている。 ・基本的に予防重視で、パート社員含む全社員の健康診断に重点を置いている。受診率は 100%で、ピロリ菌、乳癌健診、便潜血検査、腫瘍マーカー検査を取り入れ、再検査の場合の費用も会社負担で行い、全て労働時間内の外出としている。 （経緯） ・過去に、女性社員がピロリ菌を持ちながら除菌等に行っていなかったことでスキルス性胃癌で亡くなったことがきっかけで、一般的な健診内容から現在の健診項目に充実させた。 ・仕事もそれ以外でも、分からない事があればどんどん上司に聞く、言うことを推奨している。年に１回、会長、社長が分担して、社員の悩み事、困りごとを聞く質問会が実施されている。 ・病気になった場合に病気を言えない環境ではなく、病気を言わない方が評価が下がる職場環境づくりをしている。
主治医や産業医との連携状況	・担当ではないので詳細は分からないが、人事部門が産業医と相談しながらということになると思う。 （メンタルヘルス） ・ストレスチェックを実施。高ストレス者は４％程度と少ない。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（内容） ・昨年 2017 年 12 月、就業規則を改定し就労と認めた。パート社員でも立派な戦力であり、パート社員も含む全社員を対象とした。労務管理は、まだ走り出したばかりで、現在は自己申告で部署に管理を任せている。テレワークの申請があった場合、システム室からＰＣ等を貸し出し、ネットワークにつなげて業務を行えるようにしている。 ・セキュリティに関しては、会社のＰＣを貸し出し遠隔で管理する。場所は自宅でも、環境は会社と同様で、セキュリティは担保されている。ネットワークの通信回線をＰＣと一緒に送り、その端末から社外からもＶＰＮでネットワークにつなぐ。今後も、セキュリティは時代に合わせ強化が必要と感じている。 ・テレワークの日数の上限は特に定めていない。 ・今後の課題は、ＰＣを使わない業務をどうするか。 （経緯） ・過去にパンデミックが流行した時に在宅勤務を試みたが、一時的なもので就業規則には反映していなかった。

制度の内容	・テレワークの導入は、業務効率化にもメリットがあると考え、最初にペーパーレス化を進めた。テレワークを行うためのペーパレス化、データ化は徐々に進めていくことが大事で、すぐにテレワークに移行できるものではない。 ・昨年の 10 月に経産省主催のテレワークデーに参加した。 （考え方） ・育児や介護で働きたくても働けない人を、会社側としては人手不足の時代に戦力にしたいという考えがある。また求人面でのメリット、テレワークをやらないことのデメリットを考えながら進めていくべき。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・実は介護や育児などの本格的なテレワークの導入はこれからで、導入のタイミング的に、家族のインフルエンザで５名の社員がテレワークを利用した。インフルエンザ流行時のニーズは高いと感じている。 ・今後は、ＰＤＣＡで問題点や課題をクリアしながら、全社員に広めていきたい。 ・なお、設計部であってもテレワークは可能。以前、退職者で業務委託契約でＣＡＤを貸し出して自宅で仕事をした事例がある。もし要望があれば今後も考えていきたい。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
企業としての考え方	どちらともいえない
理由	・テレワークについては、特に職種分けはなく、その状況に応じ考えていく。入院等に限らず、常に本人の希望があれば、それに応じるという考え。 ・入院中について労働として認めるかどうかは難しい問題である。本人の希望次第では、会社側はなるべく準備したいというスタンスはあるが、就労規則に盛り込むことは出来ないし、本人の状況で午前中は病院で出来る事があるなど、本人ありきの事象になる。 ・現在、入院に限らず希望があればタブレットを貸し出し、グループウェアにアクセスし、情報を共有することは出来る。就業にはならないが育児休暇で、そうした利用のためにタブレットを貸し出した例もある。その意味で、病気の場合であっても、情報共有したいという本人からの要望があれば、会社のＰＣや携帯を貸し出すことは考えられる。また、職場と相談し仕事をすることも出てくる可能性はある。 ・その一方、しっかりと療養して戻って貰う事が良いのではないかという考えもあり、その部分は判断が難しい問題である。 ・病院から、患者（社員）の働ける範囲の意見や情報が提供され、相談の場があって、本人の希望があれば、リハビリ的に少しでも仕事が出来た方がよいのであれば、会社側も勤務としての扱いが出来るのではないか。それにより、会社と病院が関わる業務が増えたとしても、それが社員にとって良いということであれば、会社側としては行うと思う。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・病院内で仕事をするとなると、やはり他の人に迷惑にならずに落ち着いて出来る場所が必要。イメージとして、一人ずつの机とプライバシーが確保されるようなスペースがあると良い。
その他	・テレワーク導入のための環境整備に対するコスト面で、企業や医療機関に補助的な支援や優遇措置があると導入しやすくなるのではないか。または政策的に行って貰う事で企業として、やりやすくなると考える。 ・シンクライアントはコストが掛かるため、それなりに体力のある企業しか出来ないが、支援があるとセキュリティが担保され、テレワークを導入しやすくなり、導入企業も増えるのではないか。シンクライアントはクラウドの中にサーバーがあるというイメージであるが、コスト等から当社もまだその環境には至っていない。サーバーに有事があった時には大きなリスクがあるが、今のところ対策がしっかりしているので、そうしたリスクは考えにくい。 （一人一人の活躍支援に関する捉え方等） ・会社の社訓や社風を前提に、個別に対応してきた。今後も、人事部門が社員に寄り添った形での対応を行っていく。

調査 no	17	ヒアリング企業	Q社(電気機械器具製造業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・傷病、介護・ボランティア活動等目的を限定した「積立休暇」が年間 5 日支給され、20 日を上限に積み立てられる制度がある。有休休暇・積立休暇を消化した後は、病気欠勤(最長 6 ヵ月)、休職(最長 3 年)を取得することになる。長期入院や、メンタル面の疾病療養などに利用されている。 ・休職中は、傷病手当金として、報酬の約 2/3 が支給されている。
主治医や産業医との連携状況	・休職や休暇を利用した長期療養者に対しては、主治医からは診断書をもらい、産業医、人事、上司の三者で情報交換している。 ・休職から復職にあたっては主治医の診断書を基に産業医、人事、上司の三者で検討し、判断している。 ・大きな病院では「就業との両立支援室」を置いているところもある。 ・最近は、ソーシャルワーカーや社会保険労務士と調整するケースも出てきている。このように関係者が増えてくる中で、基本的には医師間しか認められていない診療情報の提供について、今後考えていく必要があると思う。 (メンタルヘルス) ・主治医は基本的に患者側にたっているので、復職を回復の一手段として考えているところがある。一方、会社側は回復した状態で働いて欲しいという考え方であり、多少の意識ギャップが生じる場合もある。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・全社員約 34,500 名を対象としたテレワーク制度がある。“働き方改革”の目玉と考えている。 ・1 週間に 2 回までを目安に、自宅やサテライトオフィスなどで働ける制度になっている。 ・上司の許可があれば、日数の上限は設けていない。 ・職場単位では 75%程度が適用している。 ・サテライトオフィスは会社所有が数ヵ所あり、デベロッパーが提供しているシェアオフィスの利用も、近日中に開始する予定。 (経緯) ・2017 年4月から開始している。「一人ひとりの生産性向上」、「育児や介護など多様なニーズに対応できる環境の構築」などが狙いとなっている。結果として労働時間の削減にもつながると考えている。 (考え方) ・時間管理(テレワークの中の休憩時間の取り方など)が課題となっている。 ・PC はシンクライアントになっているが、自宅や自社サテライトオフィス以外では、第三者がいることもあり、情報セキュリティには留意している。引き続き IT 部門と検討をすすめている。 ・現在、通信費や電気代は自己負担になっているが、今後は扱いを検討する必要があると認識している。

制度の内容	・職場によっては活用がすすんでいないところもあり、マネジメント研修などで活用方法についての啓発をしていく。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・現在は、介護、育児が中心となっている。治療については制度上うたっていない。 ・テレワークにより、通勤による身体的な負担がなくなり、通勤時間分が有効に使えるというメリットがある。 ・これまで、休職などからの復職は「毎日来社可能で、所定労働時間の勤務が可能になった状態」が判断基準になってきた。今後、テレワークの利用を考えるとき、この判断基準も検討していかなければならないと思う。 ・メンタルで休職中の従業員の復帰では、まずは生活のリズムを整えてもらうことが大事と考えている。そのため、テレワークのような自己管理の働き方はそぐわないのではないかと思う。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	―
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	―
企業としての考え方	推進しない
理由	・医療機関に入院中の人に、仕事はさせられないというのが基本的な考え方である。 ・医療機関に入院中の方は、休暇や休職制度を活用して治療に専念してもらいたい。 ・入院中に仕事をさせて、病状が悪化した場合、企業の安全配慮義務の問題が発生する懸念がある。 ・主治医も許可しないのではないか。 ・環境的にも完全個室でなければ、情報セキュリティ上困難と思う。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	・院内テレワークは想定が困難。
その他	・休職中、傷病手当金は非課税になっているが、社会保険料は支払いを継続しなければならず、経済的な負担とともに、事務手続き上の負担にもなっている。なんらかの支援があるとよいと思う。

調査 no	18	ヒアリング企業	R社(電気機械器具製造業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（治療と就業の両立支援ガイドライン） ・育児、介護、シニア、外国人、障害者などが働きやすいように、会社としてダイバーシティを重視している。ダイバーシティ推進の一環として、2017 年に治療と就業の両立支援ガイドラインを産業医が中心となって策定した。 ・対象者の業務内容や疾病の種類により、対応が大きく異なるため、統一的な制度は定めていない。ガイドラインにより基本となる考え方や理念を示し、個別に産業医が対応を図っている。フレックス制度や半休制度などを活用し、両立支援を図っている。病気や介護による半休利用においては、月４回までを基本としている半休制度の上限を緩和し、月５回以上の利用を可としている。
主治医や産業医との連携状況	・健康管理センターに産業医４名、保健師６名を配置している。 ・産業医が必要に応じ、本人の同意を得て主治医とコンタクトをとり連絡調整を行っている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（在宅勤務制度等） ・2015 年に在宅勤務制度を導入し、現在は 40 名程が利用している。育児、介護事由での利用を基本としているが、特別の事情がある場合、会社が認めれば利用可としている。 ・週２日間を上限とし、事前に利用登録を行う。曜日を決めて利用するケースが多い。子どもの急病時など、特別の事情がある際には、当日の申請や週２日以上の利用も認めている。 ・導入に先立ち、2014 年 11 月からトライアル期間を設定し試行実施を行った。試行時は８時間のみなし勤務として運用したが、８時間以上働くケースが多かったことから、実労働時間を申告することとした。在宅勤務の翌日に勤怠システムに労働時間を記録することを基本的な運用としている。始業時間や、終了時間の連絡は、メール等で実施している者もいるが、規定はしていない。 ・在宅勤務の利用者は、出勤時には上司と積極的にコミュニケーションを図るため、上司との問題は発生していない。一方、上司以外の周囲のメンバーにやっかみが生じるようなケースが多く見られたことから、出勤時は雑用を積極的に担当するなど、メンバーに気配りするように働きかけている。 ・小学校３年生時まで利用できる、法定基準（３歳まで）を上回る短時間勤務制度を導入しているが、短時間勤務と在宅勤務を併用する利用者も多い。短時間勤務では、与えられる役割が極端に軽くなってしまうケースが多い。キャリア形成の観点から、在宅勤務を活用してフルタイム勤務に戻ってほしいと考えており、在宅勤務利用者にその旨を伝えている。 ・怪我の治療時など、在宅勤務制度を傷病時に活用する可能性は十分あると考えている。また、短時間勤務でなくフルタイム勤務を条件として、週２日の利用上限を４日に拡大するといった制度の拡大・充実も検討している。

	・メンタル面の要因により、出社が困難だが自宅でなら業務ができるような人がいるが、本来、メンタル面の支障を直して出社するのがあるべき姿であり、在宅勤務を適用していない。 ・在宅勤務時には、会社のノートＰＣを自宅に持ち帰り、会社のネット環境に接続して業務を行う。セキュリティは、各自の善意による管理に対応を委ねているが、これまでに問題は発生していない。 ・オンラインＴＶ会議システムを製品化しており、当該システムを利用して職場の様子を自宅で把握しながら業務を行うこともできる。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・育児、介護事由での利用を基本としているが、特別の事情がある場合、会社が認めれば利用可としている。 ・怪我の治療時など、在宅勤務制度を傷病時に活用する可能性は十分あると考えている。また、短時間勤務でなくフルタイム勤務を条件として、週２日の利用上限を４日に拡大するといった制度の拡大・充実も検討している。 ・メンタル面の要因により、出社が困難だが自宅でなら業務ができるような人がいるが、本来、メンタル面の支障を直して出社するのがあるべき姿であり、在宅勤務を適用していない。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		否定的
	具体的な内容	・医療機関でのテレワークに関するニーズは、現状ではほとんどない。 ・医療機関でテレワークを行う場合には、通信環境や電話での通話環境、可能な仕事内容の制約、生産性が問題になると想定される。医療機関内で、オフィスと同様の集中力を発揮することは困難ではないか。 ・情報セキュリティの問題は、自主的な管理に委ねている在宅勤務でこれまで問題は発生しておらず、それ程大きくないものと認識している。 ・病院でのテレワークニーズは、現時点では特に考えられない。仮に病院でテレワークを行うとすれば、Ｗｉ-Ｆｉ環境があれば良く、国として特段の対策を講じる必要性は薄いのではないか。
テレコミュニケーションのニーズの有無		なし
	具体的な内容	・休業、休職中の復職に向けたコミュニケーションは、入院時など、医療機関では行っておらず、在宅になった段階で、状況に応じて、随時対応している。特に内規等は定めていない。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・疾病により、業務内容や役割が制限されることもあり、このような制限に合わせた柔軟な雇用、処遇形態が一時的に選択できるようになると良い。

調査 no	19	ヒアリング企業	S社(保険業)	調査日時	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	○私傷病時の対応について ・仕事を離れて早く直してもらうという基本方針のもと、長目の休職期間や有給休暇だけではなく積立年休（上限 50 日）などを活用しやすくしている。 ・休職期間は長目にとれるようにしており、休職期間当初は給与の 7 割程度を保障している。また、健保組合から傷病給付金が支給されるため、まったくの無給ではなく、しばらくの間は治療に専念できるようになっている。 ・休職は私傷病よりも精神疾患によるものが多いため、長期休職を繰り返す場合もある。そういう社員に仕事をさせるわけにはいかないと考えている。 ・生産性革命といわれる昨今、まずは病気にならないということに力点を置きたいと考えている。 ○軽勤務について ・時短勤務制度があるほか、基本的にはそれぞれの役職にはミッションステートメントがある中で、そういった役割から離れて個別にできることだけを担当するという勤務発令といった仕組みも設けており、状況に応じて会社が求める業務内容も変えている。 ・復帰支援の考え方としては、テレワークのように目の届かない状況よりも、早く復帰してもらえるように、職場における負荷の軽減を中心に推進している。 ・復職や負荷の軽減にあたっての判断は、主治医の診断書などを産業医が確認し、どの程度の業務が可能なのか個別に判断している。 ・がんなどの重大な疾患を抱えながら働いている職員はそれほど多くはなく、特段の支援や制度化などの必要性を認める状況にない。 ・休職中の職員に対しては、主に各所属部署でコミュニケーションをとっている。ただし、仕事のプレッシャーから切り離して治療に専念してもらうことが重要と考え、業務に関わるものは控えるなか、帰属意識を重視し、社内報などを定期的に送るようにしている。
主治医や産業医との連携状況	・人事部に健康増進グループを設置し、制度設計や健康経営にむけて予防を推進している。健康増進グループには保健師も配置されており、産業医等との連携をはじめ、人事部をはじめとする企画担当部と医師の間に入ってもらい、社内の企画担当者の医療知識を補ってもらっている。 ・疾病を抱える職員等の主治医との連携が難しく、主治医は復職にあたって本人の意向を重視する傾向があるように思われ、実際に復職すると職務遂行が困難で、特に精神疾患の場合は休職を繰り返すことがある。産業医長から主治医に対して、どこまで仕事ができるのかを踏まえた復職判断を確認・依頼するなど、主治医と産業医との連携は重要だと考えている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	・テレワークは働き方の多様性という視点で、出張時等などで活用することを主目的に 2015 年から導入している。あわせて、育児や介護なども対象としているが、業務を限定している。 ・テレワークを業務として活用しているため、私傷病で休職中の職員は対象外としている。 ・営業職を除く職員の中で、出張先でのテレワークも含めて約 2,000 人が活用している。 ・テレワークにおける勤務管理は自己管理が前提になるため、管理監督者をはじめとして対象を限定している。育児・介護の職員の場合には上司に開始・終了の連絡などを前提として、長時間労働の回避を図っている。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・私傷病による休職にあたっては、就業が難しい旨の主治医の診断を前提としている。基本的には、就業が難しいという診断があるなかで、業務が前提のテレワークをさせるわけにはいかないと考えている。 ・事情によっては通勤が困難といったこともあると思われるが、そもそもオフィス以外で遂行可能な職務の職員については、広くテレワークを認めているため、一時的に通勤が困難という事情だけであれば、休職の必要がない一方、休職とならざるを得ない職員については、機微情報などを含む定型事務等であり、テレワークに不適。 ・例えば、がんの治療で週1回の通院が必要な場合、テレワークを利用するという個別判断は可能と考える。既存のテレワーク対象となっていれば、個別判断も必要なく現状の枠組みの中で有り得る。疾病で復職した上で通院が必要という状況なのであれば、テレワークは個別の事由を問わず可能な状況になっている。 ・業務量軽減などの事情もあると思うが、どの程度までの業務が可能で、どのような状況下でのテレワークが可能かといったところが企業側では判断できない。個別事情については主治医と相談しながら判断していくことが必要であり、職務内容によっても異なるので、一律に私傷病の者をテレワークの対象とすることは、現状では難しいと考えている。 ・上記のとおり、そもそもオフィス以外で遂行可能な職務の職員については、広くテレワークを認めているため、既に必要に応じて治療と仕事を両立させている職員はいると思われ、両立支援のためにテレワークのさらなる拡大が必要という状況がほぼない状況にある。一方、メンタル疾患の場合などは、むしろ治療が優先で、仕事をさせるべきではない状況と認識している。治療と仕事を両立できるようなケースが、今後増えてくるようであれば、インフラはすでに整備されているため、ニーズが出た時点で検討する。 ・一方で、業務に支障があるような治療を必要とするような重い疾患にならないよう、健康を維持して仕事を続けてもらうということを会社として重視し、予防策に注力していく方針。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	なし
具体的な内容	―
テレコミュニケーションのニーズの有無	なし
具体的な内容	―
企業としての考え方	推進しない
理由	・入院治療中の社員とのコミュニケーションは個別判断があるため、どこまでの情報提供をしていくかを産業医と連携しながら判断していく。 ・現在の治療中の職員とのコミュニケーションとしては、所属が中心となって社内報を送付している程度のものが一番多く、社内通達など業務に関わるものは、原則送らず、復職のプレッシャーになることを懸念し、仕事からは一端離れ、治療に集中してもらうことを重視している。 ・医療機関内で会社イントラを利用し、社内情報等の業務に関連した情報を見ることができることが本人の負荷になることを懸念し、基本は治療に専念させている。 ・また、入院期間が短期化していることもあり、企業側でも労働者側でも病院内で仕事をするニーズは低いように思われる。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・主治医が職場復帰を判断する際の基準・要素などが示され、いくつかの段階にわけ、情報連携のみ可、短時間の勤務のみ可、通勤軽減であれば可といった段階があれば、それに応じて、時差通勤や在宅勤務といった対応も検討しやすい。 ・また、復職・休職を繰り返す職員への対応は企業としても問題意識をもっており、主治医による復職判断を慎重にしていただくことも必要だと思っている。 ・治療との両立に関するテレワークに関しては、使用者としては、労働時間管理や労災、使用者責任との関係などの整理が明確でない点なども導入にあたっての課題だと思っている。 ・企業としては、治療を受け復職に向けた努力を続ける者と疾患に甘んじで休職を続ける者といった具合に、一定程度、休職者の選別も必要と考えており、治療を受けて復職に向けた努力に対しては支援をしていきたいが、治療情報との連携にハードルがある。レセプト情報を企業でも活用することができれば、例えばリハビリをしているということを受けてリハビリ費用を支援するなど、より前向きに治療に取り組めるようになるものと考えている。 ・トライアングル型支援の中で「両立支援コーディネーター」という仕組みも示されており、さらに詳細が示されれば、連携の仕方や職員に対する支援も具体的に検討できるようになると思っている。

調査 no	20	**ヒアリング企業**	Ｔ社（金属製品製造業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（復職支援） ・メンタルを中心に、復職に向けた１ヵ月のリハビリ勤務期間を設けている。リハビリ期間中は、本人と相談し、必要に応じ、短時間勤務の活用などケースに応じた柔軟な勤務を認めている。朝礼だけに参加して帰宅する例もある。 ・年に４～５件ほどの利用となっている。 ・復職前に産業医から主治医に情報提供依頼書を発行し、回答内容に基づき就業上の措置について産業医に意見聴取を行い、最終的には復職判定委員会で承認・決定を行う。復職判定委員会は、統括安全委員長、各部門の労務担当、衛生管理者、保健師、上長、従業員組合代表が構成メンバーとなっている。 ・復職後も保健師が月に１回の面談を１年間継続して実施する。 （有給休暇、休職制度） ・法定の有給休暇に加え、積立有給休暇制度があり、未消化の有給休暇を活用し、年間で最大 60 日取得出来る。 ・休職期間を最大１年６ヵ月に設定している。
主治医や産業医との連携状況	・産業医は 12 名（非常勤）、保健師は３名（常勤）を配置している。 ・復職支援において、復職後に保健師による面談を月１回、定期的に実施することにより、本人の気づきを促すことができ、本人が主治医に伝えなければならないことが明確になる。治療方針の変更等も本人経由で主治医に伝達し、就業上の円滑な措置決定につながっている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（在宅勤務） ・育児、介護や私傷病時に利用できる在宅勤務制度を整備している。現在３名が育児により利用し、ネット上で商品販売を行うｅビジネスのＷｅｂ画面作成やプログラミング等に従事している。 ・利用の上限は定めていない。現在利用している３名は、１日４時間の短時間勤務を併用している。始業や終業の報告は求めていない。 ・成果報告を適宜行うこととしており、現場で相談し、例えば、週に１回の報告を行っている。 ・対象者には、会社と同様のネットワーク環境を付与した上で業務に従事してもらっている。始業や終業の報告は求めていないが、ログを記録しているので、確認しようと思えば作業等の履歴が確認可能となっている。 ・製造業であり、現場で実物を確認しつつ行う業務がほとんどであり、アウトプットの明確化やセキュリティ確保も課題となり、テレワークになじむ職場が少ない。 ・今後、介護事由での在宅勤務の利用が増加することが考えられる。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・在宅勤務制度は、育児、介護や私傷病時に利用できる。現在利用している３名は、育児による。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無	否定的
具体的な内容	・病院は療養の場であり、病気の時には、療養に専念して欲しいと考えている。入院中はなおさらであり、薬の副作用などでつらい思いをしている人も多いなど、病院で仕事に従事することは、精神的に難しいのではないか。 ・骨折などのフィジカルのケースでは利用の可能性はあるかもしれないが、入院期間は短く、早く退院してもらい、在宅勤務などを活用してもらう方が良い。通院時の利用の可能性も考えられるが、これまでに社員から特に要望は寄せられていない。日常的に社員が要望等を挙げられるシステムを導入しており、相当利用されているが、通院時のテレワークに関する要望は示されていない。 ・仮に実施する場合には、セキュリティ環境が確保された、隔離されたスペースが求められる。機密情報の取り扱いや、パソコン画面のぞき見防止対策なども検討する必要がある。 ・製造業としてものづくりを担う社員がほとんどだが、現場中心でパソコンでの作業は少なく、部署間でのフェース to フェースのコミュニケーションを重視する傾向も強く、テレワークの風土が醸成されていない。 ・治療との両立におけるテレワークの活用は、傷病の状況や、治療・療養の優先度により、個々の状況に応じた対応が求められ、非常に難しい面がある。
テレコミュニケーションのニーズの有無	あり
具体的な内容	・入院時や療養時には、職場の上長が電話や訪問、会社での面会などによりサポートを行うことが基本的な対応となっている（明確な規定などによるルール化はしていない）。 ・メンタル不調での休職時は、本人、上長、部署の労務担当、保健師とで月に１回、社内での面談を行うことをルール化している。体調確認や、会社の状況説明などを行っている。 ・復職に向けたコミュニケーションについては、現状では、本人や家族との電話での連絡調整などで対応できている。ＩＣＴ活用などによる高度化のニーズは特に示されていない。

4. 企業の「院内におけるテレワーク推進」に必要なご支援

院内テレワーク	―
その他	・テレワークを自宅周辺の共同利用サテライトオフィスで利用できるような、地域毎のテレワーク拠点が、市町村毎程度の範囲で整備されると良い。

調査 no	21	**ヒアリング企業**	U社（繊維工業）	**調査日時**	2018 年 2 月

1. これまでの企業の私傷病時の取組状況について

制度の有無	あり
制度の内容	（傷病手当） ・１ヵ月以上の長期欠勤の場合、最大１年半（正社員のみ/勤続年数に応じて変動）は、基本給が保障される。その後は、通常の休職期間に入り、健康保険組合から傷病手当金が支給される。合計すると、最大３年間は何らかの収入があることになる。 （復帰面談） ・１ヵ月以上の休みがあった場合、産業医等との復帰面談を行う。 ・復職手続きは、本人の復帰の申し出からスタートする。復帰面談では、産業医・保健師・本人が最初に面談を行い、産業医が判断できる材料がそろった時点で、人事・上司も交えた面談を行い、働き方を決める。 （運用面でのカバー） ・会社風土（創業者の考え）として、遅刻・早退・私用外出は給与カットはなく、マネジメントの範疇で可能としている。例えば、出社後に、調子が悪いため近所の病院で薬をもらうなどは可能となっている。 ・治療との両立支援を明確に謳った制度はない。古き良き日本の会社というところがあり、就業時間内外を問わず、コミュニケーションは盛んである。制度で白黒つけるよりは、疾病の状態、仕事内容、本人の事情・性格・家族の状況など、個別具体の事情に応じて、出来る限りの対応を行っている。明確な復職プログラムや慣らし勤務などは、敢えて制度化していない。 ・本人の症状等に応じて、短時間勤務や勤務日数を少なくするなど、産業医の見解を踏まえてケースバイケースで対応している。復職先についても、特にメンタルについては元の職場に戻って良いかもあわせて判断している。 ・例えば、がんを患って復帰し、治療のために週に１回程度の早退が必要な場合は、フレックス勤務のような働き方を認めている。 ・特殊なケースではあるが、難病で就労はできるが症状によって短時間勤務が一時的に必要になる場合、短縮分の給与支給はないが、働き続けられるようにしている。
主治医や産業医との連携状況	・産業医、産業保健スタッフとの連携はうまくできている。 ・産業医は、全体で４名（産業保健全般、婦人科、精神科）と嘱託契約を結んでいるほか、地域によっては外部契約を結んで面談が必要な場合に依頼している。週１～２回ほど会社に来てもらっている。保健師は全体で９名体制で、主な事業所に常駐している。 ・主治医との関わりはそれほど多くない。本人の申し出に違和感がある場合に、産業医を通じて診療情報や職場での状況について情報共有を行っている。

2. テレワークの活用状況について

制度の有無	モバイルワークあり、在宅勤務試行中（2018 年度、導入予定）
制度の内容	（モバイルワーク） ・得意先の営業等、外出・出張が多い業務に就く従業員が、以前より実施（商談の合間に、得意先バックヤードで資料作成等）。

	・対象者にはPCと携帯を支給している。社内イントラへのアクセスも可能で、職場と同様に仕事ができる。 ・現在のセキュリティ対策で漏洩するのであれば仕方がないというレベルで、対策を行っている。テレワークを行う場合、よほどの部門でない限り、セキュリティについては問題ない。 **（導入予定のテレワークの検討内容）** ・2018 年度の導入に向けて、一部で試行中である。特に外出・出張に関わらず、これまで内勤で実施していた業務を自宅等の事業所外で行う場合を含める。 ・多様な働き方の一つとして、より生産性を高くできるよう、ＷＬＢも含めて効果的に時間を使えるようにしていく狙いがある。 ・直接雇用の社員（契約社員含む）を対象とし、利用目的に制限を定める予定はない。 ・仕事をする場所が限定されたり、取り扱う情報の機密性が高い場合など（販売員や検査等を行う社員など）、職務内容によって活用可否は変えざるを得ない。 ・労務管理は、仕事のやりすぎ対策に重きを置き、基本的には９時 17 時半の定時で働くことを前提とする予定。両立内容によっては途中で子どものお迎えなどをする場合もあるため、総労働時間が所定労働時間を超えない範囲が大原則である。残業が必要な場合は、上司に予め申請する取り扱いとする予定である。 ・報告書の作成までは求めず、開始と終了を上司にメールで報告する程度とし、既存のツールの範囲内でできる管理を行う。 ・来年度に、PC の OS の切り替えを予定しているため、デバイス導入（移行期）と足並みをそろえての普及になる。
両立支援としてのテレワーク活用状況	・けがの場合は出勤のみが困難となるため、特別に在宅勤務を可能とするなどの対応をしたことはあるが、テレワークの活用に治療と仕事の両立の観点をどこまで盛り込むかは難しい点がある。 ・今のところ、テレワークのスタート段階では、病気療養中のテレワークを認可するつもりはない。 ・けがのような場合は単に通勤できないだけと捉えることはできるが、個々の傷病の状態が就労可能な状態なのか、テレワークなら可能なのか、病院施設内のテレワークなら可能なのか、といった判断を誰がするのかが一番の問題になる。 ・現状では、主治医の見解を受けて産業医が判断し、会社が最終的に決定することになるが、何かあったときに誰が責任をとるのか。働ける限り働いてもらうことは良い話であり、会社も助かる面は多くあると思うが、難しい。

3. 医療機関内でのテレワークやコミュニケーションについて

テレワークのニーズの有無		限定的活用ニーズあり
	具体的な内容	**（現状）** ・現在は、病気療養中には原則的に就労していないとの認識である。 ・電話などで、本人しかできない業務の確認や管理職に指示を仰いだりといったことは、就労に該当するか曖昧だが、０ではないと考えている。前者は仕事の引き継ぎが落ち着けば治療に専念できていると思われるが、管理職については分からない。 **（テレワークに関するニーズ等）** ・傷病の内容次第だが、特に管理職のニーズはあるだろう。足の骨折など、落ち着いた際には時間があるため、仕事をしたいのだろうという印象はある。 ・ただし、就労可能かどうかの線引きが難しい。主治医が許可すれば認めても良いかもしれない。その場合、復帰面談のような産業医との就労可能面談が必要になるのかもしれない。 ・セキュリティ面では、PC 利用で完結するのであれば問題ない。ただし、インサイダー情報や研究開発における機密情報、紙の持ち出しは禁止となるだろう。 ・また、就労するとなると賃金を発生させることになり、傷病手当金との兼ね合いが生じる。傷病手当金の受給期間などを踏まえると、本当に就労できなくなったときに傷病手当金をもらえないといった本人の不利益となる可能性もあるため、安易に認めづらい。 **（院内にあるとよい機能等）** ・仮に医療機関でテレワークあるいはコミュニケーションを図ることを可能とするならば、電子機器の使用が可能なスペースは必要。音漏れを防止するブース、電源のほか、病室以外で仕事等をする場合は、急変時に対応できるような看護師等の巡回（定期的に病室に戻るようにして、戻っていない場合に見に行くなど）があると良い。 ・機密情報との兼ね合いで、電話でのやりとりが可能な場所があると良い。 ・無料の公衆 Wi-Fi は安全性が低いため使用禁止となっており、整備は不要である。
テレコミュニケーションのニーズの有無		あり
	具体的な内容	・傷病にもよるが、医療機関内における上司とのコミュニケーションは、メールや LINE で定期的にできている。

4. その他

その他	**（健康経営）** ・社員代表、健康保険組合、企業（人事）が連携して、社員の健康管理を行っている。 ・健康管理業務を健保に委託し、啓発セミナーや健康管理アプリとの連携などを行っている。密に情報を共有し、健保と企業の２者で共同して進めている。 ・数値の改善率が良い人の表彰や勉強会の開催など、事業所ごとに独自の企画を実施しており、社員に健康リテラシーが浸透しつつあると感じている。 **（テレワークの推進に向けて）** ・テレワークを推進するのであれば、現行の労働基準法では限界がある。柔軟な働き方にも耐えうる労働時間の管理あるいは労務管理全般が可能になる法整備が必要である。 ・今後、労働人口が減っていくなかで、過酷な労働環境を強いる会社は受け入れられなくなる。テレワークを導入するのであれば、会社も社員も厳しい管理は望まない。アウトプットで評価する仕組みを可能にすれば良いのではないか。